

# **米国議会への年次報告書**

## **中華人民共和国に関わる 軍事・安全保障上の展開 2021**

米国国防長官府

2022年3月

日本国際問題研究所

国防総省が本報告書または研究に費やした費用は約 18 万 5,000 ドルと推計される  
(2021 会計年度)。  
これには 1 万 4,000 ドルの経費と 17 万 1,000 ドルの国防総省の人件費が含まれる。

## はしがき

本書は、令和3年11月に米国国防長官府が作成し、米国議会へ提出した中華人民共和国の軍事動向に関する年次報告書（*Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*）を、神谷万丈・防衛大学校教授、村野将・ハドソン研究所研究員、土屋貴裕・京都先端科学大学准教授の監修によって翻訳したものです。

報告書は、中国が「中華民族の偉大なる復興」を目指し、その軍事力をますますグローバル化させようと努め、軍民融合を進め、「積極防衛」の概念に基づいた軍事戦略を保持し、2049年までに世界レベルの軍へと強化しようとしていると分析しています。このような中国の活発な軍事活動は、東アジアひいては世界に大きな影響を与えています。

日本は中国の隣国であり、東アジアの安全保障環境の長期的安定を重視する観点からも、中国の軍事力の実態について理解を深めることが重要です。そのためには、冷静かつ客観的な分析が必須であることは言うまでもありません。当研究所が平成19年度から毎年和文に翻訳しているこの報告書は、人民解放軍の各軍種や部隊の現状を明らかにし、その海外進出や、影響工作、技術など様々な論点について詳細に論じています。中国の軍事力の動向を、タイムリーかつバランスよく理解するための一助となるものです。

なお、本書は2020年までの事柄を記述したものです。また、本書の内容は、あくまで米国国防長官府の見解であり、当研究所の意見を代表するものではないことを念のため申し添えます。本書の翻訳にご尽力、ご協力いただいた神谷教授はじめ関係各位に対し、改めて謝意を表します。

令和4年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐々江 賢一郎

## 米国議会への年次報告書

### 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2000 年会計年度国防権限法に基づく議会報告書

修正 2000 年会計年度国防権限法第 1202 条（公法 106-65）は、国防長官が「機密と非機密の両方の形式で、中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開について」報告書を提出することを定めており、「報告書は人民解放軍の軍事的・技術的展開の現状とあり得べき今後の進展と、中国の安全保障戦略と軍事戦略が拠って立つ考え方とそのあり得べき展開、ならびにそうした展開・進展を今後 20 年にわたり支える軍事組織と作戦概念の現状とあり得べき展開をとり扱うものとする。報告書はまた、報告書によって取り扱われる期間における、米国と中国との軍対軍接触を通じたものを含めた、安全保障事項に関する米国と中国の関与と協力、および将来のそうした関与と協力への米国の戦略についても、とり扱うべきものとする」と規定している。

## 目次

はしがき .....	i
米国議会への年次報告書.....	ii
序 .....	iv
要旨 .....	vi
第1章 中国の戦略を理解する .....	1
第2章 「新時代」における中国の武装力の使命および任務.....	45
第3章 中国の周辺部における戦力、能力、および活動.....	101
第4章 人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンス .....	126
第5章 戦力近代化のための資源と技術 .....	143
第6章 米中の国防上の接触および交流 .....	153
特集：中華人民共和国の効果的コントロールの概念と人民解放軍のエスカレーションの 管理についての見解.....	156
特集：第13次5カ年計画に対する中華人民共和国の評価.....	158
特集：中印国境におけるにらみ合い .....	160
付録1：中華人民共和国と台湾の戦力データ .....	162
付録2：国防上の接触および交流.....	165
付録3：2020年の人民解放軍による主要な二国間・多国間演習 .....	165
付録4：2020年に中国への原油供給が多かった国.....	166
付録5：頭字語.....	167

## 序

国防総省による「米国議会への年次報告書—中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開」は、同省の歩調を規定する挑戦（*paceing challenge*）に関する基礎的な評価を提供している。[訳注：“*pace*”はここでは他者の歩調を設定するとの意であり、“*paceing challenge*”は、中国が米国防総省の諸計画等の歩調を規定する脅威・挑戦となっていることを指す。中国に対するこのような見方は、ロイド・オースティン国防長官が 2021 年 1 月 19 日の長官への指名を審査するための上院軍事委員会公聴会で中国を米国にとっての「最も重大な競争相手であり、*paceing threat* である」と述べて以来、国防総省高官等によって繰り返し表明されている。] 中華人民共和国は、長く米国を競合国（*competitor*）とみなし、強力な国家間の競争および対立するシステムの衝突という観点から、戦略的競争に関する同国の見解を特徴づけてきた。「国家安全保障戦略の暫定指針（*Interim National Security Strategic Guidance*）」に述べられているように、中華人民共和国は、経済力・外交力・軍事力・技術力を結集し、安定的で開かれた国際システムに対する持続的な挑戦が可能な唯一の競合国である。中華人民共和国は、その野心と意思をますます明確にしている。北京は、「中華民族の偉大なる復興」を達成する自らの戦略における極めて重要な構成要素として、その権威主義体制および国益とよりよく合致するように国際秩序を再構築しようと努めている。こうした世界観によれば、軍事力を含む中華人民共和国の包括的な国力の蓄積は、北京がグローバルな規模で自らの選好を主張するための条件を整えるために必要なものである。今年の年次報告書は、引き続き、人民解放軍の成熟と、中華人民共和国が自らの国家戦略の新たな段階へ移行するに伴って進化しつつある同国の国力を描く。

2049 年までに「中華民族の偉大なる復興」を達成するという中華人民共和国の国家戦略は、人民解放軍を強化するという野心と深く統合したものである。2017 年、習近平総書記は、中国共産党第 19 回全国代表大会における講話の中で、人民解放軍の近代化に関する 2 つの目標を打ち出した。それらは、2035 年までに人民解放軍の近代化を「基本的に完了」すること、および 2049 年までに人民解放軍を「世界レベル」の軍隊へと変革させることである。2020 年を通じ、人民解放軍は、引き続き、それらの目標に沿って、野心的な近代化目標を追求し、主要な組織改革を洗練させ、戦闘即応性を向上させた。これには、人民解放軍による、諸領域を横断した長距離統合精密打撃を行う能力の開発、宇宙・対宇宙・サイバー能力のいっそうの高度化、核戦力の大規模な拡充の加速が含まれる。2020 年、中国共産党は、人民解放軍の近代化に関する 2027 年における新たなマイルストーンを発表した。これは、「インテリジェント化された」戦争のためのシステムにネットワーク化される人民解放軍の能力の近代化として広く理解されている。2027 年における人民解放軍の近代化目標は、もし実現すれば、台湾有事の際、より信頼性の高い軍事オプションを北京に提供する可能性がある。

中華人民共和国が 2049 年の建国 100 周年の目標に向けて国力のすべての要素を結集し続

ける中、国防総省の年次報告書は、中華人民共和国の戦略目標に関する権威ある評価を提供しようと努めている。本報告書は、中国共産党の統治システムの包括的な規模を強調している。その統治システムのもと、人民解放軍の近代化は、中華人民共和国の国家戦略を達成しようと駆り立てられた国家システムの極めて重要な構成要素として機能している。「国家復興」を達成するための中華人民共和国の戦略は、国内の取り組みにとどまらない。この戦略は、「人類運命共同体」という中国共産党の概念に適した形へと国際的な条件を変える取り組みを含んでいる。本報告書は、ますます能力を高めつつある中華人民共和国の軍隊と同国のグローバルな野心がもたらす、国防総省の歩調を規定する挑戦（**paceing challenge**）に対応することの重要性を明らかにしている。

*報告書の範囲：本報告書は、2020 年末までの中華人民共和国に関わる安全保障・軍事上の展開を扱う。*

## 要旨

### 中国の戦略を理解する

#### 中国の国家戦略

- 中華人民共和国の戦略は、2049年までに「中華民族の偉大なる復興」を達成し、米国の世界的な影響力とパワーに匹敵、またはそれを凌駕し、インド太平洋地域における米国の同盟や安全保障上のパートナーシップに取って代わり、国際秩序を北京の権威主義体制と国益にとってより有利なものに修正することを目標としている。この戦略は、同国の国力を拡大しようという広範囲にわたる取り組みの断固たる追求として特徴づけることができる。
- COVID-19 パンデミックによってもたらされた難題にもかかわらず、北京は経済成長の安定化、武装力の強化、世界情勢におけるより自己主張の強い役割の獲得等、全体的な発展のための取り組みを継続した。長期的および短期的な経済的趨勢に対応し、中国共産党は、「双循環」と呼ばれる新しい経済戦略タスク、すなわち新たな「発展パターン」を発表した。
- 中華人民共和国は、戦略的競争に対する同国の見解を、強国間の対抗関係、および対立するイデオロギー体系間の衝突という観点から特徴づけてきた。北京は、米国が中華人民共和国を封じ込めようという意思をますます強め、中華人民共和国の戦略に対する潜在的障害を作り出していると考えている。加えて、中華人民共和国の指導者らは、利害が相反する分野において米国や他の国々と対立することをますます厭わなくなっている。

#### 外交政策

- 中華人民共和国の外交政策は、「中華民族の偉大なる復興」を実現するための戦略を支える「人類運命共同体」を構築しようと努めている。国際秩序に対する北京の修正主義的野心は、その国家戦略目標と党の政治・統治システムに由来する。
- 2019年、中華人民共和国は、外交政策を前進させる上で、自らの武装力がより積極的な役割を果たすべきであると認識した。このことは、北京がますますグローバルな特質を自らの軍事力に対し付与していることを浮き彫りにしている。
- 2020年、COVID-19 パンデミックは、北京が新型コロナウイルスとその最初の拡散に対する責任をそらし、国内での成功と外国への支援という物語 (narrative) を利用しようとする中、中華人民共和国の外交政策上の取り組みの原動力となった。



## 経済政策

- 中華人民共和国の軍事近代化目標は、北京のより広範な国家発展の願望と相応のものとなっており、その一部をなしている。同国の経済・技術・政治・社会・安全保障上の発展の取り組みは、相互に補強し合い、北京の利益を受け入れ、促進する国際的・地域的環境を形成するための北京の戦略を支えている。
- 中華人民共和国の経済発展は、国防予算を拡大する手段を提供するのみならず、中国製造 2025 や中国標準 2035 といった周到な党主導のイニシアティブや、ますます増大しつつある中華人民共和国の国家産業・技術基盤の体系的な恩恵を通じることによってまた、軍事近代化を支えている。
- 中華人民共和国の第 14 次 5 年計画（2021～2025 年）の展開の中で、党は、「双循環」という新たな「発展パターン」へのシフトを発表した。双循環は、経済成長の原動力である国内消費を加速させること、よりハイエンドの製造にシフトすること、そして極めて重要なハイエンドのグローバルサプライチェーンに沿った重要技術における「ブレイクスルー」を生み出すことに焦点を当てている。同時に、中華人民共和国の安全保障と発展の目標を支える国内の技術イノベーションの前進に必要な資本と技術を提供するために、これらの重要技術における「相互補強的な」外国投資を重視している。

## 軍民融合発展戦略

- 中華人民共和国は、経済・社会・安全保障上の発展戦略を融合させ、同国の国家復興という目標を支える統合的な国家戦略システムおよび能力を構築するべく、軍民融合発展戦略を追求している。
- 北京の軍民融合戦略は、軍事目的のために先進的な軍民両用技術を開発・獲得し、国防科学技術産業の改革を深化させるための目標を含み、中華人民共和国の国力の手段のすべてを強化するというより広範な目的に資するものである。
- 中華人民共和国の軍民融合発展戦略は、以下の 6 つの相互に関連した取り組みを包含する。第 1 に、中国の国防産業基盤と民生技術・産業基盤との融合、第 2 に、軍事・民生セクターを横断した科学技術イノベーションの統合・利用、第 3 に、人材育成および軍民の専門性・知識の混合、第 4 に、軍事要件の民生インフラへの組み込み、および民生構築物の軍事目的への利用、第 5 に、民生のサービス・兵站能力の軍事目的への利用、第 6 に、競争および戦争での使用を目的とした、社会・経済のすべての関連する諸側面を含み込む形での中国の国防動員システムの拡大・深化である。

## 国防政策と軍事戦略

- 中華人民共和国は、その国防政策は自らの主権・安全保障・発展上の利益を保護することを目指したものである、と述べてきた。同国の軍事戦略は、依然として「積極防御」の概念に基づいている。

- 中華人民共和国の指導者らは、2049 年末までに人民解放軍を「世界レベル」の軍へと強化するという必須事項を、同国が「偉大なる近代社会主義国家」として復興するための戦略における不可欠の要素として強調している。2020 年、人民解放軍は、中華人民共和国の武装力の機械化、情報化、インテリジェント化の統合的発展を加速させるべく、近代化に向けた新たなマイルストーンを 2027 年に追加した。これが実現すれば、台湾有事の際、より信頼性の高い軍事オプションが北京に提供されることとなるであろう。
- 2020 年 11 月、中央軍事委員会は、「中国人民解放軍統合作戦要綱（試行）（中国人民解放軍联合作战纲要（試行））」を発行した。同要綱は、統合作戦、戦闘支援、国防動員、政治工作等の要件および手続きを強化する、「新時代」における人民解放軍の戦闘ドクトリン体系に関する「トップレベルの法規」と描写されている。
- 2020 年、人民解放軍は引き続き、地域において同軍が認識する「主権と安全保障」上の利益を「守る」ことを主に指向し続ける一方で、COVID-19 に関する海外への援助の提供や、海外の軍事施設の追求等を通じ、中華人民共和国の国防政策および軍事戦略と合致する形で自らのグローバルな役割の増大を強調した。

### 「新時代」における中国の武装力の使命および任務

- 合計約 200 万名の要員を正規軍として抱える人民解放軍は、統合軍として陸・海・空での作戦、および宇宙・対宇宙・電子戦・サイバー作戦といった範囲 [の作戦] を実施できるように、自らの能力を近代化し、すべての戦争領域を横断して習熟度を向上させようと努めてきた。
- 人民解放軍の進化しつつある能力と概念は、引き続き、「強敵」（米国を指す婉曲表現と思われる）に対して「戦って勝つ」中華人民共和国の能力を強化し、台湾や領土紛争において対立する領有権主張国に対して強要を行ない、中華人民共和国の周辺部に沿った地域での紛争に対する第三者の介入に対抗し、全世界へと戦力を投射する同国の能力を強化している。
- 2020 年、人民解放軍は引き続き、主要な構造改革の実施、近代的な国産システムの配備、即応性の構築、および統合作戦を遂行するコンピテンシーの強化において進展を見せた。

### 人民解放軍の近代化および改革の展開

- 2020 年 11 月、中華人民共和国国防部の報道官は、人民解放軍が、2020 年に「基本的に機械化を達成する」という中国共産党の指導者層によって以前から設定されていた近代化のマイルストーンを完了したと述べた。機械化の目標は、広義には、人民解放軍が兵器と装備を近代化して、それらを「システム・オブ・システムズ」としてネットワーク化し、「情報化され」、「インテリジェント化された」戦争に適したより高度な技術を利用できるよう努めることだと理解することができる。
- 人民解放軍陸軍は、戦闘部隊に約 975,000 名の現役の兵員を持つ。COVID-19、インドと

の国境衝突など、2020年には大きな出来事があったにもかかわらず、人民解放軍陸軍は、訓練と装備の配備を近年の既に速いペースからさらに加速させた。人民解放軍陸軍はまた、訓練の現実主義と、対抗部隊（OPFOR）の効果を高めることにも努めた。

- **人民解放軍海軍**は、およそ 145 隻以上の主要水上戦闘艦を含む全体でおよそ 355 隻の艦艇・潜水艦からなる戦闘部隊を備えた、数的に世界最大の海軍を有する。2020 年の時点で、人民解放軍海軍は主に、近代的な複数の役割を担うプラットフォームからなっている。今後短期間に、人民解放軍海軍は、対地巡航ミサイルを用い潜水艦および水上艦から地上の標的に対して長距離精密打撃を行う能力を持ち、中華人民共和国のグローバルな戦力投射能力を顕著に向上させることであろう。中華人民共和国は、人民解放軍海軍の空母と弾道ミサイル潜水艦を守るために、対潜戦（ASW）の能力とコンピテンシーを強化しつつある。
- **人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊**は、合わせて、地域では最大の、世界では 3 番目に大きな航空戦力を構成しており、総計 2,800 機以上の航空機（練習機の派生型と UAV [無人航空機] を含まない）を有する。そのうち約 2,250 機は、作戦機（戦闘機、戦略爆撃機、戦術爆撃機、戦闘攻撃機、多任務戦術機、および攻撃機を含む）である。2019 年 10 月、人民解放軍空軍は同軍初の核搭載能力を持つ空中給油が可能な爆撃機として H-6N を公開し、中華人民共和国の核の「三本柱（トライアド）」のうち、「空中配備型オプション（airborne leg）」が戻ったというシグナルを発した。
- **人民解放軍ロケット軍**は、中華人民共和国の戦略的な地上配備型の核弾頭搭載および通常弾頭搭載のミサイル戦力、および関連する支援部隊・ミサイル基地の組織、人員配置、訓練、装備を行っている。2020 年、人民解放軍ロケット軍は、「戦略的抑止」能力を向上させるための長期的近代化計画を進展させた。
  - 中華人民共和国は、新たな大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発しつつある。この新たな ICBM は、複数個別目標指定再突入体（MIRV）能力の導入が一因となって、同国の核能力を備えたミサイル戦力を大幅に向上させ、核弾頭の増産を必要とすることになるであろう。同国は、少なくとも 3 カ所の固体燃料式 ICBM 格納用サイロ施設（silo field）の建設に着手しており、これらの施設には累積で数百の新しい ICBM サイロが設置されることになる。
  - 人民解放軍ロケット軍は、路上移動式 DF-26 中距離弾道ミサイルの保有数を増大させ続けている。DF-26 は、地上の目標に対する通常弾頭および核弾頭による精密打撃と、洋上目標に対する通常攻撃の両方を行う能力を持つ。
  - 2020 年、人民解放軍ロケット軍は、運用可能な初の極超音速兵器システムである、極超音速滑空体（HGV）を搭載可能な中距離弾道ミサイル（MRBM）DF-17 の配備を開始した。
- **人民解放軍戦略支援部隊**は、戦略宇宙、サイバー、電子戦、情報、通信および心理戦任務・能力を集中的に運用するために創設された、戦区レベルの組織である。戦略支援部

隊は、2つの副戦区レベルの部を監督している。それらは、軍事宇宙作戦の責任を担う宇宙システム部（航天系統部）と、技術偵察、電子戦、サイバー戦、および心理戦を含む情報作戦（IO）の責任を担うネットワークシステム部（网络系統部）である。

- 中華人民共和国は、危機または紛争の発生時に、敵による宇宙領域へのアクセスと宇宙領域における作戦に対抗し、またそれらを拒否することが可能な、対宇宙能力の開発を続けている。そうした能力には、直接上昇・共同軌道・電子戦・指向エネルギー能力が含まれる。
- **中華人民共和国の宇宙事業**は、急速に成熟を続けている。北京は、宇宙の軍事応用から、利益追求型の打ち上げ（profit-generating launch）、科学事業（scientific endeavor）、宇宙探査といった、民生応用に至るまで、その宇宙プログラムの全側面を増進させるべく、多大な資源を投じてきた。中華人民共和国は、より洗練された衛星運用を行っており、宇宙において、対宇宙ミッションに応用可能とみられる軍民両用技術を試験している可能性が高い。
- **軍事的即応性** 中央軍事委員会は、人民解放軍の戦闘即応性の向上に焦点を当てており、高級指導者によって出された指導は、人民解放軍の訓練および演習においてますます明確に現れてきている。人民解放軍は、現実主義を強化するべく、専従の対抗部隊である「青軍（藍軍：Blue Force）」およびその他の要素を利用した、ますます現実的な戦闘訓練を通じ、「戦って勝つ」ように訓練を行いつつある。COVID-19 パンデミックの初期の数ヶ月において、軍事訓練、演習、研究、採用に遅れや中止が生じたが、人民解放軍の全体的な即応性への影響は最小限にとどまっている。

#### 介入に対抗し戦力を投射する能力

- 人民解放軍は、台湾有事等の大規模な戦域作戦の実施期間中に、第三者による介入について、それを説得して思いとどまらせ、抑止し、あるいは命令が下りた際には撃退するための選択肢を中華人民共和国に提供する能力を配備し、かつさらに開発を進めつつある。米国の防衛計画立案者は、しばしば、これらの集約的な能力を接近阻止／領域拒否（または、アクセス阻止／地域拒否、anti-access/area-denial [A2/AD]）と呼んでいる。
- 中華人民共和国は、第2列島線まで作戦を行うことができる重要な能力を配備し始めており、太平洋へ、そして全世界へとさらに遠くへ延伸するべく、自らの能力を強化しようと努めているが、しかしながら現在までのところ、人民解放軍のA2/AD能力は、第1列島線内においてもっとも強靱である。
- 攻撃能力、防空・ミサイル防衛能力、対水上戦能力、および対潜水艦能力の向上に加え、中華人民共和国は情報作戦、サイバー作戦、宇宙・対宇宙作戦に焦点を当てている。人民解放軍が先進技術を用いたサイバー防衛への統合的なアプローチに焦点を当てていることは、今後数年間にわたり人民解放軍のサイバー作戦を行う能力を向上させることにつながる可能性が高い。

## 核能力

- 今後 10 年間にわたり、中華人民共和国は、核戦力の近代化、多様化、拡大を目指している。
- 中華人民共和国は、地上・海上・空中配備型核発射プラットフォームに投資し、その数を増強し、この核戦力の大幅な拡大を支えるために必要なインフラを構築しつつある。
- 中華人民共和国はまた、高速増殖炉と再処理施設の建設によってプルトニウムの生産・分離能力を高めることで、こうした拡大を支援している。
- 中華人民共和国の核拡大のペースは加速しており、同国は、2027 年までに、最大 700 発の運搬可能な (deliverable) 核弾頭を保有できる可能性がある。同国は、2030 年までに少なくとも 1,000 発の弾頭を保有することを意図している可能性が高い。これは、2020 年に国防総省が想定したペースと規模を上回るものである。
- 中華人民共和国は、核弾頭を搭載できる空中発射型弾道ミサイル (ALBM) の開発と、地上配備型および海上配備型の核能力の向上によって、おそらくすでに初期的な「核の三本柱 (トライアド)」を確立している。
- 2020 年における新たな展開がさらに示唆することとしては、中華人民共和国が、サイロ配備式の戦力を増強することによって「警報即発射 (Launch on Warning : LOW)」態勢へと移行し、核戦力の平時における即応性を強化しようとする意図していることが挙げられる。

## 化学・生物学的研究

- 中華人民共和国は、軍民両用用途に利用される可能性のある生物学的活動に従事しており、このことは、同国の生物兵器禁止条約 (BWC) と化学兵器禁止条約 (CWC) の遵守に関する懸念を生じさせている。
- 中華人民共和国の軍医療機関で行われた研究では、軍民両用用途の強力な毒素の多様なファミリーの特定、試験、および特性評価が論じられた。
- 入手可能な情報に基づくと、米国は、軍民両用用途に利用される可能性のある製薬ベースの薬剤 (PBA) および毒素の研究を中華人民共和国が行っていることに関する懸念から、同国が化学兵器禁止条約 (CWC) 上の義務を果たしていると保証することはできない。

## 人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンス

- 中国共産党の指導者らは、人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンスを含む中華人民共和国のグローバルな諸活動は、中国の国家復興に資する国際環境を構築する上で必要であると信じている。
- 中国共産党は、人民解放軍に対し、海外で増大しつつある中華人民共和国の利益を確保し、同国の外交政策目標を前進させるために、中国の国境およびその直接の周辺部の外側で戦力投射を行う能力を発展させるという任務を課してきた。



## 中国のグローバルな軍事活動

- 中華人民共和国は、外交政策目標を前進させる上で、自らの武装力がより積極的な役割を果たすべきであるとますます強く認識している。2020年、国防法の改正により、人民解放軍には「海外における発展上の利益」を守るという任務が課され、中華人民共和国のグローバルな経済・外交活動への同軍の関与はより強固なものとなった。
- 過去20年にわたり、海外における中華人民共和国の利益が拡大するにつれ、党の指導者らは、こうした利益を推進させ守るために、中国の国境およびその直接の周辺部を越えた場所で作戦行動をとる能力をどのようにして発展させていくのかについて考えるように、人民解放軍にますます要求している。これが、中華人民共和国のグローバルな安全保障上および発展上の利益を前進させるために、軍事的強制——および誘引——を利用する中華人民共和国の意思の強まりにつながっている。
- 2020年、人民解放軍は引き続き、主にCOVID-19関連の援助を通じて、海外におけるプレゼンスを常態化させ、外国の軍隊とのより緊密な結びつきを構築した。

## 人民解放軍の海外基地建設およびアクセス

- 中華人民共和国は、人民解放軍が自国からより離れた距離の場所に軍事力を投射し維持することが可能となるよう、海外においてより強靱な兵站および基地のインフラを構築しようと努めている。
- ジブチの基地の他にも、中華人民共和国は、陸・海・空・サイバー・宇宙の戦力投射を支援するべく、追加的な軍事兵站施設を追求している。同国は、カンボジア、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、およびタジキスタンを含む数多くの国を、人民解放軍の施設の立地として考慮してきている可能性が高い。
- 中華人民共和国のグローバルな軍事目標が進展するにつれて、人民解放軍のグローバルな軍事兵站ネットワークは、米国の軍事作戦の妨害と、米国に対する攻撃作戦の支援の両方を行う可能性がある。

## 中華人民共和国の影響工作

- 中華人民共和国は、自らの戦略目標にとって好ましい結果を達成するべく、米国、その他の国々、および国際機関における文化組織、メディア組織、ならびにビジネス、学術、および政策コミュニティを標的にして、影響工作を実施している。
- 中国共産党は、北京の物語（narrative）を受け入れるよう、国内、国外、および多国間において政治的支配層と世論を条件付け、目標達成を阻む障害を取り除こうと努めている。
- 中国共産党の指導者らは、米国を含む開かれた民主主義国は、他の体制の政府に比べ、影響工作の影響を受けやすいと考えている可能性が高い。
- 人民解放軍は、少なくとも2003年以来、その作戦計画における「三戦」の概念の発展を

強調してきた。「三戦」は、心理戦、世論戦、および法律戦からなる。人民解放軍は、人工知能（AI）の進化を取り入れ、メッセージの質と否認能力（deniability）を向上させることで、デジタルによる影響力を発展させ続ける可能性が高い。

### 戦力近代化のための資源と技術

- 中華人民共和国の長期的目標は、人民解放軍の近代的な軍事能力に対するニーズに応えることのできる——民間の強力な産業・技術セクターと融合した——完全に自立した国防産業セクターを築くことである。
- 中華人民共和国は、国防の近代化を支援するべく、軍民融合発展戦略の遂行だけでなく、軍民両用で軍用規格を満たす（military-grade）機微な装置を獲得するためのスパイ活動を含む、莫大な資源を動員してきた。同国は、兵器システムの研究・開発・取得・試験・評価・生産を向上させるために、自らの国防産業セクターを大幅に再編した。
- 2021年、中華人民共和国は、年間軍事予算が、[対前年度比] 6.8パーセント増となることを発表した。これは、20年以上にわたる持続的な年次国防支出の増加を継続させるものであり、軍事支出において世界第2位の地位を維持するものとなっている。同国が公表している軍事予算は、いくつかの重要な支出カテゴリーを省略しており、実際の軍事関連支出は、公式予算に記されている額よりも多い。

### 軍事近代化を支える科学技術目標

- 中華人民共和国は、先進技術を極め、世界のイノベーション大国となるべく、積極的なトップレベルの動き（push）を継続している。同国は、第4次産業革命に関連する技術を支配しようとしている。この動きは、人民解放軍の野心的な近代化の取り組みと、「インテリジェント化された」戦争に対応可能な「世界レベル」の軍隊になるという目標を、直接支えるものである。
- 中華人民共和国は、AI、自律型システム、先進コンピューティング、量子情報科学、バイオテクノロジー、および先進材料・製造といった、軍事的潜在力をもつ重要技術におけるリーダーシップの追求を継続している。宇宙探査や他の分野における最近の成果によって証明されているように、中国は、数多くの先進技術のフロンティアに、またはそこに近いところに位置している。
- 第14次5カ年計画は、第4次産業革命に関連する分野における技術的独立性と国産イノベーションに対して中華人民共和国が当てる焦点を維持するものである。
- 2020年の時点で、人民解放軍は、戦略的および戦術的な提言のための機械学習、訓練のためのAI対応ウォーゲーミング、ソーシャルメディア分析を含む諸用途に焦点を当てた、複数のAIプロジェクトに資金を提供している。

## 外国技術の獲得

- 中華人民共和国は、自らの軍事近代化の目標を達成する一助とするために、輸入、外国からの投資、商業的な合弁事業、合併と買収（M&A）および産業・技術スパイ活動を利用している。
- 中華人民共和国は、AI、ロボット工学、自動運転車、量子情報科学、拡張現実（AR）・仮想現実（VR）、フィンテック、バイオテクノロジーといった、将来の商業イノベーションと軍事イノベーションの基盤となるであろう技術への投資を進め、それを獲得しようと努めている。こうした技術は、商用利用と軍事利用の境界を示す線を曖昧にしている。

## 2020年における米中の国防上の接触および交流

- 2020年、国防総省の中華人民共和国との国防上の接触および交流は、危機の防止・管理、リスクの軽減、および国家の利益が一致する分野での限定的な協力を優先させた。
- 2020年、米中間の防衛関係は、人民解放軍と建設的、安定的、かつ結果指向の防衛関係を構築するという国防総省の目標を前進させるべく、人民解放軍との枠組み構築に焦点を当てた。政策対話システム（the Policy Dialogue System）の枠組みは、政策対話のチャンネルを優先し、危機の防止・管理、および作戦上のリスクの軽減のためのメカニズムを強化することにより、安定性の増大を追求した。



# 第1章

## 中国の戦略を理解する

中華人民共和国の国家戦略の教義（tenet）を理解することは、中国の安全保障と軍事戦略の将来の道筋を理解するために必須である。このことが次には、人民解放軍の改革と近代化の現在および将来の道筋について、その強さ、技術的前進、組織、および作戦概念の観点から洞察を提供する。

### 中国の国家戦略

キーポイント

- ✓ 中華人民共和国の戦略は、2049年までに「中華民族の偉大なる復興」を達成し、米国の世界的な影響力とパワーに匹敵、またはそれを凌駕し、インド太平洋地域における米国の同盟や安全保障上のパートナーシップに取って代わり、国際秩序を北京の権威主義体制と国益にとってより有利なものに修正することを目標としている。この戦略は、同国の国力を拡大しようという広範囲にわたる取り組みの断固たる追求として特徴づけることができる。
- ✓ COVID-19パンデミックによってもたらされた課題にもかかわらず、北京は経済成長の安定化、武装力の強化、世界情勢におけるより自己主張の強い役割の獲得等、全体的な発展のための取り組みを継続した。長期的および短期的な経済的趨勢に対応し、中国共産党は、「双循環」と呼ばれる新しい経済戦略任務、すなわち新たな「発展パターン」を発表した。
- ✓ 中華人民共和国は、戦略的競争に対する同国の見解を、強国間の対抗関係、および対立するイデオロギー体系間の衝突という観点から特徴づけてきた。北京は、米国が中華人民共和国を封じ込めようという意思をますます強め、中華人民共和国の戦略に対する潜在的障害を作り出していると考えている。加えて、中華人民共和国の指導者らは、利害が相反する分野において米国や他の国々と対立することをますます厭わなくなっている。

中華人民共和国の戦略は、「中華民族の偉大なる復興」を実現しようと努めるものである。習近平総書記（職責に応じて主席または国家主席とも呼ばれる）が「中国の夢」と呼ぶこの目標は、中華人民共和国が世界の舞台において強く繁栄しリーダーシップを発揮する立場を回復するという、国家としての願望である。

中華人民共和国の指導者らは——中国共産党の定義によれば——政治的・社会的・経済的近代性を達成するための自らの戦略を、範囲においては全面的であり、どのようにして中華人民共和国を、引いては世界を変革するかという点においては広範な影響力を持つ、壮大な国家的事業（national endeavor）と特徴づけている。党は国家復興を、中国の「富み、強く、

民主的で、文化的に発達し、調和の取れた（富强民主文明和谐的）」状態と定義している。北京の戦略は、中華人民共和国を「主導的地位」に立たせるであろう国力の内的・外的要素を蓄積し、改善し、利用する、周到で断固とした取り組みを伴う。中国共産党の指導者らは、こうした形で、頻繁に中華人民共和国の「総合」国力を構築することに言及している。中華人民共和国の戦略は、国家復興を達成する長期的な計画プロセスを伴い、事実上ガバナンスと政策のすべての側面にわたり、目標、優先事項、およびマイルストーンが設定されている。そうした諸側面には経済、政治情勢、法の支配、社会秩序、国家安全保障、外交、国防、社会情勢、教育、科学技術、文化、環境、およびその他の事項が含まれる。

中華人民共和国は、主権・安全保障・発展上の利益の防護・促進という基礎から、国力増強の取り組みを追求している。その結果、北京の国家としての野心と国策（statecraft）は、党の「中国の特色ある社会主義」の理論によって裏打ちされた、中国共産党によって支配された政治的システム基盤に依存している。こうした党主導の戦略の目標は、党が「基本路線」と呼ぶものの中におそらく最もよく反映されていると言えよう。これは、党の任務として、かつ政策決定の土台として機能する中国共産党規約内の一文である。2017年の中国共産党第19回全国代表大会で改正されたその一文は、以下の通りである。

中国共産党の社会主義初級段階における基本路線は、全国の各民族・人民を指導し団結させ、経済構築を中心とし、四つの基本原則を堅持し、改革開放を堅持し、自力更生と刻苦創業によって、わが国を富み強く、民主的で文明的な近代的社会主義国家へと築き上げるために奮闘することである。

中国共産党第19回全国代表大会はまた、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を中国共産党規約に採択した。党代表による全会一致の合意を得たこの「習近平思想」は、「全党と全国人民が中華民族の偉大なる復興のために奮闘する行動指針」と称賛され、習近平総書記を、中国共産党の今後の政策目標の牽引者として位置づけた。

**対外的野心** 中央政治局委員であり、外交政策で先頭に立つ党高官である楊潔篪国務委員によると、中華人民共和国の国家戦略における外的要素の1つは、同国の継続的な台頭と最終的な国家復興に資する「好ましい」国際環境を構築するための、その周到な取り組みである。2020年には、COVID-19パンデミックへの対応を初期において誤ったことや、中華人民共和国の外交官が攻撃的な姿勢の「戦狼」外交を展開したことなどが原因の一部となって、責任ある大国とみなされることを目指す同国の野心は、他国からの不信感の増大により妨げられた。こうした焦燥的な出来事にもかかわらず、中華人民共和国の指導者らは、世界の趨勢、特に彼らが認識しているところの米国の衰退が、一般的に自国の長期的な利益に資すると信じ続けている。

中華人民共和国の指導者層は、分断された中国は弱い中国であるとみなしており、「完全

な統一」——2049 年末までの香港・マカオの統合の完了——が、国家復興のための根本的な条件であると主張している。北京は、中国が、「戦って勝つ」こと、そして中国の主権・安全保障・発展上の利益を「断固として防護する」ことができる「世界レベル」の軍を配備することが必須であるとみなしている。この目標を支えるべく、2020 年 12 月 26 日、全国人民代表大会は、人民解放軍動員の法的正当性を、中国の経済的な「発展上の利益」の防衛を含める形に拡大するため、国防法の改正を可決した。この文言を中華人民共和国の法律に成文化することは、海外における同国の経済的利益を守るための軍事力の使用に正統性を付与することを企図したものである。

北京の見解では、[訳注：国際的な] 多くのルールや規範が、中華人民共和国との協議や意見聴取がなされずに確立されたものであるため、中国の指導者らは、国家復興のためには、中華人民共和国が「グローバルガバナンスシステムの改革を主導するために積極的な役割を果たす」ことが求められる、と主張している。党は、現行のルールに基づく [訳注：国際] 秩序の諸側面を、中華人民共和国の戦略的野心を制約し、主権・安全保障・発展上の利益とは相容れないものと考えている。中華人民共和国の指導者らからすれば、中華人民共和国の発展に合わせた修正が必要であり、そうした修正は、中国共産党が望む形でのパワーの分布における変革を反映し、同国の権威主義的なシステムと国益にとってより好ましい外的環境を構築するものであるべきとされる。

**重大目標およびマイルストーン** 数十年にわたり、中華人民共和国の指導者らは、中華人民共和国の建国 100 周年にあたる 2049 年を、国家復興を達成し「偉大なる近代社会主義国家」となろうと努める目標年とした具体的な軌道に沿って中国を前進させるものとして、近代性とパワーの追求を位置づけてきた。北京の観点からすると、中華人民共和国は「十分に発達し高度に先進的な」社会主義社会へと移行しなければならない発展途上国であり、こうした軌道には、党の指導者層が中華人民共和国を導き、漸進的ではあるが体系的な近代化および発展の異なる段階を踏むことが含まれる。党は中華人民共和国の戦略の段階をマイルストーンごとに分けて示しており、党の長期的計画プロセスによって、それぞれの目標と優先事項が定められている。

中国共産党第 19 回全国代表大会において、習近平総書記は中華人民共和国の進歩を振り返り、中国の「経済力、科学技術力、国防力、および総合国力は世界のトップレベルにまで高まった」、従って中華人民共和国は「新時代に入った」と宣言した。中華人民共和国が「新時代」に入ったという習の宣言は、戦略目標の変更ではなく、同国が、その発展における次の一連の課題に取り組むことが可能なだけの十分な進歩を遂げたという確信の重要なシグナルであった。「新時代」における中華人民共和国の戦略に関し、習は、2021 年（中国共産党の 100 周年）および 2049 年（中華人民共和国の建国 100 周年）に到達する象徴的に重要な 2 つの百年のマイルストーンと関連付けられた時系列のもとで国家復興を達成する大まかな計画を提示した。2 つの百周年の間の長いギャップを埋めるべく、習は 2035 年に向け

た中間目標を追加し、2049年に至る2段階の大まかな近代化計画を提示した。中華人民共和国の進歩に対する党の確信をさらに示すものとして、習の2035年に向けた目標は、1987年に党によって定められた今世紀半ばの目標の一部を前倒しするものであった。

北京は、中国共産党の100周年にあたる2021年における「全面的なややゆとりのある社会（小康社会）」の建設完了を目指した。2021年から先については、中華人民共和国は、「ややゆとりのある社会」を、同国の建国100周年にあたる2049年までに国家復興を達成するという習の「2段階」計画のための基礎として利用することであろう。2021年から2035年までの第1段階において、党は、中華人民共和国が「偉大なる近代社会主義国家」となるための初期的な閾値（threshold）を「基本的に」満たすことを目指している。この段階において、中華人民共和国は引き続き、経済発展を「中心的課題」として優先させる可能性が高いが、急速な経済成長よりはむしろ、北京が「新時代」の中国社会における新たな「主要な矛盾」だと認識する、不均等な経済発展と不平等に対処しようと努めることであろう。2035年までに、中華人民共和国はまた、「イノベーションにおけるグローバルリーダー」となり、軍事近代化を「基本的に」完了するべく、自らの経済・技術的強みを増大させようと努めるであろう。中華人民共和国はまた、文化的「ソフトパワー」を大幅に強化し、国内の法の支配とガバナンスシステムを向上させようと努めるであろう。

2035年から2049年の第2段階において、中華人民共和国は、その発展を完了し国家復興を達成し、習が「総合力と国際影響力で世界をリードする国家」と描写する国際的地位を実現することを目指す。再生を果たした中華人民共和国は——党の多くの目標の中でも特に——「世界レベル」の軍を配備するとともに、同国の言う人類運命共同体（人類命运共同体、中国公式の英訳では *community with a shared future for mankind*）を構築するべく、北京の全体的な外交政策目標に沿って修正された国際秩序の中で主導的地位に就くという目標を達成していることであろう。

**歴史的連続性** 中華人民共和国の国家復興の起源を理解することは、同国がこうした戦略目標をどのようにして形成・追求する可能性が高いのかを理解する上で、極めて重要である。中国の指導者らは一貫して、中国が「百年の恥辱」として特徴づける時期を耐えた後、中国が世界において卓越した地位を「回復」できるよう努めるものとして、自らの取り組みを構成してきた。この「百年の恥辱」は、清朝の崩壊が始まった19世紀から、1949年の中華人民共和国建国まで続いた。党により「中華民族の偉大なる復興」という目標が最初にはっきりと述べられたのは1980年代後半であったものの、党は1920年代以来、中国再建という大義を擁護してきた。習近平総書記は頻繁に、国家復興という大義に対する中国共産党の断固たる姿勢に触れ、それは党の「初心」とであると述べている。

党の国家復興の物語（*narrative*）は、中国の政体の崩壊、列強による中国の主権の度重なる侵害、および多くの中国人に対する長期にわたる物理的・経済的安全保障の欠如によって特徴づけられる時代をめぐり、中華人民共和国の政治的ランドスケープに対し残された深



い印象を物語っている。過去数千年におよぶ歴史——その多くを世界でもっとも力強く先進的な文明の一つとして過ごした——を持つ文化にとって、偉大な中国を回復しようというナショナリスト的訴えは深く根を下ろしたものである。国家再生は、清朝末期の中国の改革派とナショナリスト的革命指導者まで遡ることができ、中華民国期の分裂した政治において、共通のナショナリスト的テーマとして立ち現れた。こうした共鳴は、中国共産党が中華人民共和国の復興を、党が国のために「担う」ナショナリスト的プロジェクトとして描く理由として極めて重要である。

**中華人民共和国の戦略と中国共産党** 党の指導者らは、中華人民共和国が歴史的状況を克服し国家復興を達成するために必須のものとして、「中国の特色ある社会主義」および中国共産党を位置づけている。2013年に習近平総書記が中国共産党中央委員会での講話で述べたように、「国家がどのような主義を実行するのか、そのカギは、この主義がこの国が直面する歴史的課題を解決できるかどうかにある」。党の観点からすると、党の指導者層およびシステムは、中華人民共和国の強み、繁栄、および威信を回復させる独特の能力を持つ。このことは、社会主義の道筋からのいかなる逸脱も、「混沌」を招き、中国の「歴史的任務」からの落後につながるという暗黙の警告をもって、強く示されている。習が述べたように、「…社会主義だけが中国を救うことができる。『中国の特色ある社会主義』だけが中国を発展させることができる」というのである。

中国共産党の指導者らは、党が中国経済に市場機能を導入し、ここ数十年の間に社会主義のイデオロギーを放棄したという見方や、非イデオロギー的ガバナンス形式へと漂流してしまったという見方をきっぱりと否定している。党は、中華人民共和国は依然として「社会主義的近代化」の道筋にあるが、急速な進歩を追求した毛時代の惨事から痛みをともなって学んだ教訓があるために、国家を段階的に前進させようと努めている、と主張している。その結果、党は、中華人民共和国を「偉大なる近代社会主義国家」へと導く上で自らの決定的な役割を遂行するためには、国が確実に「四つの基本原則」に沿って前進するようにしなくてはならない、と主張している。鄧小平によって最初に述べられ、その後中国共産党規約に書き入れられた同原則は、党に対し、「社会主義の道を堅持し、人民民主独裁を堅持し、中国共産党の指導を堅持し、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持する」よう指示している。四つの基本原則は、党が追求する政治・ガバナンス改革の基礎であり、国を「改革」し「開放」しようという党の取り組みの外縁である。

2014年に習近平総書記が党幹部に伝えたように、「国家のガバナンスシステムとガバナンス能力の近代化の促進は、決して西洋化でも資本主義化でもない」。イデオロギー的規律を増進し、党内の腐敗と戦うことに加え、習は、中国のガバナンスシステムを横断して党の優位性 (primacy) を強化し、党がより効果的に中国の政治・経済・社会問題に対処できるようにすることによって、中華人民共和国の戦略を前進させようと努めてきた。習による、中国共産党の機関としての能力構築と内的統一の促進の強調は——習はこれを党が戦略的役割

を遂行するための手段とみなしている——習の任期における目立った特徴となっている。

**リスクと機会** 中華人民共和国の指導者層は長く、中国が他国との大規模な国際的戦略競争に巻き込まれているとみなしてきた。毛沢東後の改革期を通じ、そして特に冷戦終結後、党の指導者らは、自らの社会主義システムが西側諸国との緊張の基礎にある根源である——そして長期にわたりそうであり続けるであろう——と認識した。世界における中華人民共和国の地位を「回復」しようという党の野心と、ライバル国と比べた際の同国の相対的な弱さに関する中国共産党の指導者の評価を前提として、中国共産党の指導者らは、注意深く対応しなければ、中華人民共和国の増大しつつある強さが他国との緊張を燃え上がらせる可能性があることを認識した。このジレンマに対する、他の党指導者らによれば鄧小平のものとされるアプローチは、中国が「能力を隠して好機を待ち、なすべきことをする（韬光養晦、有所作为）」〔訳注：報告書原文では“hide our capacities and bide our time, be good at maintaining a low profile; and never claim leadership”〕というものである。中国の指導者らは一貫して国家復興を自らの目標として追求してきたものの、機会をとらえ、自らの戦略に対する脅威に対処するべく、実行においてはある程度の戦略上の適応性を示してきた。

長きにわたり、中華人民共和国は、戦略的競争に対する中国の見解を、米国を筆頭とする強国間の対抗関係、および対立するイデオロギーシステム間の衝突という観点から特徴づけてきた。中華人民共和国の指導者らは、競争が協力と対立の諸側面を必然的に伴うとする見解を示し、党は適応力を持ち、柔軟で、とりわけ忍耐強くある必要があるとしてきた。同国の指導者らはまた、経済・技術・軍事力の相対的レベルに基づいた競争についての見解も提示している。2013年、習近平総書記は中国共産党中央委員会で発言し、党は、「西側の先進国」が中国に対し、経済・科学技術・軍事面において「長期にわたり優位な立場」を占め続けるであろうという客観的現実を「十分に想定する」ことが必要である、と述べた。習は、中国が「2つの社会制度間の長期的協力および闘争の各方面に向けた準備を真剣に行う」必要がある、と主張した。最後に習は、「国家復興」の核となる要素は、こうした競争に対する中華人民共和国のアプローチであると示唆した。習は、「もっとも重要なことは、自分自身の事柄をしっかりと行い、我々の総合国力を絶えず増強し、国民の生活を絶えず改善し、資本主義に対して優位性を持つ社会主義の構築を絶えず行い、我々が主導権を勝ち取り支配的な地位を占めるような未来のための基礎を敷くことに努力を集めることである」と述べた。

2020年、習総書記は、数多くの場において、中華人民共和国の戦略環境についての考えを示した。2020年初め、習は、「平和と発展の時代というテーマには変わりはない」と断言し、中国は依然として発展を続けるための「戦略的好機の時期」にあると述べ、「経済と社会の発展には依然として多くの有利な条件が存在する」と結論づけた。2020年が進むにつれ、習自身を含む中国共産党の指導者らは、「増大するリスク」に関する会合を幾度か開催し、2020年10月の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議後のコミュニケでは、中華人

民共和国が「百年未曾有の大変局」に瀕しているが、同時に「国際的なパワーバランスの大きな再編」から中国が利益を得ることができると強調した。

ソビエト連邦の崩壊直前から、中華人民共和国の指導者らは一貫して、中国の安全保障環境を激しい変化を経つつあるものとして特徴づけ、中華人民共和国の発展の結果として、国際秩序が中国の発展により見合った形の多極的システムへとシフトしつつあるとみなしてきた。党は、多極的システムへのシフトを、世界の勢力の趨勢に対する自らの認識と一致したものだと考えている。こうしたシフトは、中華人民共和国が自らの戦略を前進させるために必須であり、米国の力は、「中華民族の復興」を達成するという同国の目標を妨げる制約であると認識している。中華人民共和国の指導者らは、西側が相対的に衰退し、中国が台頭することは不可避であるという物語（narrative）を、自らの戦略と中国の進歩の証拠と概ね一致したものとして、熱心に抱いてきた。

党は、集団安全保障アーキテクチャ等の現在の国際システムの核となる諸側面を、「人類運命共同体」を前提とした修正された秩序のためのビジョンと相容れないものとみなしている。中華人民共和国の指導者らは、米国の安全保障同盟とパートナーシップ、特にインド太平洋地域における安全保障同盟とパートナーシップを、中華人民共和国の主権・安全保障・発展上の利益を不安定にさせ、それらと相容れないものとみなしている。2014年、習は、「第三国に対する軍事同盟の強化は、地域における共通の安全保障の維持に寄与しない」と述べた。地域的には、中華人民共和国の2019年の国防白書が、「アジア太平洋」諸国では、「自身が中華人民共和国の『人類運命共同体』のメンバーであるという意識が高まっている」と主張し、対話を通じた紛争への対処が自らにとっての「望ましい政策オプション」であるとしている。

北京はまた、北京によれば米国が引き起こしていると言われるグローバルな不安定性の増大と不安感（sense of insecurity）の高まりをめぐり、懸念を表明してきた。中華人民共和国の2019年の国防白書は、グローバルな不安定性の「主要な扇動者」および「国際的戦略競争」の牽引者として米国を批判している。中国の指導者層は、米国の対中政策を、中華人民共和国の国家戦略に影響を及ぼす死活的に重要な要素であるとみなし、米国と中華人民共和国の利益が相反する事項において、米国が北京と対立する意思を強めているとますます考えるようになっていく。中国の指導者らは、戦略的競争が国際システムの構造的変化によって牽引されて激化し、米国は対立姿勢をますます強めていると認識しており、このことは、党が——システム間の競争についての自身の見解に基づき——長く抱いてきた、米国は中国の復興を妨げようと努めているという意見と一致している。この信念を前提として、中華人民共和国の総合的な国力の増強が、同国の米国と対立する意思の増大にとっての条件を定めている。

2020年後半、中華人民共和国は、米国が近い将来、軍事的危機または紛争を引き起こそうとしているという重大な脅威を認識していた。こうした誤った懸念は、米国が南シナ海において意図的に中華人民共和国との紛争を扇動するという、中華人民共和国のメディアに

おける広範な憶測を伴うか、またはそうした憶測によって助長された。こうした憶測は、中華人民共和国の国営メディアにおける警告メッセージの強化、大規模な軍事訓練、即応性の向上、追加的配備を伴った。マーク・エスパー米国国防長官（当時）の指示により、2020年10月20日には国防次官補代理（中国担当）が、10月30日には統合参謀本部議長が、公式チャンネルを通じ人民解放軍のカウンターパートとの間でこうした懸念に対処し、国防総省が中国共産党と建設的で安定した、結果指向の関係を築くことに引き続き関心を持っていることを伝えた。2020年10月29日、中華人民共和国国防部の報道官は、マーク・エスパー米国国防長官（当時）が、関連報道が「事実と一致していない」こと、かつ米国は「中国に対して軍事的危機を煽る意図はない」ことを、「軍事・外交チャンネルを通じて具体的に明らかにした」と述べた。これらの出来事は、誤解と誤算の可能性を浮き彫りにし、国防総省と人民解放軍との間の効果的かつタイムリーなコミュニケーションの重要性を強調するものであった。

中国の指導者らは、中華人民共和国の増大しつつある経済・軍事的手段を、自らの国際的願望を前進させるための影響力へと転換しようとする中で、同時に、中華人民共和国の優先事項および資源を横断して、同国の拡大しつつある利益のバランスを注意深く取らなければならない。例えば、同国の一帯一路イニシアティブ（One Belt, One Road. Belt and Roadイニシアティブという名称でも知られる）は、中華人民共和国の海外発展と安全保障上の利益を拡大させている。北京は、このイニシアティブが、そうした利益を守るべく、海外における軍事的足跡を拡大するよう中華人民共和国を駆り立てていくこととなる、というシグナルを発信している。中国の指導者らはまた、一帯一路やその他のイニシアティブが、中華人民共和国の意図をめぐる懸念をかき立てていると認識しているように思われる。このことは、それらのプログラムの根本的な目標は変更することなく、より穏やかでより状況に適合したレトリックを用いるよう同国を導いている。同様の緊張は、「人類運命共同体」の構築、国際秩序に対する修正を迫ること、中華人民共和国が「戦略的パートナーシップ」と呼ぶものと合致した形での外交関係の構築といった、習総書記の外交政策目標を前進させる同国の取り組みにも見られる。中華人民共和国は、自らの持続的発展にとって極めて重要な関係および安定を完全に危険にさらすことなく、海外における利益を確保し、前進させようと努めている。こうした緊張は、中国の指導者らが自らの戦略を実行する際に熟考しなければならない決断やリスクがますます複雑化しているということを強く示している。

---

## 中華人民共和国の国家安全保障の概念と管理

近年、中華人民共和国は、国家安全保障を、中華人民共和国の利益に対する国内外の脅威の合流点（confluence）にまたがる広範な概念であるとする見解を明確に述べている。党の指導者らは、国家安全保障を、伝統的および非伝統的な国内外の脅威、国外からの影響が国内の安定に影



響を与える交差領域（intersection）、および経済・文化・社会・環境的脅威を包含するものとみなしている。加えて、北京は、国家安全保障の概念の定義、党・軍・国家機関を横断して国家安全保障政策を発展させ調整する中国共産党の能力の向上、および国家安全保障上の懸念に対する国内の意識の向上のための方策を講じてきた。こうした努力は、党国体制における縦割り組織という旧来のシステムでは、中華人民共和国が直面する増大しつつある国家安全保障上の課題に対応する上で不十分である、という中国の指導者層が長期にわたり抱いてきた懸念を解消しようと努めるものである。

**国家安全保障の概念** 中国共産党の「総体国家安全観」は、中華人民共和国の国家安全保障システム、中央国家安全委員会（CNSC）の任務、および中華人民共和国の国家安全保障戦略の基礎のための枠組みを提供している。「総体国家安全観」は2014年に習近平総書記によって初めて提唱された。党によれば、この概念の前提は、「人民の安全保障は国家安全保障の主たる目的であり、政治的安全保障は国家安全保障の根本であり、国家利益を至上とすることが国家安全保障の準則である」というものである。中国の指導者らは、人民の安全保障、政治的安全保障、および国益を、国家安全保障の諸側面を相互に補強するものとみなしている。中国共産党系メディア（party outlets）は、国家安全保障は根本的に中華人民共和国の人民と中華人民共和国という国家に資するものでなければならないため、人民の安全保障こそが目的であると記述している。同様に、政治的安全保障は国家安全保障の根本であるとする党の見解は、党の維持と「支配的地位」および「中国の特色ある社会主義」体制という観点から記述されている。このことは、党のリーダーシップとシステムが中華人民共和国の国家復興にとって必須であるという党の確信を反映している。党の指導者らは、国益を至上とすることが、それによって党による中華人民共和国の国家安全保障の管理能力（stewardship）が判定されることとなると党が予期する準則または標準であると評価している。そうした管理能力とはつまり、中華人民共和国の主権・安全保障・発展上の利益を「断固として防護する」能力である。中華人民共和国のこの概念はまた、発展と安全保障を、国家安全保障の諸側面を相互に支えるものとみなしており、「…発展は安全保障の基礎および目的であり、安全保障は発展の条件および保障である」とされている。

**中央国家安全委員会（CNSC）** 国家安全保障上の問題についての調整を向上させるべく、中国共産党は2013年に中央国家安全委員会を新設した。学術関係者によると、中央国家安全委員会は、中央政治局に助言し、政府内を横断して国家安全保障問題の調整を監督し、危機管理を行う。中央国家安全委員会は、党の広範囲におよぶ国家安全保障の概念を取り入れており、中央国家安全委員会の権限は、国内外の国家安全保障上の問題をカバーしている。中央国家安全委員会の任務、法典化（codification in law）、国家安全保障の定義の無秩序的な広さ、および強力な指導者は、2022年に習の第2期が終了するまでに、中央国家安全委員会が党国体制における重要な組織として成長を続ける可能性を示唆している。

**メンバー** 中央国家安全委員会主席を務める習、李克強（國務院総理）、そしておそらくは栗戰書（全国人民代表大会常務委員会委員長）という中華人民共和国の最高指導者 3 名が中央国家安全委員会を率いている。中央国家安全委員会のメンバーには、政治局委員、政府の高級指導者、および人民解放軍の高級指導者（中央軍事委員会副主席 2 名を含む）が含まれる可能性がある。中央国家安全委員会事務局（辦公室）は、同委員会の日常業務の責任を担っており、他のポストを兼務する中国共産党の高官によって運営されている。同委員会事務局（辦公室）の現主任は、長期にわたり習の政治補佐官を務めている丁薛祥である可能性が高い。丁はまた、中国共産党中央弁公庁主任を務め、中央政治局委員でもある。2018 年 5 月以来、陳文清が国家安全委員会〔事務局常務〕副主任を務めている。陳はまた、国家安全部長でもある。

**国家安全保障戦略** 2015 年までに、中国共産党は、中央国家安全委員会の新設に続き、中華人民共和国初の「国家安全保障戦略要綱（国家安全战略纲要）」を採択した。公式メディアは、同戦略は、さまざまな部門による取り組みを中央指導部の指導の下に統合することを企図したものであると述べた。長年にわたり、中華人民共和国の指導者らおよびメディアは、政治的安全保障、国土の安全保障、軍事的安全保障、経済的安全保障、文化的安全保障、社会的安全保障、技術的安全保障、ネットワークの安全保障、核の安全保障、生態的安全保障、資源の安全保障、およびバイオセキュリティを含むさまざまな問題をカバーする、さまざまな国家安全保障上のサブ戦略について示唆してきた。

**国家安全法** 中央国家安全委員会の設立と党による国家安全保障戦略の採択に伴い、2015 年に、全国人民代表大会は「国家安全法」を可決した。この法律は、党の全体的な国家安全保障概念を要約し、広範な問題を「国家安全保障」という新たな法的枠組みの下に収める一方、中央当局の正式な役割を強化するものである。近年、全国人民代表大会はまた、反スパイ活動（2014 年）、対テロリズム（2015 年）、サイバーセキュリティ（2016 年）、中国における外国の非政府組織（2016 年）、諜報（2017 年）、暗号化（2019 年）等、より具体的な国家安全保障上の懸念に対処することを企図した一連の法律を可決している。これらの法律は、より具体的な国家安全保障上の懸念に対処するものだが、その範囲と権限は依然として広範なものとなっている。

国家安全保障上の懸念に対する公衆の意識を向上させ、市民の責任としての国家安全保障を強調しようという取り組みとして、2015 年国家安全法では毎年 4 月 15 日を「全民国家安全教育日」に定めている。党が望む国家安全保障の概念の党国体制への浸透の範囲と深度を示唆している 2015 年国家安全法はまた、省政府、自治区、および市政府に対し、自らの行政区画内において国家安全保障工作の責任を担わせている。これが党の省レベルの組織内における国家安全委員会の創設につながっており、省の党委員会書記が各委員会を率いている。

## 外交政策

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国の外交政策は、「中華民族の偉大なる復興」を実現するための戦略を支える「人類運命共同体」を構築しようと努めている。国際秩序に対する北京の修正主義的野心は、その国家戦略目標と党の政治・統治システムに由来する。
- ✓ 2019年、中華人民共和国は、外交政策を前進させる上で、自らの武装力がより積極的な役割を果たすべきであると認識した。このことは、北京がますますグローバルな特質を自らの軍事力に対し付与していることを浮き彫りにしている。
- ✓ 2020年、COVID-19パンデミックは、北京が、新型コロナウイルスとその最初の拡散に対する責任をそらし、国内での成功と外国への支援という物語（narrative）を利用しようとする中、中華人民共和国が外交政策上の取り組みを進める推進力となった。

中華人民共和国の外交活動は引き続き、国際情勢における北京のより目立った役割を形作ろうと努めた。中国は、「新時代の中国の特色ある大国外交」と称する新たな外交上の枠組みを奉じている。これは、中国共産党中央委員会によって決定され、中国共産党第19回全国代表大会における習近平総書記の報告において表明された外交政策の方向によって導かれている。この枠組みは、中国共産党の2つの百年目標を達成し、中国の主要な国内・国際政策の調整を向上させ、国際秩序の諸側面を改革し、中国共産党中央委員会の方向を堅持し、同国の重大な利益を守ることによって、中華人民共和国の国家復興戦略を前進させようと努めている。

「中国の特色ある社会主義」についての中国共産党の理論は、中華人民共和国の外交の遂行を下支えしている。2012年、習近平国家主席が中国共産党第18回全国代表大会で就任して以来、中国共産党中央委員会は、同国の外交政策が「中国の特色ある社会主義」の大義を前進させていることをいっそう強調してきた。中華人民共和国の外交政策に関し党のトップに立つ楊潔篪は、「中国の特色ある社会主義」の堅持は、「この上なく明るい展望を示しており」、「新たな歴史的出発点に到達した」と主張している。重要なのは、中国共産党の理論が、中華人民共和国が外交概念・原則に適用している特定の文脈と警告すべき事柄を形作っているということである。

党の高官らによると、中華人民共和国の外交政策の全体的な目標は、国々がどのように交流するべきかに関する中国共産党の原則に基づいたアーキテクチャへと国際システムをシフトさせようと努める「人類運命共同体」の構築である。この目標は、中華人民共和国の外交政策が国家復興を達成するためのより広範な戦略を支える上で不可欠である。北京の観点からすると、こうした「共同体」の確立は、党の原則に従って、「世界平和を守り、共同の発展を推進する」ことによって、中華人民共和国の国家復興のための対外安全保障および経済の条件を設定する上で必要である。中華人民共和国は、単独では自らの目標を達成することができないと認識しており、「人類運命共同体を構築」し、「中国と世界のその新たな方向性を積極的にコントロール」するために、「すべての国」が中華人民共和国の外交的枠組

みを採用することを目指している。最後に、中華人民共和国の高官らは、国際秩序の諸側面が同国の目標と一致していないと認識している。中華人民共和国の外交的枠組みは、より「正確で合理的な方向」への変化を促進することで、これを打開しようと努めている。

国際秩序に対する中華人民共和国の修正主義的野心は、その国家戦略目標と党の政治・統治システムに由来する。中華人民共和国は、現状への単純に機会主義的な挑戦として、または過去からの重大な逸脱として、自らの修正主義的取り組みを構築しているわけではない。むしろ北京は、中華人民共和国の国家復興を支えるべく、国際秩序のアーキテクチャを再設計しようという自らの長期にわたる願望に基づいて行動している。これは、そのようにしていく資源と機会の増大と密接に結びついた取り組みである。中華人民共和国の外交政策は、党の条件に基づき、中国の国家復興に資する外的環境を構築する上で不可欠であると党がみなす思想と原則に合致した形で、国際秩序の諸側面を修正しようと努めている。

中華人民共和国の外交政策の枠組みには、パワーの分布における変革を促進・加速し、国家間の関係の原則を修正し、グローバルガバナンス構造を改革する取り組みが含まれる。

「新時代の中国の特色ある大国外交」という文脈の中で、中華人民共和国の高官らは、大国、周辺国家、開発途上国、および国際機関という4つのアクターの 카테고리の中でのパワー関係に従い、中華人民共和国が自らの目標と関係をどのように差別化しているかについて述べてきた。大国間では、北京は、大国関係の「安定し均衡の取れた発展」——本質的には多極的なシステム——を構築するためには、関係の新たな枠組みが必要だと主張している。楊潔篪は、COVID-19 パンデミックにより、大国関係に関し「相互調整の新たなラウンド」が進行しつつあると主張する。周辺国家との間では、中華人民共和国は、北京の義利観（正義と利益に関する見方）と合致する形で、海洋・陸上の国境に沿ってより好ましい環境を構築するべく、その関係を強化しようと努めている。開発途上国については、中華人民共和国は、団結と協力を強調するとともに、「積極的に」多国間の外交工作を実行し、「一带一路」イニシアティブのもとでの「高品質な開発」の継続を盛り込んでいる。このことは、国際機関内で、開発途上国からの支援を獲得することに対する中華人民共和国の重視を指し示している可能性が高い。

「新時代の中国の特色ある大国外交」のもう1つの教義 (tenet) は、国家間で「新型」の「全方位的」関係および二国間パートナーシップを構築するという、北京の野心である。中華人民共和国は、自らの相互尊重、協力、および互惠という概念がこうした「新型」の関係の基礎を提供することを望んでいる。楊潔篪は、中国の「新型」の関係を、「大国関係」という新たな道筋に従った戦略的パートナーシップとして描写している。同盟関係とは異なるものの、中華人民共和国の戦略的パートナーシップの観念は、北京の基準を満たし、ハイレベルの二国間協力に値する関係を示している。外交支援をさらに向上させるべく、中華人民共和国はまた、グローバルな「友達の輪 (朋友圈)」を形成するために、同国の言う戦略的パートナーの「全方位的なグローバルパートナーシップネットワーク」を構築しようと努めている。中華人民共和国は、その包括的なレトリックにもかかわらず、「パートナーシッ



プ」のレベルを暗黙のうちに順位付けするための命名法（nomenclature）を用いている。この枠組みにおいて、中華人民共和国はパキスタンを唯一の「全天候型戦略的協力パートナー」、ロシアを唯一の「新時代の包括的・戦略的協力パートナー」と位置づけるとともに、ブラジルや南アジア・東南アジア諸国等の他国を「包括的・戦略的パートナーシップ」と位置付けている。

中華人民共和国はまた、国際秩序の「重大な変化」を反映させるべく、自らの外交的枠組みの一部として、「グローバルガバナンスシステム」の改革を促進している。楊潔篪によると、「グローバルガバナンスシステムは重大な変化の重要な段階にあり、グローバルガバナンスは日に日に中国の対外工作の前線および重要課題となってきた」。改革のための「機会をつかむ」べく、中華人民共和国は、党の原則に基づく均衡のとれた新たなグローバルガバナンスシステムの構築に、積極的に参加している。これは、中国共産党の権威と中華人民共和国の国家主権・安全保障・発展上の利益を支えるための、新たな多国籍組織やフォーラムを創設することを通じて達成される可能性がある。楊はまた、パンデミックを受けて、すべての国が国際情勢のあり方を検討しており、その結果、「国際秩序の変革が加速している」と主張した。例えば中華人民共和国は、一帯一路を、「人類運命共同体という概念の重要な実践プラットフォーム」として促進している。一帯一路はまた、中華人民共和国の戦略を支えるべく、北京の戦略的パートナーシップを強化し、自らの戦略的パートナーのネットワークを拡大し、国際秩序の改革を前進させる一助となっている。

2020年を通じ、COVID-19パンデミックは中華人民共和国が外交政策上の取り組みを進める推進力となった。北京は、COVID-19を西側諸国に対するプロパガンダの手段として利用する機会をつかみ、世界的パンデミックに対する責任をそらそうとし、ウイルス封じ込めと外国への支援における国内の成功を利用しようと試みた。楊潔篪は、中華人民共和国が「世界に先駆けてパンデミックを抑え込み、仕事や生産の完全な再開を達成し、ますます大きな期待を受け、頼りにされる存在となった」と述べている。中華人民共和国の高官らはまた、アジアの民主主義、特に台湾が顕著な成果を上げているにもかかわらず、ウイルスに対する成功を可能にした同国の政治モデルの優越性を主張した。

- 2020年6月7日、中国の「毅然とした戦い」が「ウイルスの感染経路をすべて断つ」ことに成功したことを示すべく、中華人民共和国国務院新聞弁公室は「新型コロナウイルス感染症と戦う中国の行動」と題した白書を発行した。同白書はまた、「中国のウイルスとの戦いを中傷しようとする試み」に反論することをも目的としていた。しかし、同白書は、最初の感染者が確認された後の極めて重要な数週間における政府の対応に関し実質的な情報が欠如している。全世界を対象とした広範な世論調査プロジェクトでは、パンデミック発生当初、中華人民共和国がウイルスに関し透明性を確保できていなかったと考える人が大多数であったことが示された。

- 中華人民共和国の国営メディアおよび同国の高官らはまた、COVID-19 の起源に関する偽情報を後押し、民主主義国のコロナ対応を中傷する取組に従事し、批判に対しては時に強硬な政治的対応を示した。

国内での成功という物語 (narrative) に加え、北京は、パンデミックと戦う世界各国の主要な支援者としての評判を確立しようと努めた。中華人民共和国の政府関係者らは、疾病への国際的な予防・対応の取り組みを強化するために、「人類運命共同体」を推進する必要があると述べた。例えば、COVID-19 に関する白書の最終章の主題は「人類衛生健康共同体の共同構築」であった。中華人民共和国は、個人用防護具 (PPE) や医療チーム等の COVID-19 に関する支援を世界各国に提供し、場合によっては軍の輸送資産や人員を使用した。同国は、COVID-19 に関する援助とワクチン接種を、有償または寄付として提供し、戦略的・政治的目的のために利用した。北京はまた、「健康シルクロード」という概念を刷新し、特にすでに一带一路に参加している国々に向けた、中華人民共和国のグローバルなコロナ対策の取り組みを特徴づけた。さらに、習国家主席は、中国製の COVID-19 ワクチンを「世界の公共財」にすると繰り返し誓約しているが、十分なデータと透明性が欠如しており、有効率が低いという複数の報告が存在する中で、中華人民共和国のワクチンの効果には疑義が呈された。有効率が低いという点は、その後、2021 年 4 月に中華人民共和国疾病対策予防センター所長によって確認された。

2020 年、中華人民共和国の COVID-19 関連の援助は、政治的条件を含むとして批判を受けた。報告された問題点としては、中華人民共和国が品質の悪い、または不良品の PPE や検査キットを提供したこと、中華人民共和国の援助が寄付なのか、それとも受領国が購入したものかをめぐる論争、援助の受領者に対して北京が感謝の意を公に表明するよう要求したこと等が挙げられる。援助の受領者や外部の観察者は、北京は援助やワクチン提供の約束を、世界保健総会等の国際組織からの台湾の排除や、一带一路への参加等、中華人民共和国の特定の政策目標と結びつけることが多い、と述べている。パラグアイがワクチンを求めた事例において、中華人民共和国は、2021 年初頭の援助と引き換えに、パラグアイの台湾との外交関係に関し譲歩を引き出そうと努めたが、失敗に終わった。

2020 年、中華人民共和国の外交官は、中華人民共和国の目的を追求し、批判に対応する上で、しばしば「戦狼」外交と呼ばれる、より攻撃的で対立的なアプローチの使用を拡大した。中華人民共和国の外交官は、伝統的なメディアやソーシャルメディアプラットフォーム (同国の中ではその多くが禁止されている) を通じて、海外の聴衆に対し「戦狼」外交を頻繁に展開した。

- 北京が香港立法会から民主派議員を追放したことを批判する閣僚級のファイブアイズ共同声明を受け、外交部の報道官は同グループを非難し、中国の問題に干渉する

国々は「たとえ目が5つであろうが、10であろうが…目を突かれて失明することがないよう気をつけるといい」と警告した。

- 2020年11月、外交部の報道官がソーシャルメディアに、アフガニスタンの山羊飼いの子どもの顔にオーストラリアの国旗を被せ、その子どもの喉を切り裂く笑顔のオーストラリア軍人の加工された偽画像を投稿したが、北京はこの不快な投稿の削除も謝罪もともに拒否した。

こうした論調のシフトには、中華人民共和国国内の学术界やメディア界からのものも含め批判があるが、こうした外交上の応酬のスタイルは2020年を通じて増加したように思われる。外交部副部長は、「戦狼」という言葉を使うこと自体がまさに、中国の反撃を妨げるための「言説の罠」であると訴え、攻撃的な外交により敵を作っているということはないと主張した。一方で、最も多くフォローされている中華人民共和国の外交のソーシャルメディアアカウントは、しばしば最も敵対的なものである。

2020年、特に、COVID-19パンデミックによる最も深刻な影響から中国経済が回復に向かう中、中華人民共和国の指導者らは引き続き、インド太平洋地域を横断した中国の経済的連結性を強化する外交的取り組みを推進した。中華人民共和国の取り組みの結果、数多くの国や国際機関が、債務、腐敗、持続可能性、および透明性に関する懸念が高まっているにもかかわらず、一帯一路に関連した協力の拡大に同意している。同様に、習国家主席がその設立の陣頭指揮を執った多国間の開発銀行であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、参加国を世界100カ国へと増やした。2020年11月15日、中華人民共和国と、いくつかの米国の同盟国やパートナーを含むその他14の地域国家は、加盟国間の物品貿易、サービス貿易、投資を開放するよう設計された重要な貿易協定である「地域的な包括的経済連携(RCEP)」協定に署名した。中華人民共和国の経済的重要性と2019年後半におけるインドのRCEP交渉からの離脱を考慮すると、中華人民共和国は、RCEP協定内で重要な影響力を振るう可能性が高い。

2020年、パンデミックにより中華人民共和国の軍事外交は大幅に縮小されたが、人民解放軍は毎年、近隣諸国の軍事指導層との緊密な接触を維持し、通常は、軍種指揮官レベルおよびそれ以上のレベルでの40以上の相互軍事訪問に従事している。中華人民共和国は、交流チャンネルを開かれた状態に保つべく、17の近隣諸国と国防・安全保障協議、および事務会合メカニズムを設けている。同様に中華人民共和国は、ヨーロッパにおいて軍事関係を発展させ、アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海、および南太平洋の国々と軍事交流を強化しようと努めている。

他国との軍事外交に従事しようとする中華人民共和国の意思は、北京の外交的枠組みに対するその国の支持を中国がどう認識するかによって大きく異なりうる。中華人民共和国は、同国の独自の基準と合致する形で戦略的パートナーシップを構築している国とは、よりハイレベルの軍事協力に従事する意思を示してきた。例えば、中ロ間の「[新時代の] 全面

的戦略的協力パートナーシップ」は、相対的に高い程度の軍事協力を伴う。中ロ軍事協力は、訓練・装備品・技術の交流、高級レベルでの訪問、およびその他の調整メカニズムを通じ、実用的な形式で行われる。戦略的パートナーシップを構築しているその他の国に関し、中華人民共和国は、中華人民共和国のシステム上の選好を強化し、北京にとって好ましい形で安定を維持するためにそうした関係を利用しようと努めている。米国等、中華人民共和国が戦略的パートナーシップを構築していない国に関し、中華人民共和国は、「非紛争」と「相互尊重」を強調した紛争の回避という、より最小限の原則に沿って、軍事協力を形成している。北京の観点からすると、こうした限定的な関係は、少なくとも、大国との安定した関係を確保するという中国の外交政策目標に資するものである。

### 状況に応じた中国の領土紛争

領土紛争における中華人民共和国の武力行使は、1949年以來、大きく変化してきた。1962年の中印国境紛争や1979年の中越国境紛争のように、いくつかの紛争は、戦争に至った。1960年代の旧ソ連との国境争いは、核戦争の可能性を引き起こした。陸上での国境紛争を伴ったより最近の事例では、中華人民共和国は、時には近隣諸国と妥協しあるいは譲歩さえする意思を示している。1998年以降、中華人民共和国は、隣国のうち6カ国との間で11の陸上での領土紛争を解決してきた。近年、北京は、洋上の地勢と潜在的に豊かな沖合の油田およびガス田の所有権をめぐるいくつかの紛争に対処するために、強制的なアプローチを採用している。

中華人民共和国と日本は、**東シナ海**の大陸棚と排他的経済水域（EEZ）の双方について、重なり合う主張をしている。東シナ海は、天然ガスと石油を埋蔵している。ただし、炭化水素の埋蔵量は見積ることが難しい。日本は、関係する各国からの等距離線〔中間線〕で排他的経済水域を分けるべきであると主張しているが、中華人民共和国は、等距離線を越えて沖繩トラフにまで至る大陸棚延長線を主張している。北京は、引き続き、日本の施政下にある尖閣諸島に対する主権を主張し、2014年に署名された4項目の合意を遵守することの重要性を繰り返し述べている。同合意では、双方が東シナ海問題をめぐる互いの立場の違いを認めつつも、対話・協議・危機管理メカニズムを通じてエスカレーションを防いでいくと述べられている。日本は、中華人民共和国海警法が武力行使や管轄権について曖昧な言葉遣いをしていることから、同法をめぐる深刻な懸念を表明した。日本は、東シナ海の紛争海域における、中国海警の船舶および漁船の常駐に対し依然として懸念を抱いており、中華人民共和国による主権の主張を拒否している。

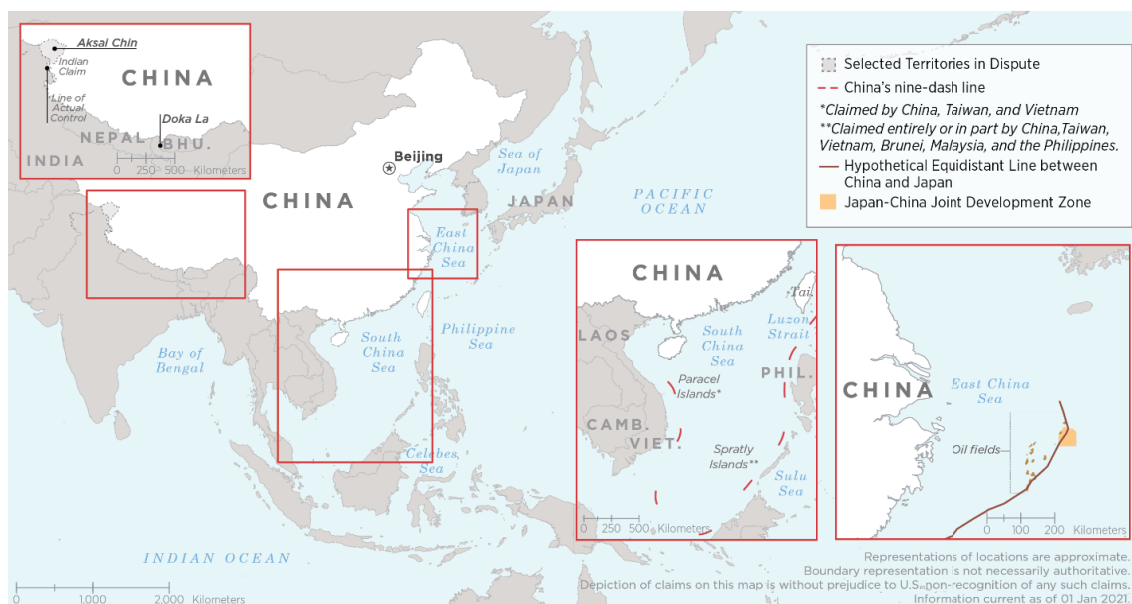
**南シナ海**は、東アジア全体の安全保障についての考慮において、重要な役割を演じている。中華人民共和国は、スプラトリー（南沙）諸島とパラセル（西沙）諸島、および自らが主張するあいまいな「9点破線」〔訳注：中国語では「九段線」〕の内側にあるその他の陸の地勢について主権を主張しているが、この主張に対しては、全体あるいは一部について、ブルネイ、フィリピン、マレーシア、およびベトナムが異議を唱えている。スプラトリー（南沙）



諸島のイツアバ（太平）島を占有している台湾は、中華人民共和国と同じ領土主張を行っている。さらなる主権の主張を試みる中華人民共和国は、2020年4月、パラセル（西沙）諸島とスプラトリー（南沙）諸島を含む2つの行政区を新設し、地域内で自らが主張する80の地勢を名付けた。中華人民共和国は、引き続き、人民解放軍海軍、中国海警、海上民兵等を使って地域を巡視し、2020年を通じてライバルの領有権主張国による石油・ガスの探査作戦への嫌がらせを続けた。中華人民共和国が自己主張の強い行動と外国漁船に対する好戦的な行動を継続していることに対し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムは、北京の「9点破線」の主張を公然と拒否し、自らの海洋主権を支えるべく国際法を行使した。

2020年5月中旬、実効支配線に沿ったインドとの緊張関係は、中国軍とインド軍の間で冬まで続くにらみ合いを引き起こした。2020年6月15日、ガルワン溪谷でインド軍と人民解放軍の間で小競り合いが発生し、双方に死傷者が発生し、インド軍兵士20名が死亡したことで、にらみ合いはエスカレートした。2021年2月、中華人民共和国は国有の報道機関を通じて、2020年6月の小競り合いで人民解放軍側もまた兵士4名が死亡したと主張した。2021年春に撤退が合意されたにもかかわらず、軍団長レベルの交渉の進展は遅く、双方は実効支配線に沿って部隊を維持している。

### 中国の主要な領有権主張



## 経済政策

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国の軍事近代化目標は、北京のより広範な国家発展の願望と相応のものとなっており、その一部をなしている。中華人民共和国の経済・技術・政治・社会・安全保障上の発展の取り組みは、相互に補強し合い、北京の利益を受け入れ、促進する国際的・地域的環境を形成するための北京の戦略を支えている。
- ✓ 中華人民共和国の経済発展は、国防予算を拡大する手段を提供するのみならず、中国製造 2025 や中国標準 2035 といった周到な党主導のイニシアティブや、ますます増大しつつある同国の国家産業・技術基盤の体系的な恩恵を通じることによってまた、軍事近代化を支えている。
- ✓ 中華人民共和国の第 14 次 5 カ年計画（2021～2025 年）の展開の中で、党は、「双循環」という新たな「発展パターン」へのシフトを発表した。双循環は、経済成長の原動力である国内消費を加速させること、よりハイエンドの製造にシフトすること、そして極めて重要なハイエンドのグローバルサプライチェーンに沿った重要技術における「ブレイクスルー」を生み出すことに焦点を当てている。同時に、中華人民共和国の安全保障と発展の目標を支える国内の技術イノベーションの前進に必要な資本と技術を提供するために、これらの重要技術における「相互補強的な」外国投資を重視している。

中華人民共和国の軍事近代化目標は、同国のより広範な国家発展の願望に見合ったものとなっており、その一部をなし、北京の経済政策およびシステムと連携している。北京は、中華人民共和国の経済発展を「中心的課題」として優先し、同国の経済システムを国の全体的な政治・社会的近代性を前進させるための手段として構築している。特に、中華人民共和国の経済的国策（statecraft）は、党が同国の「生産力」と呼ぶもの（例えば産業、技術、インフラ、および人的資源）を前進させることに極めて大きな焦点を当てている。党は「生産力」を、「世界レベル」の軍の構築を含む中華人民共和国の政治・社会的近代性を達成するための手段とみなしている。自らの国家産業・技術基盤を成長・成熟させようという中華人民共和国の絶え間ない取り組みは、同国の軍事近代化、および同国のグローバルな経済パートナーにとって、重要な含意を持つ。

中華人民共和国の指導者層は、1970 年代後半に始まった「改革開放」とそれに続く経済変革の一環である中華人民共和国による市場機能の部分的採用を、党の根本的な理想の放棄ではなく、中華人民共和国を近代化するための自らの戦略が成功しつつある証拠として位置づけている。鄧小平以来、中華人民共和国の指導者らは一貫して、同国の市場指向の経済改革を、中国を大幅に未発達な状態に追いやった歴史的状況を適切に処理するために必要な、社会主義からの後退として合理化してきた。党によると、現代中国は依然として、「社会主義の初級段階」つまり初期段階にあり、今後まだ社会主義近代化のプロセスは長く続く。

**基礎経済制度** 党は中国の経済を、公有が支配的で、国有、集団所有、および私有が並んで

発達する「基礎経済制度」を構成するものとみなしている。基礎経済システムは、中華人民共和国の公有制経済と多種所有制経済（multi-ownership economy）からなる。

**経済発展目標** 近年および COVID-19 のアウトブレイク中の経済成長の減速にもかかわらず、中華人民共和国は、中国共産党中央委員会によって決定され、最近発表された第 14 次 5 カ年計画で掲げられた経済政策目標を追求し続けていくであろう。中国共産党第 19 回全国代表大会における習の報告によると、中華人民共和国の経済目標は、第 1 に、供給側構造改革の促進、第 2 に、中国をイノベーターの国にすること、第 3 に、農村振興戦略の追求、第 4 に、地域協調発展戦略の実施、第 5 に、社会主義市場経済を改善するための取り組みの加速、第 6 に、全面的開放の新局面形成の推進である。中国共産党は、自らの 5 年計画においてより具体的な発展目標を定めている。5 カ年計画における優先事項と目標は、政府や公有制経済に適用されるだけでなく、党からの多種所有制経済に対する暗黙の指導としても機能する。

**経済的条件** COVID-19 以前においてすらも、中国の経済成長は、国家主導のインフラ投資や都市化の減少、および金融セクターとリスクの高い貸し出しに対する監督を強化する 2016 年以來の決定により、減速していた。2020 年初め、政府によるロックダウンや厳格な管理策により COVID-19 のアウトブレイクを封じ込めようという中華人民共和国の取り組みが、中国経済の減速を悪化させた。2021 年 3 月、中華人民共和国は年間成長率 6 パーセントという目標を発表したが、経済予測家は 2021 年の成長率を約 9 パーセントと予測している。

**経済政策と慣行** 中華人民共和国は、自由で開かれた市場への完全な移行を避けながら、「基本経済制度」内において市場経済のいくつかの機能を選択的に導入することで、経済発展に対する国家による統制の強化を確保してきた。これにより、中華人民共和国は、貿易財・サービスセクター、市場アクセス、および対外直接投資の面で、外国企業を中華人民共和国のカウンターパートと比べ概して不利な立場に置く法規や政策を維持することが可能となっている。中華人民共和国の不当な経済政策および貿易慣行の例には、外国のカウンターパートを犠牲にした国内産業に対する支援、商業的な合弁事業の要件、技術移転の要件、投入原価を低減させる補助金、複数の産業における生産能力過剰の維持、特定のセクターにおける対外直接投資の制限、外資出資制限、データローカリゼーション要件、サイバーセキュリティ・データ転送に関する差別的な規則、不十分な知的財産権の執行、不十分な透明性、および特に情報通信技術（ICT）・農業・サービスセクターにおける市場アクセスの欠如が含まれる。

2018 年 3 月、米国通商代表部（USTR）が 1974 年通商法 301 条のもとで行った捜査により、技術移転、知的財産権、およびイノベーションに関連した、中華人民共和国政府の行為、

政策、および慣行は、非合理であるか、または差別的であり、米国の通商にとって負担となるか、またはそれを制限しており、結果として毎年少なくとも 500 億ドルの損害を米国経済にもたらしていると判断された。加えて、知的財産権を十分に、または効果的に保護・執行していない貿易相手国を特定する米国通商代表部の年次スペシャル 301 条報告書、および同部による「模倣品・海賊版の悪名高き市場に関する報告書 (Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy)」の調査結果では、中国が知的財産権上の深刻な不備がある国として繰り返し特定されている。これらの報告書は、中華人民共和国を、世界の主要な模倣品・海賊版商品の供給源として繰り返し特定している。米国通商代表部による 2020 年スペシャル 301 条報告書は、「中国の優先監視国指定は、技術移転に関し圧力をかけ強制する中国のシステムについての米国の懸念、および、企業秘密の窃取、商標保護に対する障害、オンライン上の海賊版・模造品、模造品の大量製造・輸出、ならびに製薬イノベーションに対する妨害に対するものを含めた知的財産の保護・執行を強化するための根本的構造変革の必要性が継続していること、[の両者を]を反映している」と述べている。

通商法 301 条のもとでの捜査のほか、米国は、特定の中国企業に対し、他国に対する米国の制裁への違反、米国の知的財産の窃取、軍民両用セクターにおける人民解放軍との結びつきの存在、新疆で少数民族や宗教的マイノリティを広範囲にわたり弾圧している中国当局への監視技術の提供を理由に、制裁を課してきた。2019 年、中国の通信機器メーカーである華為 (Huawei) が、中華人民共和国政府との緊密なつながり、知的財産権窃取への関与、およびイランへの制裁の回避によって、より厳しい監視下に置かれた。

中国の経済生産高の大部分は、市場ベースの力 (market-based forces) ではなく、政府による投資と政策によって監督された (policy-directed) 投資の結果として生じている。中華人民共和国は、国家によって監督された (state-directed) 海外投資を追求し、合併と買収 (M&A) を奨励している一方、世界の市況の変化や、海外の市場リスクやエクスポージャーを減少させたいという中華人民共和国の要望を受け、国家主導の海外直接投資は 2017 年以来急激に減少している。中華人民共和国は、自らの戦略性企業を支援し、経済的関与を増大させ、経済的安全保障を向上させるためのインフラとコモディティへの大規模投資に加え、商業・軍事両面への応用にとって今後のイノベーションの基礎となる技術にも投資している。例えば、中華人民共和国の計画立案者は、先進的な製造業の基礎を形成する、チップ製造等の重要技術の国産化を優先している。

中華人民共和国は、対外直接投資、海外での買収、合法的な技術輸入、海外での研究開発センターの設立、合併事業、研究・学術パートナーシップ、人材募集、および産業・サイバースパイ活動を通じ、外国の技術を横取りしている。

最近の法的手続きでは、企業秘密の窃取と経済スパイ活動を通じて技術と知識を獲得しようとする中華人民共和国の取り組みの数多くの事例が浮き彫りになっている。2019 年 11 月、米国連邦大陪審は、イメージング科学者として勤務していた 1 名の中国籍の者を、中華人民共和国のための経済スパイ活動と企業秘密の窃取に関連した容疑で訴追した。2017 年、



連邦当局は、独占的なアルゴリズムを所持して中国へ向かう片道の便に搭乗しようとするその男性を阻止したのであった。2018年12月、米司法省は、Advanced Persistent Threat（持続的標的型攻撃）10（APT10）の名で知られる、中華人民共和国で活動を行っているハッカー集団と関連した2名の中国籍の者を、コンピュータによる侵入実行の共同謀議、通信詐欺実行の共同謀議、および加重個人情報窃盗罪（aggravated identity theft）で訴追した。2名は、中華人民共和国国家安全部と関連のある中国企業に務め、コンピュータによる侵入を行い、航空・宇宙・衛星技術、製造技術、製薬技術、石油・ガスの探査・生産技術、通信技術、コンピュータプロセッサ技術、および海洋技術を含む数百ギガバイトもの敏感なデータを窃盗した。

最近の中華人民共和国の経済政策は、国内産業の強化に焦点を当てたイノベーションを促進する一方、外国企業に対し追加的な制限を課してきた。外国企業は、引き続き、中華人民共和国のインバウンド投資管理に起因する、市場アクセスに対する法規による重大な制約に直面している。中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議では、「国内の大循環を主体とし、国内と国際の双循環が互いに促進する新たな発展パターン」の加速を明確にした。双循環という新たな発展パターンは、経済成長の原動力である国内消費を加速させること、よりハイエンドの製造にシフトすること、そして極めて重要なハイエンドのグローバルサプライチェーンに沿った重要技術における「ブレイクスルー」を生み出すことに焦点を当てている。同時に、これらの重要技術における外国投資を「相互に強化する」ことを重視している。2021年1月、習近平総書記は、第5回全体会議の研究と実施に関するセミナーで講話を行い、その新たな発展パターンを、中華人民共和国の「生存力、競争力、発展力、持続力」の強化と表現した。中国の指導者らは、「中国製造2025」や一帯一路といった自らのイニシアティブの一部が中華人民共和国の意図をめぐる懸念をかき立てていると認識しており、こうしたイニシアティブを促進する上で、その根本的な戦略目標を変更することなく、より穏やかなレトリックを用いるようになってきている。

- **中国製造 2025**：2015年5月に初めて発表された「中国製造2025」計画は、2020年および2025年までに、ロボット工学、発電設備、次世代情報技術等の戦略産業においてより高いレベルの国内での製造目標を定めることで、国内のイノベーションを増強しようと努めるものである。同計画は、補助金やその他のインセンティブを提供することで中国国内の企業を強化する一方で、中国市場にアクセスするためには技術を移転するよう外国企業に対して圧力を増大させようと努めている。「中国製造2025」は、中国市場に参入する外国企業を犠牲にして、国内企業を不当に支持しているとして、先進国から批判を受けた。中華人民共和国はこうした懸念を次第に強く意識し、それに対し敏感になり、2018年6月の時点で、主要な政策文書において「中国製造2025」への言及を避け始めた。2018年6月、中国政府は、中国メディアにその用語の使用を控え目にするよう命じた。2019年の中央経済工作会議や全国人民代表大会を含む、中華人民共和国の指導者ら

が戦略指令を定めるために利用している重要行事もまた、「中国製造」への言及を避けた。中国の言説 (narrative) には調整が見られたものの、中華人民共和国は「中国製造 2025」の背後にある政策の大部分を実行し続けている。

- 一帯一路：2013年に中華人民共和国が開始した一帯一路は、中国の周辺部およびそれを越えた国との強い経済的結びつきを醸成し、それにより他国の利益を中華人民共和国の利益に合致するように形作るとともに、地域の安定を促進し、中国が敏感であるとみなす問題に対する同国のアプローチをめぐる批判を和らげようと努めている。一帯一路はまた、セメント・鉄鋼・建設セクターにおいて中華人民共和国の国有企業がその過剰な生産能力を生産的に利用する方法を見つけ出すとともに、同国の大規模な貯蓄額によって投資の機会を創出する一助となっている。一帯一路に参加している国々では、中国資本への経済的依存が高まり、略奪的貸付 (predatory lending) を受ける可能性があり、中華人民共和国は自国の地政学的利益を追求するためにそうした依存を利用する可能性がある。

また中華人民共和国のグローバルな経済的足跡の拡大により、同国の利益は、参加国内の政治的移行、国際的・地域的混乱、テロリズム、海賊、深刻な自然災害、および伝染病に対してますます脆弱なものになっている。こうした脆弱性は、これらの脅威に対応する新たな要求を中華人民共和国に課している。一帯一路のプロジェクトの中には、中華人民共和国に、自国の拡大しつつある利益を保護するために、インド洋、地中海および大西洋にまで至る遠方の海域において海軍配備を維持するために必要となる兵站支援を事前に配置するための、いくつか選択された外国の港への人民解放軍のアクセス等の、潜在的な軍事的強みをもたらすかもしれないものがある。2019年、北京は、第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを主催し、その期間中、中華人民共和国は、一帯一路のプロジェクトをめぐる腐敗、債務、環境サステナビリティ、および透明性の欠如に対する懸念から生じている、国際的な懐疑論の高まりに対処しようと努めた。2017年、一帯一路は、中華人民共和国の代名詞的な外交政策イニシアティブとして中国共産党規約へと正式に採用されたが、一帯一路の貸付は、同国がハードインフラ貸付から技術重視の投資へと徐々にシフトしていることもあり、ピークと推定される2016-2017年時点からは大幅に減速している。

- デジタルシルクロード：2015年に一帯一路のデジタルに特化した部分 (digital subset) として発表された中華人民共和国のデジタルシルクロードイニシアティブは、中華人民共和国中心のデジタルインフラを構築し、産業の過剰生産能力を輸出し、中華人民共和国のテック企業の拡大を促進し、大規模なデータリポジトリにアクセスしようと努めている。中華人民共和国はまた、デジタルシルクロードが、越境貿易上の障壁の低減とともに、デジタル自由貿易区を通じた電子商取引促進による地域的物流センター構築によって、国際電子商取引を増大させることを望んでいる。中華人民共和国は、第5世代 (5G) ネットワーク等の次世代セルラーネットワーク、光ファイバーケーブル、海底ケーブル、

およびデータセンターを含む、海外のデジタルインフラに投資している。こうしたイニシアティブにはまた、国内利用および輸出用の航法衛星システム、人工知能（AI）、および量子コンピューティングを含む先進技術の開発が含まれる。

- 一带一路スペース情報回廊：「スペース情報回廊」は、一带一路の一部として 2016 年に発表された。2016 年の白書によると、「スペース情報回廊」は、「中国をあらゆる面で宇宙大国にする」という中華人民共和国の目標に貢献し、同国の「強力かつ持続的な経済・社会の発展」を促進するものである。「スペース情報回廊」の中で最も重要な要素は、中華人民共和国の「北斗」航法衛星システムであり、世界中のインフラおよび一带一路に沿ったインフラと紐付けられている。その他、気象衛星コンステレーション「風雲」や、地上の衛星制御・データ中継ノード等のシステムも、「スペース情報回廊」の重要な要素となっている。

**法的枠組み** 近年、中華人民共和国は、外国企業に対しさらなる制限を課すとともに、党の国家安全保障概念のための法的枠組みを創出または強化し、一部の場合には（次のセクションで論じる）軍民融合発展戦略を促進しようと努める、新たな法律を施行している。

- 国防法：1997 年 3 月に可決された同法は、広範な国家利益の防衛のために、軍と民間の資源を動員する法的正当性を提供している。
- 国家安全法：2015 年 7 月に可決された同法は、国家安全保障上の理由で、中華人民共和国の情報通信技術（ICT）に対する外国のアクセスを制限している。
- 反テロ法：2015 年 12 月に可決された同法は、その条項の中で、電気通信事業者とインターネットサービスプロバイダに対し、テロ活動の予防および捜査を行っている公共および国家安全機関に情報、復号化、およびその他の技術サポートを提供するよう要求している。
- サイバーセキュリティ法（网络安全法）：2017 年 6 月に施行された同法は、国産技術の開発を促進し、外国の ICT の中華人民共和国における販売を制限している。同法はまた、外国企業が、政府が管掌する国家安全保障上の審査のために ICT を提出し、データを中華人民共和国に保存し、同国国外へデータを転送する前に政府の認可を得ることを要求している。
- 国家情報法：2017 年 6 月に可決された同法は、当局に対し、国家安全保障を保護するために国内外の個人および組織を監視・捜査することを許可している。具体的に、同法は、情報収集の取り組みを支援するために、中華人民共和国の組織および個人が、中華人民共和国の情報・セキュリティサービスに対し、要求に応じてデータ、通信機器、車両、建造物、その他のインフラまたは情報へのアクセスを提供するよう要求している。
- 暗号法：2019 年 10 月に採択され、2020 年に施行された同法は、暗号化に取り組む組織に対し、自らの暗号のために十分なセキュリティを確保するべく、管理システムを導入

するよう要求している。同法は商用暗号技術の発展を奨励しているものの、その利用が国家安全保障または公益を損ねることがあってはならない。同法は、国家暗号管理局（国家密碼管理局）およびその現地当局が、暗号化システムとそうしたシステムによって保護されるデータに対し完全なアクセスを有すると定めている。

2019年3月、中華人民共和國全国人民代表大會は、外国の投資家向けにビジネス環境を改善し、外国企業と中国の民間企業・国有企業とが平等な機会を得られるようにするという目標を掲げ、新たに「外商投資法」を可決した。同法はわずか3カ月で可決に至り、同レベルの立法が通常数年を要する中国においては異例の速さの成立となっている。中華人民共和國の高官らは、同法の短期間での可決は、米中間の貿易交渉を促進するためのものだと示唆しており、同法は、知的財産・技術移転・イノベーションに関する中華人民共和國の不正な貿易慣行に関連した、米国通商代表部の301条報告書により提起されている数多くの問題に対し対応するものであるように思われる。同法が掲げる目標にもかかわらず、その文言は不明瞭であり、実質をもっとも伴う条項の中にも目新しいものはない。

**経済的強制** 中華人民共和國は、他国との政治的緊張が発生している時期において、自らの目標を前進させ、北京の政治的レッドラインを越えた政府、企業、個人に対して代償を払わせるために、経済的強制を用いている。2018年以降、輸入禁止、投資制限、製品ボイコット、その他の大きな代償をもたらす措置を発動するとの脅しと、実際の発動の両方が増加している。これらの事例において、中国は、その経済的影響力を利用して、代償を課し、対象となるアクターの行動を変え、他のアクターが同様の行動を追求するのを阻止しようとしている。例えば、4月にオーストラリアがCOVID-19パンデミックの原因について独立した調査を要求した直後、中華人民共和國は、アンチダンピングや規制上の懸念を口実として、オーストラリアの食肉加工工場からの牛肉の輸入を停止し、オーストラリアから輸出される大麦に80.5パーセントの関税を課した。関係の悪化が続く中、10月、中国はオーストラリアからの石炭の輸入の大半を禁止する追加規制を課した。

中華人民共和國は、一般的に、標的とするアクターや経済活動について選択的であり、国内の安定や経済成長に対するリスクを最小限に抑えようと試みている。民間企業もまた、それら企業の中国市場へのアクセスを脅かす強制的な活動の対象となった。スウェーデンのアパレル企業であるH&Mは、9月に発表した声明で新疆での強制労働に関する懸念を表明した後、中国商務部の報道官や複数の国営メディア組織から厳しい批判を受け、中国国内で同社製品に対するボイコットが広まった。

中華人民共和國は最近、経済的強制の行使をエスカレートさせているが、過去10年にわたり、10数カ国に対してこのような貿易制限措置を実施してきた。2010年、中国の人権活動家である劉曉波がノーベル平和賞を受賞した後、中華人民共和國はノルウェー産サーモンの輸入を禁止した。2017年、中華人民共和國は、韓国に対し、米国による同国内におけ



る終末段階高高度地域防衛システム (THAAD) の配備の承認を再考するよう促そうと試み、経済的・外交的圧力を用いた。2016年、ダライ・ラマのモンゴル訪問後、中華人民共和国は多額の支援融資に関する協議を中断し、モンゴルの財政問題を悪化させ、最終的にモンゴルは国際通貨基金にバイルアウト (救済) を求めることとなった。中国はまた、モンゴルからの鉱業生産物の輸入に対する手数料を引き上げ、一時的に重要な国境検問所を閉鎖した。

## 軍民融合発展戦略

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、経済・社会・安全保障上の発展戦略を融合させ、中華人民共和国の国家復興という目標を支える統合的な国家戦略システムおよび能力を構築するべく、軍民融合 (Military-Civil Fusion) 発展戦略を追求している。
- ✓ 北京の軍民融合戦略は、軍事目的のために先進的な軍民両用技術を開発・獲得し、国防科学技術産業の改革を深化させるための目標を含み、中華人民共和国の国力の手段のすべてを強化するというより広範な目的に資するものである。
- ✓ 中華人民共和国の軍民融合発展戦略は、以下の 6 つの相互に関連した取り組みを包含する。第 1 に、中国の国防産業基盤と民生技術・産業基盤との融合、第 2 に、軍事・民生セクターを横断した科学技術イノベーションの統合・利用、第 3 に、人材育成および軍民の専門性・知識の混合、第 4 に、軍事要件の民生インフラへの組み込み、および民生構築物の軍事目的への利用、第 5 に、民生のサービス・兵站能力の軍事目的への利用、第 6 に、競争および戦争での使用を目的とした、社会・経済のすべての関連する諸側面を含み込む形での中国の国防動員システムの拡大・深化である。

中華人民共和国は、軍民融合発展戦略を、経済・社会の発展戦略を中国の国家復興という目標を支える国家的統合戦略システムおよび能力を構築する安全保障戦略と融合させようと努める、国を挙げた事業 (nationwide endeavor) として追求している。党の指導者らは、軍民融合を、中華人民共和国が「偉大なる近代社会主義国家」となるための自らの戦略の死活的に重要な要素とみなしている。「偉大なる近代社会主義国家」となることには、科学技術において世界のリーダーとなること、および「世界レベル」の軍を発展させることが含まれる。

中華人民共和国の軍民融合戦略には、軍事目的のために先進的な軍民両用技術を開発・獲得し、国防科学技術産業の改革を深化させるための目標が含まれるものの、そのより広範な目的は、経済・軍事・社会的ガバナンスの諸側面を融合させることにより、中華人民共和国の国力の手段のすべてを強化することにある。軍民融合は、イノベーションと経済発展のための触媒としての役割を果たし、軍民両用技術、特に「インテリジェント化された」戦争に適した技術を前進させる上で、効果的な団結を生み出し、戦時中の効果的な産業動員を促進する形で、軍事セクターと民生セクターを結びつけるインフラを確立しようと努めている。

**発展および意義** 中華人民共和国の建国以来、党は、軍事・民生セクターを結合した形での貢献を利用または統合するという概念を探求してきた。党が中華人民共和国の全体的な発展を向上させるための方法を追求していた中で、現在の軍民融合の概念は、当初、2000年代初めに根を下ろした。これは、党の指導者らが、米国やその他の先進国で中国が観察した防衛セクターと民生セクターとの間のコラボレーションに呼応した「軍民結合 (military-civilian integration)」の向上を要求することにつながった。こうした取り組みの実施は、政府による一元的な統制の欠如と、党国体制を横断して存在する組織的障壁のため、頓挫した。第11次5カ年計画(2006年～2010年)と時を同じくして、中華人民共和国は、「軍民結合」の「軍民融合」への置き換えを開始した。2007年、党の高官らは、公に、「結合」から「融合」への変更は単なる上辺だけのものではなく、国防産業の促進に利用可能なすべての経済資源を含み込むように範囲を拡大したものであると述べた。

それ以来、党が軍民融合を、中華人民共和国の経済・社会的発展と、同国を再生させる中華人民共和国の国家戦略を支援する安全保障上の発展との橋渡しの手段としてみなすようになるにつれて、軍民融合の野心は、その範囲と規模において増大してきた。党は、そうしたものとして、軍民融合の重要性を高め続けてきた。2015年、中国共産党中央委員会は、軍民融合発展戦略を、中華人民共和国の国家発展戦略と、同国の国家復興という目標を支える「統合的な国家の戦略的システムおよび能力」を構築しようと努める国家安全保障戦略との橋渡しの役目を果たすように、国家レベルの戦略へと引き上げた。2020年、第19期中央委員会第5回全体会議において、中華人民共和国の指導者らは、新しい技術と作戦概念の統合、科学技術研究の強化、軍民融合の向上、人事改革を通じた軍事近代化の加速を求め、軍民融合の優先順位の高さを改めて表明した。

**管理および実施** 軍民融合発展戦略の全体的な管理および実施には、中央政治局、国務院(特に国家発展改革委員会)、および中央軍事委員会という、党国体制におけるもっとも強力な機関が含まれる。中国共産党中央委員会による、軍民融合発展戦略の国家レベルの戦略への引き上げはまた、その重要性を示すことに加え、党国体制を横断した実施への障害を克服することを企図したものである。

こうした引き上げはまた、2017年の中央軍民融合発展委員会の設置につながった。同委員会は習近平総書記が主任を務め、李克強総理、その他数名の中央政治局常務委員、国務委員2名、中央軍事委員会副主席兩名、部レベルの指導者12名、およびその他のメンバーからなる。中央軍民融合発展委員会が掲げる目標は、中華人民共和国の「国家戦略システムおよび能力」を構築することである。同委員会は、軍民融合の「トップレベルの設計」を強化し、実施の障害を克服しようと努めている。軍民融合発展戦略の引き上げと中央軍民融合発展委員会の創設は、党の指導者らが軍民融合およびその戦略の野心の範囲・規模を重要視していることを発信するものである。

中華人民共和国は、6つの相互に関連した取り組みを通じ、軍民融合を追求している。各

取り組みは他の取り組みと重なり合い、国内の構成要素と国際的構成要素の両方を有する。党は、最上位の国家レベルの機関から省や郷に至るまで、中華人民共和国のあらゆるレベルを横断して、軍民融合発展戦略を実施しようと努め、地方政府、学術機関、研究機関、民間投資家、軍事組織など、民間と軍のステークホルダーに対し、軍民両用技術に共同で取り組む動機を与えるようなトップダウンの資金調達と規制のメカニズムを構築している。中華人民共和国は、これら6つの側面を「システム」と呼ぶ。これらのシステムはまた、相互に支え合う努力の方向性または構成要素として理解できよう。軍民融合発展戦略における6つのシステムは以下の通りである。

**先進的な国防科学・技術・産業システム** このシステムは、中華人民共和国の国防産業基盤と民生技術・産業基盤の融合に焦点を当てている。これには、民間セクターによる中華人民共和国の国防産業基盤およびサプライチェーンへの参入拡大、国防および民生の産業・製造プロセスの効率、能力、および柔軟性の向上が含まれる。こうしたより広範な参入は、軍事・民間セクターの両方にとって並外れた大きな利益をもたらそうという目標のもと、軍事・民間セクターを横断して双方向へ成熟技術を移転しようと努めるものである。これはまた、1社ないし2社の国有国防企業がセクター全体を支配している中華人民共和国の国防産業基盤の競争力を高めることを目指している。この軍民融合システムはまた、輸入への依存を低減するべく、軍民両用のものを含む重要産業技術・設備・材料の製造における中華人民共和国の自立を促進しようと努めている。中華人民共和国の軍民融合により影響を受けている産業・技術上の事業には、同国が航空宇宙、通信、および輸送といった重要産業領域における自給自足を強化するための目標を定めた、中国製造2025が含まれる。

**軍民協働の科学技術イノベーションシステム** この軍民融合システムは、中国の科学技術の発展が持つ全利益・潜在力を最大化しようと努めるものである。このシステムは、ハイテクとイノベーションは中国の総国力を強化する上で死活的に重要であるという中国共産党の指導層の見解と一致しており、民生および軍事の組織・プロジェクト・イニシアティブを横断して——利益が双方向に流動する形で——先進技術を開発・統合している。これには、軍事応用のため、またはより幅広く軍事科学技術を前進させるために最先端の民生技術を利用すること、および軍事上の前進を民生経済の発展を後押しするために利用することが含まれる。このシステムは、「先進的な国防科学・技術・産業システム」と関連があるものの、基礎・応用研究におけるイノベーションと進歩を融合することに主に焦点を当てている。この軍民融合システムにおける具体的な取り組みには、先進的な軍民両用技術における軍民の研究開発の強化・促進、および軍民の基礎研究の相互交流が含まれる。追加的な取り組みには、科学的資源の共有の促進、国防研究に従事する機関の拡大、および国防・民生の研究コミュニ

ティを横断したコラボレーションの拡大の促進が含まれる。このシステムはまた、中華人民共和国の完全に国有の研究組織よりもダイナミックで、効率的で効果の高い、複合的な (mixed) 資金源とリーンマネジメント構造を備えた、「新型」の研究機構を育成しようと努めている。軍民融合により影響を受けている軍民両用科学技術事業には、中華人民共和国の「国家イノベーション駆動型発展戦略」と「次世代人工知能発展計画 (新一代人工智能发展规划)」が含まれる。

**科学技術の基礎資源の軍民共有システム** このシステムには、軍事要件を民生インフラの建設へと基礎から組み込むこと、および中国の民生の構築物・兵站の容量・能力を軍事目的に利用することが含まれる。これには、軍事要件と軍民両用の目的を、空港、港湾施設、鉄道、道路、および通信ネットワークといった民生の民間・公共輸送インフラの構築へと組み入れることが含まれる。これはまた、宇宙、海中、移動通信ネットワーク、および地形システム (topographical system) ・気象システムといった軍民両用領域における、インフラプロジェクトへも拡大適用される。もう1つの要素は、緊急事態や戦時におけるインフラの使用をより容易にするために、軍民共通の基準を設けようと努めるものである。省・県・郷レベルでのインフラ建設には軍事要件が取り込まれており、軍民融合におけるこの側面は、中華人民共和国の地方のガバナンスシステム内にもっとも深く影響が及んでいるものと考えられる。軍民融合におけるこの側面が及ぼす影響は、南シナ海における中華人民共和国の主要な埋め立ておよび軍事建設活動——こうした活動は、数多くの政府機関、人民解放軍、法執行機関、建設企業、および商業主体を結集させている——の中に見られる。それはまた、一帯一路のもとでの中華人民共和国の海外インフラプロジェクトと投資にとって、重要な含意を有する可能性がある。中華人民共和国は、人民解放軍が軍事力を投射・維持することを可能にするべく、海外においてより強靱な兵站および基地のインフラを構築しようとしているからである。

**軍事要員 (人材) 育成システム** この軍民融合システムは、教育プログラム、人員交流、および知識の共有を通じ、軍および民生の科学技術に関する専門知識を混合・養成しようと努めている。この取り組みの目的は、軍の専門家であるか、民生 (さらには外国) の専門家であるかを問わず、科学技術プロジェクトに参加することができるそうした専門家の活用を向上させ、諸セクターを横断して専門知識がより自由に流動することを可能とすることにある。軍民融合のこの側面はまた、中華人民共和国の人的資源を向上させ、高度な技能を備えた労働力を構築し、ノウハウ・専門知識・外国技術へのアクセスを提供する外国の専門家を採用すべく、中国の人材育成システムを改革しようと努めており、これには数百もの人材募集計画が含まれる。これは、党による子ども向けの国家的「愛国教育」プログラムから、中国国内および海外の機関に



いる博士研究員の入校（matriculation）に至るまで、全レベルの教育を考慮に入れている。中華人民共和国が命名している人材プログラムの多くは、陸軍士官学校、国立大学、および研究機関の改革と同様、軍民融合の計画による影響を受けている可能性が高い。

**人民解放軍のための社会主義化された支援・維持システム** このシステムは、人民解放軍を非効率的で自己完結型（self-contained）の兵站・維持システムから、近代的で合理化された兵站・支援役務へとシフトさせようと努める、2つの主要な取り組みを伴う。第1に、このシステムは、民生の公共・民間セクターの資源を利用して、食料、住居、および医療に関する役務を含む、人民解放軍の基礎的役務と支援機能を向上させようと努めている。この概念は、以前は人民解放軍によって実施されてきた非軍事的役務を外委託することによって、コストおよび要員の効率を高めるとともに、軍事要員のクオリティ・オブ・ライフを向上させるというものである。第2に、このシステムは、統合作戦と海外作戦において人民解放軍を支援・維持することが可能な、近代的な軍事兵站システムの構築を促進しようと努めるものである。このシステムは、軍の統合的な兵站（joint logistics）機能を、中華人民共和国の民生の先進的な兵站・インフラ・配送サービスの企業・ネットワークと統合するべく、人民解放軍連合後方勤務保障部隊の取り組みを融合しようと努めている。こうした段取りは、平時および戦時において、人民解放軍に、近代的な輸送・流通、倉庫、情報共有、およびその他の支援を提供しようと努めている。こうした融合はまた、人民解放軍に、より効率的で、より高い能力・品質を備え、到達範囲においてグローバルな兵站システムを提供しようと努めている。

**国防動員システム** この軍民融合システムは、中国の主権・安全保障・発展上の利益を守り、または前進させるべく、中華人民共和国の軍事・経済・社会的資源を動員しようと努めるなかで、他のシステムを結びつけている。党は、中国の増大しつつある強みを、党国体制がそれを動員することが可能な程度においてのみ有用である、とみなしている。中国は動員を、必要な場合に必要な期間においてのみ、必要な手段、能力、または資源を的確に利用する能力だとみなしている。人民解放軍内では、2015年から2016年に行われた改革により、国防動員が中央軍事委員会直属の国防動員部と呼ばれる部門へと引き上げられた。国防動員部は、人民解放軍の予備戦力、民兵、および省ならびにそれ以下の軍管区を組織・監督することによって、このシステムにおいて重要な役割を果たしている。このシステムはまた、危機発生時に軍民対応の協働を達成するべく、国家の緊急事態管理システムを国防動員システムに統合しようと努めている。多くの軍民融合動員イニシアティブは、国際競争についての党の見解と一致しており、中華人民共和国による戦争動員と緊急事態への対応の方法のみならず、



経済および社会を利用して国際競争のための中華人民共和国の戦略上のニーズを支援する方法を改革しようと努めている。

**軍民融合における結びつき** 各軍民融合システムは、以下のものを含む、数十もの組織・政府機関の結びつきを伴う。

- 国務院の部レベルの組織：例として、国家発展改革委員会、外交部、工業情報化部、教育部、国家国防科学技術工業局等の主要国家機関、およびその他が含まれる。
- 中央軍事委員会に從属する主要軍事機関：中央軍事委員会戦略企画事務局（办公室）、聯合政治部・後勤部・裝備發展部、軍管区および分区（Sub-District）レベルの作戦部隊と地域的軍事構造、および国防大学・軍事科学院・国防科技大学・軍種機関（service institution）等の軍事大学・学院が含まれる。
- 国家が支援する教育機関・研究センター・主要実験室：目立った事例には、ハルビン工業大学、南京理工大学、西北工業大学、北京理工大学、ハルビン工程大学、北京航空航天大学、南京航空航天大学（「国防七子」として知られる）、清華大学・北京大学・上海交通大学の人民解放軍関連の実験室、中北大学、およびその他が含まれる。
- 国防産業：国防産業における 10 社の主要国有企業が依然として、軍種に武器と裝備品を提供する従来の役割を果たしている。多くの国有国防企業は、数十の子会社、下請け業者、および從属する研究機関からなる。
- その他の国有企業および準民間企業：目立った事例には、中華人民共和国のハイテク企業や、中国遠洋海運集団（COSCO）、中国海洋石油集団といった重要な国有企業、および一帯一路プロジェクトや、中華人民共和国による南シナ海で占領する地勢（terrain features）の増築を助ける主要な建設企業が含まれる。
- 民間企業：軍民融合の取り組みはまた、軍事プロジェクトや調達に貢献する民間企業の割合を増加させようとするものでもある。これらの企業には、無人システム、ロボット工学、人工知能（AI）、サイバーセキュリティ、ビッグデータ等を専門とするテック企業が含まれる。
- マルチステークホルダー・パートナーシップ：実際のところ、多くの軍民融合の取り組みには、中央、省、市の政府機関と、軍管区の部門、人民解放軍の部門、学术界、研究機関、企業との間のパートナーシップが含まれる。大半の省政府や地方政府が軍民融合産業計画を発表しており、中国全土で 35 以上の国家レベルの軍民融合産業区が設立されている。中央・地方政府と民間投資家によって設立された軍民融合関連の投資ファンドは、合計で数百億ドル規模に上る。

## 国防政策と軍事戦略

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、その国防政策は自らの主権・安全保障・発展上の利益を保護することを目指したものである、と述べてきた。中華人民共和国の軍事戦略は、依然として「積極防御」の概念に基づいている。
- ✓ 中華人民共和国の指導者らは、2049 年末までに人民解放軍を「世界レベル」の軍へと強化するという必須事項を、中華人民共和国が「偉大なる近代社会主義国家」として復興するための戦略における不可欠の要素として強調している。2020 年、人民解放軍は、中華人民共和国の武装力の機械化、情報化、インテリジェント化の統合的発展を加速させるべく、2027 年に近代化に向けた新たなマイルストーンを追加した。これが実現すれば、台湾有事の際、より信頼性の高い軍事オプションが北京に提供されることとなるであろう。
- ✓ 2020 年 11 月、中央軍事委員会は、「中国人民解放军統合作戦要綱（試行）（中国人民解放军联合作战纲要（試行））」を発行した。同要綱は、統合作戦、戦闘支援、国防動員、政治工作等の要件および手続きを強化する、「新時代」における人民解放軍の戦闘ドクトリン体系に関する「トップレベルの法規」と描写されている。
- ✓ 2020 年、人民解放軍は引き続き、地域において同軍が認識する「主権と安全保障」上の利益を「守る」ことを主に指向し続ける一方で、COVID-19 に関する海外への援助の提供や、海外の軍事施設の追求等を通じ、中華人民共和国の国防政策および軍事戦略と合致する形で自らのグローバルな役割の増大を強調した。

中華人民共和国は、国防政策は自らの主権・安全保障・発展上の利益を保護することを目指したものである、と述べてきた。中国の指導者らは、これらの利益を、自らの国家戦略の基礎とみなしている。2020 年、中華人民共和国の国防政策および軍事戦略は、主に、人民解放軍を、米国に対抗する地域で中国が認識する「主権と安全保障」上の利益を「守る」ことに向けさせた。同時に、中国の指導者らは、武装力を、北京の拡大しつつあるグローバルな利益を守り、「新時代の中国の特色ある大国外交」の枠組みにおいて外交政策目標を前進させるための実用的な手段として、ますます位置づけるようになっている。中華人民共和国の軍事戦略は、作戦・戦術レベルにおいて攻撃行動と結びついた戦略的防衛という原則を採用した「積極防御」の概念に基づいている。中華人民共和国の武装力をグローバルな軍事情勢の長期的な趨勢に適応させ、自国の変化しつつある国家安全保障上のニーズを満たすべく、中国の指導者らは、2020 年および 2035 年に設定されている重要な軍事変革の目標を達成するという必須事項を強調している。これらのマイルストーンは、2049 年末までに中華人民共和国が「世界レベル」の軍を配備できるよう、人民解放軍の変革を中華人民共和国における国家の全体的な近代化と整合させようと努めている。2020 年を通じて、人民解放軍は引き続き、これらの野心的な近代化の取り組みを追求し、おそらくは 2015 年に発表された改革のほとんどを完了し、あるいは最終決定した。

**戦略的評価** 中華人民共和国の国防政策の主要な推進力は、同国の総合的発展が直面する相対的な脅威・機会に対する中国の指導者らの認識の仕方である。2019年、中華人民共和国は、新たな国防白書『新時代の中国の国防』を発表した。同白書は、国際安全保障および「アジア太平洋」の安全保障上のランドスケープについての中華人民共和国の見解の概要を示し、同国の国防政策および軍事戦略に対する洞察を提示した。同白書によると、北京は、国際環境が「百年未曾有の大変局」を経験しているとみなしている。中華人民共和国は、「…戦略的パワーの対比はより均衡が取れた状態となりつつある。平和、安定、および発展の追求は、すでに国際社会の普遍的な訴求となり、平和勢力の高まりは戦争要素の増大を遥かに上回っている」という評価を示している。

中華人民共和国はまた、「国際的戦略競争は高まりつつある」と結論付け、短期的に増大しつつあると同国がみなす不安定の源泉に対し、深い懸念を表明している。自身の経済的慣習、軍事活動・軍事近代化、海洋上の過剰な領有権主張、戦狼外交、あるいはグローバルガバナンスの諸側面を修正しようという取り組みを通じて地政学的緊張をかき立てていることにおける、北京自身の役割に対し何ら内省を示すことなく、中華人民共和国は、国際システムが「…覇権主義、強権主義、単独行動主義の台頭と、地域的衝突・戦争の絶えまない発生」により損なわれつつある、と描写している。同様に中華人民共和国は、グローバルな軍事競争が激化しつつあり、「諸大国」は、「軍事競争における管制高地を奪取」するべく、自らの安全保障・軍事戦略を調整し、軍を再編し、新型の戦闘力を発展させつつある、と主張している。

**国防政策** 2019年の国防白書によると、中華人民共和国が述べる国防政策は、自らの主権・安全保障・発展上の利益を「断固として防護する」ものであるとされている。これは、中華人民共和国の高級指導者らによる過去の声明、およびその他の公式文書との連続性を示している。実際のところ、中華人民共和国の軍事力は、その地域および世界における野心において、ますます中心的な存在となりつつある。2019年の国防白書はまた、これらの利益を支える中華人民共和国の国防上の目標を以下の通り特定しており、重要性の高い順に示されている可能性が高い。

- 侵略に対する抑止・抵抗
- 国家の政治的安全保障、人民の安全保障、および社会的安定の防護
- 「台湾独立」に対する反対・封じ込め
- 「チベット独立」や「東トルキスタン」の建国といった分離主義運動の擁護者に対する取り締まり
- 国家主権、統一、領土保全、および安全保障の防護
- 中華人民共和国の海洋権益の防護

- 宇宙空間、電磁スペクトラム、およびサイバースペースにおける中華人民共和国の安全保障上の利益の防護
- 海外における中華人民共和国の利益の防護
- 中華人民共和国の持続的発展の支援

「新時代」の重要な変化には、グローバルな軍事力という中国共産党の野心を支えるべく、国力のすべての機関を統一的なアプローチの下で活用するための、党国体制全体にわたる調整改善の取り組みが含まれる。これまでの国防白書とは異なり、「新時代の中国の国防」は、党のより広範な社会的・外交的政策目標に対する中華人民共和国の武装力の連携と支援を明確に強調している。同白書は、中華人民共和国の武装力を、2017年の中国共産党第19回全国代表大会で習総書記が設定した国家目標と具体的に整合させている。例えば、同白書は、中華人民共和国の武装力は、「中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するために強力な戦略的支援を提供し、人類運命共同体の構築のために新たな、より大きな貢献を行う」準備ができていなければならない、と述べている。また、特に、中華人民共和国の海外における利益を守り、他国との「戦略的パートナーシップ」という中国共産党の概念を促進することにおける武装力が果たす役割において、中華人民共和国の国防政策と外交政策の間で明確な連携が強まっていることも注目に値する。

---

## 党軍関係

人民解放軍は、中国共産党の主要な武装部門であり、党軍であるため、国家に直接仕えるわけではない。現在習近平が主席を務める中国共産党中央軍事委員会は、中国における軍の最高意思決定機関である。党軍であるため、人民解放軍は政治的アクターである。党内の支持基盤（constituency）の1つとして、人民解放軍は、中華人民共和国の政治・ガバナンスシステムに参加している。党の支配と政治・ガバナンスシステムを最終的に担保する存在として、人民解放軍の任務には、国防任務に加え、公式および非公式の国内治安任務が含まれる。中国共産党と人民解放軍との間の目に見える相違は極めてまれであるが、近年外部の観察者は、士官集団はほぼ党員で構成されているという事実にもかかわらず、党の指導者らおよび公式のプロパガンダが、党の人民解放軍に対する絶対的指導と、人民解放軍の党に対する忠誠という原則をますます強調してきている、と指摘している。

---

**軍事戦略方針** 中央軍事委員会主席は、人民解放軍に対し、中華人民共和国の軍事戦略の基礎を提供する軍事戦略方針を提示している。軍事戦略方針は、中国共産党の戦略目標を支える武力行使のための一般的原則と概念を定め、武装力が直面する準備をするべき脅威と条

件について指導を提供し、計画、近代化、戦力構成、および即応性のために優先事項を定めている。中国共産党の指導者層は、中国の安全保障環境に対する党の認識、または戦争の特性における変化に基づき、人民解放軍の優先事項をシフトさせることが必要であると認識した際には、随時、新たな軍事戦略方針を提示するか、または既存の方針を調整している。

近年の趨勢は、最近中華人民共和国が軍事戦略方針を見直し、または調整した可能性があることを示唆している。2019年初め、中華人民共和国の国営メディアは、『『新時代』における軍事戦略の構築』のために、高級レベルの会合が北京によって開催されていたことを示していた。中華人民共和国の2019年の国防白書は、人民解放軍が、「戦略的競争の新局面、国家安全保障上の新たなニーズ、および現代戦における新たな形態に積極的に適応」する、「新時代」のための方針を実施している、と述べている。2019年後半、中華人民共和国の公式メディアは、こうしたテーマに呼応し、この方針は注意を引く変更であると描写した。グローバルな軍事競争の激化、技術的変化のペースの増大、および中国共産党第19回全国代表大会で習総書記が導入した軍事近代化のテーマに対する中華人民共和国の国防白書の強調を考慮すると、同白書がこの方針における変化を反映している可能性がある。2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議後に発表された文書は、新時代の軍事戦略方針の「包括的かつ徹底的な」実施における進展を賞賛した。

中国共産党の指導者層は、冷戦終結以来、わずか数回しか新たな軍事戦略方針を発表していないため、こうした展開は注意を引くものである。1993年、湾岸戦争における米国の軍事作戦を観察した中央軍事委員会は、江沢民のもと、人民解放軍に対し、「ハイテク条件」下で「局地戦争」に勝利する準備をするよう指示した。2004年、中央軍事委員会は、胡錦濤のもと、同軍に対し、「情報化された条件下での局地戦争」に勝利することに焦点を当てるよう命じた。2014年、中央軍事委員会は、習近平主席のもと、海洋領域における紛争と、「情報化された局地戦争」を戦うことにより大きな焦点を当てた。

**軍事戦略：積極防御** 中華人民共和国の軍事戦略は、作戦・戦術レベルにおいて攻撃行動と結びついた戦略的防御という原則を採用した、同国が「積極防御」と描写する概念に基づいている。積極防御は、純粋な防御戦略ではなく、領土防衛に限定されもしない。積極防御には、攻撃的側面と先制的側面が含まれる。積極防御は、中華人民共和国が自らの利益を守るために、対外的行動を取る際に適用され得る。積極防御は、武力紛争を開始することは回避するが、挑戦を受けた場合には力強く反応するという原則に根ざしている。中華人民共和国の2019年の国防白書は、積極防御が同国の軍事戦略の基礎であることを再確認した。国防部長である魏鳳和上將は、2019年の第9回北京香山フォーラムにおける講演にて、この積極防御の原則を繰り返し、中華人民共和国は「攻撃されない限り攻撃しないが、攻撃されれば必ず反撃する」と述べた。

1949年の中華人民共和国の建国以来、中国共産党が1930年代に初めて採択した積極防御は、中華人民共和国の軍事戦略の基礎としての役目を果たしてきた。中華人民共和国は、戦



略環境の変化に基づき、時とともに積極防御の詳細を調節・調整してきたものの、その一般原則は一貫したものであり続けている。現代中国の著述は、積極防御の教義（tenet）を以下のように記述している。

- 自衛態勢を忠実に守り反撃から離れない これは、積極防御のもとでの軍事力の行使の基本原則を記述したものである。中華人民共和国の2019年の国防白書は、この原則を、「攻撃されない限り攻撃しないが、攻撃されれば必ず反撃する」と描写している。積極防御は、攻撃に反応した防衛的反撃、または攻撃の準備を行っている中華人民共和国が判断した敵に対する先制攻撃を伴う可能性がある。
- 戦略的防御と作戦・戦術的攻撃を組み合わせる この側面は、防御と攻撃を交互に用いるという毛沢東の観念に影響を受けた、戦争に対する2つのアプローチを提示している。第1に、積極防御は、戦略的防御を支援する攻撃的な戦役・作戦・戦術行動を含む可能性がある。これらは、急速に、「外線」〔訳注：敵を包囲または挟み打ちにする位置にある態勢〕に沿って行われる可能性がある。第2に、積極防御は、勝利を確保するべく、敵を弱体化させ、戦略的攻撃へ移行するための条件を設定するために、戦略的防御を用いる。
- 作戦上の主導権を握る この側面は、作戦・戦術レベルでの攻撃の効果的な利用、敵の強みの回避、および「劣った点を優れた点に変える」ための、敵の弱みに対する非対称的な優位性の構築への集中を強調している。
- 最高の可能性を目指し奮闘する これは、「最高の結果を得る」べく、もっとも複雑な状況下でもっとも困難な脅威と戦うことを想定した、平時における徹底的な軍事的準備・計画を要求するものである。この側面は、事前に条件を整えることの重要性を強調しており、準備が整っていない状態で戦うよりは、準備が整っているが戦わないことの方が好ましいということを示唆している。
- 戦争の抑制と戦争における勝利との弁証法的統一 この教義（tenet）は、武力行使が過少であれば、戦争を止めるに至らず、戦争を長引かせることとなる可能性がある一方、武力行使が制約を受けなければ、戦争を悪化させ、止めることがより難しくなる可能性があるという二律背反を解決しようと努めるものである。この教義は、「戦争に対する効果的な抑制」を要求し、「戦わずして敵の軍隊を制圧する」べく、十分な軍事的準備と、政治・外交的取り組みと協働する、強力な通常戦力および戦略的戦力とを通じ、まず戦争を回避しようと努める。しかしながら、戦争が不可避である場合、この側面は、「先手（opening move）」を取り、「戦争を止めるために戦争を用いる」ことにより、戦争を抑制することを要求している。
- 兵士と人民は勝利の源である この教義は、積極防御の概念を「人民戦争」の概念と統合するものである。人民戦争は、下位の軍事戦略である「ゲリラ戦」、および「持久戦」からなり、毛はそれらを、中国の民衆の能力を政治的正当性と軍事力を生み出す動員の

源として利用する手段とみなした。現代中国の著述は、国を挙げた（whole-of-nation）戦争概念として、人民戦争を戦時における国家動員・参加と結びつけている。

**軍事的使命および任務** 中央軍事委員会は、人民解放軍に対し、党の戦略を支援し、中華人民共和国の主権・安全保障・発展上の利益を守るべく、特定の使命および任務を遂行する準備を整え、それらを遂行する能力を持つよう指示している。「新時代」における人民解放軍の使命および任務には、中国の領土主権と海洋権益の防衛、戦闘即応性の維持、実戦条件下での軍事訓練の実施、中国の核兵器および宇宙・サイバー領域における中国の利益の防衛、対テロリズムと安定の維持、中華人民共和国の海外における利益の保護、および緊急事態対処・災害救援への参加が含まれる。

---

### 非戦争軍事行動（NWMA）

人民解放軍の著述は、軍事作戦を、戦争と非戦争という2つのカテゴリーに分類している。人民解放軍の非戦争軍事行動（NWMA）という概念は、人道支援／災害救援（HA/DR）から国内の騒乱の鎮圧や海洋上の権利の保護に至るまで、広範囲の多様な一連の軍事作戦を指す。人民解放軍の著述は、NWMA を、さまざまな政治的目的に資するもので、さまざまな強度と期間で行われるものだと記述しており、そこには、低レベルからほぼ戦争に匹敵するレベルまでの、暴力の脅しまたは暴力の行使が含まれる可能性がある。人民解放軍の著述によると、NWMA は、軍が国家の政治的利益に仕えるための重要な「戦略的手段」である。加えて、人民解放軍は、NWMA を、同軍が中国の発展を支え、それを防護する効果的な方法、中華人民共和国のグローバルな利益を拡大する手段、そして貴重な作戦経験を得るための機会とみなしている。

NWMA は国際的に、または国内で実施され、複数の領域における活動が含まれ得る。特に注意を引くのは、NWMA には、中華人民共和国の主権と国家利益を防護するべく、人民解放軍が諸国および他のアクターに対し、武力紛争に達しないレベルで、強制的脅しおよび／または暴力を利用する作戦が含まれ得ることである。NWMA はまた、軍事活動と法執行活動を混合させ得る。その目的には、海洋上の権利の保護、国境・沿岸防衛、制空・制海、抑止作戦、国内の騒乱の鎮圧、および他の形式の安定維持作戦が含まれる。NWMA にはまた、軍事外交、人道支援／災害救援（HA/DR）、対テロリズム、対海賊、対薬物、平和維持、および非戦闘員退避活動が含まれる。過去には、中華人民共和国の公式の著述は、NWMA の諸側面を、戦争以外の軍事作戦（MOOTW）として記述していた。

---

**近代化の目的と目標** 党の戦略という文脈の中で、中華人民共和国の武装力の近代化は、政策上の選好でも、時とともに重要性を失っていく一時的な試みでもない。むしろ、武装力の

近代化は、中国を近代化するための党の国家戦略における必須要素である。中国共産党が2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議で宣言したように、豊かな国となるための中華人民共和国の野心は、強大な軍を発展させようという野心と密接に統合されている。2020年を通じて、人民解放軍は引き続き、2017年に中国共産党第19回全国代表大会で習近平総書記が発表した目標と時系列に沿って、野心的な近代化目標を追求し、主要な組織改革を実施し、戦闘即応性を向上させた。「新時代」における武装力の近代化のための中華人民共和国の目標は、2019年の国防白書において以下のように述べられ、第19期中央委員会第5回全体会議後の2020年のコミュニケでアップデートされている。

- **2020年まで**：「機械化を基本的に実現し、情報化の構築が重大な進展を遂げ、戦略的能力が大きく向上する」
- **2027年まで**：「機械化、情報化、インテリジェント化の融合発展を加速させるとともに、軍事理論、組織形態、人員、武器・装備の近代化の速度を強化する。」
- **2035年まで**：「国家の近代化の歩みと一致する形で、軍事理論の近代化、軍隊の組織形態の近代化、軍事要員の近代化、武器・装備の近代化を全面的に推進し、国防と軍隊の近代化を基本的に実現する」
- **2049年まで**：「人民軍隊を世界一流の軍隊へと全面的に築き上げる」

2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議後に発表されたコミュニケでは、人民解放軍建軍100周年となる2027年に人民解放軍の近代化の新たなマイルストーンが追加された。新たな2027年の目標は、人民解放軍が宣言した2035年と2049年の近代化を明確に前進させるものではなかったが、機械化、情報化、インテリジェント化の融合発展というカテゴリーの中で、人民解放軍による特定の能力の開発をシフトさせた可能性がある。人民解放軍が2020年の目標である機械化を概ね達成したことを受け、中国共産党は、より長期的な2035年と2049年の目標に向けて——3段階で行われる、軍事的発展に向けた中国共産党のより広範なアプローチと平行して——人民解放軍を軌道に乗せるために、新たな中間目標が必要としていた。人民解放軍の報道官は、2027年の目標は、中国軍が軍事理論、軍事組織形態、軍事要員、武器・装備の近代化を包括的に推進することを意味する、と強調している。これが実現すれば、台湾有事の際、より信頼性の高い軍事オプションが北京に提供されることとなるであろう。中国メディアは、軍の情報源を引用し、人民解放軍の2027年の目標を、インド太平洋地域において米軍に対抗する能力を開発し、台湾の指導者層を北京の条件に基づき交渉のテーブルにつくよう強要することと関連付けた。コミュニケでは、(おそらくは軍民融合の下で)「国防力と経済力の同時向上を推進」する必要性が強調された。人民解放軍の報道官は、「中国の国防力は経済成長に見合っておらず、我が国の国際的地位や戦略的安全保障上のニーズに適合していない」と付け加えた。

習近平主席および中央軍事委員会によって設定された人民解放軍の近代化目標は、中華

人民共和国の国家戦略と一致し、同戦略のより広範な要素に対し支援を提供している。そうした要素には、2021年と2049年の2つの百年のマイルストーン、および2027年と2035年の中間目標が含まれる。中華人民共和国は、2020年末までに、機械化を「基本的に」実現し、情報化に向けて「重大な進展」を遂げることを目指すとしていた。中国共産党の100周年にあたる2021年までに、党は、中華人民共和国を「ややゆとりのある社会（小康社会）」へと構築しようと努めている。2021年以降、人民解放軍の主要な近代化目標は、2049年に国家復興を達成するための、党の「2段階」の国家発展アプローチに従う。2021年から2035年までの第1段階において、人民解放軍は、2035年までに軍事近代化を「基本的に完了」しようと努めるであろう。2035年の時点で、中華人民共和国は、「偉大なる近代社会主義国家」となるための党の初期的な閾値（threshold）を「基本的に」満たしていることであろう。2035年から2049年の第2段階において、人民解放軍は、国家の近代化を完了し「偉大なる近代社会主義国家」としての再生を完全に実現するという党の目標を支援し、「世界レベル」の軍への変革を完了させることを目指すであろう。

中国の指導者らは、強力な軍の構築を戦略的必須事項とみなしているものの、同時にまたこれらの目標に対し、重要な警告を付与している。例えば習主席は人民解放軍に対し、2035年までに近代化を「基本的に実現」するよう指示しているが、そうした実現はまた、「国家の近代化の歩みと一致する形で」行われるべきものとされている。こうした但し書きは、党の戦略的計画と相互に連動する性質を強調するいくつかの目的に資する。第1に、中華人民共和国の発展に従ってその利益が拡大を続けるにつれ、党は、人民解放軍が、国家の変化しつつある利益と足並みをそろえ、国家の進歩を守る準備をするとともに、国家の進歩を守る能力を持つよう期待している。第2に、人民解放軍のリスク回避的な組織文化に挑み、あるいは官僚主義的既得権益を脅かすような改革に対する歴史的に見られた人民解放軍の抵抗を特に考慮すると、党の指導者らは、人民解放軍の変革を国家の変革と結びつけることで、人民解放軍に対し実行するよう期待している内的変化の範囲と規模について、シグナルを送ることが可能となる。最後に、こうした但し書きは、党の指導者らに対し、国家の全体的な発展の条件に基づき軍事資源と防衛目標を調節する柔軟性を付与している。これは、中華人民共和国の指導者らに対し、変化する経済的条件または国際的条件に適応し、軍事投資が——戦略を妥協させるのではなく——確実に戦略を支援するようにするための能力を提供している。

**防衛上の野心** 中国共産党は、2049年末までに「世界レベル」の軍を持つという野心が何を意味するのか定義していない。しかしながら、中国の国家戦略という文脈において、中華人民共和国は、21世紀半ばまでに、米軍、または北京が自らの主権・安全保障・発展上の利益にとって脅威であるとみなすその他の大国の軍と同等の——または場合によりそれに勝る——軍を発展させようと努める可能性が高い。中国の復興を目指す、広範な影響力を持つ中国共産党の野心を考慮すると、党が、中華人民共和国が米国またはその他の潜在的ライバ



ルと比べ軍事的に劣勢にあり続けるような最終状態（end state）を目指す可能性は低い。中華人民共和国が目標を引き下げるか、または他の形で軍事的劣位が永続する状態を受け入れる意思を示すことは、「偉大なる近代社会主義国家」となるという根本的な目的にとって、容認しがたいことだと思われる。しかしながらこれは、中華人民共和国が、潜在能力、能力または即応性（capacity, capability, or readiness）の面で人民解放軍が米軍と同じになることを目指す（mirror）という意味ではない。中華人民共和国は、自国の利益を守りそれを前進させるという武装力のニーズ、および——党が指導する——人民解放軍が変化しつつある戦争の特性に適応する方法にもっとも適した形で、「世界レベル」の軍を発展させる可能性が高い。

**ドクトリン** 2020年11月、中央軍事委員会は、「中国人民解放軍統合作戦要綱（試行）」の発行を発表した。中国国営メディアは、同要綱を、新時代における中国人民解放軍の戦闘ドクトリン体系に関する「トップレベルの法規」であり、中国人民解放軍の統合作戦および合同訓練を組織・実施し、統合戦闘能力の発展を促進するための基礎であると描写している。同要綱は、人民解放軍の統合作戦のための体系を確立するものである。同要綱は、統合作戦の組織と実施、指揮権と責任、ならびに統合作戦・戦闘支援・国防動員・政治工作の原則、要件、および手続きに関する基本的な問題を明確化することに重点を置いている。加えて、中国メディアはまた、同要綱が「今後『どのような戦争をどのように戦うのか』という重大な問題に制度面から回答すること」と「我々の統合作戦をめぐる新たな状況と新たな問題」に焦点を当てていると報じた。

2020年11月以前、人民解放軍の「作戦要綱（operational regulations）」の最後の更新は1999年に行われた。2015年に人民解放軍が指揮・組織構造の抜本的な改革を開始して以来、ドクトリンの更新の欠如は顕著であり、人民解放軍がどのように統合指揮と統合作戦・訓練を実施していくのか疑義が呈されていた。近年、人民解放軍の指導者らや人民解放軍に関連した学術関係者らは、ドクトリンの更新の欠如が、人民解放軍の改革の次の諸段階を前進させ、統一された統合的人民解放軍を構築する上での障害になっていると指摘していた。

人民解放軍の著述によると、同要綱は、人民解放軍の将来の戦闘スタイルは、統合作戦指揮システムの統一的な指揮の下での一体化統合作戦（integrated joint operation）となるであろうと記述している。人民解放軍の執筆者は、将来の戦争に勝つためには、人民解放軍全体の軍種や他の兵種、およびすべての領域からの様々な戦闘力と戦闘要素の高度な合同統合（joint integration）が必要となり、その統合（jointness）は作戦・戦術レベルで深化するだろうと強調している。人民解放軍の執筆者は、将来の戦争に勝利する上での、統合作戦における必須事項を強調し、外国の軍隊が軍種間の対抗意識によって統合作戦の戦果を低下させた事例から学び、それを回避しなければならないと述べている。

同要綱の発表後、人民解放軍の著述は、人民解放軍の統合作戦が、異なる軍種や戦闘兵種からなる異種の諸部隊を指揮し、それらとコミュニケーションをとるといった難題ゆえに、戦



略レベルに限定される傾向があると指摘している。また、これらの著述には、異なる軍種からなる部隊の調整が、コンプライアンスを確保する上で、高級指導者の指揮権限、または管理手段の利用に過度に依存しているという観察も含まれている。人民解放軍の執筆者は、将来の戦争における成功には、このレベルの合同統合（joint integration）では不十分であると考え、同要綱を実施することで、人民解放軍の統合指揮・作戦・支援を強化するためのルール、システム、コンプライアンスメカニズムを確立できると強調している。

**即応性** 中華人民共和国の増大しつつある強みの他の諸側面と同様、党は、人民解放軍の長期的な発展を、党国体制が軍を行使することが可能である限りにおいて、有用であるとみなしている。人民解放軍の能力の近代化および組織改革と並行して、中華人民共和国の指導者らは、武装力の戦闘即応性の向上を、中華人民共和国の軍事的強さを発展させる上での重要な要素として特定している。近年、習近平主席および高級軍事指導者は、人民解放軍が「戦って勝つ」ことができるよう、同軍の戦闘即応性を増強する必要性を強調し続けている。こうした強調は、人民解放軍がより多くの訓練を実施することのみならず、訓練をより厳格で現実的なものとし、複雑な統合作戦の遂行と現代戦の他の諸側面への適応に関連した、人民解放軍の訓練・教育システムにおける問題に対処することを必然的に含む。また、人民解放軍の戦闘即応性の強化が強調されたことで、人民解放軍全体で戦闘即応性システムが標準化され、中華人民共和国が迅速に戦時体制に移行できるようになった可能性が高い。

人民解放軍の戦闘即応性の向上に対して中国共産党の指導層が焦点を当てていることに加え、近年人民解放軍のメディアは、軍の訓練・教育システムの欠陥について述べてきた。報じられているところによると、そうした欠陥により、一部の指揮官——特に作戦レベルにおいて——の現代戦に対する備えが不十分な状態となっている。近年、人民解放軍のメディアは、軍が「5つの『できない』」の問題に対処する必要性を特定している。それらは、一部の指揮官が、第1に、状況を判断できない、第2に、上官の意図を理解できない、第3に、作戦上の決定ができない、第4に、部隊の配備ができない、第5に、突発的状況に対処できない、という問題である。人民解放軍の著述は、この「5つの『できない』」がどの程度蔓延しているのか明記していないが、人民解放軍のメディアはこれらを一貫して取り上げてきている。ある外部専門家は、これは、人民解放軍に自らの作戦概念を執行する習熟度に対する自信が欠如していることを示す可能性があるとして述べている。加えて、党および人民解放軍の高級指導者は、軍がここ数十年にわたり戦闘経験を持たず、現在の一式の能力および組織構造で戦ったこともないということを痛感している。人民解放軍の指導者らおよび国営メディアは、同軍に対し頻繁に、「平和病 [訳注：中国語では和平病]」を根治するよう要求している。「平和病」は、同軍が訓練態度や慣習の緩みとして特徴づける形式で顕在化し、これらは戦闘即応性を妨げるものとされる。

COVID-19 パンデミックは、2020年初めに人民解放軍の即応性を低下させたが、緩和策により、おそらく真夏までに、同軍は通常に近い状態の即応性レベルに戻ることができた可能

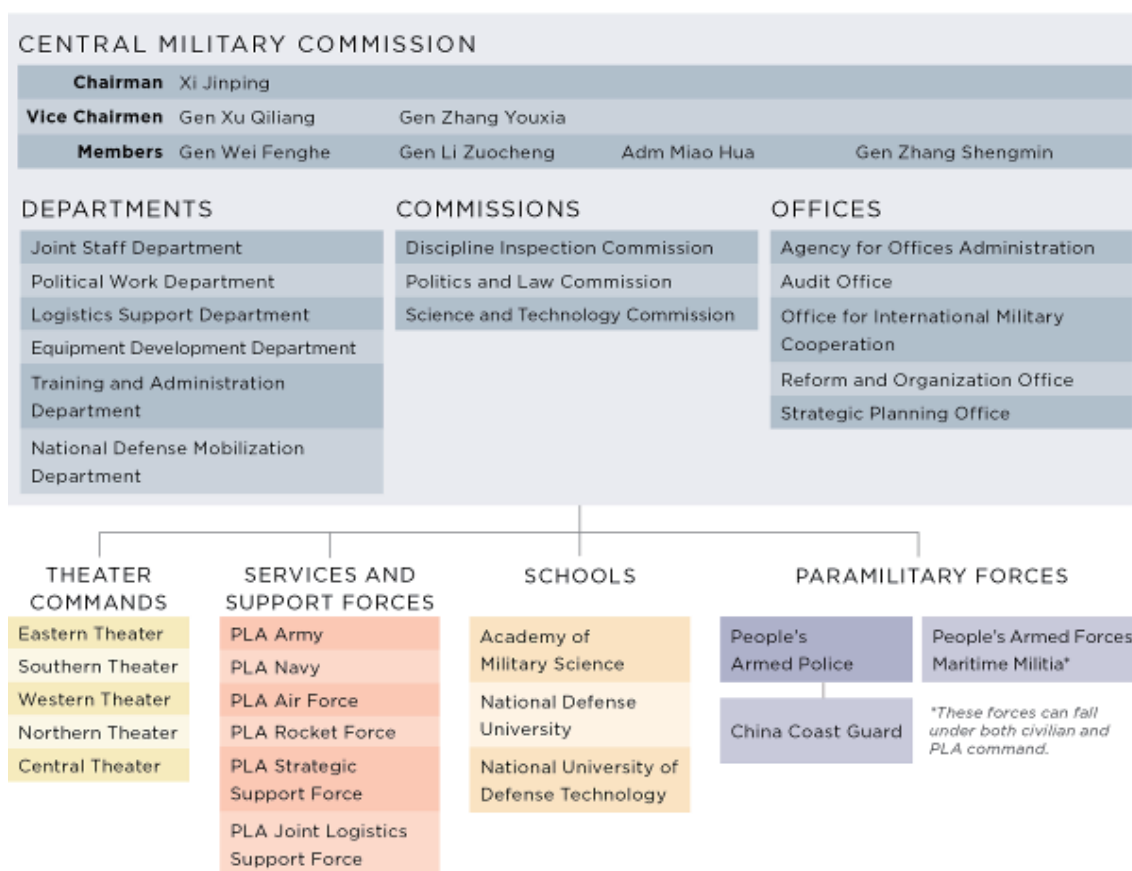
性が高い。その間、人民解放軍は、中国の武漢や他国への人道支援・災害救援（HA/DR）配備や、大々的に宣伝された演習を通じて、完全運用能力（FOC）を持つというイメージを投射しようと試みた。同年後半、人民解放軍は、指揮人員の不備を是正し、即応性を強化する——2027年における人民解放軍の近代化の新たなマイルストーンの構成要素として強調された目標——という数年にわたる取り組みに戻った。9月、人民解放軍は、南シナ海、東シナ海、黄海、および渤海で同時に訓練を実施し——複数の戦区を越えた人民解放軍の指揮統制システムの演習のためであった可能性が高い——11月には、統合作戦のための新たな要綱の試行概要を発表した。同要綱は、新たなドクトリンの開発に取り込まれ、人民解放軍を戦闘準備へと方向付け、統合訓練の基礎として機能することを企図したものである。2020年に人民解放軍が行った訓練・演習については、第2章で詳しく取り上げる。

**反腐敗キャンペーン** 人民解放軍に対する反腐敗調査は、習総書記が就任後まもなく強化し、加速させた、党を挙げた取り組みの一環である。こうしたキャンペーンの目的は、中国共産党の正統性を守り、腐敗を根絶し、ガバナンスを改善し、習および党の権威を一元化することとされている。中央軍事委員会紀律検査委員会が率いる軍事紀律検査官は、失脚した〔二人の〕元中央軍事委員会副主席、徐才厚と郭伯雄や、元連合参謀部参謀長の房峰輝上将等、個人的な力のネットワークと歴史的に腐敗の傾向がある職業上の専門分野（occupational specialties）を標的にしてきた。

### 中国の軍事指導部

軍の最高意思決定機関である中央軍事委員会は、形の上では中国共産党中央委員会の一部門である。中央軍事委員会主席は文民で、通常は同時に中国共産党総書記と国家主席も務める。中国共産党第19回全国代表大会を受けて、中央軍事委員会のメンバーは、副主席2名、連合参謀部と政治工作部の主任2名、紀律検査委員会トップ、および国防部長となっている。紀律検査委員会書記の中央軍事委員会のメンバーへの昇格は、汚職と戦い、中国共産党への人民解放軍の忠誠心を強化するという習近平の目標を反映したものである。さらに、軍種のトップ（service chief）を中央軍事委員会から外す一方で、戦区司令員にそれぞれの地域内のすべての通常戦力に対する作戦監督権を付与したことは、統合作戦能力の拡大に対する人民解放軍の重視を強調している。

## 中国の軍事指導部



*Ministry of National Defense and general offices are not depicted in this chart.*

## 中国共産党中央軍事委員会のメンバー

習近平主席は、2012年に中国共産党総書記および中央軍事委員会主席に就任し、2013年春には国家主席に選出された。これは、直近の数十年において、中華人民共和国の3つの最高権力の座がすべて1名の次期指導者に同時に移動した初の事例である。習は、中国共産党第19回全国代表大会にて、党内のポストに再任され、2018年春には、全国人民代表大会にて国家主席にも再任された。同大会ではまた、中国共産党におけるそれまでの後継の規範が破られ、国家主席の任期制限の撤廃が承認され、習が3期目も国家主席であり続けることが可能となった。2016年、習は中央軍事委員会の統合作戦指揮センターの最高司令官への就任が発表され、中国共産党中央委員会の「核心的」指導者に指名された。中央軍事委員会主席就任以前は、胡錦濤のもと中央軍事委員会ですべて一人の文民として副主席を務めた。習の父親は、中国共産革命時代の重要な軍事的人物であり、1980年代には中央政治局委員を務めた。習近平は、キャリアの初期において国防部長の側近を務めたことがあり、省の共産党幹部として、人民解放軍と交流する機会が定期的にあった。

**許其亮副主席（上将）**は、中華人民共和国の制服組トップに任命された初めてののはえ抜きの人民解放軍空軍将校である。許は、改革の公的主導者（public advocate）であり、中央軍事委員会の改革指導グループ（改革领导小组）の副組長としてその取り組みを指導している。以前は、人民解放軍空軍司令員として中央軍事委員会の一員を務め、人民解放軍空軍司令員としては、迅速な軍の近代化を監督し、空軍の海外関与を拡大した。許は、習近平と、2人がともに福建省で勤務していたキャリアの初期の段階で顔を合わせていた可能性がある。許は、文化大革命時代以降初めて、総参謀部の副参謀長を務めた人民解放軍空軍将校であり、就任時の年齢も54歳と、人民解放軍史上最年少であった。許は、中央軍事委員会のメンバーとして3期目を務めている。

**張又俠副主席（上将）**は、中国で序列第2位の将校（second most senior officer）で、元装備発展部長である。彼は、1979年の中国のベトナムとの短い戦争の期間中、戦闘指揮官を務めるという稀な経験を得ている。張は、以前は、北朝鮮およびロシアと国境を接する瀋陽軍区の司令員を務めた。彼は、人民解放軍の「太子党」の一人である。彼の父親は、中国では有名な軍事的人物であり、1949年の中国の内戦〔訳注：国共内戦〕終結時に習近平の父親とともに軍務に就いていた。現在、張は中央軍事委員会で2期目を務めている。

**魏鳳和国防部長（上将）**は、2018年3月に、全国人民代表大会で任命された。魏は、人民解放軍で最高位から3番目の高官であり、国家官僚および外国の軍と人民解放軍との関係を管理する。米国国防長官とは異なり、彼は指揮系統の一部とはなっておらず、その主な政策影響力は、中央軍事委員会と国務院のメンバーであることに由来する。魏は、異なった軍区の複数のミサイル基地で勤務し、人民解放軍ロケット軍の前身である第二砲兵司令部の最上級ポストを歴任した後に、2010年後半に総参謀部副総参謀長に昇格した。第二砲兵の将校から総参謀部副総参謀長に昇格したのは、彼が初めてである。魏は、直近では人民解放軍ロケット軍司令員を務めた。魏は、中央軍事委員会メンバーとして2期目を務めている。

**李作成連合参謀部参謀長（上将）**は、人民解放軍の統合作戦を監督しているが、それらは、2015年に始動した改革以前に旧総参謀部が担ったより幅広い責任を狭めたものとなっている。李は、戦闘経験を持つ残り数少ない現役人民解放軍の将校であり、中国のベトナムとの国境における戦争での軍務により戦闘の英雄と認識されている。彼はまた、2015年に人民解放軍陸軍が別個の軍種となった後の初の陸軍司令員であった。李は以前、機微な地域であるチベットの責任を担う成都軍区司令員を務めた。

**苗華政治工作部主任（上将）**は、プロパガンダ、組織化（organization）、教育を含む人民解放軍の政治工作を監督している。苗は元人民解放軍陸軍将校であったが、2014年12月に

人民解放軍海軍へと軍種を変更し、人民解放軍海軍の政治将校となった。苗は、福建省第 31 集団軍で勤務していた時期が習のキャリアと重なっており、習とつながりを持つ可能性がある。苗はまた、2017 年半ばに実施された人民解放軍海軍一帯一路クルーズ (OBOR cruise) に、人民解放軍海軍政治将校として参加した。

**張昇民紀律検査委員会書記 (上将)** は、軍の党紀律違反を捜査する責任を担う最高レベルの組織を監督している。張はまた、中国共産党中央紀律検査委員会常務委員会において副書記として序列第 3 位に位置する。張の就任は、軍内の反腐敗キャンペーンに対する党のコミットメントを示唆している。中央軍事委員会のメンバー就任後まもなく、張は中国軍の階級で最高位の上将に昇格した。



## 第2章

### 「新時代」における中国の武装力の使命および任務

#### キーポイント

- ✓ 合計約 200 万名の要員を正規軍として抱える人民解放軍は、統合軍として陸・海・空での作戦、および宇宙・対宇宙・電子戦・サイバー作戦といった範囲 [の作戦] を実施できるように、自らの能力を近代化し、すべての戦争領域を横断して習熟度を向上させようと努めてきた。
- ✓ 人民解放軍の進化しつつある能力と概念は、引き続き、「強敵」（米国を指す婉曲表現と思われる）に対して「戦って勝つ」中華人民共和国の能力を強化し、台湾や領土紛争において対立する領有権主張国に対して強要を行ない、中華人民共和国の周辺部に沿った地域での紛争に対する第三者の介入に対抗し、全世界へと戦力を投射する中国の能力を強化している。
- ✓ 2020 年、人民解放軍は引き続き、主要な構造改革の実施、近代的な国産システムの配備、即応性の構築、および統合作戦を遂行するコンピテンシーの強化において進展を見せた。

#### 人民解放軍の近代化および改革の展開

中華人民共和国の国家復興戦略は、自らの武装力を強化し、それをグローバルな軍事情勢の長期的趨勢に適應させ、自らの変化しつつある国家安全保障上のニーズを満たすことを伴う。過去 20 年にわたり、中華人民共和国は、継続して強調してきた台湾有事を超えた一連の安全保障上の目標に対処するための人民解放軍の能力に投資し、それを向上させてきた。人民解放軍の進化しつつある能力と概念は、引き続き、中国の周辺部に沿った地域での紛争に対する第三者の介入に対抗し、国境紛争の解決を強要し、地域および世界へと戦力を投射し、核攻撃を抑止する中華人民共和国の能力を強化している。

合計約 200 万名の要員を正規軍として抱える人民解放軍は、統合軍として陸・海・空での作戦、および宇宙・対宇宙・電子戦・サイバー作戦といった範囲 [の作戦] を実施できるように、自らの能力を近代化し、すべての戦争領域を横断して習熟度を向上させようと努めてきた。中華人民共和国は、現代戦において統合作戦、情報の流れ、および迅速な意思決定が必須であると認識しており、引き続き、近辺および遠方の戦地における複雑な統合作戦を指揮する人民解放軍の能力の近代化を大いに重視している。中華人民共和国は、人民解放軍の統合指揮統制システム、統合的な兵站 (joint logistics) システム、および指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視および偵察 (C4ISR) システムを向上させようと努めている。中華人民共和国はまた、自らの核戦力を近代化、多様化、拡大しつつあるとともに、人民解放軍と、中華人民共和国の準軍事戦力・民兵戦力との相互運用性・統合を深化させつつある。

近年における、自らの武装力を強化しようという中国共産党の取り組みにはまた、人民解放軍の指揮統制の段取り、部隊構造、および管理機関に対する、その歴史上もっとも包括的な再編成への着手が含まれる。こうした改革は、中国共産党による軍の統制を強化し、統合作戦を実施する人民解放軍の能力を向上させ、戦闘の有効性を高め、腐敗や、陸軍の他の軍種に対する制度上の優越性といった長期的問題に対処しようとするものであった。

**2020年のマイルストーンの状況（機械化および改革）** 2020年を通じ、人民解放軍は、自らの近代化目標および改革目標に向かい進展を継続したものの、2020年末までの達成を計画していたマイルストーンのうちいくつかを満たすことができなかつた可能性が高い。中国共産党の指導層が設定した人民解放軍の近代化目標の1つは、2020年までに「機械化を全般的に実現する」ことであった。2020年11月の記者会見で、中華人民共和国国防部の報道官は、人民解放軍が「機械化を基本的に達成した」と述べた。

機械化の目的は、大まかに、人民解放軍の兵器と装備をアップグレードして近代化し、それらを「システム・オブ・システムズ」としてネットワーク化し、「情報化された」「インテリジェント化された」戦争に適したより高度な技術を利用できるようにすることだと理解することができる。それとは別に、人民解放軍の当局者は、人民解放軍の改革の第3段階（つまり最終段階）は2021年または2022年に行われるであろうことを示唆している。2015年後半の時点で、中華人民共和国による人民解放軍の改革完了のものとタイムテーブルは、2020年が完了の目標であったことを示していた。2021年または2022年への言及は、人民解放軍が、その改革の完了から1年または2年遅れていることを暗示している可能性がある。2021年、2022年は、ともに中国共産党とその戦略にとって重要な年である。党は、中国共産党の100周年にあたる2021年までに中国が「ややゆとりのある社会（小康社会）」という目標を実現することを目指している。中国共産党はまた、中国共産党第20回全国代表大会を2022年に開催する。

## 人民解放軍陸軍

### キーポイント

- ✓ COVID-19 パンデミックやインドとの国境衝突など、2020年には重大な出来事があったにもかかわらず、人民解放軍陸軍は、近年すでに速いペースで行われていた訓練と装備の配備を、さらに加速させた。
- ✓ 2020年、人民解放軍陸軍による装備の配備は、PCL-171 120mm 自走榴弾砲（self-propelled howitzer）と PCL-181 155mm 自走榴弾砲による移動式火力と機動性の向上、および Z-8L 大型輸送ヘリコプターの実地試験に焦点を当てた。
- ✓ 2020年を通じ、人民解放軍陸軍の部隊は、広範な合成（混成）訓練と統合訓練を実施した。重要な訓練は、人民解放軍陸軍を、インドとの国境における緊張のエスカレーションに備えさせるとともに、台湾有事を支援するための準備となった可能性が高

い。人民解放軍陸軍はまた、訓練の現実主義のと、対抗部隊（OPFOR）の効果を高めることにも努めた。

人民解放軍陸軍は、世界最大の常備陸上戦力であり、戦闘部隊に約 975,000 名の現役の兵員を持つ。人民解放軍陸軍は、人民解放軍にとって主要な陸上戦闘戦力である。中華人民共和国の 2019 年の国防白書は、人民解放軍陸軍の課題を、「強大な近代化された陸軍を構築」するために、マルチドメイン（multi-domain）作戦、戦区を越えた（trans-theater）作戦、および持続的な作戦を実施する能力を向上させることを重視しつつ、「地域防衛型」から戦区を超えた作戦へと移行すること、として描写している。

COVID-19、インドとの国境衝突、中国南部での大規模な洪水など、2020 年には大きな出来事があったにもかかわらず、人民解放軍陸軍は、近年すでに速いペースで行われていた訓練と装備の配備をさらに加速させた。人民解放軍陸軍の部隊は、強靱な合成（混成）訓練と、人民解放軍の他の軍種との広範な統合訓練を実施した。2020 年、人民解放軍陸軍は、高地における潜在的有事を想定した訓練（2020 年の国境衝突を考慮すれば、インドに焦点を当てた可能性が示唆される）や、台湾海峡を越える戦力投射を強調した。

**戦力構成および組織** 2020 年、人民解放軍陸軍は、大量の新たなプラットフォームとアップデートされた装備を配備した。2016 年の人民解放軍の改革で要求された主要な部隊の再編成は完了しているが、人民解放軍陸軍の完全な近代的な部隊への変革を完了させるためには、大幅な追加装備の配備が必要である。

人民解放軍陸軍の部隊は、5 つの戦区陸軍、新疆軍区、およびチベット軍区に編成されている。人民解放軍陸軍には、13 の集団軍があり、それらは複数の合成（混成）旅団からなる。合計 78 の合成（混成）旅団が、人民解放軍陸軍の主要な機動戦力として機能している。これらの旅団は規模および構成においてばらつきがある。人民解放軍陸軍は、その合成（混成）旅団を、重（装軌機甲車両）、中（装輪装甲車両）、軽（高機動 [high-mobility] 旅団、山岳旅団、空中強襲 [air assault] 旅団、および自動車化旅団）の 3 種に分けて説明しており、それぞれ 5,000 名の兵員まで包含することができる。各集団軍は、作戦要素の諸機能の責任を担う、6 つの追加的な旅団を統制している。それらは、砲兵旅団、防空旅団、陸軍航空（または空中強襲 [air assault]）旅団、特殊作戦旅団、工兵・化学防護旅団、および維持 (sustainment) 旅団である。人民解放軍陸軍は、その集団軍を標準化したものの、数多くの非標準的な独立した師団・旅団を保持していることも確かであり、それらの師団・旅団は集団軍外に存在している。これらの部隊は、典型的には、新疆、チベット、香港、および北京を含む、中国共産党が機微であると考えられる地域に配置されている。

**能力および近代化** 2020 年に大量の新装備を配備したものの、人民解放軍陸軍の近代化は、人民解放軍内において依然として相対的に遅れをとっている。報告によると、2020 年において、人民解放軍陸軍の主力戦車部隊の約 40 パーセントが 20 年から 40 年前のものであり、

相当数の歩兵旅団が旧式の装備を使用していることが示されている。

2020年、人民解放軍陸軍は、数多くの新システムを配備した。第72集団軍は、強襲車両のシャーシに122mm榴弾砲システムを搭載したPCL171を用いて実弾演習を行った。5つの統合戦区のおよそ半分の砲兵部隊は、PCL181 155mm自走榴弾砲システムを受領した。15トンの輸送ヘリコプターで、空襲部隊でより重い車両の移動を可能にするZ-8Lについては、広範な実地試験が始まった。

**即応性** 2020年、人民解放軍の訓練は、2019年からの趨勢を踏襲して、「合成（混成）」と統合訓練に焦点を当てた。人民解放軍陸軍の部隊は、内モンゴルにて、「跨越（STRIDE）2020」複合地域演習を複数回反復して実施した。人民解放軍陸軍の部隊は、現実的な訓練を重視し、対抗部隊の編成の専門化を強調し、フォース・オン・フォース（部隊対抗）型の「対抗訓練」を数多く実施した。〔訳注：フォース・オン・フォース演習とは、専用の非致死性訓練弾を使用し、実際に弾を撃ち合う演習を指す。〕中国メディアは、朱日和訓練基地（米軍のナショナル・トレーニング・センターに類似した大規模な部隊訓練を行う人民解放軍の主要な訓練施設）において、対抗部隊である「青軍（藍軍：blue force）」の旅団の指揮官が、2015年以来、人民解放軍陸軍の「赤軍（红军：red force）」の部隊に対し32勝1敗だと報じた。

地上部隊の従来の訓練に加えて、人民解放軍陸軍の部隊は2020年に、広範な専門演習を実施した。部隊は、沿岸防衛作戦、複数回の海上横断・上陸作戦、および高地・高原作戦を実施した。統合訓練には、人民解放軍陸軍航空部隊のヘリコプターによる人民解放軍海軍の艦艇への着艦、人民解放軍空軍との間での陸空調整（ground-air coordination）、人民解放軍陸軍の部隊がロシア軍の装備で訓練を行ったロシアにおける大規模演習が含まれた。人民解放軍陸軍の航空部隊はまた、民間の船舶への着艦訓練も行った。2020年、人民解放軍陸軍の部隊は、広範な合成（混成）訓練と統合訓練により、その全体的即応性を高めた可能性が高い。



## 主要な陸上部隊



## 人民解放軍海軍

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は数的に、145 隻以上の主要水上戦闘艦を含む全体で約 355 隻の艦艇・潜水艦からなる戦闘部隊を備えた世界最大の海軍を有する。2020 年の時点で、人民解放軍海軍は主に、近代的な複数の役割を担うプラットフォームからなる。
- ✓ 中華人民共和国は、2019 年後半に初の国産空母を、そして 2020 年初めに初の刃海 (RENHAI) 級巡洋艦を就役させた。中華人民共和国の 2 隻目の国産空母は、2024 年ま



での就役が見込まれる。

- ✓ 2019年に大型デッキを備えた初の水陸両用戦艦である玉申級（075型LHA）の1隻目を進水させた後、中華人民共和国は、2020年、2隻目の玉申級を進水させた。また、3隻目の船殻も建造中である。
- ✓ 今後短期間に、人民解放軍海軍は、対地巡航ミサイルを用い潜水艦および水上艦から地上の標的に対して長距離精密打撃を行う能力を持ち、中華人民共和国のグローバルな戦力投射能力を顕著に向上させることであろう。中華人民共和国はまた、人民解放軍海軍の空母と弾道ミサイル潜水艦を守るために、対潜戦（ASW）のための手段（inventory）と訓練を強化しつつある。

中華人民共和国の2019年の国防白書は、人民解放軍海軍が、「近海防御型」から「遠海防御型」への転換を加速させているとし、人民解放軍海軍を、近海防衛と遠海防衛という戦略要件における変化に対応しつつあると描写した。「強大かつ近代化された海軍」の構築という中華人民共和国の目標に向かい、人民解放軍海軍は、能力の限られた以前の世代のプラットフォームを、より大型・近代的で複数の役割を担うことができる戦闘艦を選んで置き換えることに焦点を当てた、ますます近代的で柔軟性を増しつつある戦力となっている。2020年の時点で、人民解放軍海軍は主に、先進的な対艦・対空・対潜水艦兵器およびセンサーを装備した、近代的で複数の役割を担うことができるプラットフォームからなる。人民解放軍海軍はまた、人民解放軍内での海上統合作戦や共同統合を重視している。この近代化は、中華人民共和国が海洋領域をますます重視するようになってきていること、および人民解放軍海軍に対して中国本土からより遠方で作戦任務を行う要求を高めつつあることと、足並みを揃えたものとなっている。

人民解放軍海軍は、人民解放軍の海軍部隊、海軍航空部隊、および人民解放軍海軍に従属する人民解放軍海軍陸戦隊の組織、人員配置、訓練、装備を行う。2020年、人民解放軍海軍は、2015年後半および2016年初めに始まった構造改革を引き続き実行した。他の軍種と同様に、人民解放軍全体にわたる改革は、人民解放軍海軍司令部から作戦実施——それは、人民解放軍の統合戦区コマンドの権限となった——を奪い、海軍部隊の組織、人員配置、訓練、装備に焦点を当てた。

**戦力構成** 人民解放軍海軍は、主要水上戦闘艦、潜水艦、空母、外洋型水陸両用艦、機雷戦用艦艇、および艦隊補助艦（fleet auxiliary）を含む、約355のプラットフォームからなる戦闘部隊を備えた世界最大の海軍である。この数字には、対艦巡航ミサイル（ASCM）を搭載する85隻の哨戒戦闘艦・哨戒艇は含まれていない。人民解放軍海軍の全体的な戦闘力は、2025年までに420隻、2030年までに460隻へと増えるものと見込まれる。こうした増加分の多くは、主要水上戦闘艦によるものとなるであろう。人民解放軍海軍の戦力構成は、従属する潜水艦小艦隊（flotilla）、水上艦小艦隊、航空旅団、および海軍基地を持つ3つの艦隊からなる。人民解放軍海軍の北部戦区海軍は北部戦区に、東部戦区海軍は東部戦区に、南部戦

区海軍は南部戦区に従属している。

**潜水艦** 人民解放軍海軍は、その潜水艦戦力の近代化を高い優先事項としてきたが、その戦力構成は、同軍が戦力の成熟化、新技術の統合、造船所の拡張に取り組む中、小幅の増大を続けている。現在人民解放軍海軍は、6隻の弾道ミサイル搭載型原子力潜水艦（SSBN）、6隻の攻撃型原子力潜水艦（SSN）、および46隻のディーゼル攻撃潜水艦（SS）を運用している。人民解放軍海軍は、2020年代を通じ65～70隻の潜水艦を維持し、ほぼ1対1対応の形で、より旧式の潜水艦をより能力の高い潜水艦に置き換えていく可能性が高い。

中華人民共和国は、先進的な対艦巡航ミサイル（ASCM）を発射する能力を備えた通常型潜水艦の数を増やし続けている。1990年代半ばから2000年代半ばにかけて、人民解放軍海軍は、12隻のロシア製キロ級潜水艦（KILO class）を調達したが、そのうち8隻は対艦巡航ミサイル（ASCM）を発射することができる。中国の造船所は、13隻の宋級SS（039型）と17隻のディーゼル電気・非大気依存推進（AIP）方式の元級攻撃型潜水艦（SSP）（039A/B型）を建造した。中華人民共和国は、2025年までに合計25隻以上の元級を生産すると見積もられている。

過去15年にわたり、人民解放軍海軍は、12隻の原子力潜水艦を建造してきた。そのうち、商I級SSN（093型）が2隻、商II級SSN（093A型）が4隻、および晋級SSBN（094型）が6隻であった。CSS-N-14（JL-2）潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を搭載した、人民解放軍海軍で就役中の6隻の晋級SSBNは、中華人民共和国初の信頼性の高い海洋配備型の核抑止力である。各晋級SSBNは、JL-2 SLBMを12基まで搭載することができる。2019年、北京はこれらのミサイルを中華人民共和国の建国70周年パレードにおいて披露し、少なくとも12基のJL-2に関してはその全てが完成し就役していることが明らかになった。中華人民共和国の次世代型SSBN（096型）は、2020年代初めに建造が開始されそうであり、報じられているところによると、新型のSLBMを搭載するとされる。人民解放軍海軍は、094型SSBNと096型SSBNを同時に運用する見込みであり、2030年までに最大8隻のSSBNを保有する可能性がある。これは、SSBN戦力において「より強力な成長」を達成するという、習近平主席が2018年に発した指令と一致するものとなるであろう。

2020年代中頃までに、中華人民共和国は、093B型の誘導ミサイル攻撃型原子力潜水艦を建造する可能性が高い。この商級の新たな派生型は、人民解放軍海軍の対水上戦能力を向上させるだけでなく、対地巡航ミサイルを搭載した場合には、人民解放軍海軍に、隠密性の高い地上攻撃オプションを提供する可能性がある。人民解放軍海軍はまた、水上艦および特殊任務機の開発を通じて対潜戦能力を向上させつつあるが、深海における強靱な対潜戦能力を欠き続けている。中華人民共和国は、人民解放軍海軍の空母と弾道ミサイル潜水艦を守るために、対潜戦（ASW）のための手段（inventory）と訓練を強化しつつある。人民解放軍は、遠海防衛や西太平洋・インド洋へのアクセスの維持等を含め、中国のより広範な海洋能力上の目標を達成するために、対潜戦の重要性をますます強調している。

**水上戦闘艦** 人民解放軍海軍は、強靱な水上戦闘艦艇建造計画への従事を継続し、新たな誘導ミサイル巡洋艦 (CG)、誘導ミサイル駆逐艦 (DDG)、および誘導ミサイルコルベット (FFL) を建造している。これらの資産により、人民解放軍海軍の防空能力、対艦能力、および対潜水艦能力は大幅に高まり、人民解放軍海軍がその作戦行動を、陸上部を基盤とした防空システムの範囲を越えて拡大するにあたり、非常に重要となるであろう。2019 年末までに、人民解放軍海軍は、30 隻目の江凱 II 型誘導ミサイルフリゲート (FFG) を就役させた。これにより、一連の江凱 II 型誘導ミサイルフリゲートの生産が完了するとともに、後継の級が最終決定され、追加の艦が建造中である。人民解放軍海軍は、特に東シナ海および南シナ海において、江島型コルベット (FFL) (056 型) の迅速な生産により、沿海域戦闘能力を強化している。人民解放軍海軍は、2020 年半ばまでの 1 年間で、9 隻目の江島型を就役させ、少なくとも 70 隻以上に達すると見積もられる一連の生産の中で、50 隻以上の江島型コルベット (FFL) が就役した。最新の FFL は、曳航ソナーを搭載した対潜戦 (ASW) 派生型となっている。中華人民共和国はまた、中国の「近海」での作戦のために、候北 (HOUBEI [訳注: 紅稗と漢字表記される場合も]) 級波浪貫通型双胴船体型ミサイル哨戒艇 (PTG) (022 型) も 60 隻建造した。

現在、人民解放軍海軍は、旅洋 III 型 DDG (052D 型) と刃海 (RENHAI) 級 CG という 2 つのプログラムを通じて大型水上戦闘艦の戦力を拡大しつつある。2020 年末の段階で、中華人民共和国は 25 隻の旅洋 III 型 DDG——12 隻のより全長が長い (lengthened) 旅洋 III 型 MOD を含む——を進水させた。通常の旅洋 III 型および旅洋 III 型 MOD はともに 64 セルの多目的垂直発射システムを搭載しており、同システムは、巡航ミサイル、地对空ミサイル (SAM)、および対潜ミサイルを発射する能力を備えている。2020 年、中華人民共和国は、初の刃海 (RENHAI) 級誘導ミサイル巡洋艦を就役させ、同級で 8 つ目の船殻を進水させた。刃海 (RENHAI) 級は、112 セルの垂直発射システム (VLS) を有し、ASCM、SAM、および対潜水艦兵器を搭載可能で、LACM と ASBM が運用可能となったときにはそれらも含む可能性が高い。

人民解放軍海軍は、戦力開発において、引き続き対水上戦能力を重視している。一部の近代化された旧式の戦闘艦だけでなく、フリゲートや FFL も YJ-83/YJ83J ASCM (射程 97 カイリ [180km]) の派生型を搭載するが、旅洋 II 型 DDG などのより新式の水陸両用艦艇には、YJ-62 (射程 215 カイリ [400km]) が装備されている。旅洋 III 型 DDG および刃海 (RENHAI) 級 CG には、中国の最新の ASCM の派生型である YJ-18A (射程 290 カイリ [537km]) が装備されるであろう。数隻の近代化された駆逐艦には、強力な超音速の YJ-12A ASCM (射程 250 カイリ [285km]) が新たに装備されてきた。人民解放軍海軍が保有する 12 隻のキロ級 SS のうち 8 隻には、ロシア製の RS-SS-N-27b ASCM (射程 120 カイリ [220km]) が装備されている。人民解放軍海軍の最新型の国産潜水艦発射 ASCM である YJ-18 およびその派生型は、RSSH-N-27b ASCM を改善したものであり、宋級 SS・元級 SSP・商級 SSN に導入されるであろう。

人民解放軍海軍は、長距離 ASCM がその能力を最大限発揮するためには強靱な超水平線ターゲティング能力を備える必要があると認識している。この能力上のギャップを埋めるべく、人民解放軍は、追真性の高い (high fidelity) ターゲティング情報を水上および海中の発射プラットフォームに提供するために、戦略・作戦・戦術レベルで、偵察・監視・指揮・統制・通信統合システムに投資しつつある。

人民解放軍海軍が引き続き、複数の任務を遂行可能なグローバルな戦力へと移行する中で、対地能力をさまざまな近代的な対水上戦・対空能力に追加することが論理的に次の段階となる。今後数年のうちに、人民解放軍海軍は、より新しい巡洋艦・駆逐艦および開発中の 093B 型の攻撃型原子力潜水艦に LACM を配備する可能性が高い。人民解放軍海軍はまた、その旧式の水艦や潜水艦に対地能力も新たに装備させる可能性がある。対地能力を人民解放軍海軍の水艦や潜水艦に追加することは、人民解放軍に柔軟な長距離打撃オプションを提供するであろう。これにより、中華人民共和国は、インド太平洋地域を越えて、海洋領域から地上の標的を危険に晒すことが可能となるであろう。

**水陸両用戦闘艦** 人民解放軍海軍による LHA への投資は、引き続き遠征戦闘能力を開発しようとする同軍の意図を示唆している。2020 年 4 月、人民解放軍海軍は、2019 年に進水させた中国初の玉申級 LHA (075 型) に続き、2 隻目の玉申級 (075 型) を進水させた。報じられているところによると、3 隻目の玉申級 LHA が 2021 年 1 月に進水し、3 隻中 3 隻を進水させるのに約 16 ヶ月の時間枠 (timeframe) を要している。玉申級は、大型デッキを備えた高能力の水陸両用艦であり、人民解放軍海軍に全方位的な遠征能力を提供するであろう。玉申級は、多数の揚陸艇、軍隊、装甲車両、およびヘリコプターを運搬することができる。加えて人民解放軍海軍は、7 隻の大型の玉昭型 (071 型) ドック型揚陸輸送艦 (LPD) を保有しており、2020 年に 8 隻目が海上試運転に入った。玉昭型 LPD および玉申級 LHA は、人民解放軍海軍の旧式の揚陸艦と比べ、長距離作戦のための、より大きな能力、耐久性、およびより大きな柔軟性を人民解放軍に提供するものとなっている。過去 10 年にわたり、人民解放軍海軍は、旧式の揚陸艦の数量を減らし、時代遅れのユニットを退役させつつある。玉申および玉昭は、それぞれ新型の玉義型エアクッション中型揚陸艇 (LCMA) を数隻と、さまざまなヘリコプターを輸送できるほか、遠距離に配備される装甲車両と人民解放軍海軍陸戦隊を輸送できる。

**空母** 2019 年 12 月、中華人民共和国は、初の国産空母である「山東」を就役させた。「山東」は 2017 年に進水し、2018 年から 2019 年の間に複数回の海上試運転を終えた。山東は 2020 年末に南部戦区海軍の海南島の基地で撮影された。この新空母は「遼寧」(ソ連のクズネツォフ級) の設計の改造版であり、航空機に対し同様にスキージャンプ式の離陸方式を用いている。2020 年、中華人民共和国は 2 隻目の国産空母の建造を継続した。この空母はより大型で、カタパルトを装備することとなるであろう。この設計により、この空母は、追加



的な戦闘機や固定翼早期警戒機、より迅速な航空機の運用を支援しうるため、空母に搭載される攻撃機の到達可能範囲と戦果を増大させることが可能となるであろう。中華人民共和国の2隻目の国産空母は、2024年までに就役し、その後も空母の追加が続くと見込まれる。

人民解放軍海軍はまた、将来的に空母から作戦行動を行う複数の空母艦載機の開発にも取り組んでいる。標準的なJ-15に加えて、カタパルトから発進することのできるJ-15の派生型も開発中である。同派生型は、中国の荒地村実験場において、地上配備型の蒸気カタパルトと電磁式カタパルトを使った試験が行われた。J-15の第3の派生型であるJ-15Dは、翼端に搭載するタイプの電子支援機器／電子情報収集ポッド、およびいくつかのコンフォーマルアンテナを装備した複座型機である。J-15Dは、電子攻撃に特化した役割を果たすことを企図としている。戦闘機の他にも、中国は、KJ-600と呼ばれる空母搭載型の空中早期警戒機の設計を洗練させつつある。E-2C/D ホークアイに外観が似ているKJ-600のモックアップは、何年も前から存在しており、KJ-600のプロトタイプは2020年8月下旬に飛行試験プログラムを開始した。

**補助艦** 人民解放軍海軍は、情報収集艦 (AGI)、音響収集艦 (AGOS)、艦隊補給艦 (AOR)、病院船、潜水艦救助艦 (rescue and salvage ship)、およびその他のさまざまな特殊ユニットを含む、多数の補助航洋艦 (seagoing auxiliary ship) および支援艦の建造を続けている。加えて2019年、中国初の国産極域用砕氷船「雪龍2号」が就役した。「雪龍2号」は、国家海洋局極地研究センターによって運用されている。2020年、「雪龍2号」は北極への初の展開を完了した。

**人民解放軍海軍陸戦隊** 人民解放軍海軍の陸上戦闘兵種 (combat arm) である人民解放軍海軍陸戦隊が拡大し、遠征作戦に対しいっそう大きな焦点を当てるようになったことが、近年における中華人民共和国の武装力の変化の中でも最も注目すべきものの一つである。人民解放軍海軍陸戦隊は、以前は2つの旅団 (約10,000名の人員) からなり、地理および任務の面で、南シナ海の前哨基地に対する水陸両用強襲および防衛に限られていた。2020年、人民解放軍海軍陸戦隊は、拡張性と機動性を備え、第1列島線を越えた場所での作戦を含む統合遠征作戦の能力を近代化し、正規戦と不規則戦の両方により精通することを企図し拡大された8旅団による戦力構成の成熟化を継続した。2020年を通じ、人民解放軍海軍陸戦隊は引き続き、(既存の2つの旅団に加え) 新たに設立された4つの機動旅団、SOF旅団、航空 (ヘリコプター) 旅団の完全装備化と訓練を進めた。全体的に、中国共産党の100周年にあたる2021年以前の2020年末までに人民解放軍が「機械化を全般的に達成する」という中央軍事委員会のマイルストーンを考慮すると、人民解放軍海軍陸戦隊の改革と近代化は、予想よりも遅れていることが判明している。2020年10月、習主席は人民解放軍海軍陸戦隊司令部を訪問し、海軍陸戦隊に対し、訓練基準を高めることで戦闘能力の向上を加速させ、「戦争準備と戦闘」への焦点を高めるとともに、「高い警戒態勢を維持する」よう促した。



人民解放軍海軍陸戦隊は、2020 年末までに「機械化を全般的に達成する」という人民解放軍のマイルストーンを達成できなかった可能性が高い一方で、人民解放軍海軍陸戦隊の旅団 1 つが追加で 2020 年に完全に任務を遂行できる状態になり、さらに 4 つの旅団が初期作戦能力 (IOC) を獲得した可能性が高い。初期作戦能力 (IOC) を獲得した 3 つの旅団のうちの 1 つは、人民解放軍海軍陸戦隊の航空旅団で、2020 年 4 月、国内で訓練された艦載機パイロットの第一期が卒業した。この増大しつつある多面的な航空旅団は、人民解放軍海軍と人民解放軍海軍陸戦隊に、ますます熟達した素早い反応能力を提供している。これは、2020 年 10 月に人民解放軍海軍陸戦隊司令部で習主席が述べた、人民解放軍海軍陸戦隊は多くの能力を有し迅速に対応するチームの形成に努めるべき、という発言と一致している。また、人民解放軍海軍陸戦隊は引き続き、人民解放軍の近代化目標に沿って、新たな機動旅団のいくつかに新しい遠征車両を装備させた。

人民解放軍海軍陸戦隊は、増大しつつある中華人民共和国の海外における利益を守るために、第 1 列島線を越えて作戦行動することが可能な多次元的 (multi-dimensional) 遠征部隊となるべく、前進を続けている。人民解放軍海軍陸戦隊は、迅速な反応能力を追求するために、長距離機動性と多様な気候・地形を横断して作戦行動するための能力を向上させるために、様々な地域横断的な訓練・演習を行ってきた。加えて、人民解放軍海軍陸戦隊は、対海賊作戦や国際的な軍事関与を含む、NWMA の実施に時間と資源を費やしている。人民解放軍海軍陸戦隊の焦点がグローバルな遠征作戦へとシフトしつつあるように思われる一方で、人民解放軍海軍陸戦隊はまた、北部戦区の 1 つの旅団が水陸両用装甲車両を受領し、同車両への練度を発揮したことで、その水陸両用能力を南側戦区の 2 つの旅団から 3 つの旅団へと拡大させた。

人民解放軍海軍陸戦隊は、ジブチにある中華人民共和国初の海外軍事支援施設におけるプレゼンスを維持している。同施設は、北京の軍事的到達範囲と、アフリカおよび中東における戦略的影響力を伸張させている。ジブチにおける人民解放軍海軍陸戦隊のプレゼンスは、中華人民共和国に、地域における同国の投資とインフラ、およびアフリカの約 100 万人の中華人民共和国市民と中東の約 50 万人の同国市民に影響を及ぼす有事に対し、軍事的対応を支援する能力を付与している。人民解放軍海軍陸戦隊はまた、海兵隊の分遣隊に、中華人民共和国の貿易上の利益を支え、対海賊に焦点を当てた人民解放軍海軍のアデン湾海軍護衛編隊を含み込ませている。加えて、人民解放軍海軍陸戦隊は、中華人民共和国の軍事外交を支えている。例えば人民解放軍海軍陸戦隊は、ロシアおよびタイの部隊と訓練を行い、米国およびオーストラリアとの交流に参加した。

## 主要な海軍部隊



## 人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊

### キーポイント

- ✓ 人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊は、合わせて、インド太平洋地域では最大の航空戦力を構成している。
- ✓ 人民解放軍空軍は、西側諸国の空軍との差を急速に縮めつつある。人民解放軍空軍は近代化を続けており、国産の航空機と幅広い無人航空機（UAV）が納品されている。
- ✓ 2019年10月、人民解放軍空軍は同軍初の核搭載能力を持つ空中給油が可能な爆撃機を開発した。

機として H-6N を公開し、中華人民共和国の核の「三本柱（トライアド）」のうち、「空中配備型オプション（airborne leg）」が戻ったというシグナルを発した。

約 2,250 機の作戦機（戦闘機、戦略爆撃機、戦術爆撃機、戦闘攻撃機、多任務戦術機、および攻撃機を含む）を含む、総計 2,800 機以上の航空機（練習機の派生型と UAV は除く）を有する人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊は、合わせて、地域では最大の、世界では 3 番目に大きな航空戦力を構成している。人民解放軍空軍の役割は、長距離に空軍力を投射することが可能な、総合的かつ「戦略的な」空軍として機能することである。中華人民共和国の 2019 年の国防白書は、人民解放軍空軍の使命と任務が、「国土防空型」から「攻防兼備型」へと移行しつつあると記述した。2017 年、丁来杭中將が人民解放軍空軍司令員に就任し、同軍に対し、長距離に空軍力を投射することが可能な、真の意味で「戦略的な」空軍を構築するよう強く促した。人民解放軍空軍は、西側諸国の空軍との差を急速に縮めつつある。この趨勢は、中華人民共和国に対する、航空領域における長く続いてきた米国の重要な軍事技術上の優位性を徐々に侵食しつつある。

中央軍事委員会の意思は、人民解放軍空軍を、統合作戦の遂行に習熟した、より効果的で能力の高い戦力へと改革することである。人民解放軍空軍は、航空部隊、空挺部隊、防空部隊、レーダー部隊、電子戦対策部隊、および通信部隊からなる。広範囲にわたる人民解放軍の再編の中、人民解放軍空軍では、5 つの戦区空軍への再編、少なくとも 6 つの新たな航空基地の設立、および戦闘機師団と戦闘爆撃機師団を解体することによる、以前従属していた連隊の新設基地のもとでの旅団への再編が行われた。

**戦闘機** 人民解放軍空軍と人民解放軍海軍航空兵部隊は、引き続き、より多くの第 4 世代航空機（現在では全戦闘機 1,800 機のうち、800 機以上。練習機を除く）の導入を進めており、今後数年のうちに大部分が第 4 世代からなる戦力となる可能性が高い。第 5 世代戦闘機について、人民解放軍空軍は、限定された数の新型 J-20 [訳注：殲 20] を実戦配備した一方、より小型の FC-31/J-31 の開発が輸出向けに、または人民解放軍海軍の新型空母用の将来の海軍戦闘機として、継続している。2019 年 10 月の中華人民共和国の建国 70 周年パレードにおいて、人民解放軍空軍は、J-20、および、最新の空対空ミサイル（AAM）を搭載した先進的な第 4 世代戦闘機である J-16 と J-10C の大々的なパレード飛行を行った。加えて、中華人民共和国は、2016 年にロシアから購入した先進的な第 4 世代戦闘機である Su-35 を 24 機すべて受領した。最後に、人民解放軍空軍は、J-20 のアップグレードの準備を進めつつある。これには、同戦闘機が低視認性構成（low-observable configuration）において搭載可能な AAM の数量の増加、推力偏向エンジンノズルの搭載、およびより高出力の国産エンジンである WS-15 を搭載することによる超音速巡航（super-cruise）能力の追加が含まれる可能性がある。

**爆撃機** 中華人民共和国の爆撃機戦力は、H-6 バジュー爆撃機の派生型からなる。この爆撃

機は、ソ連のツポレフ Tu-16（バジャー）爆撃機の国産版である。中華人民共和国の爆撃機戦力は相対的に老朽化しているもの、人民解放軍空軍はこれらの航空機による運用上の効率性を維持・向上させようと取り組んでいる。近年中華人民共和国は、スタンドオフ攻撃兵器を統合し、より効率の高いターボファンエンジンを備え航続距離を延ばし、近代化された H-6 の派生型である、H-6K の配備数を増加させてきた。H-6K は、対地巡航ミサイル(LACM) を 6 基搭載する能力を備えており、人民解放軍に、中国本土内の本拠地の空港から第 2 列島線まで到達可能な長距離スタンドオフ精密打撃能力を与えている。人民解放軍海軍航空兵部隊は、伝統的に、海洋任務を支援するために H-6G を配備してきた。より最近において、人民解放軍海軍航空兵部隊は、ASCM 用の兵器パイロン〔訳注：爆弾・ミサイル等を懸吊するための主翼下面の吊り金具〕を 6 つ装備した、H-6K の洋上攻撃（maritime strike）版である H-6J の運用を開始した。この航空機は YJ-12 超音速長距離 ASCM を 6 基搭載し、第 2 列島線に至るまでの軍艦を攻撃することができ、人民解放軍海軍航空兵部隊の到達範囲が大幅に伸張される。

2019 年の中華人民共和国の建国 70 周年パレードにおいて、人民解放軍空軍は、長距離打撃用に最適化された H-6K の派生型（derivative）である、H-6N を公開した。H-6N は、外部に 1 基の空中発射型弾道ミサイル（ALBM）を搭載できるように改造されており、このミサイルは核ミサイルである可能性がある。2020 年 10 月には、1 機の H-6N が空中発射型弾道ミサイルを搭載しているのが観察された。また H-6N の空中給油能力は、空中給油できない他の H-6 派生型に比べて、より遠方への到達を可能にしている。2020 年の時点で、人民解放軍空軍は H-6N 爆撃機を実戦配備しており、中華人民共和国の初期的な「核の三本柱（トライアド）」の航空構成要素のためのプラットフォームを提供している。2021 年、H-6N を装備した部隊は、人民解放軍空軍の核任務を遂行するための戦術と手順を開発している可能性が非常に高い。加えて、人民解放軍空軍は、新たなステルス戦略爆撃機の開発により、戦力投射能力を拡大しようとしている。中華人民共和国の公式国営メディアは、この新たなステルス爆撃機は、通常兵器による役割を果たすことに加えて、核任務を担うとしている。人民解放軍空軍はまた、地域内および全世界の標的に対し打撃を行う、新たな中長距離ステルス爆撃機を開発しつつある。人民解放軍空軍の指導者らが 2016 年にそのプログラムを公表しているが、こうした先進的爆撃機の開発には 10 年以上かかる可能性がある。

**特殊任務機** 2019 年、人民解放軍空軍は、(GX-11 として知られる) 新たな Y-9 通信ジャミング／電子対抗機を初披露した。同機は、長距離において敵の戦闘空間認識を混乱させるよう設計されている。人民解放軍は、H-6 爆撃機をベースに空中給油機として改造された派生型である H-6U と、少数のより大型の IL-78 マイダス（MIDAS）を利用し、空中給油活動を行うことで、同軍の給油プローブを備えた戦闘機・爆撃機の作戦範囲を拡大することができる。加えて、中華人民共和国は、Y-20 大型輸送機の空中給油機派生型を開発しつつある。同派生型は、人民解放軍空軍が空中給油機編隊を拡大し、中国本土内の基地から第 1 列島線を



越えて作戦行動をとる能力を向上させることを可能とするであろう。

中華人民共和国のもっとも先進的な空中早期警戒管制航空機 (AEW&C) である KJ-500 の急速な生産・納品が継続し、より早期の KJ-2000 メインリング (MAINRING) 派生型および KJ-200 モス (MOTH) 派生型に加わっている。これらの航空機は、さまざまな条件下で、より大量に、より長距離において、脅威を探知し、追跡し、標的とする人民解放軍空軍の能力を増幅させている。これらの航空機はまた、中華人民共和国の統合防空システム (IADS) ネットワークの範囲を拡大する一助となる。さらに、中国は、少なくとも 1 基の空中給油プローブを備えた KJ-500 を生産した。これにより、空中早期警戒管制航空機による永続的な覆域を提供する同機の能力が向上することであろう。

中華人民共和国の航空産業は前進を続けており、国産の Y-20 大型輸送機の納品と世界最大の水上機 AG-600 の完成があった。両航空機ともに、2016 年 11 月に珠海で開催された「中国国際航空宇宙博覧会」で初披露された。これらの新たな輸送機は、現在は限定された数のロシア製 IL-76 機で構成されている中華人民共和国の戦略的空輸資産の小規模編隊を補完し、いずれはそれと入れ替わることになる。これらの大型輸送機は、空輸の指揮統制 (C2)、兵站、パラシュート投下、空中給油、戦略偵察の各作戦、および人道支援／災害救援 (HA/DR) 任務を支援することを企図したものである。

**無人航空機 (UAV)** 中華人民共和国は、2018 年 11 月に珠海で開催された「国際航空宇宙博覧会」で、過去最大の無人航空機 (UAV) 一式を展示した。「雲影 (Yunying)」、「彩虹-4 (CH-4)」、「彩虹-5 (CH-5)」、および「翼竜 (Wing Loong)」シリーズ航空機といった兵器搭載が可能な偵察 UAV の展示に加え、「暗剣 (ANJIAN)」、「利剣 (LIJIAN)」といった以前からある全翼機型 UAV を補完する、「彩虹-7 (CH-7)」、「天鷹 (TIANYING)」、および「鵠鷹 3 (YAOYING-III)」といった全翼機型の低視認性 UAV が複数展示された。騰盾 (Tengden) 社もまた、TW328 等の武装型 UAV や、2 つの大型のエンジンナセルの間に大型のカーゴポッド (cargo pod) を吊るした、デュアルエンジンの TW356 輸送用大型 UAV を展示した。中華人民共和国は、中国西部の飛行場と海南島に、結合翼・高高度偵察 UAV「翔龍 (Xianglong)」を配備し始めている。中華人民共和国は、「神雕 (SHENDIAO)」の開発と、「BZK-005 長鷹 (CHANGYING)」のより大型・長距離の持久型 (enduring) 航空機へのアップグレードを継続している。中華人民共和国の建国 70 周年パレードの間、人民解放軍は、ロケット推進型で高速の「烏鎮-8 (Wuzhen-8)」やステルス無人戦闘機 (UCAV)「攻撃-11 (Gongji-11)」等、いくつかの先進的な無人航空システム (UAS) を展示した。

**防空およびミサイル防衛** 人民解放軍空軍は、世界最大級の先進的な長距離地 (艦) 対空ミサイル (SAM) システム戦力を保有している。同システムは、ロシアから調達した SA-20 (S-300) 大隊と、国産の CSA-9 (HQ-9) 大隊および後継の HQ-9b 大隊の組み合わせからなっている。中華人民共和国は、戦略的長距離防空を向上させるために、ロシアから SA-21 (S-400)



SAMシステムを取得している。2018年12月、人民解放軍空軍は、SA-21の試射を初めて行った。中華人民共和国はまた、国産のCH-AB-X-02（HQ-19）の開発を行っており、これは弾道ミサイル防衛能力を備える可能性が高い。中国はまた、ミッドコース迎撃体を配備するために、運動エネルギー迎撃体技術を開発しつつある。この迎撃体は、多層（multi-tiered）ミサイル防衛の上層を形成するであろう。2021年2月4日、中国は、地上配備型のミッドコース迎撃体の実験を行った。

### 人民解放軍空軍空降兵部隊

人民解放軍空軍空降兵部隊は、確認済みの6つの空挺合成（混成）旅団（3つの自動車化軽旅団、2つの機械化旅団、1つの空中強襲合成（混成）旅団）、1つの特殊作戦旅団、1つの作戦支援旅団、1つの空輸旅団、1つの訓練基地、および1つの新たな訓練旅団を指揮している。

各空挺合成（混成）旅団は、通常、4つの合成（混成）大隊（機械化大隊、自動車化大隊、または強襲大隊のいずれかとして特定されている）、1つの砲兵大隊、1つの偵察・パスファインダー大隊、1つの作戦支援大部隊、1つのサービス支援大隊、さらに可能性としては1つの輸送大隊を指揮する。

2020年は人民解放軍の空降兵部隊創設70周年であった。中国メディアは、人民解放軍の空降兵部隊が多様化された能力を持つ統合作戦武装部門（armed branch）へ、例えば単純な空挺歩兵部隊から空挺合成（混成）部隊へと進化したことを振り返った。現代の空降兵部隊は、多様な軍種と兵器とともに、複数の戦略的方向、様々な戦地環境において、統合的な空陸任務を遂行することが期待されている。近年、大幅な新装備の開発により、空降兵部隊がこれらの効果を達成し、これらの任務を遂行することが可能となっている。

2020年、空降兵部隊は、重要な統合訓練行事を実施した。空降兵部隊は、海洋環境で訓練・作戦を実施し、人民解放軍海軍の部隊からの支援要請に直接対応した。人民解放軍空降兵部隊は、少なくとも2回に分けて、人民解放軍陸軍の部隊と軍種間訓練を実施し、報じられているところによると、その中にはフォース・オン・フォース機動も含まれていた。空降兵部隊は、具体的には、歩兵強襲、偵察、射撃のほか、装備のデータ収集、リーダーシップの向上を訓練した。空降兵部隊は、高地環境下でY-20から初の重装備の空中投下を行う等、他の人民解放軍空軍の部隊との統合を高めた。空降兵部隊はまた、軍や民生の兵站（航空会社、鉄道等）と協力し——時にはわずか数時間で——装備を長距離移動させ、本拠地から何千キロも離れた場所で後続の空挺作戦を遂行した。空降兵部隊は、大隊規模の完全装備の夜間降下等、夜間の攻撃・防御作戦に取り組んだ。空降兵部隊は、UASを用いた連続空中投下作戦、分散型の補給（dispersed replenishment）、ファストロープ型の補給（fast-roping replenishment）、負傷者搬送等を実験した。

2020年の夏を通じ、空降兵部隊は、国、地域、地方の緊急事態——特にCOVID-19のアウトブレイクと広範囲にわたる洪水——への対応を支援した。中国メディアは、同部隊が災

害対応から、新型戦闘車両の統合を含む戦闘訓練へと迅速に移行した、と主張した。

2020年8月、人民解放軍の空降兵部隊は、ロシアで開催された「国際軍事競技大会 (International Army Games)」の「空挺小隊 (Airborne Platoon)」コンテストに参加した。中国メディアによると、その人民解放軍の分遣隊は初めてロシア製の歩兵車両を使用し、様々な競技で1位を獲得したという。

2020年、空降兵部隊の装備のアップグレードには、新たなアサルトライフルと新たな装甲車両が含まれた。

### 主要な航空部隊



## 人民解放軍ロケット軍

### キーポイント

- ✓ 2020年、人民解放軍ロケット軍は、「戦略的抑止」能力を向上させるための長期的近代化計画を進展させた。
- ✓ 2020年、人民解放軍ロケット軍は、試験・訓練目的で250発の弾道ミサイルを発射した。これは世界の他の国々の合計よりも多いものであった。
- ✓ 2020年、人民解放軍ロケット軍は、運用可能な初の極超音速兵器システムである、極超音速滑空体（HGV）を搭載可能な中距離弾道ミサイル（MRBM）DF-17の配備を開始した。
- ✓ 人民解放軍ロケット軍は、DF-26中距離弾道ミサイルの保有数を増大させ続けている。DF-26は、地上の目標に対する通常弾頭および核弾頭による精密打撃と、洋上目標に対する通常攻撃の両方を行う能力を持つ。
- ✓ 中華人民共和国は、新たな大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発しつつある。この新たなICBMは、複数個別目標指定再突入体（MIRV）能力の導入が一因となって、同国の核能力を備えたミサイル戦力を大幅に向上させ、核弾頭の増産が必要となることであろう。中国は、3カ所の固体燃料式ICBMサイロ施設（silo field）の建設に着手しており、これらの施設には累積で数百の新しいICBMサイロが設置されることになる。
- ✓ 米国に脅威を与える能力を持つ、中華人民共和国の地上配備型のICBM弾頭数は、今後5年間で約200まで増加する見込みである。

人民解放軍ロケット軍は、中華人民共和国の戦略的な地上配備型の核弾頭搭載および通常弾頭搭載のミサイル戦力、および関連する支援部隊・ミサイル基地の組織、人員配置、訓練、装備を行っている。人民解放軍ロケット軍は、地域紛争における第三者の介入を抑止し、それに対抗するための中華人民共和国の核抑止戦略における、死活的に重要な構成要素の1つである。人民解放軍ロケット軍は、かつて人民解放軍第二砲兵として知られていたが、人民解放軍陸軍、人民解放軍海軍、および人民解放軍空軍と並ぶ完全な軍種としての地位へと引き上げられ、2015年後半に開始された人民解放軍の全面的な改革の一環として改名された。中華人民共和国の2019年の国防白書によると、人民解放軍ロケット軍は、「信憑性と信頼性のある核抑止・核反撃を増強し、中・長距離精密打撃戦力を強化し、戦略的対抗能力を増強し、強大かつ近代化されたロケット軍の構築に努める」方向へと取り組んでいる。2019年、人民解放軍ロケット軍は中華人民共和国の建国70周年の軍事パレードに参加したが、それは、2016年および2017年に習近平主席によって初めて公表された、「戦略能力における大きな向上を達成」し、人民解放軍ロケット軍の発展のペースを加速させ、「戦略抑止能力の向上におけるブレイクスルー」を実現するという目標に対する、同軍の進展を示すことを企図したものであった。

人民解放軍ロケット軍は、さまざまな通常弾頭を搭載した移動式の地上発射型短距離、準中距離、中距離弾道ミサイル、地上発射型巡航ミサイルを配備している。人民解放軍ロケッ

ト軍の地上配備型のミサイル戦力は、人民解放軍空軍および人民解放軍海軍の空中配備型および海上配備型の精密打撃能力を補完している。人民解放軍ロケット軍の通常ミサイル戦力には、射程 725～850km の CSS-6 (DF-15) 短距離弾道ミサイル (SRBM)、射程 600km の CSS-7 (DF-11) SRBM、射程 700km 以上の CSS-11 (DF-16) SRBM、射程約 1,500km の CSS-5 (DF-21) 準中距離弾道ミサイル (MRBM) の対地攻撃・対艦派生型、極超音速滑空体能力を備えた DF-17 MRBM、射程約 3,000km の DF-26 中距離弾道ミサイル (IRBM)、射程約 1,500km の CJ-10 (DH10) 地上発射型巡航ミサイル (GLCM)、および射程約 2,000km の CJ-100 (DF-100) GLCM が含まれる。人民解放軍ロケット軍の通常弾頭搭載の CSS-5 Mod 5 (DF-21D) 対艦弾道ミサイル (ASBM) の派生型は、人民解放軍に、西太平洋上の空母を含む艦艇に対し、中国本土から長距離精密打撃を行う能力を付与するものである。DF-21D の射程は 1,500km 以上で、機動再突入体 (MaRV) 弾頭を搭載し、戦場での迅速な再装填が可能であると報じられている。人民解放軍ロケット軍は、DF-26 IRBM の保有数を増大させ続けている。DF-26 は、同軍が 2015 年に初めて明らかにし、2016 年に初めて配備したものである。複数の役割を担う DF-26 は、通常弾頭と核弾頭をすばやく交換できるように設計され、中国本土から西太平洋、インド洋、および南シナ海に対して対地・対艦精密打撃を行うことが可能である。2020 年、中華人民共和国は、南シナ海の移動する標的に対して対艦弾道ミサイルを発射したが、それを実施したということを認めていない。中国メディアによると、2020 年、中華人民共和国は極超音速滑空体を搭載可能な MRBM である DF-17 の実戦配備を開始しており、この配備は、古い SRBM 部隊を置き換えることを企図したものである可能性があるという。

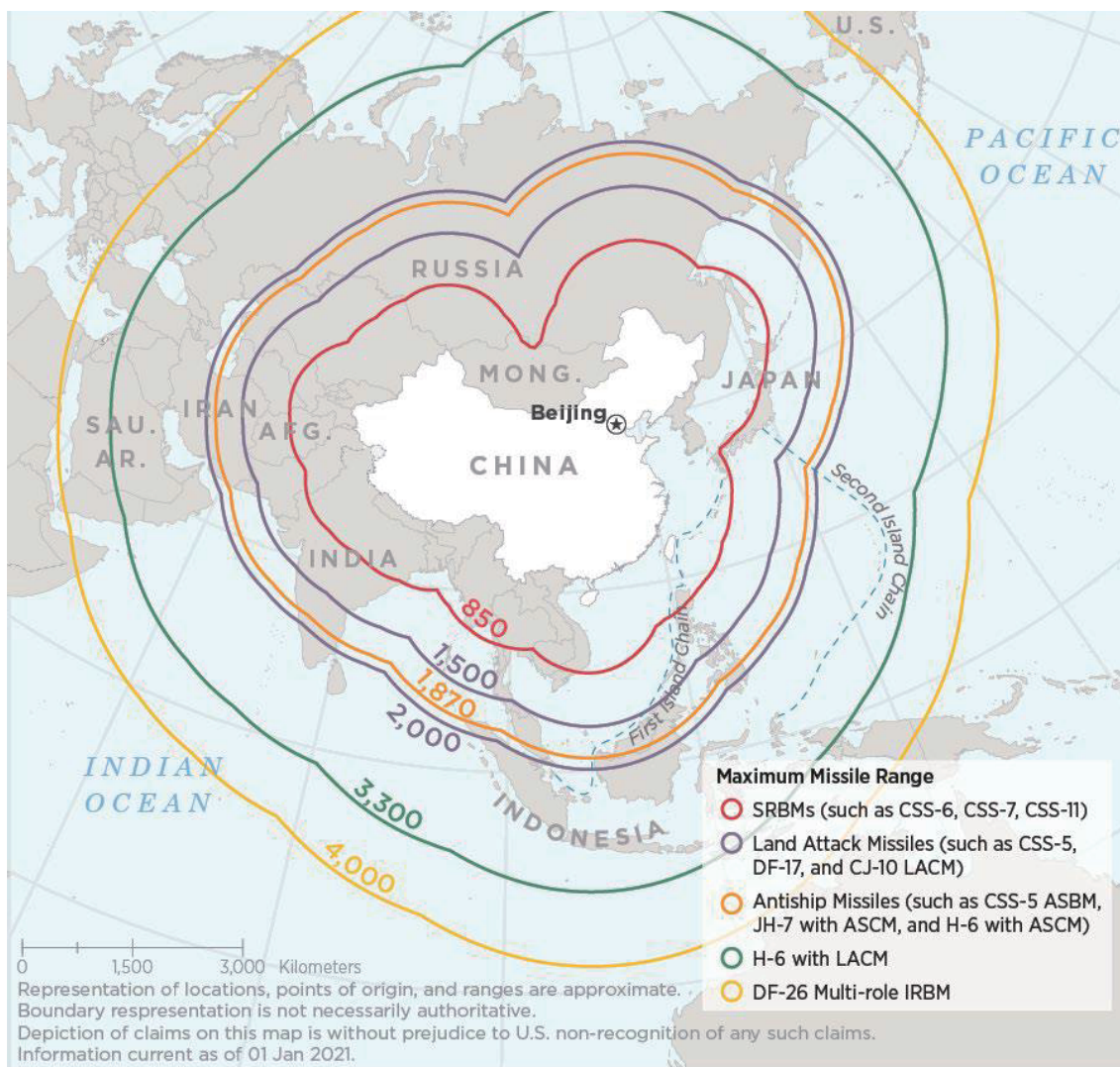
人民解放軍ロケット軍は、戦域射程 (theater-range) ミサイルのいくつかの新たな派生型を開発・実験しつつあり、また敵の弾道ミサイル防衛に対抗するための能力と方策の開発を進めつつある。これは、紛争地域での弾道ミサイルの使用を除くと、世界の他の国の合計よりも多かった。DF-17 はいくつかの試験で成功を収め、実戦配備されている。DF-17 は主に通常戦力のプラットフォームであるが、核弾頭を搭載する可能性がある。2020 年、中華人民共和国を拠点とするある軍事専門家は、DF-17 の主な目的は、西太平洋にある外国の軍事基地や艦隊を攻撃することだと述べた。

人民解放軍ロケット軍は、より生存性の高い移動式発射システムにより核ミサイル戦力を大幅に向上させうる ICBM を開発しつつあり、MIRV 能力の導入も一因となって、核弾頭の増産が必要となるであろう。すでに中華人民共和国は、いくつかの ICBM 部隊のランチャーの数を倍増させつつあるように思われる。中華人民共和国の ICBM 戦力は、単数または複数の再突入体を発射できる固定式および移動式ランチャーを含む、約 100 基の ICBM で構成されている。中国の固定式の ICBM は、より射程の短い CSS-3 (DF-4)、サイロ配備式の CSS-4 の Mod 2 (DF-5A)、および最大 5 発の MIRV 弾頭を搭載可能な Mod 3 (DF-5B) で構成されている。中国メディアは、後継の DF-5C が開発中である可能性があることを示唆している。固体燃料推進方式で路上移動型の CSS-10 ミサイルがこの戦力を補完している。



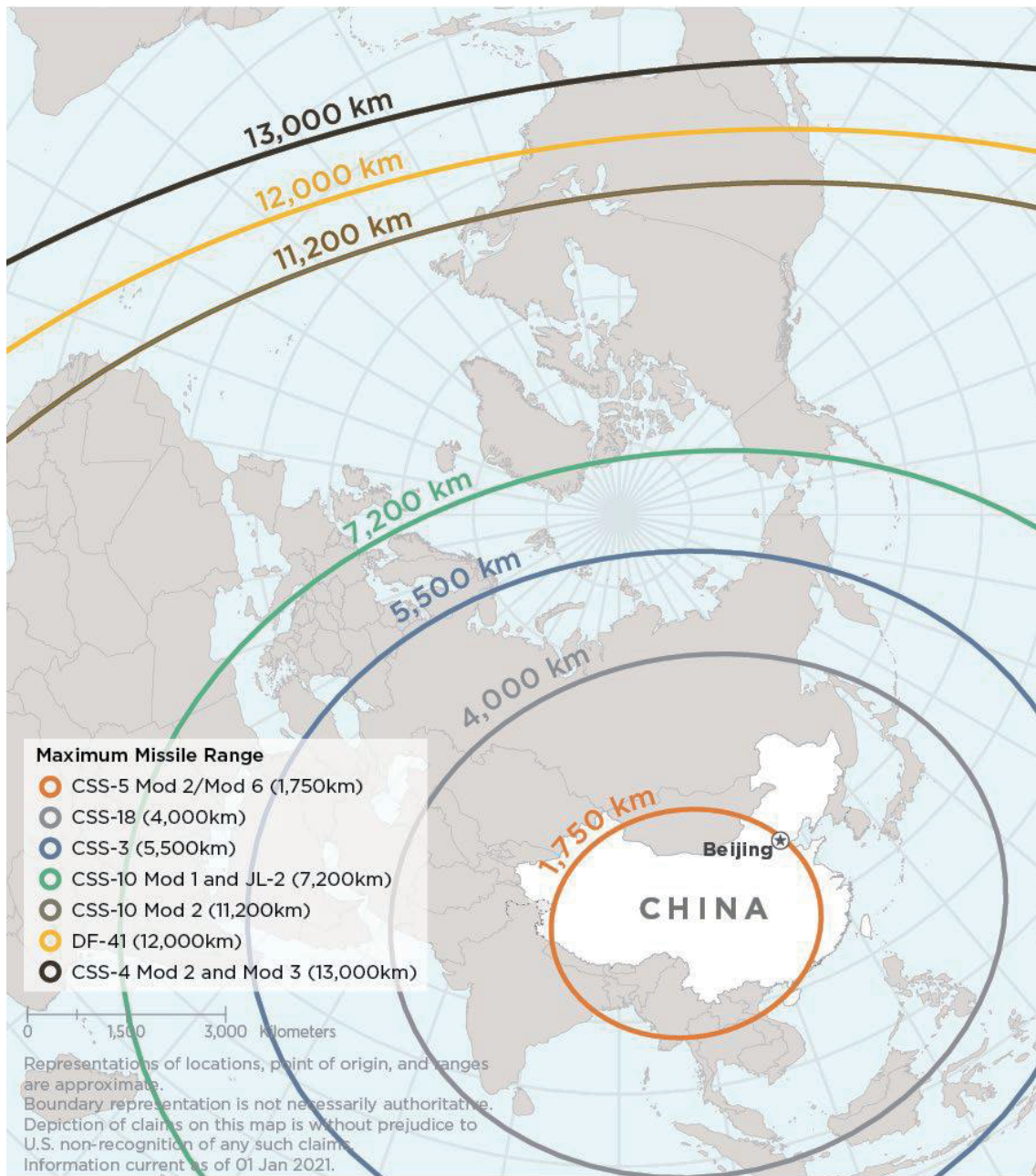
CSS-10 Mod 2 (DF-31A) は、1万1,000km超の射程を持ち、米国大陸部〔米国本土〕の大半の場所に到達できる。中国メディアの報道は、DF-31Bもまた開発中である可能性があることを示唆している。DF-41 ICBMは、実戦配備されており、2019年のパレードでの解説では、同システムのために2つの旅団が存在すると述べられた。中華人民共和国は、列車移動式 (rail mobile) やサイロ配備式を含む、DF-41の追加的な発射オプションを考慮しているように思われる。中華人民共和国は、「核の三本柱 (トライアド)」の地上配備型の構成要素を支えることを企図した、複数のICBMサイロを建設しつつある。加えて、情報筋によれば、DF-27という「長距離」弾道ミサイルが開発中である。中国軍の公式の著述によると、その射程は5,000~8,000kmであるとされ、これはDF-27が新たなIRBMまたはICBMである可能性があるということの意味する。

### 通常攻撃





## 核弾道ミサイル



## 戦略支援部隊

### キーポイント

- ✓ 人民解放軍の戦略支援部隊は、戦略宇宙、サイバー、電子戦、情報、通信および心理戦任務・能力を集中的に運用するために創設された、戦区レベルの組織である。
- ✓ 戦略支援部隊ネットワークシステム部は、サイバー戦、技術偵察、電子戦、および心理戦を含む一連の任務を伴う情報戦争の責任を担う。
- ✓ 中華人民共和国は、危機または紛争の発生時に敵による宇宙領域へのアクセスと宇宙領域における作戦に異議を唱え、またそれらを否定することが可能な、対宇宙能力の開発を続けている。そうした能力には、直接上昇・共同軌道・電子戦・指向エネルギー能力が含まれる。
- ✓ 中華人民共和国の宇宙事業は、急速に成熟を続けている。北京は、宇宙の軍事応用から、利益追求型の打ち上げ（profit-generating launch）、科学事業（scientific endeavor）、宇宙探査といった、民生応用に至るまで、その宇宙プログラムの全側面を増進させるべく、多大な資源を投じてきた。

現代戦のための人民解放軍再編の取り組みの一環として、中央軍事委員会は、人民解放軍の戦略宇宙、サイバー、電子戦、および心理戦任務・能力を集中的に運用するために、2015年に人民解放軍戦略支援部隊を創設した。戦略支援部隊の創設は、現代戦において中華人民共和国が情報領域を戦略的資源として理解していることを浮き彫りにするものである。戦略支援部隊の創設を推進した要因には、人民解放軍が自らのサイバー能力と米国のサイバー能力との間の差異について懸念を抱いていると思われること、および電磁スペクトラムにおいて情報支配（information dominance）を達成し、敵に対しては電磁スペクトラムの使用を拒否することが、紛争において戦略的主導権を握り、それを維持するために必要であるという、中国の指導者らの見解が含まれる。戦略支援部隊は中央軍事委員会に直属し、その能力で人民解放軍全体を支援している。中華人民共和国の2019年の国防白書は、戦略支援部隊の近代化目標を、「カギとなる領域において一足飛びの発展を推進し、新型の作戦戦力の加速された発展と一体的な発展を推進し、強大かつ近代化された戦略支援部隊の構築に努める」と描写している。

戦略支援部隊は、2つの副戦区レベルの部を監督している。それらは、軍事宇宙作戦の責任を担う宇宙システム部（航天系統部）と、技術偵察、電子戦、サイバー戦、および心理戦を含む情報作戦（IO）の責任を担うネットワークシステム部（网络系統部）である。司令部レベルでは、戦略支援部隊は、参謀部、装備部、政治工作部、および後勤部の4部を含む管理構造を備えている。戦略的組織として、戦略支援部隊は中央軍事委員会に直属しているが、戦時においては戦区に属す可能性がある。宇宙システム部およびネットワークシステム部を通じ、戦略支援部隊は、宇宙配備型の手段、サイバー空間を用いた（cyber-based）手段、および地球配備型の手段による情報支援を人民解放軍の全軍種と5つの戦区に提供している。

李鳳彪上将、尚宏中将、巨乾生中将がそれぞれ戦略支援部隊司令員、宇宙システム部司令員、ネットワークシステム部司令員となっている。ただし、2021年に新たな昇進が発表された。

戦略支援部隊は、中国全体で統合演習・訓練に参加している。そうした演習・訓練には、可能性としては全国的な戦略統合演習が含まれる。例えば、2019年および2020年、戦略支援部隊は、指揮所を設置し、諸戦区に合同通信を提供する能力を演習・評価した。これらの演習により、戦略支援部隊は、統合作戦を支援する能力を評価・改善し、人民解放軍が東シナ海と南シナ海に向けて戦力を投射することをよりいっそう可能にしている。

**ネットワークシステム部 (网络系统部)** 戦略支援部隊ネットワークシステム部は、サイバー戦、技術偵察、電子戦、および心理戦を含む一連の任務を伴う情報戦争の責任を担う。これらの任務を同一の組織傘下に置くことで、中華人民共和国は、人民解放軍の改革以前の組織構造のもとで情報共有の妨げとなっていた、作戦調整上の難題を打開しようと努めている。サイバー要素と電子戦要素の単一組織下での統合は、人民解放軍が2000年代〔訳注：2000年から2009年までの10年間を指す〕初めから描いてきた、ネットワーク戦と電子戦の統合という作戦概念の実現に向けた、極めて重要な一歩である。ネットワークシステム部は5戦区の指定の技術偵察基地、数多くのシグイント (SIGINT: Signals intelligence) を担う局、およびいくつかの研究機関を運用している。ネットワークシステム部は、多様な地上配備型の技術収集資産を活用し、地理的に分散している作戦部隊に共通作戦状況図 (COP: common operating picture) を提供することによって、戦区に対し諜報支援を行っている。

- 戦略支援部隊と「三戦」の概念：現在戦略支援部隊ネットワークシステム部の管轄下にある旧総政治部311基地は、人民解放軍の「三戦」の概念と関連した使命と任務を遂行している。「三戦」は心理戦、世論戦、および法律戦からなる。この基地は、心理戦作戦を実行していることが公に知られている、人民解放軍唯一の組織である。人民解放軍の心理戦任務の目標は、紛争の全段階を通じ、国際的かつ公的な物語 (narrative) を形作り、敵の意志を弱め、外交・政治的物語 (narrative) を形作り、中華人民共和国の利益を前進させることである。

**宇宙システム部** 戦略支援部隊宇宙システム部は、宇宙打ち上げ・支援、宇宙監視、宇宙情報支援、宇宙テレメトリ・追跡・コントロール、および宇宙戦を含む、ほぼすべての人民解放軍の宇宙作戦に対し責任を担っている。中華人民共和国は、2015年の国防白書において、宇宙を戦争の新領域として正式に指定し、長距離精密打撃を可能にすること、および他の軍隊に対し頭上からのC4ISRシステムの使用を拒否することによって、宇宙が将来の紛争において重要な役割を果たすと見込んでいる。宇宙システム部は少なくとも8つの基地を運用しており、それらの基地には、中国の頭上からのC4ISRアーキテクチャにとって必須で

ある衛星の打ち上げ、追跡、研究開発、および運用を中核的任務とするものが含まれる。戦略支援部隊は、ナミビア、パキスタン、およびアルゼンチンにおいて追跡・テレメトリ・指揮ステーションを運営している。戦略支援部隊はまた、衛星および大陸間弾道ミサイル（ICBM）の打ち上げを追跡するために、「遠望」型宇宙支援艦を運用している。

**戦略支援部隊の研究開発** 戦略支援部隊は、いくつかの学術・研究機関を運営している。こうした機関には、信息工程大学、航天工程大学、および元総参謀部第 56 および第 57 研究所が含まれる。これらの機関は、宇宙配備の監視・諜報・兵器発射・早期警戒、通信・情報工学、暗号学、ビッグデータ、および情報攻撃・防御技術におけるプログラムを提供している。

**宇宙および対宇宙能力** 中華人民共和国の宇宙事業は、急速に成熟を続けている。北京は、宇宙の軍事応用から、利益追求型の打ち上げ（profit-generating launch）、科学事業（scientific endeavor）、宇宙探査といった、民生応用に至るまで、その宇宙プログラムの全側面を増進させるべく、多大な経済・政治資源を投じてきた。中華人民共和国の宇宙事業には、戦略支援部隊だけでなく、国有企業、学術機関、商業主体を含む他の軍事・政府・民生組織も含まれる。人民解放軍は歴史的に、中華人民共和国の宇宙プログラムを管理してきた。戦略支援部隊宇宙システム部（航天系統部）は、人民解放軍のほぼすべての宇宙作戦の責任を担っている。中華人民共和国は、公には宇宙の軍事化に反対する立場をとっているにもかかわらず、軍事的宇宙能力の強化を継続している。人民解放軍は、宇宙配備の ISR、衛星通信、衛星航法、気象学、および有人宇宙飛行・ロボット宇宙探査という諸分野における能力向上に対し投資を継続している。中華人民共和国は、2022 年までに、永続的に運営する宇宙ステーションを持つことを計画しており、この宇宙ステーションは自国および外国のペイロードと宇宙飛行士を収容することとなるであろう。中華人民共和国は、その増大しつつある軌道上の編隊と、宇宙機や打ち上げロケット（SLV）の製造、発射、指揮統制（C2）、およびデータのダウンリンクを含む関連機能を支援する巨大な地上支援インフラを建造してきている。加えて中華人民共和国は、危機または紛争の発生時に敵による宇宙領域へのアクセスと宇宙領域における作戦に異議を唱え、またそれらを否定することが可能な、対宇宙能力の開発も続けている。そうした能力には、直接上昇・共同軌道・電子戦・指向エネルギー能力が含まれる。

2020 年、中国は 39 機の SLV を打ち上げ、そのうち 4 機が成功を収めた。これらの打ち上げにより、航法衛星、ISR 衛星、試験／技術衛星、および外国の顧客向けの衛星を含む 70 以上の宇宙機が軌道に乗った。2020 年の重要な展開には、以下が含まれる。

- 中華人民共和国による再使用可能なスペースプレーンの初打ち上げ：9 月上旬、中華人民共和国は、米国、ソ連に次いで、スペースプレーンの打ち上げと回収に成功した 3 番目の国となった。スペースプレーンは宇宙に約 2 日間とどまった後、第 2 の物体を放出



して軌道を離れ、中国西部の飛行場に着陸した。第2の物体は依然として軌道上にある。北京は同ミッションについて、それを「再使用可能な実験的宇宙船」と呼ぶ以上の情報を発表していない。

- 全世界的な衛星航法コンステレーションの完成：6月、中華人民共和国は、長期にわたる目標であった全世界を覆域とする北斗コンステレーションを完成させた。グローバル北斗システムに加えて、北京はまた、アジア太平洋地域を覆域とする衛星を運用している。それらのコンステレーションは共に、ユーザーに衛星航法サービスとマスコミュニケーションサービスを、そして人民解放軍に指揮統制オプションを提供し、中華人民共和国の米国のGPSへの依存を低減させている。新たな北斗衛星は、無線周波数による衛星間リンク、新たな原子時計、およびその他の先進的な新技術を装備している。加えて、中華人民共和国は、衛星航法補強 (satellite-based augmentation) サービス、全世界におよぶショートメッセージサービス、および国際的に認められた搜索救難能力の提供を計画している。
- 宇宙打ち上げで得たものを強固なものとする：2020年を通じ、中華人民共和国は、大型運搬ロケット「長征5号」と「長征5号B」の打ち上げ成功、海上打ち上げ能力の獲得、および中型運搬ロケット「長征8号」と新たな商業用ロケットの初飛行により、国家的な宇宙運搬 (space lift) 能力の前進を強固なものとした。中華人民共和国はまた、将来の宇宙ステーションの建設を可能にするであろう「長征5号B」を初めて打ち上げた。9月、北京は、2回目の海上打ち上げに成功した。11月、中華人民共和国は、2019年の2回、2018年の1回の商業化の試みに続き、4機目の商業開発ロケットである「谷神星1号」を打ち上げた。今年、中華人民共和国の宇宙プログラムは、北京が主要な対地同期軌道打ち上げプラットフォームとしての使用を計画している「長征7号A」の初飛行の試みを含め、4回の失敗に見舞われた。
- 2基目の静止地球観測衛星の打ち上げ：10月12日、中国は、2基目の静止地球観測衛星 [静止地球軌道観測衛星] (GEO imager) 「高分13号」を打ち上げた。「高分13号」は、東経117.9度に位置し、西太平洋とインド洋において持続的な覆域を提供する、15メートルの分解能を持つ光学衛星である。北京は、この衛星の用途を、土地測量、農業、環境モニタリング、気象、および災害対応としているが、他の「高分」衛星と同様、海上の標的の追跡等の軍事的な必要に対応する可能性がある。

人民解放軍は、引き続き一連の対宇宙能力および関連技術を獲得・開発しつつある。そうした能力・技術には、運動エネルギー迎撃ミサイル、地上配備型レーザー、軌道宇宙ロボット (orbiting space robot)、および、宇宙にある視野内の物体を監視し、対宇宙行動を可能とする、拡大しつつある宇宙監視能力が含まれる。2010年12月の時点で、中華人民共和国の偵察・リモートセンシング編隊は、民生・商業・軍事分野の所有者・事業者のためにデータを収集するよう設計された、200機以上の衛星からなっていた。報じられているところによ



ると、人民解放軍がこれらのシステムの約半分を所有・運用しており、その大部分が、地域のライバルおよび潜在的な一触即発の事態に対する状況認識を支援するとともに、敵の部隊を監視・追跡し、標的としている可能性がある。衛星航法、打ち上げ能力、および宇宙物体の監視・識別における際立った向上と合致する形で、中華人民共和国は、衛星ジャマー、攻撃的サイバー能力、および指向性エネルギー兵器といった電子戦能力を開発しつつある。さらに、中華人民共和国は、宇宙配備型の技術により、洗練された潜在的に損害を与えることのできる軌道上での活動を実証した。中華人民共和国は、地球低軌道にある衛星を標的とすることを企図した 1 基の地上配備型対衛星 (ASAT) ミサイルを就役させている。中国は、対地同期軌道までの衛星を破壊する能力を持つ、追加的な ASAT 兵器を追求しようと意図している可能性が高い。中華人民共和国は、より洗練された衛星運用を行っており、宇宙において、対宇宙ミッションに応用可能とみられる軍民両用技術を試験している可能性が高い。

中華人民共和国は、2007 年に気象衛星を破壊するために対衛星ミサイルを用いたことを認めて以来、いかなる新たな計画の存在も公には認めていないが、人民解放軍の防衛学術関係者は、しばしば対宇宙脅威技術に関する著作を刊行している。これらの学者たちは、「敵の情報システムを不具にしたり破壊したりすることは、敵の耳目を封じ、または麻痺させることにより、敵の戦闘能力を大幅に低下させる」とし、その必要性を強調し、そうしたシステムが、航法衛星や早期警戒衛星とともに、「敵の耳目を封じる」ための攻撃の標的のひとつになり得ることを示唆している。

#### 連合後方勤務保障部隊 (聯勤保障部隊)

##### キーポイント

- ✓ 2016 年、人民解放軍は、人民解放軍の戦略レベルおよび戦役レベルの統合的な兵站を合理化するべく、連合後方勤務保障部隊を設立した。連合後方勤務保障部隊は、統合的な兵站 (joint logistics) 部隊と他の人民解放軍の軍種の兵站要素との間の支援関係を構築し、民生の兵站を軍事作戦へと統合しつつある。
- ✓ 2020 年、連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍の統合的兵站作戦の能力を向上させるべく、様々な規模、範囲、複雑さの演習を実施した。連合後方勤務保障部隊はまた、2020 年初め、COVID-19 の初期のアウトブレイクに対応するため、民生企業と調整して兵站支援を行う上で積極的な役割を果たした。

2016 年に設立された人民解放軍連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍に対し、統合合同兵站支援 (integrated joint logistics support) を提供している。連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍の兵站システムの「基幹」となろうと努めている。連合後方勤務保障部隊の発展は、北京が現代戦にとって不可欠であるとみなす、統合され、無駄のない効率的な「戦闘指向の近代的な兵站システム」を構築しようという中華人民共和国の取り組みの中核にある。2019 年、連合後方勤務保障部隊の部隊は、中華人民共和国の建国 70 周年パレードで初めて姿を

現し、連合後方勤務保障部隊の第1回党代表大会では、同部隊の今後5年間の発展計画が定義された。中華人民共和国の2019年の国防白書によると、連合後方勤務保障部隊は、「統合作戦システムへの合流を加速し、一体化された統合的な兵站能力を高め、強大な近代化された連合後方勤務保障部隊の構築に努める」。連合後方勤務保障部隊は、戦区全体にわたる補給作戦を監督し、人民解放軍の軍種の兵站要素間の支援関係を構築・調整し、人民解放軍の軍種と統合的な兵站演習を実施し、民生の兵站資源を軍事作戦へと統合することによって、人民解放軍の戦略レベルおよび戦役レベルの統合的な兵站を合理化しようと努めている。2020年、連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍の統合的兵站作戦の能力を向上させるべく、様々な規模、範囲、複雑さの演習を実施した。

武漢連合後方勤務保障基地を本部とする連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍に戦略レベルおよび戦役レベルの統合的な兵站を提供し、人民解放軍が大規模な作戦を実施することを可能にしている。連合後方勤務保障部隊は、在庫・倉庫保管、医療サービス、輸送、戦力投射、石油パイプライン、エンジニアリング・建設管理、予備装備品、および調達支援のための戦力要素を有する。連合後方勤務保障部隊は、人民解放軍の兵站支援の合理化を企図し、5つの戦区と協調する、5つの従属する連合後方勤務保障センター（Joint Logistics Support Center）を有する。平時においては、連合後方勤務保障部隊が連合後方勤務保障センターの作戦と活動を統制し、戦時においては、各戦区が、指定されている連合後方勤務保障センターの統制を担う。連合後方勤務保障センターに従属する要素である連合後方勤務分部〔联勤分部〕（Joint Logistics Sub-Departments）は、人民解放軍に日常的な物資支援を行っており、2020年2月、人民解放軍は、戦闘作戦への兵站支援に特化した連合後方勤務保障旅団を設立した。連合後方勤務保障センターは、連合後方勤務分部に従属する機動兵站部隊にあらためて任務を課す（retask）ことで連合後方勤務保障旅団を組織し、そして連合後方勤務保障センターは、戦闘作戦中はこれらの部隊の作戦上の統制を保持することになる。

人民解放軍は、民生の輸送資源と兵站資源を用いて軍事要員と装備品をより迅速に移動させるべく、さまざまな手段を利用し、手はずを整えている。2020年、連合後方勤務保障部隊は、民生の兵站資源・装備品を軍事作戦・演習へとルーティン的に統合した。連合後方勤務保障部隊はまた、2020年初め、COVID-19の初期のアウトブレイクに対応するため、民生企業と調整して兵站支援を行う上で積極的な役割を果たした。その危機の際、連合後方勤務保障部隊は、民生の鉄道事業者との調整を行い、緊急事態の医療物資を高速鉄道経由で武漢へと輸送した。

## 軍事的即応性

キーポイント

✓ 中央軍事委員会は、人民解放軍の戦闘即応性の向上に焦点を当てており、高級指導者が発する指導は、人民解放軍の訓練および演習においてますます明確に現れてきている。

- ✓ 人民解放軍は、現実主義を強化するべく、専従の対抗部隊である「青軍（藍軍：Blue Force）」およびその他の要素を利用した、ますます現実的な戦闘訓練を通じ、「戦って勝つ」ように訓練を行いつつある。
- ✓ COVID-19 パンデミックの初期の数ヶ月において、軍事訓練、演習、研究、採用に遅れや中止が生じたが、人民解放軍の全体的な即応性への影響は最小限にとどまっている。

中央軍事委員会は、人民解放軍の戦闘即応性の向上に焦点を当てており、高級指導者が発する指導は、人民解放軍の訓練および演習においてますます明確に現れてきている。2020年、人民解放軍は、引き続き、ますます大規模化・複雑化しつつある統合演習、軍種レベルの演習、数多くの任務志向の（mission-oriented）フォース・オン・フォース演習、実弾演習、および技能別競技（skills-based competition）演習を通じ、年次訓練サイクルの焦点を、即応性の構築に当てた。注目に値するのは、現実主義を強化するための専従の対抗部隊である「青軍（藍軍：Blue Force）」と訓練シミュレーション技術を利用したますます現実的な戦闘訓練と、統合作戦を実施する指揮官の能力を強化・評価する取り組みの実行に対し、人民解放軍が焦点を当てていることである。COVID-19 パンデミックの初期の数ヶ月において、軍事訓練、演習、研究、採用に遅れや中止が生じたが、人民解放軍の全体的な即応性への影響は最小限にとどまっている。

### 人民解放軍の即応性に対する COVID-19 の影響

COVID-19 は、一時的に中華人民共和国の軍事的即応性を低下させ、商用装備品および国内用の軍事装備品の生産を停止させたが、2020年春までには、軍事的即応性と国防上の生産の両方が通常の即応レベルに回復した。例えば、人民解放軍海軍は、中華人民共和国初の055型誘導ミサイル駆逐艦を就役させ、2隻目の075型水陸両用強襲揚陸艦を進水させた。加えて、094型晋級SSBNの5隻目と6隻目が就役し、中華人民共和国初の国産空母「山東」が、COVID-19の中で初の海上試運転を開始した。

報じられているところによると、COVID-19の初期段階においては、安全上の懸念から、人民解放軍の統合訓練や演習に遅れや変更が生じたが、軍種レベルの訓練は最小限の混乱が生じただけで継続された。人民解放軍は、訓練スケジュールの変更や訓練参加者数の監視等の対応策を講じており、これが全体的な即応性への影響を最小限にとどめることに貢献している。台湾のような問題に対する中華人民共和国の姿勢は、COVID-19によって逸脱することはなく、「コブラ・ゴールド」や「金龍（ゴールデン・ドラゴン）」といった地域演習への参加は、南シナ海において武力の誇示（shows of force）を行う人民解放軍の能力を示すものである。

### 人民解放軍陸軍

2020年、COVID-19の世界的な拡大により、人民解放軍陸軍の訓練・演習の大部分に遅れ

が生じ、規模が縮小したが、部隊は強化された現実的な訓練シナリオに引き続き焦点を当てながら、戦区・旅団・大隊レベルの訓練を継続した。西部戦区の軍隊は、9月にロシアの年次指揮所演習「コーカサス（カフカス）2020」[訳注：この演習の名称は報告書原文では“KAVKAZ 2020”であるが、中国メディアの日本語版では「コーカサス 2020」となっているので、このように訳出した。]、3月にカンボジア軍との合同戦術軍事演習「金龍（ゴールデン・ドラゴン）」に参加した。しかし、中華人民共和国が今年参加した主要な国際演習は、これらの演習のみであるように見える。もともとは2020年8月に予定されていたロシアでの「和平使命（平和ミッション）」演習は、中華人民共和国は1万名近くの軍隊の派遣を計画していたが、おそらくパンデミックの影響を理由に中止された。2020年、インドとの国境に沿って激しい緊張と衝突が発生した結果、人民解放軍陸軍の部隊の大幅な増強と、実効支配線に沿った前進陣地の設置または執行が行われた。こうした緊張は、人民解放軍陸軍に、貴重な現実世界の作戦経験と戦術経験をもたらした可能性が高い。

この年は、主に個々の旅団・戦区レベルの単一軍種の演習が、大部分の統合軍種演習に取って代わり、フォース・オン・フォース活動、および新規または改良された戦術・技術・手順の実施に主な焦点が当てられた。部隊はまた、アップデートされた拒否と欺瞞（denial and deception）、およびアップデートされた新たな装備・武器システムへの習熟を取り入れることにより、中華人民共和国の近代化のための目標を訓練に取り入れようと努めた。

### 人民解放軍海軍および人民解放軍海軍陸戦隊

2020年を通じ、人民解放軍海軍は、重要な訓練行事を実施し、訓練要件とCOVID-19関連の制限とのバランスを取ることに成功したように思われる。2020年、中華人民共和国初の国産空母「山東」は、航空支援、ダメージコントロール、兵器・装備の性能試験を含む、計画されていた海上試運転および訓練を実施した。人民解放軍海軍はまた、引き続き、現実的な戦闘訓練を重視した。その点は、2020年後半、渤海、南シナ海、黄海で、対艦・防空・上陸作戦を含む3つの海軍演習が同時に実施されたことで浮き彫りになった。人民解放軍海軍はまた、遠洋作戦も実施し、南部戦区海軍の編隊が41日間の訓練を完了した。この訓練は14,000海里以上にわたり、対テロリズム・対海賊・戦時補給・実弾射撃作戦が含まれた。2020年10月、習近平国家主席は、潮安にある人民解放軍海軍陸戦隊司令部を訪れ、同隊が水陸両用の強襲訓練や水中潜入訓練を実施している最近撮影された映像を視察した。

### 人民解放軍空軍

2020年、人民解放軍空軍は、COVID-19パンデミックの影響を克服するとともに、戦闘効率の向上に努めた。それには、海外との交流や統合訓練・演習の実施、およびパンデミック対策物資を届けるための複数の国への航空機の派遣が含まれた。3月に公開された動画「2020年、春の空を力強く飛ぶ（2020、奋飞在春天）」では、人民解放軍空軍部隊がJ-20、Y-20、J-16、H-6Kといった航空機を用い、実戦的な訓練を行っている様子が描かれた。それ



とは別に、ロシアで開催された演習「コーカサス（カフカス）2020」へ西部戦区の部隊を輸送するために、Y-20 が 3 機投入され、Y-20 による初の国境を越えた重装備の空輸となった。中華人民共和国はまた、複数回の軍事演習を行い、記録破りの数の飛行機が台湾海峡の中間線を通じたが、これは、中華人民共和国の認識ではワシントンと台北との関係が強化されているという、そのことに対する反応である可能性が高い。

### 人民解放軍ロケット軍

2020 年、人民解放軍ロケット軍は、引き続き、現実的な訓練、戦闘即応性の強化、迅速な動員、複雑な電磁環境下での作戦行動、支援要素の統合に焦点を当てた演習を行った。8 月 26 日、人民解放軍ロケット軍は、南シナ海に向けて 4 発の準中距離弾道ミサイルを試射した。人民解放軍がこうしたテストを行うのは、これで 2 年連続となった。2019 年 7 月、人民解放軍ロケット軍は、確認されている限り、南シナ海への実弾発射を初めて実施し、DF-21D 対艦弾道ミサイル 6 発をスプラトリー（南沙）諸島北側の海域に向けて発射した。

### 人民解放軍戦略支援部隊および人民解放軍連合後方勤務保障部隊

2020 年、戦略支援部隊は、装備への習熟、指揮・統制・通信支援、極端な条件下での現実的な訓練に焦点を当てた、迅速かつ長距離の動員演習を実施した。2020 年後半、連合後方勤務保障部隊は、指揮、財務、補給、医療救助、および輸送を含む、参加部隊の包括的な支援能力を試験する技能コンペティションを実施した。この行事は、2016 年後半の連合後方勤務保障部隊の設立以来、最大規模の技能コンペティションであり、5 つの戦区の連合後方勤務保障センターすべて、人民解放軍の総合病院、および従属部隊から 1,000 名以上が参加した。2020 年 8 月、西部戦区連合後方勤務保障部隊の 1 つの支援役務旅団が、1 つの第 76 集団軍合成（混成）旅団と連携し、山間部での強襲作戦訓練において統合支援役務を実施した。

### 人民解放軍の予備軍、準軍事組織および民兵との増大しつつある相互運用性と統合

#### キーポイント

- ✓ 人民解放軍、その予備構成要素、および中華人民共和国の準軍事戦力との相互運用性および統合は、人民解放軍海軍、海警、および中国海上民兵の間の調整を含め、引き続きその規模と洗練性を増大させている。

**人民解放軍予備役部隊** 人民解放軍予備役部隊は、1983 年に創設され、1990 年代から 2000 年代にかけて専門化が進んだ。同部隊は、陸軍予備役、海軍予備役、空軍予備役、ロケット軍予備役に従属する約 51 万名の要員で構成されている。人民解放軍の文書によれば、現役要員が予備役部隊の背柱（backbone）であるが、予備役の将校と兵士がその基盤となっている。予備役要員の主な任務は、国防のために現役部隊を強化することであり、国家的災害や



社会秩序の維持における支援を副次的な任務としている。もともとは陸上部隊を支援するために設立されたが、近年の改革では、人民解放軍陸軍の予備役を減らし、人民解放軍海軍・空軍・ロケット軍の予備役を増やそうと努めている。しかし、中華人民共和国の著述は、2018年の時点で、予備役部隊が依然として陸上部隊中心であり、人民解放軍海軍・空軍・ロケット軍・戦略支援部隊で専門的な技術機能を役務としている予備役要員は10パーセントに満たないことを示している。

2020年7月1日、中華人民共和国は、法、規則および政策を改正し、予備役部隊を中国共産党および中央軍事委員会の指揮下に置いた。それ以前は、人民解放軍と地方の党委員会が予備役部隊の統制を分担していた。こうした変革の動機には、戦闘能力の向上、現役部隊との協力の促進、および軍に対する中国共産党の絶対的なリーダーシップの維持が含まれる。中華人民共和国の情報筋は、その改革がチベットおよび新疆における予備役要員のパフォーマンスを向上させるであろうと、しばしば具体的に述べている。

予備役要員は、最近の軍事要員削減で復員した兵士や将校が中心となっている可能性が高い。予備役の将校は、人民解放軍の退役将校、地方公務員、人民武装警察部隊または民兵の将校、およびその他の技術要員から選ばれる。予備役の兵士は、資格のある人民解放軍の退役軍人、訓練を受けた草の根の民兵、およびその他地方または軍の専門要員から選ばれる。また、予備役の兵士の中には、現役部隊への入隊要件を満たせず、現役部隊への加入が可能となるまで予備役の中で補習訓練を行う者もいる。

事例証拠によれば、予備戦力の動員において、どの装備を使うべきか、どのレベルの政府が動員の費用を負担するのか、自社の従業員の突然の徴用に対する企業からの抵抗を含む、重大な問題が依然として存在することが示されている。中華人民共和国の文書では、予備役部隊の装備は旧式のもものがほとんどであると述べられており、ある報告書によると、防空砲や砲の装備品の70パーセント以上が最大耐用年数に達しているか、またはそれを超過しているという。装備品の中にはもはや製造されていないものもあり、修理には現存する装備の中から部品等を融通し合う必要がある。

人民解放軍予備役部隊はまた、自然災害後の地方へ多大な支援を提供している。全国の予備役要員はまた、中華人民共和国のCOVID-19対策に貢献した。人民解放軍予備役部隊には、民兵、人民防空、その他多種多様なグループ（例えば人民武装警察部隊や新疆生産建設兵団）は含まれていない。

**人民武装警察部隊** 人民武装警察部隊は、中華人民共和国の武装力の構成要素のひとつであると同時に、中国共産党の武装部門のひとつであり、その兵員数は660,000名と推定される。人民武装警察部隊の主たる任務には、中華人民共和国の国内治安に対する主要な責任、中華人民共和国国内（南シナ海のような係争地域を含む）での海洋法の執行、戦時中における人民解放軍に対する後方支援、および災害対応が含まれる。人民武装警察部隊は、内衛総隊、機動総隊、および海警総隊という3つの主要部分から構成される。内衛総隊は、中華人

民共和国の各省、各省級市および各「自治」区をカバーする。中華人民共和国は、北京が「治安状況」が安定したと判断するまで、香港で報告されている人民武装警察部隊のプレゼンスを維持し続ける可能性が高い。機動総隊は、固定の地理的な責任範囲を持たない、2つの国家レベルの大きな機動分遣隊 (mobile contingent) からなる。各機動分遣隊 (mobile contingent) は、複数の機動支隊 (detachment) と、その他の専門支隊を有している。新疆は、「分離主義」活動の疑いがあるとされ、また、中央アジアの騒乱地域に近いことから、人民武装警察部隊が特に焦点を当てている。海警総隊については、次の項目で詳述する。

2020年7月1日、中華人民共和国の立法府である全国人民代表大会常務委員会は、人民武装警察法の改正を承認し、人民武装警察部隊が中央軍事委員会の単独指揮下に置かれることを正式に認め、人民武装警察部隊を、中国共産党のリーダーシップ下にある武装力の重要な一部として位置づけるとともに、安全保障上の緊急事態への対処、対テロリズム作戦の実施、海上法執行と救助の実行を主要任務としていることを確認した。この法改正は、何十年にもわたって中央軍事委員会と国務院 (中華人民共和国の政府機関) の二重のリーダーシップ下にあった人民武装警察部隊の指揮を中央軍事委員会の下に集中させた2018年の実質的な改革を成文化し、深化させたものである。中国海警は人民武装警察部隊に従属し、無数の補助的な責務 (例えば、金鉱の保護や消防等) が人民武装警察部隊の権限から外され、人民武装警察部隊の任務は、中華人民共和国国内および国際的な安全保障に集中することになった。中国メディアは、2020年の人民武装警察部隊の改革には、人民武装警察部隊が中華人民共和国の外で対テロリズム訓練を含む特定の作戦を実施することを許可する条項が含まれている、と述べている。

習近平および中国共産党の指導層は、人民武装警察部隊に対し、人民解放軍の統合作戦システムへの合流という任務を課した。人民武装警察部隊は、国内治安と人民解放軍との統合作戦にますます焦点を当てつつあり、迅速な反応、機動性、および対テロリズム作戦のための能力を開発しつつある。人民武装警察部隊はまた、少なくともウズベキスタン、キルギスタン、ロシアを含む外国のパートナーとともに訓練を実施している。少なくとも2016年以降、人民武装警察部隊の部隊は、タジキスタン、アフガニスタン、および中華人民共和国の3カ国を結ぶ国境地域を巡視する形で、タジキスタンで作戦行動をとってきた可能性が高い。

2020年、人民武装警察部隊は、中華人民共和国のCOVID-19対応を支援した。加えて、報じられているところによると、人民武装警察部隊は、夏に中国南部で発生した大洪水を受け、何千もの災害対応作戦を実施した。

---

## 中華人民共和国の国内治安部隊

中華人民共和国の国内治安部隊は、主に、公安部、国家安全部、人民武装警察部隊、人民解放軍、および民兵からなっている。党はこれらの勢力に依存して、政治・社会・環境・経済問題をめぐる抗議から、テロリズムや自然災害に至るまでの諸課題に対処している。2020年、中華人民共和国はコロナウイルスの防疫対策のため、湖北省に4,000名以上の軍の医療関係者を動員・配備した。中華人民共和国の国内治安部隊はまた、国際的なパンデミックの防疫対策を支援するため、医療の専門知識・物資を世界各地に提供した。最後に、中華人民共和国は、国内対応および災害救援のために、120万人以上の人民解放軍および人民武装警察部隊の兵士と、30万人以上の民兵要員を展開した。

**公安部** 公安部は、社会秩序のために第一線に立つ戦力として機能する中華人民共和国の文民国家警察を率いている。公安部の主要な任務は、国内における法執行と「社会の安全と秩序の維持」であり、その職務には対暴動と対テロリズムが含まれる。

**国家安全部** 国家安全部は、中華人民共和国の中心的な文民諜報および対諜報機関である。国家安全部の任務は、中華人民共和国の国家安全保障を保護すること、政治的・社会的安定を確保すること、「国家安全法」および関連法規を実施すること、国家機密を保護すること、対諜報活動を実施すること、および、[中華人民共和国の国家安全保障を害する] 実行に携わり、あるいは中華人民共和国の国家安全保障を害していると同国が認識する他の人々に対して指令、支援、または援助を与えている、同国国内の組織や人々を捜査することである。

**人民武装警察部隊** 人民武装警察部隊は、中華人民共和国の武装力の準軍事的な構成要素のひとつである。その主たる任務には国内治安、社会秩序の維持、海洋安全保障、戦時における人民解放軍の支援が含まれる。2018年における中華人民共和国の安全保障構造の再編の一環として、中央軍事委員会は人民武装警察部隊に対する直接統制権を握った。また同じ改革により、中国海警局は人民武装警察部隊に従属することとなった。

**人民解放軍** 国家防衛の任務のほかに、人民解放軍は中華人民共和国の国内治安において公式および非公式の役割を担っている。中国共産党の主要武装部門として、人民解放軍は中国共産党の生存を最終的に担保する存在であり、必要に応じて他の国内治安勢力を支援する。例えば、人民解放軍は、地方の公安部隊を国内治安の面で支援するために輸送、兵站、および諜報を提供する可能性がある。また、人民解放軍の現役戦力および予備戦力は、国防法の下で、中国共産党指導部が必要と考える場合には、直接的に「社会秩序の維持を支援する」権限が与えられている。

**民兵** 民兵は、動員可能な、民間人からなる武装した予備戦力である。民兵部隊は、町、村、都市の下位地区（sub-district）、および企業を単位に組織されており、構成および任務のばらつきが大きい。中華人民共和国の国防法の下で、民兵は、社会秩序の維持を支援する権限が与えられている。通常中国海上民兵と呼ばれる地方民兵部隊は、しばしば人民解放軍海軍および中国海警局と連動して、海洋権益主張の防護を含む任務を遂行している。

---

**中国海警局（海警総隊）** 海警総隊は、人民武装警察部隊に従属し、中華人民共和国の主権主張の執行、監視、漁業資源の保護、対密輸、および法執行全般を含む、海洋権の保護の範疇に入る幅広い任務について責任を負う。2020年11月、中国海警局の権限と管轄を定義する法案が全国人民代表大会により発表され、パブリックコメントが募集された。同法案では、中国海警局の任務と、法執行の装備品・武器の使用を含む、任務遂行のための手順が記載されていた。2021年1月22日、中国の全国人民代表大会常務委員会は、海警法を可決したが、武力行使や管轄権に関する同法の表現が曖昧であるため、地域の国々から懸念の声が上がった。中華人民共和国は、海洋紛争において、主に準軍事的海洋法執行機関を使用し、人民解放軍海軍はエスカレーションの事態に備えた監視（overwatch）を提供するために選択的に利用している。

海警の急速な拡大と近代化は、自国の海洋権益主張を執行する中華人民共和国の能力を向上させた。2010年以来、海警の大型巡視船隊（1,000トン以上）は、約60隻から130隻以上へと、その規模を2倍以上に拡大している。これにより、海警は他を大きく引き離して世界最大の沿岸警備隊となり、伸張された沖合での作戦（extended offshore operations）を多くの係争地域において同時に遂行する能力が増強されつつある。さらに、より新しい船舶は、古い船舶に比べ、大幅に大きさと能力が高まっており、大部分は、ヘリコプター施設、大容量放水砲、および30mmから76mmまでの銃火器を装備している。これらの船舶のうち、多くは高耐久力が求められる域外作戦を実行することが可能である。

加えて、海警は、70隻以上の高速哨戒戦闘艇（500トン以上）を運用しており、限定的な沖合での作戦に使用することができる。また、400隻以上の沿岸巡視艇、および約1,000隻の近海・河川巡視船（inshore and riverine patrol boats）も運用している。

**中国海上民兵（海上民兵）** 中国海上民兵は、中華人民共和国の国家民兵（national militia）の部分集団であり、動員可能な、民間人からなる武装した予備戦力である。海上民兵に国家レベルの組織は存在せず、民兵部隊が、町、村、都市の下位地区（sub-district）、および企業を単位に組織されており、構成および任務のばらつきが大きい。海上民兵は、武力紛争を引き起こす敷居（threshold）には至らない範囲での、中華人民共和国の政治的目標を達成するための強制的活動において、主要な役割を果たしている——これは、戦争にまでは至らない対立的な作戦を、政治的目標を達成するための効果的な手段であるとみなす、中華人民共和



国のより広範な軍事理論の一部をなしている。

多くの海上民兵船舶は、人民解放軍海軍および中国海警局とともに訓練を行い、かつ、海洋権益主張の防護、監視・偵察、兵站支援、および捜索救難といった任務において、人民解放軍海軍および中国海警局を支援している。政府は、地元または省のさまざまな商業組織に補助金を支給し、それら組織の通常の民間商業活動のほかに、アドホック・ベース（臨時）で「正式な」任務を遂行させるために民兵船舶を運用させている。これらの従来の海上民兵部隊は、より専門的で、よりよく装備され、給与を支払われているフルタイムの人員が配置されている三沙市の海上民兵とは対照的である。しかしながら、従来の海上民兵部隊は、引き続き、九段線の最も遠い地域で行っている護衛付きの漁業活動を含め、南シナ海における中華人民共和国の主張を前進させる上で中心的な役割を果たしている。

海上民兵は、長年の間に、数多くの軍事作戦や〔中国が〕強制力を用いた事件（coercive incidents）において、重要な役割を果たし、また、係争水域で操業する中華人民共和国の漁船団を支援してきた。2019年12月下旬から2020年1月中旬にかけて、50隻以上の中華人民共和国漁船からなる大規模な漁船団が、複数の中国海警の巡視船の護衛のもと、ナトゥナ諸島の北東のインドネシアが領有権を主張する水域で操業した。この漁船団に参加した中国船の少なくとも一部は、広西省北海市を拠点とする海上民兵部隊を含む、すでに知られている従来の海上民兵部隊に所属していた。南シナ海で作戦行動をとる従来の海上民兵部隊のほとんどが、引き続き、海南島の郷や港から出ている一方、北海は、ますます目立つようになってきている中国本土の省を拠点とする海上民兵部隊の一つである。これらの主要な地上配備の海上民兵部隊は、スプラトリー（南沙）諸島と南シナ海で定常的に作戦行動をとっており、これらの地域での作戦は、海洋能力を向上させ、要員を拡充させるために中華人民共和国政府から提供される資金の増加によって可能となっている。

## 開発途上にある人民解放軍の能力

### キーポイント

- ✓ 人民解放軍は、台湾有事等の大規模な戦域作戦の実施期間中に、第三者による介入について、それを説得して思いとどまらせ、抑止し、あるいは命令が下りた際には撃退するための選択肢を中華人民共和国に提供する能力を配備し、かつさらに開発を進めつつある。米国の防衛計画立案者は、しばしば、これらの集合的な能力を接近阻止／領域拒否（または、アクセス阻止／地域拒否、anti-access/area-denial [A2/AD]）と呼んでいる。
- ✓ 加えて、人民解放軍は、太平洋・インド洋、および一部の場においては全世界で攻撃作戦を実施するための、能力と作戦概念を開発しつつある。

## 第2列島線内におけるA2/ADの軍事能力

### キーポイント

- ✓ 攻撃能力、防空・ミサイル防衛能力、対水上戦能力、および対潜水艦能力の向上に加え、中華人民共和国は情報作戦、サイバー作戦、宇宙・対宇宙作戦に焦点を当てている。
- ✓ 中華人民共和国は、第2列島線まで作戦を行うことができる重要な能力を配備し始めており、太平洋へ、そして全世界へとさらに遠くへ延伸するべく、自らの能力を強化しようと努めているものの、現在、人民解放軍のA2/AD能力は、第1列島線内においてももっとも強靱である。
- ✓ 人民解放軍は、監視と早期警戒に役立つものとしてビッグデータ分析を、またより現実的な演習とサイバースペースでの紛争発生時に迅速に対応する能力のためのツールとして人工知能を強調している。人民解放軍は先進技術を用いたサイバー防衛への統合的なアプローチに焦点を当てており、人民解放軍は、今後数年間にわたりサイバー防衛能力を向上させることであろう。

中華人民共和国の軍事近代化計画には、西太平洋内で展開または活動する可能性のある敵戦力に対して長距離攻撃を行うA2/AD能力の開発が含まれている。中華人民共和国は、太平洋へとさらに遠くへ延伸すべく、自らの能力を強化しようと努めているものの、現在、人民解放軍のA2/AD能力は、第1列島線内においてももっとも強靱である。これらの能力は、空・海・宇宙・電磁・情報の各領域にまたがる。

**長距離精密打撃** 中華人民共和国の軍事近代化の取り組みにより、人民解放軍のミサイル戦力は急速な転換を遂げてきた。人民解放軍の著述は、兵站と戦力投射の資産が現代戦における潜在的な弱点であるとみており、こうした判断は、地域の航空基地、兵站・港湾施設、通信、およびその他の地上配備型インフラを標的とする人民解放軍の能力の拡大と一致する。日本にある米軍基地は、増加し続ける人民解放軍のMRBMおよびLACMの射程内にある。LACMはまた、刃海（RENHAI）級誘導ミサイル巡洋艦のような、水上プラットフォームにも配備可能となる可能性がある。H-6K爆撃機が西太平洋へと飛行したことによって、空中発射型LACMでグアムを射程内に収める中華人民共和国の能力が実証されている。DF-26は、グアムの米軍基地等の地上の標的、および洋上の標的に対し通常兵器または核による精密打撃を行う能力がある。人民解放軍は、追真性の高い（high fidelity）超水平線ターゲティング情報を自らの打撃プラットフォームに提供するために、戦略・作戦・戦術レベルで、偵察・監視・指揮・統制・通信システムに投資しつつある。

**水上および水中での作戦** 中華人民共和国は、第1列島線の内側で海上優勢を獲得し、また、戦闘力をより長距離まで投射することを可能にするであろう、さまざまな攻撃的・防衛的能力の構築を続けている。中華人民共和国の広範囲のASCMと陸上・艦艇・潜水艦・空

中発射プラットフォーム、潜水艦発射型魚雷、および機雷は、人民解放軍海軍が、中国の海域および作戦領域に近づく敵に対し、ますます致死性の高い多軸（multi-axis）の脅威を生み出すことを可能としている。加えて、人民解放軍は、中華人民共和国の海岸線から 1,500km 離れたところで、敵の空母を危険に晒すことができるよう特別に設計された DF-21D ASBM を導入しており、より長射程（約 4,000km）の DF-26 IRBM の ASBM 派生型を備えている。人民解放軍の海中領域における能力もまた漸進的な進歩を遂げつつあるが、深海における強靱な対潜戦能力には依然として不足がある。

**情報作戦** 中華人民共和国の考える情報作戦とは、敵や中国自身の情報使用・共有能力に影響を与える可能性のあるあらゆる活動を含むものである。これには、サイバー戦、電子戦、宇宙／対宇宙戦、および心理戦が含まれる。中華人民共和国は、近代的戦闘空間において、情報スペクトラムをコントロールすることが、紛争において、根本的な必要条件ではないとしても、必須要素の 1 つであるとみなしている。人民解放軍の執筆者たちは、こうした能力——時に「情報支配」と呼ばれる——が、主導権を獲得し、かつ航空優勢と海上優勢を達成するために必要な条件を整えるために必要であるとして、しばしば言及している。この「情報封鎖」という概念は、宇宙・サイバー領域および電磁スペクトラムを横断する軍事能力を、国家権力の非軍事的手段と結合することを想定している可能性が高い。中華人民共和国による先進的な電子戦システム、対宇宙能力、およびサイバースペースでの作戦への投資は、プロパガンダや拒否と欺瞞（denial and deception）等の、より伝統的な情報コントロールの形態とあいまって、人民解放軍が情動的優位の獲得・維持に対して置く優先順位を反映するものとなっている。

**宇宙および対宇宙作戦** 人民解放軍の戦略家は、宇宙配備型のシステムを活用し——そして敵に対してはその利用を拒否する——能力を、現代戦の中核とみなしている。人民解放軍は、宇宙作戦を、第三者による介入への対抗を目的とした人民解放軍の軍事作戦を可能にする上で重要な要因であるとみなしている。中華人民共和国は、統合作戦における指揮統制（C2）を向上させ、リアルタイムでの監視・偵察・警戒システムを構築しようと努めており、宇宙システムの数と能力を増大させつつある。こうしたシステムには、さまざまな通信・情報衛星、および「北斗」航法衛星システムが含まれる。これらの能力は、人民解放軍が、潜在的な一触即発の事態に対する状況認識を維持するとともに、敵の部隊を監視・追跡し、標的とすることを可能にしている。加えて中華人民共和国は、危機または紛争の発生時に敵による宇宙領域へのアクセスと宇宙領域における作戦に異議を唱え、またそれらを否定することが可能な、直接上昇・共同軌道・電子戦・指向エネルギー能力の開発を続けている。人民解放軍の著述は、これらの能力の目的は、軍事紛争時に第三者の介入を抑止し、対抗することにあることを示している。

**サイバー作戦** 人民解放軍の研究者たちは、強力なサイバー能力を、情報化時代の現代戦に勝つこととみなしており、サイバー攻撃・防御・偵察は単一の統合的取り組みを構成するべきだと信じている。

人民解放軍の著述は、平時を含め、敵が中華人民共和国に対して軍事作戦を行う能力を抑止または低下させるために、攻撃的なサイバー作戦を用いることによって、サイバースペース優勢を獲得することを提唱している。中華人民共和国の著述は、サイバー作戦は低コストの抑止力であるため、中華人民共和国が紛争のエスカレーションに対応することを可能にする、と示唆している。こうした著述はまた、サイバー攻撃は、敵に対し能力と決意を示すものだとも主張している。中華人民共和国のサイバー攻撃作戦は、敵の介入を抑止または混乱させるべく、民間の重要インフラを含む死活的に重要な軍用および民間の結節点（ノード）を標的とし、かつ、最小限の戦略上の代償でもって望ましい条件を達成するために、こうした攻撃の規模を増減するオプションを保持することを目指している。中華人民共和国は、自国のサイバー能力・要員が一部の分野において米国に遅れを取っていると考えているものの、このように認識された不備を克服し、サイバースペース作戦を前進させるべく、訓練を向上させ、国内のイノベーションを増強しようとしている。

その結果、中華人民共和国の指導者らは、人民解放軍のサイバー能力に対する信頼を高めているように思われる。5年前、北京は、2020年までに情報技術の適用と戦略能力の開発を進めることを目標に掲げ、戦略支援部隊を設立した。より最近において、中国の2019年の国防白書と人民解放軍の学術関係者は、中国のサイバー能力を、サイバー大国へと発展しつつある主要なサイバー国家としての地位に見合ったものと描写している。これは、2035年までに世界をリードするサイバー大国になるという中国の目標と一致している。人民解放軍はまた、攻撃的・防御的なサイバー作戦を統合軍事演習へと統合しつつあるように思われる。これにより、サイバー要員が能力を試しながら戦闘経験を積むことを可能にしている可能性が高い。

人民解放軍は、自らがサイバー攻撃に対して脆弱であると考えており、サイバー防衛能力の向上を加速させようと努めている。こうした取り組みの一環として、人民解放軍は、サイバー侵入を検知し、それに対抗し、軍事ネットワークおよびシステムを保護し、中華人民共和国の国家としてのサイバー境界を守る能力を向上させることに焦点を当てている。人民解放軍は、監視と早期警戒に役立つものとしてビッグデータ分析を、またより現実的な演習とサイバースペースでの紛争発生時に迅速に対応する能力のためのツールとして人工知能を強調している。人民解放軍は先進技術を用いたサイバー防衛への統合的なアプローチに焦点を当てており、人民解放軍は、今後数年間にわたりサイバー防衛能力を向上させることであろう。

**統合防空システム (IADS)** 中華人民共和国は、陸上地域および海岸から300カイリ(556km)以内の範囲で、広範な早期警戒レーダーネットワーク、戦闘機、および多様なSAMシステム



ムに依存する、強靱で多層の統合防空システム（IADS）アーキテクチャを有している。中華人民共和国はまた、南シナ海の前哨基地にレーダーと防空兵器を置き、自国の IADS をいっそう伸張させている。同国はまた、主に敵の長距離巡航ミサイルおよび長距離空中攻撃プラットフォームから戦略目標を防衛するために、拠点防衛を用いている。

人民解放軍は、先進的な長距離 SAM の数を増やし続けており、これには、国産の CSA-9 (HQ-9) とその後継の HQ-9B、ロシア製 SA-10 (S-300PMU)、および SA-20 (S-300PMU1/PMU2) が含まれるが、それらはすべて、航空機および低高度巡航ミサイルの双方に対する防衛能力を備えていると宣伝されている。戦略防空を向上させるため、人民解放軍は、SA-20 の後継として、ロシア製 SA-21 (S-400) 「トリウムフ (Triumf)」 SAM システムを保有している。これらの他のシステムと比べ、SA-21 システムは、より長い最大射程、改善されたミサイルシーカー、およびより洗練されたレーダーを備えている。中華人民共和国は、弾道ミサイル防衛を支援すると主張している機種や、ステルス機を探知する能力があるとしているその他の機種を含む、さまざまな長距離対空監視レーダーを製造している。マーケティング用の資料もまた、長距離航空攻撃や戦闘支援機に対抗するこれらのシステムの能力を強調している。人民解放軍空軍の、KJ-2000 および KJ-500 等の空中早期警戒機は、中華人民共和国のレーダー覆域をその地上配備型レーダーの範囲からはるか越えたところにまでさらに延長することができる。

- 弾道ミサイル防衛 (BMD) 人民解放軍の長距離地（艦）対空ミサイル (SAM) もまた、弾道ミサイルに対抗する限定的な能力を提供する。中華人民共和国国産の CSA-9 (HQ-9) 長距離 SAM システムは、戦術弾道ミサイルに対する限定的な拠点防衛能力を持つ可能性が高い。人民解放軍は SA-20 (S-300 PMU2) SAM および SA-21 (S-400) SAM を有し、迎撃体と支援インフラ次第では、一定程度の弾道ミサイル対処能力を持つ可能性がある。中華人民共和国は、大気圏外および大気圏内における運動エネルギー迎撃体 (kinetic-energy interceptors) からなる BMD の開発に取り組んでいる。2016 年に、中華人民共和国の公式メディアは、陸上・海上配備型のミッドコース・ミサイル防衛能力を推し進める人民解放軍の意図を確認した。055 型駆逐艦は、このようなミッドコース迎撃能力を持つプラットフォームとして特定されており、中華人民共和国が近い将来、ミサイル防衛を前線に配備することが示唆される。加えて、HQ-19 ミッドコース迎撃体は、射程 3,000km の弾道ミサイルに対処する能力を検証するために、試験が行われている。さらに、中国は、IRBM、およびおそらくは ICBM に対する能力を持つ可能性のあるミッドコース迎撃体を追求している。

**航空作戦** 人民解放軍の第 5 世代戦闘機戦力の計画された配備は、中華人民共和国の第 4 世代のロシア製 Su-27/Su-30 と J-11A、国産の J-10A/B/C と J-11B、およびより先進的な J-16 戦闘機の空軍力に追加して、同軍の空対空能力を増強するであろう。J-20 および FC-31/J31 は、

高機動性、ステルス特性、機内兵器格納庫、向上された状況認識を提供する先進的アビオニクスとセンサー、レーダーによる進化した追跡・照準能力、および統合電子戦システムを特徴とする。

- KJ-500 空中早期警戒管制航空機 (AEW&C) とともに作戦行動をする、人民解放軍空軍の J-20、J-16、および J-10C の戦闘機部隊は増大しつつあり、西太平洋を横断してより長射程の A2/AD 作戦および対航空作戦が可能となるであろう。
- 中華人民共和国が継続して実施している爆撃機部隊のアップグレードによって、爆撃機はより長射程の新型の巡航ミサイル搭載能力を有することになる。加えて、人民解放軍空軍は、H-6N の導入によりその爆撃機部隊の一部に空中給油能力を追加し、その航続距離および／または滞空時間を延ばしている。さらに、人民解放軍空軍は、Y-20 大型輸送機の新たな空中給油型である Y-20U を開発しつつある。これにより人民解放軍空軍は、空中給油機部隊を大幅に拡大し、自らの戦力投射能力を向上させることが可能となるであろう。
- 人民解放軍空軍は、CJ-20 空中発射型精密誘導巡航ミサイルを最大 6 基搭載する能力を備えた、H-6K 中距離爆撃機を用いている。これにより空軍は、グアムに至るまでの米軍と交戦する能力を得ている。
- 現在人民解放軍海軍は、H-6K の海洋向け派生型 (maritime derivative) であり、超音速の YJ-12 ASCM を最大 6 基搭載する能力を備えた H-6J 爆撃機を配備しつつある。これにより、第 2 列島線内の米国の海軍部隊 (naval group) に対する飽和攻撃が可能となる。これらは、YJ-12 ASCM を最大 4 基搭載する能力を備えた人民解放軍海軍の既存の H-6G 爆撃機を補完するであろう。

#### グローバルな戦力投射のための軍事能力

##### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、引き続き、台湾有事、南シナ海有事、朝鮮有事を超えて、地域的およびグローバルな安全保障上の目標を達成するための軍事能力を増強している。
- ✓ 中華人民共和国による空中・地上配備型ミサイルの攻撃能力の継続的な向上は、その他の軍事資産が、中国からより離れた場所で作戦行動することを可能にしている。
- ✓ 中華人民共和国は、引き続き、複数空母戦力 (multi-carrier force) を構築している。人民解放軍の次世代空母は、より高い耐久性とカタパルトを備えるだろう。

中華人民共和国は、引き続き、台湾有事を超えて、地域的およびグローバルな安全保障上の目標を達成するための軍事能力を増強している。人民解放軍の陸・海・空およびミサイルの戦力は、中国からより離れた距離の場所への戦力投射能力をますます増大させ、紛争勃発の際における米軍の優位性に対抗するための人民解放軍の能力を拡大しつつある。

第 1 列島線を越えた標的を射程に入れる、中華人民共和国による空中・地上配備型ミサイ

ルの攻撃能力の向上は、その他の軍事資産が、中国からより離れた場所で作戦行動することを可能にしている。これらの資産は、主権の行使、および封鎖などの攻撃作戦を含む、さまざまな任務を実行することができる。中華人民共和国はまた、人民解放軍の状況認識のおよぶ範囲を拡大し、認識した脅威に対しタイムリーに反応することを可能とするために、人民解放軍の ISR 能力を向上させつつある。

**人民解放軍陸軍** 人民解放軍陸軍は、遠征軍としての地上戦力を投射する限定的な能力を急速に開発しつつある。国家主権と安全保障を守ることに加え、2019 年の人民解放軍の国防白書は、人民解放軍陸軍に、中華人民共和国の発展上の利益を守る任務を課している。この曖昧な言葉遣いには、一般的に、中華人民共和国の安全保障と経済に対して影響を与えるいかなるものも含まれるものと国際的に理解されている。また、中華人民共和国の指導部は人民解放軍陸軍に対し、地域防衛から戦区を横断した (trans-theater) 作戦への移行を加速させるとともに、精密な作戦、マルチドメイン (multi-domain) 作戦、戦区を横断した (trans-theater) 作戦、および持続的な作戦のための能力を向上させるよう命じた。これらの能力を備えた地上戦力は、地域的に、少なくとも限定的な地上戦力を投射することができる可能性が高い。人民解放軍陸軍の主要な戦力投射構想は、機動性のあるモジュラー式 (modular、組み替え型) の合成 (混成) 編成、特殊部隊、および人民解放軍陸軍航空・空中強襲部隊である。

長年にわたる実質的な改革を経て、合成 (混成) 旅団の合成 (混成) 大隊は、人民解放軍陸軍の基礎となる戦術部隊となった。人民解放軍陸軍の将校は、中国メディアに対し、この編成は 10 の兵種で構成されており、プラグアンドプレイの状態にあり、地形や任務の要求に応じて調整可能だと語っている。最近開発された人民解放軍陸軍の装備は、PLC-171 (強襲車両ベースの 122mm 榴弾砲)、PCL-181 装輪榴弾砲、第 3 世代の東風猛士強襲車両、Z-8L 広胴型輸送ヘリコプターを含め、機動性と輸送の簡便性に焦点を当てていると思われる。

人民解放軍陸軍の 15 の特殊作戦旅団は、指揮官に対し、遠征直接行動と潜入の能力を提供している。2020 年を通じ、特殊作戦部隊は、強靱な訓練を維持した。報道は、様々な環境 (海上、砂漠、ジャングル等) 下での直接行動、潜入、島への上陸、UAS の使用に焦点を当てた。専門的訓練には、飛行場の奪取や潜水が含まれた。人民解放軍陸軍特殊作戦部隊は、人民解放軍に対し、小規模な遠征直接行動と偵察作戦を実施する能力を提供している可能性が高い。

2020 年は、人民解放軍陸軍航空・空中強襲部隊が依然として開発の焦点となった。人民解放軍陸軍の訓練行事や中国メディアの報道によると、空地統合と多次元的な (multi-dimensional) 攻撃が軍事能力の中核であり、今や訓練の通常の一環となっている。人民解放軍陸軍航空部隊は、地上部隊と直接連携して、空中強襲作戦を支援したり、航空攻撃を行う能力を高めている。2020 年、人民解放軍陸軍航空部隊の人民解放軍海軍との統合訓練は、海軍の艦船から作戦を行う地上部隊の能力を強調した。2 つの人民解放軍陸軍空襲部隊が、

ヘリコプターの投入 (insertion)、空中偵察、他の人民解放軍陸軍部隊や統合軍種パートナーとの航空攻撃の調整に関し、広範な訓練を継続した。2020年に、Z-8L 輸送ヘリコプターが公に発表された。中国メディアは、3つのZ-8輸送機大隊がひとたび配備されれば、1度の輸送で大隊レベルの高機動作戦チームを空中投下できる、と述べた。現在進行中の人民解放軍陸軍航空・空中強襲部隊の開発は、遠征作戦を支援できる機動性の高いモジュラー式 (modular、組み替え型) の地上部隊の実現につながるであろう。

**人民解放軍海軍** 人民解放軍海軍はグローバル戦力へと発展を継続しており、アデン湾での継続的なプレゼンスを含め、東アジアを越えて作戦範囲を徐々に拡大し、ますます長い距離において作戦行動が可能な持続的能力を持ちつつある。人民解放軍海軍の最新の水陸両用プラットフォームは、中華人民共和国の地上配備型の防護範囲を越えた戦闘作戦を可能にする。とりわけ、中華人民共和国の空母および計画されている追加空母は、運用が開始されれば、防空覆域を、沿岸および洋上のミサイルシステムの範囲を越えたところにまで延伸させ、ますます遠距離における任務群の作戦を可能にするであろう。海上配備型の対地システムは、人民解放軍海軍にとっての新たな要件として現れつつあるが、これもまた、中華人民共和国の戦力投射能力を高めるであろう。さらに、現在人民解放軍海軍は、長距離・長期間の配備を支援するために、特に空母の作戦を支援するために建造された2隻の新たな呼倫湖 (HULUNHU) 級 [訳注: NATOコード表記ではFUYU級] 高速戦闘支援艦 (AOE) を含む、大容量の兵站補給艦 (logistical replenishment ship) の相当な戦力を保有している。人民解放軍海軍の大型の近代的な水陸両用戦艦の艦隊は拡大しつつあり、これにより人民解放軍海軍は、中華人民共和国の利益が脅かされた場合にはいつでも、または国際的な支援作戦への同国の参加を支えるために、多様な遠征作戦を遂行することが可能となるであろう。海軍の作戦範囲を中国の直近の地域以遠にまで広げるとはまた、軍事力の非戦争軍事行動を促進し、ジブチの基地を含め、中華人民共和国のグローバルな軍事態勢の増大をいっそう正当化するであろう。

- 人民解放軍海軍の戦力構成は進化し続けており、沖合への戦力投射と長距離の戦力投射の双方に対する多用途性を備えたより多くのプラットフォームを組み込みつつある。中国は、刃海型ミサイル巡洋艦 (CG)、旅洋 III 型誘導ミサイル駆逐艦 (DDG)、および江島型コルベット (FFL) の連続生産を行っている。加えて、江凱 II 型誘導ミサイルフリゲート (FFG) は、現在30隻が就役中であり、同型の生産は続いている。刃海型ミサイル巡洋艦 (CG) は、排水量が1万トンを超え、数多くの長距離 ASCM と長距離 SAM を搭載することができる。刃海型ミサイル巡洋艦 (CG) は、ASBM と LACM を、これらの兵器が入手可能となり次第、発射することができるであろう。刃海型ミサイル巡洋艦 (CG) は、外洋作戦用の中国初の空母護衛艦となるであろう。2020年には少なくとも1ユニットが就役し、さらに数ユニットが艤装中および建造中である。



- 人民解放軍海軍は、1990年代および2000年代〔訳注：2000年から2009年までの10年間を指す〕初めにロシアから輸入された、少数の旧型のミサイルを例外とし、より多くのますます洗練された国産の水上発射型、潜水艦発射型、および空中発射型の対艦巡航ミサイル（ASCM）により、その射程を引き続き広げている。
- 人民解放軍海軍は、初の空母である「遼寧」の運用から引き続き教訓を学んでいる。中国初の国産空母「山東」は2017年に進水し、2019年12月に就役した。これは、人民解放軍が複数空母戦力（multi-carrier force）と述べているものの始まりである。中華人民共和国の次世代空母は、2018年に建造を開始したものを含め、より優れた耐久性と、早期警戒、電子戦、対潜戦等の任務のための様々な種類の特殊任務固定翼航空機を発進させることが可能なカタパルトを備えるであろう。こうした改善により、中国直近の周辺部を越えた地域に配備された際の、可能性としての空母戦闘群の打撃力が強化されるであろう。
- 人民解放軍海軍は、戦力投射作戦を支援することのできる、複数の新たな大型船舶の建造を継続している。そうした船舶には、水陸両用強襲揚陸艦（LHA）、ドック型揚陸輸送艦（LPD）、大型兵站支援艦、および高性能の情報収集艦（AGI/AGO）といった専門化した補助外洋艦（blue-water auxiliary ships）が含まれる。

第1列島線を超えて任務を遂行する人民解放軍海軍の能力はさほど高くないが、遠洋における作戦経験が増大し、より大規模で先進的なプラットフォームを獲得するにつれて、拡大しつつある。延伸された距離における中華人民共和国の作戦経験は、主に、延伸された任務群の展開と、現在進行中のアデン湾での対海賊ミッションによってもたらされている。

- 2020年4月、「遼寧」は、少なくとも5隻の追加の艦艇に伴われて、定期訓練のために第1列島線内の宮古海峡を通過し、西太平洋で作戦行動を行った。高速戦闘支援艦（AOE）のプレゼンスは、伸張された空母作戦を実施する人民解放軍海軍の能力と意思を増大させている。
- 2020年1月から2月にかけて、人民解放軍海軍の任務群が太平洋で41日間の訓練任務を行い、ハワイ付近で作戦行動をとり、国際日付変更線を越えた。
- 2020年、人民解放軍海軍は、アデン湾に対海賊任務群を維持した。この12年にわたる取り組みは、中華人民共和国初のインド太平洋地域を越えた場所での持続的な海軍作戦である。

中華人民共和国は、長期にわたり、海洋法に関する国際連合条約に反映されているような慣習国際法の規定に合致しない方法で、自国の排他的経済水域における外国軍の活動に対し挑戦してきた。しかし近年、人民解放軍は、第1列島線の内部および外部の米国を含む他国の海域において、まったく同じ種類の軍事活動を実施し始めている。こうした活動は、国

際法の適用における中華人民共和国のダブルスタンダードを浮き彫りにしている。そうした事例には、2014年および2018年にハワイ沖で行われた「環太平洋合同演習 (RIMPAC)」、2019年にオーストラリア沖で行われた「タリスマン・セイバー (Talisman Saber)」、および2017年にアラスカ沖で行われた米国のミサイル防衛試験等の軍事演習の情報収集を目的とした、情報収集艦 (AGI) の派遣が含まれる。

**人民解放軍海軍陸戦隊** 人民解放軍海軍陸戦隊の役割と任務には、主に、グローバルな遠征作戦、礁・島の小規模な前哨基地を奪取・防衛するための水陸両用作戦の実施、および非戦争軍事行動 (NWMA) の実施が含まれる。人民解放軍海軍陸戦隊は、伝統的に、南シナ海の小島の強襲・防衛という課題に焦点を当ててきたものの、より最近では、人民解放軍海軍陸戦隊の焦点は、第1列島線を越えた遠征作戦を含む形へと増大している。NWMAにおける人民解放軍海軍陸戦隊の役割は、海外の資源、インフラ、および市民を含む、自国の海外における利益を守ろうという中華人民共和国の取り組みを支えている。

人民解放軍海軍陸戦隊は、ジブチにある中華人民共和国初の海外軍事基地におけるプレゼンスを維持している。同基地は、北京の軍事的到達範囲と、アフリカおよび中東における戦略的影響力を伸張させている。2020年、中華人民共和国は、それまでジブチに配属されていた人民解放軍海軍陸戦隊部隊に、1つの人民解放軍海軍陸戦隊特殊作戦部隊が合流したことを強調した。ジブチにおける人民解放軍海軍陸戦隊のプレゼンスは、中華人民共和国に、地域における同国の投資とインフラ、およびアフリカの約100万人の中華人民共和国市民と中東の約50万人の同国市民に影響を及ぼす有事に対し、軍事的対応を支援する能力を付与している。人民解放軍海軍陸戦隊はまた、海兵隊の分遣隊に、中国の貿易上の利益を支え、対海賊に焦点を当てた人民解放軍海軍のアデン湾海軍護衛編隊を含み込ませている。加えて、人民解放軍海軍陸戦隊は、中華人民共和国の軍事外交を支えている。例えば人民解放軍海軍陸戦隊は、タイ、パキスタン、サウジアラビア、南アフリカ、ジブチの部隊と訓練を行ってきた。

**人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊** 人民解放軍空軍および人民解放軍海軍航空兵部隊は、引き続き、打撃、防空・ミサイル防衛、戦略的機動性、早期警戒・偵察任務等の、攻撃的・防御的な沖合作戦を実施する能力を向上させた。現在は限定的な戦力投射能力を持つに過ぎないものの、空軍および海軍航空兵部隊はともに、自らの到達距離を延伸させようと努めている。特に、空軍は、長距離での戦力投射を行って中華人民共和国のグローバルな利益を前進させ、かつそれを守ることができる、真の意味で「戦略的」な空軍となるよう、その指導部より繰り返し要求を受けている。

- 人民解放軍空軍は、空中給油能力を有する戦闘機の保有数を拡大するとともに、H-6爆撃機およびKJ-500空中早期警戒管制航空機 (AEW&C) についても空中給油能力を有す

る派生型を開発、さらには Y-20 大型 (heavy-lift) 輸送機の空中給油機派生型を試験している。これらの新たな航空機は、合わせて、中国の攻撃的な長距離航空作戦能力を著しく拡大させるであろう。

- 2016 年の、元人民解放軍空軍司令員の馬曉天上将による、中国が次世代の長距離爆撃機を開発しつつあるという発表に続き、数多くの報告が、H-20 と名付けられているらしいその新型爆撃機が今後 10 年以内に登場する可能性があることを示唆している。H-20 は、数多くの第 5 世代技術を採用したステルス設計、おそらくは少なくとも 8,500km の航続距離、少なくとも 10 トンのペイロード、核・非核双方の兵器を搭載する能力といった特徴を備えることとなるとされる。
- 南シナ海における中華人民共和国の前哨基地は、人民解放軍航空戦力の潜在的作戦地域を拡大させている。スプラトリー (南沙) 諸島の前哨基地から作戦活動を行う、将来配備される人民解放軍の作戦機は、その南シナ海における航続距離および／または滞空時間を延ばし、あるいはインド洋にすらも達する可能性がある。中華人民共和国はまた、ジブチにおける海軍基地設立の成功を再現して海外兵站施設を設置する可能性があり、それは、地域的・全世界的な航空運用をいっそう拡大し、持続させることになり得る。

**人民解放軍戦略支援部隊** 戦略支援部隊の戦略宇宙、サイバー、および心理戦能力・任務は、地理的制約に縛られることがなく、単独で、または人民解放軍のグローバルな戦力投射作戦を可能とし、それを支援するために利用することができる。中華人民共和国は、引き続き、危機または紛争の発生時において、敵による宇宙配備型資産の使用を制限または防止するように設計された、さまざまな対宇宙能力を開発している。指向性エネルギー兵器および衛星ジャマーの開発に加え、人民解放軍は、地球低軌道衛星を標的とすることを企図した、地上配備型の対衛星ミサイル (ASAT) を就役させており、中華人民共和国は、対地同期軌道までの衛星を破壊する能力を持つ、新たな ASAT 兵器を追求しようとする可能性が高い。

## 情報化された軍への前進

### キーポイント

- ✓ 習主席は、人民解放軍に対し、すべてのネットワークを支配し、中国の安全保障・発展上の利益を拡大することが可能な、高度に情報化された戦力を創出することを求めている。
- ✓ 人民解放軍は、情報作戦を、紛争において、早期に情報支配 (information dominance) を達成するための一手法とみなしており、軍事演習における情報作戦の範囲と頻度を拡大し続けている。
- ✓ 中華人民共和国は、敵の軍事インフラシステムおよび死活的に重要なインフラシステムに対し、重大かつ永続的なサイバースパイ活動・攻撃による脅威を呈している。
- ✓ 人民解放軍は、同軍が「インテリジェント化された戦争」と呼ぶ、将来の紛争に関

するビジョンに基づき、次世代の戦闘能力を追求している。「インテリジェント化された戦争」は、AI やその他の先進技術を戦争のあらゆるレベルで広範に使用することと定義される。

習近平主席は、人民解放軍に対し、すべてのネットワークを支配し、中国の安全保障・発展上の利益を拡大することが可能な、高度に情報化された戦力を創出することを求めている。中国軍の著述は、情報戦について、人民解放軍が、紛争発生時に、陸・海・空、宇宙、サイバースペース、および電磁スペクトラムの各領域にまたがる合同軍事作戦を実施するために、情報を獲得し、伝達し、処理し、活用することを可能とする、作戦上のシステム・オブ・システムズ [訳注：さまざまなシステムが組み合わさってできているシステム] を構築するための、情報技術の利用であると記述している。人民解放軍は、部隊および司令官が、情報化された局地戦争に勝利するために、使命と任務をより効果的に実行することを可能とする、指揮情報システムの統合を加速させている。人民解放軍は、情報化された作戦をシミュレートした軍事演習の範囲と定期性 (regularity) を拡大し続けており、通常作戦およびサイバー作戦を、危機または紛争において、早期に情報支配 (information dominance) を達成するための一手法とみなしている可能性が高い。

**指揮・統制・通信・コンピュータ・情報 (C4I) の近代化** 中華人民共和国は、迅速な情報共有、処理、および意思決定の重要性を強調する近代戦の趨勢に呼応する形で、C4I の近代化を優先させ続けている。人民解放軍は、戦争の全領域にわたり、かつ複数の戦区で行われる可能性がある複雑な統合作戦を指揮するために、技術面・組織面の双方において、自らの近代化を追求している。

人民解放軍は、ネットワーク化された、技術的に先進的な C4I システムを、固定式および移動式指揮所に対して信頼の置ける安全な通信を行い、迅速で効果的な、多階層的 (multi-echelon) 意思決定を可能にするために、不可欠なものとみなしている。これらのシステムは、指揮官の状況認識を向上させるために、多重で強靱な通信ネットワークを通じ、情報、戦場情報、兵站情報、および気象通報を含むデータを配布するよう設計されている。2020 年、中印国境でのにらみ合いが高じた際、人民解放軍は、通信の高速化と外国の傍受からの保護の強化のために、西ヒマラヤの遠隔地に光ファイバーネットワークを設置した。人民解放軍の戦場にいる指揮官は、ほぼリアルタイムの ISR データ・状況データ、および多重で信頼性の高い通信を、意思決定プロセスを合理化し反応の時系列を短縮する上で、必須であるとみなしている。中華人民共和国はまた、統合作戦において要求される、軍種をまたぐ (cross-service) 部隊間 (lateral) 通信を実現するために、統合指揮プラットフォーム (Integrated Command Platform) を、軍全体の複数のレベルの部隊に導入しつつある。デジタル・データベースと指揮自動化ツールを利用することで、指揮官が、複数の部隊に対し、移動しながら一斉に命令を発することが可能となるとともに、部隊が、戦闘空間の移り変わる条件に対し自らの行動を素早く調節することが可能となる。



人民解放軍は、引き続き、情報戦を戦い、勝利する能力に焦点を当てているため、将来の情報システムは、プロセスの効率性を向上させるために、自動化、ビッグデータ、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）、およびクラウドコンピューティング等の、新たに現れつつある技術を利用する可能性が高い。人民解放軍は、戦闘員に向けて包括的かつリアルタイムの状況を描き出すために、さまざまなデータを融合させ、自動化を向上させるビッグデータ分析を組み入れることで、このプロセスをすでに開始している。

**電子戦** 人民解放軍は、電子戦を、近代的戦争における不可欠な構成要素であると認識し、サイバー攻撃と電子戦を連携させて用いることにより、紛争における情報支配を獲得しようと努めている。中華人民共和国の電子戦戦略は、紛争の継続期間中、敵の電子機器を抑制し、低下させ、攪乱し、あるいは欺くとともに、サイバーおよび電磁スペクトラムの使用能力を保護することを強調している。人民解放軍は、紛争の初期において、敵の攻撃行動を警告し抑止するためのシグナリング・メカニズムとして電子戦を活用する可能性が高い。潜在的な電子戦の標的には、敵対的なコンピュータ・システムおよび情報システムに加え、ラジオ・レーダー・マイクロ波・赤外線・光学周波数で動作する敵のシステムが含まれる。人民解放軍の電子戦部隊は、部隊対部隊の演習において、複数の通信・レーダーシステムと GPS 衛星システムに対し、定常的にジャミング（電波妨害）と対ジャミング作戦を実施する訓練をしている。これらの演習は、電子戦の兵器・装置・パフォーマンスに関する作戦部隊の理解をテストするのみならず、複雑な電磁環境において、作戦部隊が効果的に作戦行動を行う能力に対する自信を高めることを可能としている。加えて、人民解放軍は、報じられているところによれば、これらの演習において、電子戦兵器の研究開発における前進をテストし、その検証もしている。

**サイバー戦** サイバー戦のための能力開発は、人民解放軍の著述と整合している。それは、情報作戦（IO）——サイバー戦、電子戦、宇宙戦および心理戦からなる——を、情報優勢（information superiority）を達成する上で不可欠なもの、そして、[自分よりも]強力な敵に対抗するための効果的手段とみなしている。中華人民共和国は、サイバースペースを国家安全保障にとって死活的に重要な領域と公にみなし、サイバー戦力の発展を加速させる意思を宣言している。

中華人民共和国は、軍事インフラシステムおよび死活的に重要なインフラシステムに対し、洗練された永続的なサイバースパイ活動・攻撃による脅威を呈している。中華人民共和国は、紛争の初期段階および紛争全体を通して、意思決定を形成し、軍事作戦を混乱させるために——DoS 攻撃から死活的に重要なインフラの物理的混乱に至るまで——混乱・破壊効果を引き起こそうと努めている。中華人民共和国は、情報技術に依存する軍事的に優位にある敵に対して、これらの能力はよりいっそう効果的であると信じている。その結果、中華人民共和国は、サイバー攻撃能力を向上させつつあり、米国で——数日から数週間にわたり

天然ガスパイプラインを混乱させる等——サイバー攻撃を仕掛ける能力を有する。

人民解放軍の著作物は、近年の紛争において、他国がサイバー戦とその他の情報作戦（IO）とを効果的に利用してきたと判断し、紛争の初期段階で敵の意思決定能力と行動を取る能力に影響を与えるための、敵の指揮統制（C2）ネットワークと兵站ネットワークに対する攻撃を論じている。人民解放軍はまた、サイバー能力を、宇宙および核抑止と並び、同軍の統合された戦略抑止態勢において、死活的に重要な構成要素だと考えている。人民解放軍による研究は、警告または示威攻撃——明確な「恐怖を与える効果（awing effect）」を伴った、選定された軍事・政治・経済目標への攻撃——を抑止力の一部として用いることを論じている。その結果、人民解放軍は、諜報およびサイバー攻撃を目的としてデータを収集するために、ネットワークを基盤とした兵站、指揮統制（C2）、通信、商業活動、および死活的に重要な民生・防衛インフラを標的にすることにより敵の行動を抑制するために、または、武力紛争発生時に、運動力学的（物理的）な攻撃と同時に発揮された場合には、戦力増幅要素としての機能を果たすために、サイバー戦能力を利用しようとする可能性がある。

人民解放軍の最近の構造改革は、特に戦略支援部隊が引き続き能力を開発し、人民解放軍の他の部隊との統合計画・演習・作戦への統合を進めるに伴い、人民解放軍が情報作戦をどのように組織し、指揮するかをいっそう変える可能性がある。戦略支援部隊は、その組織内で国家レベルのサイバー偵察・攻撃・防衛能力、およびその他の戦略的情報作戦能力を結合することで、シナジーを生み出している可能性がある。

---

### 国防総省に向けられたサイバー活動

2020年を通じ、米国政府所有のものを含め、世界中のコンピュータ・システムが、引き続き中華人民共和国を基盤とした不正侵入の標的となった。これらの侵入および過去の侵入は、ネットワークへのアクセスと情報の引き出しに焦点を当てていた。中華人民共和国は、米国の政治・経済・学術・軍事標的に対する情報収集を支援するためだけでなく、軍事優位性を獲得するため、さらにはおそらくサイバー攻撃の準備のために、防衛産業基盤から機微な情報を密かに抽出する（exfiltrate）ためにも、自らのサイバー能力を用いている。標的となった情報は、中華人民共和国の国防関連のハイテク産業に利益を与え、同国の軍事近代化を支援し、中国の指導部に、米国の計画および意思についての洞察を提供し、外交交渉を可能とすることができる。加えて、標的となった情報は、人民解放軍のサイバー部隊が、米国の防衛ネットワーク、軍の配置（military disposition）、兵站、および危機発生以前または危機発生時に利用され得る関連軍事能力の全体像の図式を描くことを可能とする可能性がある。こうした侵入に必要なアクセスや技能は、紛争発生以前または紛争発生時に、国防総省の作戦を抑止し、遅らせ、攪乱し、かつその作戦の質を低下させようと試みて、サイバー作戦を遂行する上で必要なものに類似している。全体として、これらのサイバー能力に裏付けられた活動は、米国の軍事優位性を侵食する恐れがあり、そうし

た優位性が依拠するインフラや繁栄を危険にさらしている。

**インテリジェント化された戦争** 2020年10月、中国共産党は、現代戦がインテリジェント化を含む形へと進化しつつあると発表し、その概念を第14次5カ年計画に取り入れた。北京は、AIや、クラウドコンピューティング、ビッグデータ分析等の他の先進技術が、戦争の未来を予想以上に速く変化させつつあると予想している。その結果、北京は、中華人民共和国の国防近代化計画を、「機械化・情報化・インテリジェント化された発展」の統合に焦点を当てるよう調整しつつある。これは、人民解放軍が、今後10年間にわたり機械化と情報化を完了する中で、いくらかのインテリジェント化された能力を配備するであろうことを示唆している。

人民解放軍の戦略家は、新技術が将来の戦争の速度とテンポを高めると述べており、戦場における不確実性を低減し、潜在的な敵に対する意思決定上の優位性を提供することで、情報処理の速度と品質を向上させるためには、AIの実用化（operationalization）が必要であるとしている。人民解放軍はまた、インテリジェント・スウォームによる消耗戦、領域を横断した機動戦、AIベースの宇宙での対決、認知制御作戦といった、インテリジェント化された戦争のための次世代の作戦概念を模索している。人民解放軍は、無人システムを死活的に重要なインテリジェント化技術であると考え、有人と無人のハイブリッド編成、スウォーム攻撃、最適化された兵站支援、分解されたISR等の能力を実現するために、無人空中・水上・水中車両の自律性の向上を追求している。

## 核能力

### キーポイント

- ✓ 今後10年間にわたり、中華人民共和国は、核戦力の近代化、多様化、拡大を目指している。
- ✓ 中華人民共和国は、地上・海上・空中配備型核兵器の運搬手段のプラットフォームに投資し、その数を増強し、この核戦力の大幅な拡大を支えるために必要なインフラを構築しつつある。
- ✓ 中華人民共和国はまた、高速増殖炉と再処理施設の建設によってプルトニウムの生産・分離能力を高めることで、こうした拡大を支援している。
- ✓ 中華人民共和国の核拡大のペースは加速しており、同国は、2027年までに、最大700発の標的を攻撃可能な核弾頭を保有しうる可能性がある。中華人民共和国は、2030年までに少なくとも1,000発の弾頭を保有することを意図している可能性が高い。これは、2020年に国防総省が想定したペースと規模を上回るものである。
- ✓ 中華人民共和国は、核弾頭を搭載可能な空中発射型弾道ミサイル（ALBM）の開発と、地上配備型および海上配備型の核能力の向上によって、おそらくすでに初期的な

「核の三本柱（トライアド）」を確立している。

✓ 2020 年における新たな展開がさらに示唆することとしては、中華人民共和国が、サイロ配備式の戦力を増強することによって「警報即発射（Launch on Warning : LOW）」態勢へと移行し、核戦力の平時における即応性を強化しようとして意図していることが挙げられる。

**戦略** 現在、中華人民共和国の核兵器政策は、第一撃から生き残ることができ、複数回の反撃を行うのに十分な強度で反応し、敵の軍事能力、人口、経済に受容し難い損害を敵に与えるという脅威によって敵を抑止することを優先している。現在、人民解放軍はおそらく、紛争のエスカレーション抑止を達成し、敵を抑止するために十分な戦力を残したまま通常兵器の紛争に戻れるように、核攻撃の標的を選択している。人民解放軍の計画立案者はおそらく、優勢な敵との長期にわたる一連の核の撃ち合いを避け、報復用戦力の規模と強度を慎重に制御する必要があると述べるであろう。

核戦力に対する中華人民共和国の現行のアプローチには、「先行不使用」（NFU、先制不使用ともいう）政策の公言が含まれる。同政策では、中華人民共和国はいかなる時、いかなる状況においても、核兵器を先行使用しないこと、および中華人民共和国はいかなる非核保有国に対しても、あるいはいかなる非核兵器地帯においても核兵器を使用すること、または核兵器使用の威嚇を行うことを無条件に控えることが述べられている。北京の NFU 政策がどのような条件下で適用されなくなるのかについては幾分のあいまいさがあり、そうした追加、ニュアンス、または警告を公的に付与するとの意思が、国家指導部にあることを示す兆候は見当たらない。しかしながら、中華人民共和国の核近代化プログラムの範囲および規模に関する透明性の欠如は、同国がより大きく、能力の高い核戦力を配備する中で、同国の将来の意図について疑問を投げかけている。通常戦力による攻撃が人民解放軍の核戦力の生存、または中国共産党そのものの生存を脅かした場合等における、中華人民共和国による核兵器の先行使用について議論している人民解放軍将校もいる。

**即応性** 中華人民共和国は平時においては、自国の核戦力を——ランチャー、ミサイル、および弾頭を分離した状態で——保管していることはほぼ確実であるものの、核弾頭および通常弾頭を搭載した人民解放軍ロケット軍の旅団は、「戦闘即応任務」と「高度警戒任務」に当たっており、ミサイル大隊を期間を限定せずに月 1 回という頻度で、発射準備を行い、スタンバイ位置へとローテーションさせるよう命令しうる状態にあると考えられる。人民解放軍の戦略に関する権威ある教材は、「高度警戒任務」は核戦争における防衛側にとって価値の高いものであると述べ、人民解放軍ロケット軍が、米国およびロシアの核戦力の一部が維持しているとされる高度警戒態勢と概念的には同等の警戒態勢を採用するよう推奨している。またそうした態勢は、中華人民共和国の積極防御の概念、NFU 政策、および「後発制人」〔訳注：攻撃を受けた後に反撃するの意〕のアプローチと両立が可能であるとしてい



る。

**核戦力** 中華人民共和国は、陸海空軍を横断して分散された発射システムからなる、実行可能な「核の三本柱（トライアド）」を構築しようとしている。

**陸上配備型プラットフォーム** 中華人民共和国の陸上配備型の核戦力は、主に、異なる配備方式（basing mode）の ICBM からなり、それらがいくつかの戦域射程（theater-range）の路上移動式 MRBM および IRBM で補完されている。中華人民共和国は、約 100 基の ICBM を保有している。これには、サイロ配備式の CSS-4 Mod 2（DF5A）および CSS-4 Mod 3（DF-5B）、固体燃料推進方式で路上移動式の CSS-10（DF-31、DF-31A および DF-31AG）、より限定的な射程の、発射台まで横倒しで運ばれる（roll-out-to-launch）CSS-3（DF-4）が含まれる。中華人民共和国は、いくつかの ICBM 部隊のランチャーの数を倍増させつつあるように思われる。この戦略兵器は、路上移動式で固体燃料推進方式の CSS-5 Mod 2 および CSS-5 Mod 6（DF-21）MRBM、ならびにインド太平洋地域の標的を射程に入れることができる DF-26 IRBM により補完されている。人民解放軍は DF-5C ICBM を開発しつつあり、また DF-31B ICBM を開発しつつある可能性もある。

**海上配備型プラットフォーム** 中華人民共和国の就役中の 6 隻の晋級 SSBN は、CSS-N-14（JL-2）SLBM を 12 基まで搭載することができ、同国にとって初の、実行可能な海上配備型核抑止力となっている。中華人民共和国の次世代型 SSBN（096 型）は、報じられているところによると、後継の SLBM を搭載するとされ、2020 年代初めに建造が開始されそうである。中華人民共和国における第 1 世代 SSN の耐用年数が 40 年強であることに基づき、中華人民共和国は自国の晋級 SSBN 艦隊と 096 型 SSBN 艦隊を同時に運用するであろう。JL-2 の現在の射程は限られており、中華人民共和国が米国東岸を標的にしようとする場合には、晋級 SSBN は、ハワイ北部および東部地域まで進出しなければならない。中華人民共和国が、JL-3 等より新しく高性能の射程が長い SLBM を配備するにつれて、人民解放軍海軍は、沿海水域からでも米国大陸部〔米国本土〕を狙うことができる能力を獲得するであろう。それゆえ、海上配備型の抑止力の生存性を高めるために、要塞化作戦〔訳注：自国の SSBN に脅威が及ばない安全な海域を確保すること〕を検討する可能性がある。南シナ海と渤海湾は、おそらくこの概念を採用する上で中華人民共和国が選好するオプションであろう。

**空中配備型プラットフォーム** 人民解放軍空軍は、H-6N 爆撃機を実戦配備しており、中華人民共和国の初期的な「核の三本柱（トライアド）」の航空構成要素のためのプラットフォームを提供している。2021 年、H-6N を装備した部隊が、人民解放軍空軍の核任務を遂行するための戦術と手順を開発しつつある可能性が非常に高い。

他の H-6 爆撃機と比べ、H-6N は、空中給油プロブを追加しており、かつ核搭載可能と

考えられる空中発射型弾道ミサイル 1 基を外部に搭載できるよう、機体にくぼみが追加されている。

**今後の展開** 今後 10 年にわたり、中華人民共和国は、自らの核戦力を拡大・多様化するであろう。中華人民共和国は、米国とロシアが開発中の弾頭および発射プラットフォームの一部が有する有効性、信頼性、および／または生存性に勝るとも劣らない、新たな核弾頭および発射プラットフォームを開発しようとしている可能性が高い。

**発展しつつある核態勢** 現在、中華人民共和国の発展しつつある態勢は、人民解放軍の著述が言うところの「限定的抑止力」とよりよく一致するようになっている。「限定的抑止力」とは、人民解放軍が、最小限の抑止力と最大限の抑止力との間の非常に幅広い空間として描写している態勢である。中華人民共和国は最小限の抑止力を堅持すると主張しており、同国はそれを、「…自らの核能力を国家安全保障上必要な最低レベルに維持すること」と定義している。中華人民共和国は、「大国 (large country)」から「強国 (powerful country)」へと移行するに伴い、国家安全保障の要件が増大すると認識しており、そうしたより大きな利益を守るために必要とされる——核を含む——最低限の戦力規模もまた、増大する可能性が高い。

**保有数の規模** 昨年、国防総省は、中華人民共和国の核弾頭の保有数を 200 発台前半と推定し、今後 10 年間で少なくとも倍増すると予測した。それ以来、北京は核の拡大を加速しており、2027 年までに、最大 700 発の標的を攻撃可能な核弾頭を保有できる可能性があり、2030 年までに少なくとも 1,000 発の弾頭を保有することを意図している可能性が高い。中華人民共和国は、高速増殖炉と再処理施設の建設によって、プルトニウムの生産・分離能力を高めることを含め、こうした戦力拡大を支援するために必要なインフラを整備しつつある。これは、核燃料サイクルを閉じるという中華人民共和国の目標に合致しているものの、同国は、このインフラの一部を、拡大しつつある核兵器プログラムのためのプルトニウム生産に利用することを意図している可能性が高い。

中華人民共和国の長期的な核の要件——そして、中華人民共和国の核の要件と、今世紀半ばまでに「世界レベル」の軍隊を配備するという同国の国家戦略・目標との関係——は、公的な情報源からは依然として明らかになっていない。タカ派の中国国営メディアが、中華人民共和国には 1,000 発の弾頭が必要だと主張している一方、人民解放軍の退役将校は、中華人民共和国が「相互確証破壊」能力を保有すべきだと提案している。これらの主張はいずれも公式のものではないが、今後数年間に予想される中華人民共和国の核戦力の規模、能力、即応性の変化は、同国の報復能力を脅かす可能性が高い、敵の核第一撃能力の潜在的開発ペースを上回る可能性が高いと思われる。西側のシンクタンクは、建設中の原子炉から生産される可能性があるプルトニウムの量から判断すると、中華人民共和国は 10 年後までに 1,000

発以上の核弾頭を配備する可能性がある、と指摘している。製造する核兵器の最終的な数にかかわらず、中華人民共和国はおそらく、他の核保有国と同様、自国の安全保障上の利益を守るために必要な最小限の核兵器を堅持しているのだと主張し続けるであろう。

米務省による、2020年4月の「軍備管理、不拡散、および軍縮協定・コミットメントの遵守に関する報告（Executive Summary of Findings on Adherence to and Compliance with Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament Agreements and Commitments）」〔訳注：通称「コンプライアンス報告」〕によると、2019年を通じて、中華人民共和国は、ロプノール核実験場においてハイレベルの活動を維持した。同報告は、「年間を通じてロプノール核実験場を運営するための準備を中国が行っている可能性、爆発封じ込めチャンバー（explosive containment chamber）の利用、ロプノールにおける広範な発掘活動、および自らの核実験活動——国際監視制度（International Monitoring System）ステーションから、包括的核実験禁止条約機関準備委員会（Preparatory Commission for the Comprehensive Nuclear Test-Ban Treaty Organization）が運営する国際データセンターへのデータの流れの頻繁なブロックを含む——に対する透明性の欠如が、米国、英国、フランスがそれぞれの核実験禁止モラトリアムにおいて遵守する『ゼロイールド（zero yield）』基準に対する中国の遵守に関し、懸念をかきたてている」と述べている。

**低出力核兵器** 中華人民共和国の戦略家は、具体的な核出力値を定義していないものの、中華人民共和国の核戦力の抑止力としての価値を高めるべく、低出力核兵器の必要性を強調してきた。2017年の国防産業の刊行物は、付随被害を低減するであろう低出力兵器が、作戦目標や戦術目標に対して使用するために開発されてきたことを示した。2018年後半には、中華人民共和国は、台湾を侵略する艦隊に対して米国が低出力兵器を使用するという懸念を抱き始め、公式メディアの関連論評は相応の対応能力を求めた。DF-26は、中華人民共和国初の精密打撃能力を持つ核搭載可能なミサイルであることからすると、短期のうちに低出力核弾頭を搭載する可能性が最も高い兵器システムである。

2012年の中国軍の著述は、新型の精度の高い小出力核兵器の導入により、警告と抑止のために、戦地において、核兵器を制御した形で使用しうるようになる可能性がある、と述べている。こうした議論は、戦地での限定的な核使用のためのドクトリンの基礎となり、中華人民共和国の核論者が、核戦争は制御できない、という長期的見解を再考しつつある可能性があることを示唆している。

**警報即発射（LOW）** 人民解放軍は、「早期警戒反撃」（预警反击）と呼ばれる「警報即発射」態勢を導入しており、この態勢のもとでは、ミサイル攻撃の警報は、敵の第一撃が着弾する前に反撃を行うことにつながる。人民解放軍の著述は、複数の有人のC2機関がこのプロセスに関与した上で、宇宙配備型および地上配備型センサーによって警告がなされるとしており、この態勢が米国やロシアの警報即発射態勢に大まかに類似したものであること

を示唆している。中華人民共和国は、少なくともその戦力の一部を「警報即発射」態勢に保とうとしており、2017年以降、人民解放軍ロケット軍は、核攻撃の早期警戒と警報即発射対応を含む演習を実施している。

中華人民共和国はまた、警報即発射態勢を支えるために必要な早期警戒において前進を見せている。中国はすでに、地上配備型の大型フェーズドアレイレーダーをいくつか保有している。これらのレーダーは、米国の PAVE PAWS レーダーと同様の外観をしており、ミサイル早期警戒の役割を支援する可能性がある。2013年、外国のメディアは、弾道ミサイルの発射を探知できる静止衛星3基の配備計画が急速に進められていることを示す人民解放軍の文書を手に入れた、と主張した。そして2015年、中華人民共和国の国防白書は、具体的な核戦力の近代化目標として「戦略早期警戒の改善」を挙げ、中華人民共和国の第13次5カ年計画（2016年～2020年）が、早期警戒衛星を宇宙に配備する要求を含むことが報じられた。2021年の時点で、中華人民共和国は、少なくとも1基の早期警戒衛星を軌道に乗せている。2019年、ロシアは、中国に対し、ミサイル早期警戒システムの開発支援を申し出た。

中華人民共和国はおそらく、警報即発射態勢が自らの先行不使用政策と一致していると考えている可能性が高い。1970年代から1980年代にかけて、中華人民共和国は、サイロ配備型の CSS-4 ICBM の警報即発射態勢を支えるために、地上配備型弾道ミサイルの早期警戒レーダーの使用を検討したが、この早期警戒システムは信頼性に欠けていたようである。

こうした展開にもかかわらず、中華人民共和国は、戦略的安定性を高めるべく、他の国に対し、同様の警報即発射態勢を放棄するよう求めている一方、自らはほとんど行動をとっていない。中国軍の著述は、指揮統制システム——これには早期警戒システムが含まれるであろう——が偶発的な核戦争の原因となりうる、と述べている。2020年、中華人民共和国は、ロシアとのミサイル発射・宇宙発射通報協定を更新したが、ハーグ行動規範（HCOC）への参加と、偶発的な核戦争のリスクを軽減することを企図した他の二国間の信頼醸成措置への参加は拒否している。2020年、中華人民共和国は、COVID-19にもかかわらず、2018年と2019年の発射数を上回る250発超の弾道ミサイルを発射した。

**新たなサイロ配備型核ミサイル** 中華人民共和国は、数百の新たな ICBM サイロを建設しつつあり、他の大国が行っているものに匹敵する、大規模なサイロ配備型 ICBM 戦力の増強を遂げようとしている。2017年、中国国営メディアは、DF-41 ICBM の配備方式として、列車移動式（rail mobile）とサイロオプションが検討されているということを示した。2019年、非政府組織の商業画像は、中華人民共和国が、人民解放軍ロケット軍の西部訓練場の1つにおいて、中国の既存の CSS-4（DF-5）サイロよりも小さい ICBM 用サイロを1つ建設したことを明らかにした。この ICBM 用サイロは、DF-41、または DF-31 のような小型 ICBM のサイロ配備を評価するために使用されたと考えられている。それ以来、中華人民共和国は、こうしたサイロをいくつか建設しているようにみえる。これは、中華人民共和国が概念評価



を越え、この新しい固体燃料推進式でサイロ配備型の ICBM の大規模な建造に向けて準備を進めていることを示唆している。また、中華人民共和国が新たな CSS-4 (DF-5) ICBM サイロを建設している可能性があるという指摘もいくつか存在する。従来中華人民共和国が、サイロの生存性、および進行中の戦略早期警戒の進展を懸念していたことを考慮すると、これらの新たなサイロは、中国が警報即発射態勢へと移行しつつあるというさらなる証拠を提示している。

## 化学・生物学的研究

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、軍民両用用途に利用される可能性のある生物学的活動に従事しており、このことは、同国の生物兵器禁止条約 (BWC) と化学兵器禁止条約 (CWC) の遵守に関する懸念を生じさせている。
- ✓ 中華人民共和国の軍医療機関で行われた研究では、軍民両用用途の強力な毒素の多様なファミリーの特定、試験、および特性評価が論じられた。
- ✓ 入手可能な情報に基づくと、米国は、軍民両用用途に利用される可能性のある製薬ベースの薬剤 (PBA) および毒素の研究を中華人民共和国が行っていることに関する懸念から、中華人民共和国が化学兵器禁止条約 (CWC) 上の義務を果たしていると保証することはできない。

中華人民共和国は、軍民両用用途に利用される可能性のある生物学的活動に従事しており、このことは、生物兵器禁止条約 (BWC) 第 1 条への同国の遵守に関する懸念を生じさせている。同条約に中華人民共和国は 1984 年に加入した。米国務省が 2021 年 4 月に発表した報告書「2021 年 軍備管理・不拡散・軍縮の合意とコミットメントの順守・遵守 (2021 Adherence to and Compliance With Arms Control Nonproliferation and Disarmament Agreements and Commitments)」によると、入手可能な情報を通じ、中華人民共和国が生物兵器禁止条約 (BWC) 第 1 条の義務に関し懸念を生じさせる活動に従事したことが示されている。同条は、「締約国は、いかなる場合にも、次の物を開発せず、生産せず、貯蔵せず若しくはその他の方法によって取得せず又は保有しないことを約束する」とし、「防疫の目的、身体防護の目的その他の平和的目的による正当化ができない種類及び量の微生物剤その他の生物剤又はこのような種類及び量の毒素」、および「微生物剤その他の生物剤又は毒素を敵対目的のために又は武力紛争において使用するために設計された兵器、装置又は運搬手段」を挙げている。加えて、米国は、中華人民共和国が、同条約の第 2 条で要求されているように、評価されているこれまでの生物戦プログラムを廃棄したかどうかを判断するための十分な情報を持っていない。

米国は、中華人民共和国が、1950 年代から少なくとも 1980 年代後半まで、攻撃型生物兵器プログラムを有していたと評価している。中華人民共和国は、1989 年以来毎年、生物兵器禁止条約 (BWC) の信頼醸成措置 (CBM) を提出しているものの、中華人民共和国によ

る信頼醸成措置（CBM）の報告は、同国が攻撃型生物兵器プログラムを追求したことを一切公表しておらず、中華人民共和国は、過去の攻撃型プログラムを公に、または外交チャネルを通じて認めたことがない。これまでの生物兵器プログラムの一環として、中華人民共和国は、リシン、ボツリヌス毒素、および炭疽、コレラ、ペスト、野兎病の病原体を兵器化していた可能性が高い。

中華人民共和国は、引き続き、バイオ技術のインフラを開発し、懸念国との科学的協力関係を追求している。中華人民共和国の軍医療機関で行われた研究に関する入手可能な情報には、軍民両用用途の強力な毒素の多様なファミリーの特定、試験、および特性評価を論じる情報が含まれている。米国は、中華人民共和国の軍医療機関による毒素の研究開発について、その軍民両用用途と生物学的脅威となる可能性から、遵守に関する懸念を抱いている。

さらに、入手可能な情報に基づくと、米国は、軍民両用用途に利用される可能性のある製薬ベースの薬剤（PBA）および毒素の研究を中華人民共和国が行っていることに関する懸念から、中華人民共和国が化学兵器禁止条約（CWC）上の義務を満たしていると保証することはできない。米国は、製薬ベースの薬剤（PBA）および毒素に対する中華人民共和国の関心に懸念を抱いている。なぜなら、これらの薬剤は化学兵器用途としての実用性を有するからである。

中華人民共和国は、1993年1月13日に化学兵器禁止条約（CWC）に署名し、1997年4月25日に同条約を批准し、1998年に最初の宣言を提出した。中華人民共和国の軍事研究所の科学者は、製薬ベースの薬剤（PBA）の軍事応用に興味を示し、軍民両用用途に利用される可能性のある製薬ベースの薬剤（PBA）の合成、特性評価、試験を含む研究に従事している。加えて、中華人民共和国の軍医療機関で行われた研究に関する入手可能な情報によると、研究者が強力な毒素の多様なファミリーの特定、試験、および特性評価を行っていることが示されている。このことは、それらの研究者が行った作業が何を意図していたのかについて疑問を投げかけている。

## 第3章

### 中国の周辺部における戦力、能力、および活動

#### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、引き続き、東部戦区、南部戦区、西部戦区、北部戦区、および中部戦区の設立に関連した改革を実施している。これらの戦区は、周辺部の脅威についての中華人民共和国の認識に基づいて組織されている。
- ✓ 中央軍事委員会の指示のもと、各戦区はその戦区内の通常戦力に対する作戦権限を持つ。

中華人民共和国は、引き続き、2016年初めの5つの戦区の設立に関連した改革を実施している。東部戦区、南部戦区、西部戦区、北部戦区、および中部戦区は、[それまでの]7つの陸軍を基盤とした（army based）軍区に取って代わり、現在ではそれぞれの地理的地域内において最高位の「統合作戦指揮」組織となっている。各戦区は、中央軍事委員会から指示を受け、その戦区内の人民解放軍の戦力に対し作戦権限を持つ。戦区はまた、自身の担任地域（area of responsibility）におけるすべての通常戦力による戦闘作戦および非戦闘作戦の責任を担う。戦区は、敵と戦って勝つための準備、統合作戦計画と軍事能力の開発、危機への対応、および領土の主権と安定の防護を目指した、戦区特有の指揮戦略を開発することの責任を担う。戦区の戦略的方向は、以下のように、周辺部の脅威に対する中華人民共和国の認識に基づいている。

- 東部戦区 – 台湾、東シナ海
- 南部戦区 – 南シナ海、東南アジアの国境安全保障、領土紛争
- 西部戦区 – インド、中央アジア、新疆およびチベットにおける「対テロリズム」
- 北部戦区 – 朝鮮半島、ロシアの国境安全保障
- 中部戦区 – 首都防衛、他の戦区への増派（surge）支援

#### 東部戦区

#### キーポイント

- ✓ 東部戦区は台湾と東シナ海を指向している。

東部戦区は、東シナ海に対する責任を担い、台湾海峡と尖閣諸島およびその周辺における有事を含め、台湾と日本に関連した国防上の問題に対する作戦上の統制を遂行している可能性が高い。2020年、東部戦区は、統合作戦と戦闘即応性を向上させるべく、一連の訓練と演習に焦点を当て、長距離訓練・動員、空中戦、および実弾訓練からなる、演習・訓練を実施した。東部戦区内に位置する人民解放軍の部隊は、3つの集団軍、1つの海軍艦隊、1つの海軍航空師団、2つの海兵〔海軍陸戦隊〕旅団、2つの空軍師団、2つの運用中の空軍

基地、および1つのロケット軍基地である。東部戦区はまた、中国海警局および海上民兵のすべての船舶を指揮するとともに、尖閣関連の作戦を実施している可能性が高い。有事において、東部戦区はまた、戦場での認識を向上させ、戦区での統合作戦を円滑化させるべく、同戦区内の一部の戦略支援部隊の部隊を指揮し、戦略支援部隊から戦略情報支援を受ける可能性が高い。

2020年8月および9月、東部戦区は、台湾付近で一連の軍事演習を実施した。これらの軍事演習では、大規模な海・空機動と水陸両用作戦が行われ、人民解放軍の航空機が台湾海峡の中間線を複数回横切った。東部戦区の報道官は、これらの訓練は他軍種統合作戦の能力をさらに試し、向上させるとともに、「台湾独立」勢力と外国のアクターが、台湾海峡地域の平和と安定を脅かすのを抑止するためのものだと述べた。

### 台湾海峡における安全保障情勢の展開

#### キーポイント

- ✓ 2020年、中華人民共和国の台湾に対する外交・政治・軍事的圧力が増大した。
- ✓ 2020年を通じ、人民解放軍は、台湾海峡内およびその周囲において、不安定化をもたらす挑発的な行動を増加させた。そうした行動には、台湾の防空識別圏への繰り返し飛行や、島嶼奪取作戦等の戦闘訓練の実施が含まれた。

2020年、中華人民共和国が台湾に向けた政治・軍事的圧力を増大させ、中華人民共和国と台湾の間の緊張が高まった。2020年1月、中華人民共和国の選挙干渉にもかかわらず、蔡英文総統は2期目の再選を果たした。中華人民共和国は、2016年に同国が行った台湾との公式の意思疎通の停止を継続しており、正式な関与を再開するためには、台湾が「92年コンセンサス」における北京の見解を受け入れなければならないという姿勢を堅持している。中国の指導者らは「92年コンセンサス」を「ひとつの中国原則」と直接に同一視しており、この点は2019年1月の台湾「同胞」に向けた演説において習国家主席が再確認している。蔡総統は、引き続き、兩岸関係の現状を維持すると誓約し、中華人民共和国に対し、台湾の民主主義を尊重し、前提条件なしでの交渉に同意するよう要求している。2020年5月の就任演説において、蔡は、自らの中国政策は中華民国憲法と兩岸関係を規定する法律に基づくものとなり〔訳注：蔡総統はこの演説で、「兩岸の問題を処理する際には、中華民国憲法と『台湾地区と大陸地区人民関係条例』を遵守していく」と述べている。〕、「平和、対等、民主、対話」の原則のもと対話を行う意思があることを改めて表明し、中華人民共和国側の不興を買った。

中華人民共和国はまた、台湾に対する外交的圧力を維持し、台湾の、世界保健機関(WHO)、国際民間航空機関(ICAO)、および国際刑事警察機構(ICPO)といった国際機構へ参加しようとする努力を妨げた。与党民主進歩党との協議の行き詰まりにもかかわらず、中国共産党は台湾の〔野党〕国民党への関与を継続しており、中華人民共和国は、2020年8月にパンデミックのためオンラインで開催された、地方自治体レベルでの上海・台北都市フォーラム



といった、より低いレベルでの兩岸交流は開催し続けている。

人民解放軍は、台湾海峡有事への備えを継続しており、それは、台湾に対し独立に向けた動きをとらないよう抑止し、必要な場合には独立を放棄するよう強制するためのものである。人民解放軍はまた、米国および／または他の志を同じくするパートナー等、いかなる第三者による台湾のための介入をも抑止し、遅らせ、あるいは拒否すると同時に、力によって台湾を中華人民共和国本土と統一するために有事の備えを進めている可能性が高い。台湾と蔡英文政権に圧力をかけ、ワシントン・台北間の関係強化に不快感を示す包括的キャンペーンの一環として、中国は、台湾付近での軍事作戦や台湾有事のための軍事訓練を執拗に実施している。2020年を通じ、中国軍は、台湾海峡内およびその周囲において、挑発的な行動を増加させた。そうした行動には、台湾の防空識別圏への繰り返しの飛行や、島嶼奪取作戦等の戦闘訓練の実施が含まれた。2020年、北京はまた、誤算を減らし偶発的な危機の発生を避けることを企図した、数十年にわたる双方の暗黙の合意である「中間線」の存在を公に否定した。

## 東シナ海

### キーポイント

✓ 中華人民共和国は、海洋法執行船および航空機を利用して、日本の施政下にある尖閣諸島付近での哨戒を継続している。2020年、中華人民共和国は、哨戒の期間と自己主張を高めることで、日本による同諸島の支配に挑戦する取り組みを強化した。

中華人民共和国は、東シナ海で日本の施政下にある尖閣諸島に対する主権を主張している。この領土の領有権は、台湾によっても主張されている。中華人民共和国はまた、引き続き、2014年に締結された4項目の合意を遵守することの重要性を支持している。この合意では、東シナ海をめぐる日本と中華人民共和国の立場は異なるが、両国は、対話・協議・危機管理メカニズムを通じ、エスカレーションを防ぐ、と述べられている。米国は、尖閣諸島の主権に関し特定の立場を取ることはしていないが、同諸島に対する日本の施政権を認めており、引き続き、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認している。加えて、米国は、同諸島に対する日本の施政権を弱体化させようと試みる、一方的な行為に反対する。

中華人民共和国は、同国の主権の主張を目に見える形で示すだけでなく、即応性を高め、潜在的有事に迅速に対応するための取り組みとして、海洋法執行船や航空機を利用して、同諸島付近での哨戒を行っている。2020年、中華人民共和国は、引き続き、尖閣諸島の接続水域と領海へ定期的な哨戒を実施し、哨戒の期間と自己主張を高めることで、日本による同諸島の支配に挑戦する取り組みを強化した。7月、中華人民共和国の海警船舶2隻が、12カイリの領海内で39時間23分にもおよぶ記録的な哨戒を行った。その2日前にも同様の哨戒が行われていた。これら2度の哨戒は、2012年以降、中国船舶が尖閣諸島の領海内で継続的に活動した最長時間を記録した。2020年末までに、中国船舶は、同諸島の接続水域で

333 日観察され、2019 年の記録である 282 日を更新した。

中華人民共和国の海警船舶はまた、2020 年の哨戒において、尖閣諸島の領海内で操業する日本漁船を追尾し、何度も退去を命じるなど、より自己主張の強い行動をとった。2020 年 11 月下旬、中華人民共和国の船舶が同年において 306 度目に日本の接続水域に入った際、日本政府は抗議を行った。これにより、尖閣諸島をめぐる中華人民共和国と日本の関係がさらに悪化し、予定されている習近平国家主席の訪日日程の再調整を行う計画をより複雑化させた。

# 東部戦区



## 南部戦区

### キーポイント

- ✓ 南部戦区は、南シナ海、東南アジアの国境安全保障、および領土紛争・海洋紛争を指向している。

南部戦区の担任地域（area of responsibility）は、東南アジア本土および南シナ海を含む東南アジアの海洋をカバーしている。この地理的地域は、南部戦区が、南シナ海を確保し、台湾に対するいかなる作戦においても東部戦区を支援し、中国のグローバルな野心にとって北京が極めて重要であると考えた海上交通路（SLOCs）を保証する責任を担っていることを示している。南部戦区内に位置している人民解放軍の部隊は、2つの集団軍、1つの海軍艦隊、3つの海兵〔海軍陸戦隊〕旅団、2つの空軍基地、および2つのロケット軍基地である。南部戦区は、南シナ海における米国の航行の自由作戦に対応する責任を担っており、必要に応じ、中華人民共和国の主張する「九段線」内で作戦を遂行するすべての中国海警局および海上民兵艦艇の指揮をとることが可能である。

- 南部戦区は、南シナ海における訓練、戦力配置、および作戦に関する責任を担っている。2019年および2020年、南部戦区の部隊は、南シナ海で中華人民共和国が占有する地形の付近で、複数の実弾訓練と水陸両用訓練行事を実施した。南部戦区はまた、人民解放軍の東南アジア諸国との二国間・多国間演習において重要な役割を担い、2020年はカンボジアとの対テロ演習、タイでの米国が共同で主導した多国間演習、およびフィリピンとの沿岸警備隊演習に参加した。
- 南部戦区は、人民解放軍駐香港部隊および駐マカオ部隊を指揮している。2020年8月、人民解放軍駐香港部隊および駐マカオ部隊は、年次のローテーションによる交代を実施した。2019年、名目上は通常の年次ローテーションの一環として、夜間に、人民解放軍、およびおそらくは人民武装警察部隊の部隊が、深センから陸・海・空路より香港へと配備された。しかしながら、2020年、ローテーションによる交代で香港を去る部隊は観察されなかった。2020年、人民武装警察部隊および人民解放軍の部隊は、公には対暴動・対テロ・防災訓練を強調し続けた。
- ロシアから購入した人民解放軍の24機のSu-35は、全て南部戦区空軍に配属されており、南シナ海および西太平洋への哨戒飛行を行った。南部戦区はまた、人民解放軍海軍のH-6J洋上攻撃（maritime strike）爆撃機を受領した初の戦区となった。2019年12月、中華人民共和国は、国産初の空母「山東」を南部戦区の榆林海軍基地で就役させた。その直後、同空母は北部戦区の造船所に戻り、J-15戦闘機との試験と飛行証明を完了し、2020年のうちに海南島の母港に帰還した。



## 南シナ海

### キーポイント

- ✓ 2020年、中華人民共和国は、スプラトリー（南沙）諸島の7つの前哨基地における埋め立ても、主要な軍事インフラの建設も再開しなかった。
- ✓ 中華人民共和国のスプラトリー（南沙）諸島の前哨基地は、軍事作戦を支援する能力を持ち、先進的な兵器システムを含み、非戦闘機を支援してきた。しかしながら、同諸島において、戦闘機の大規模なプレゼンスはまだ観察されていない。
- ✓ 2020年、中華人民共和国は、同国の主張する「九段線」内におけるベトナムおよびマレーシアによる掘削活動、およびパグアサ島におけるフィリピンによる建設に対し、人民解放軍海軍、海警、および民間船舶を展開した。

**安全保障情勢の展開** 2016年7月、1982年海洋法に関する国際連合条約の条項に従って、フィリピンの要請によって開かれた仲裁裁判所は、「九段線」によって描かれた南シナ海の区域に対し「歴史的権利」を有するとする中華人民共和国の主張は、同条約と適合しないと判断した。2019年12月以来、南シナ海における4つの領有権主張国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）は、中華人民共和国が主張する「歴史的権利」と「九段線」の有効性を否定する国連に対する口上書の中で、この仲裁裁判所の判断に明確に言及している。しかし、北京は、この仲裁裁判所の判断を明確に拒否しており、中華人民共和国は引き続き、自らの主張を執行し、自らの利益を前進させるために、人民解放軍海軍、海警、および準軍事組織の艦艇の利用を含めた、強制的な戦術を用いている。中華人民共和国は、紛争を引き起こす敷居には至らないよう計算された方法で、そのように行動している。

- 中華人民共和国は、南シナ海内での国際的な軍事プレゼンスは、自らの主権に対する挑戦であると言明している。中華人民共和国は、自らの主張を執行するべく、強制的な戦術を用い続けている。2020年を通じ、中華人民共和国は、スカボロー礁やパグアサ島付近等の係争地域でプレゼンスを維持するとともに、同国が主張する「九段線」内における対抗する領有権主張国による石油・ガスの探査活動への対応として、人民解放軍海軍、海警、および民間の船舶を展開した。これとは別に、海警は、この1年の間に、パラセル（西沙）諸島付近で、2隻のベトナム漁船に衝突し、沈没させるという個別の事件を起こした。いずれの事件でも、ベトナム人船員は全員救助され、命に別条はなかった。
- 2020年4月、北京は、南シナ海において2つの新たな行政区を設置すると発表した。その1つはパラセル（西沙）諸島をカバーし、もう1つはスプラトリー（南沙）諸島を含む。この行動は、これらの地域に対する中国の主張を——特に国内法の観点から——さらに強固にし、同地域における中国の行動を正当化することを意図している可能性が高い。
- 2019年7月、中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟国は、中国・ASEAN間の行動規範（COC）策定作業の第1段階を完了した。中国とASEAN加盟国が最終合意に至

るまでには、第2段階、第3段階を経ることとなる。中華人民共和国とASEAN加盟国は、2021年までに行動規範（COC）交渉を完了しようと努めていたが、2020年、COVID-19パンデミックにより、予定されていた共同作業部会会合が中止を余儀なくされた。交渉が再開されたとしても、中華人民共和国と南シナ海における一部の領有権主張国は、行動規範（COC）における自らの活動を制限する文言に敏感である可能性が高く、実質的な成果を生む可能性は低い。こうした遅れ、問題の複雑さ、および——加盟国の意見が一致しない問題について——ASEANのコンセンサスを求めなければならないことを考慮すると、2021年に行動規範（COC）が署名される可能性は極めて低い。

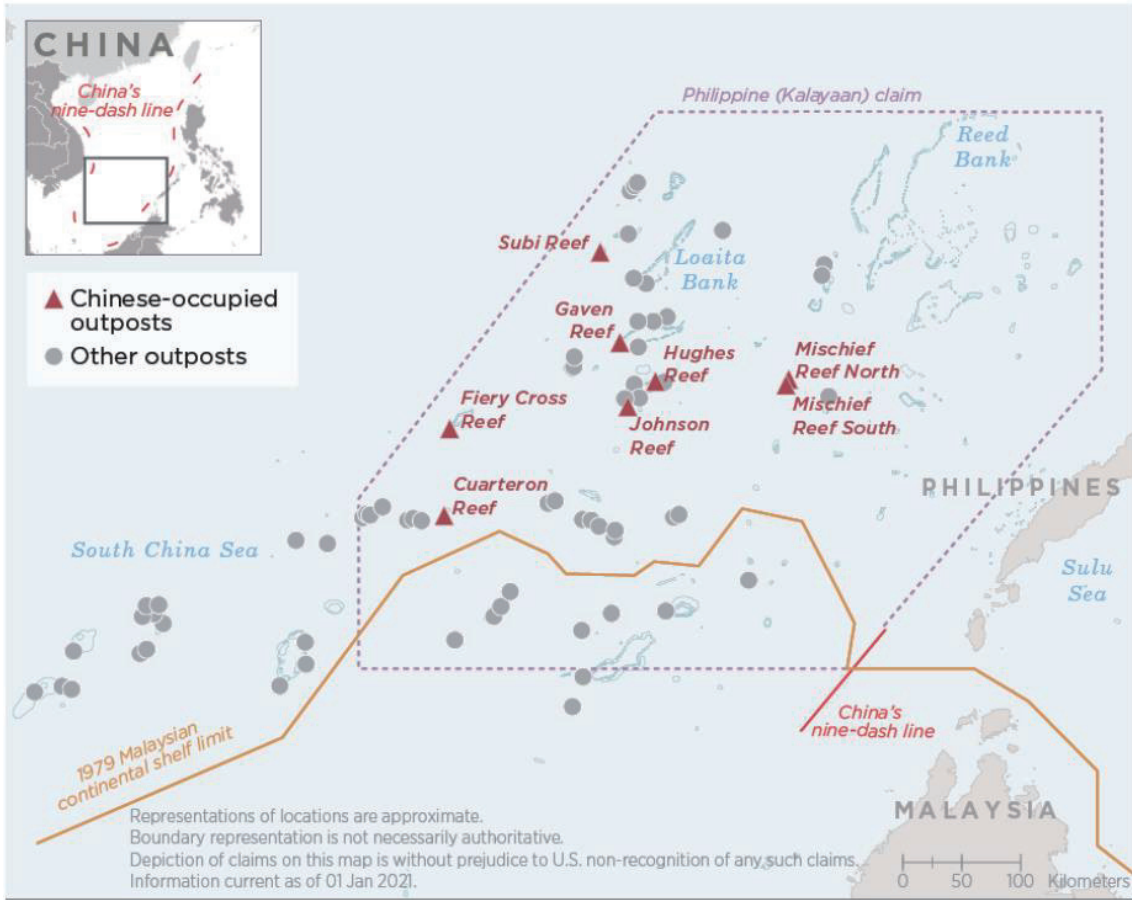
### 軍事作戦を支援する能力を備えた南シナ海の前哨基地

2018年初め以降、中華人民共和国が占有するスプラトリー（南沙）諸島の前哨基地に対し、先進的な対艦・対空ミサイルシステム、および軍事用ジャミング装備が配備されている。それらのミサイルシステムは、係争中の南シナ海において領有権を主張する国がこれまで配備した中で、もっとも能力の高い地上配備型兵器システムである。加えて、2020年初め、人民解放軍はKJ-200対潜早期警戒機とKJ-500空中早期警戒機をファイアリー・クロス礁に配備した。2018年初めから2020年まで、中華人民共和国は、南シナ海における海軍・海警の活動を支援するために、スプラトリー（南沙）諸島の前哨基地を定期的に利用した。

中華人民共和国は、スプラトリー（南沙）諸島において占有する7つの地勢に対し3,200エーカー以上の土地を追加した後、2015年後半に同諸島における広範な人為的操作（artificial manipulation）を完了して以来、どの前哨基地においても大規模な埋め立ては行っていない。

中華人民共和国は、これらのプロジェクトは主に、海洋研究、航行の安全、および前哨基地に駐留する人々の生活環境や労働環境の改善のためのものであると述べている。しかし、前哨基地は、飛行場、停泊区域、および補給施設を提供しており、これにより中華人民共和国は、その海域において、より柔軟で永続的な軍事・準軍事プレゼンスを維持することが可能となっている。これにより、中華人民共和国が領有権主張のライバルたちや第三者による活動を検知しそれに挑戦する能力が向上し、中華人民共和国にとって利用可能な対応のオプションの幅が広がっている。

# スプラトリー（南沙）諸島の前哨基地



## 南部戦区



## 西部戦区

キーポイント

- ✓ 西部戦区は、インドを指向するとともに、中国の中央アジア国境沿いにおける対テロ任務を指向している。

西部戦区は、中華人民共和国で地理的に最大の戦区であり、インドとの紛争や、中国西部でのテロリストと反乱分子の脅威への対処の責任を担っている。西部戦区内に位置している人民解放軍の部隊は、2つの集団軍、2つの軍管区、3つの空軍基地、および1つのロケット軍基地である。新疆における作戦の責任を担っている人民武装警察部隊の部隊もまた、西部戦区の統制下にある可能性が高い。

中国国内において、西部戦区は、新疆自治区およびチベット自治区に焦点を当てている。両自治区では、中国共産党は、特に新疆のウイグル人において、分離主義とテロの高い脅威を認識している。米務省の「2020年国別人権報告書」によると、中華人民共和国では、「この1年間、新疆ウイグル自治区において、イスラム教徒が大半を占めるウイグル人やその他の少数民族・宗教集団に対し、ジェノサイドと人道に対する罪が発生した」。当局が、宗教・民族的アイデンティティを消去することを企図した超司法的（extrajudicial）強制収容所に、100万人以上のウイグル人、カザフ族、キルギス族、およびその他のイスラム教徒を恣意的に収容したと報告されている。中国政府当局は、テロリズム、分離主義、過激主義との戦いであるという口実のもとに、収容所を正当化した。

2020年5月初めより、中印国境沿いの緊張が西部戦区の主な焦点となった。実効支配線に沿った国境画定に関する認識の違いに加えて、最近のインフラ建設が合わさったことで、複数回の非武装衝突、現在進行中のにらみ合い、印中国境の両側での軍備増強につながった。2020年6月、ガルワン溪谷で起きた中華人民共和国とインドの警備隊による非武装の小競り合い——45年間で最も激しい両国間の衝突——を受け、西部戦区は、実効支配線に沿って人民解放軍の部隊の大規模な動員と配備を主導した。

## 中印国境

### キーポイント

- ✓ 両国間の現在のにらみ合いは、過去45年間で初めて死者を出す結果となった。
- ✓ 両国ともに、国境で自国が有していると考えられる優位性を失うことに抵抗しているため、外交的努力は遅々として進んでいない。

2020年5月初めより、実効支配線沿いの複数の地点で、中華人民共和国とインドの部隊が非武装衝突を引き起こし、対峙した。その結果にらみ合いが生じ、係争中の国境の両側で部隊が増強される引き金となった。両国ともに、相手側に対して部隊を撤退させ、にらみ合い以前の条件に戻すことを要求したが、中華人民共和国もインドもそうした条件に同意しなかった。中華人民共和国側は、インドのインフラ建設が中国領土の侵犯であると認識し、にらみ合いの原因はそうしたインフラ建設にあると非難した。一方インド側は、インド領土に攻撃的に侵入しているとして中華人民共和国を非難した。

- この事件は、過去45年間の両国間の衝突の中で最も多くの死者を出した。2020年6月15日、ガルワン溪谷で警備隊が激しく衝突し、約20名のインド軍兵士が死亡するとともに、中国当局によると、4名の人民解放軍兵士が死亡した。加えて、2020年9月8日、人民解放軍の警備隊がパンゴン湖付近でインド軍の警備隊に対し威嚇射撃を行った。実効支配線沿いで発砲が行われたのは数十年ぶりのことであった。
- にらみ合いの期間を通じ、中国当局は、危機を実際よりも深刻でないように見せようと努め、北京は国境の安定を維持し、にらみ合いがインドとの二国間関係の他の分野にも



害をおよぼすのを防ごうとしているのだとする意図を強調した。中華人民共和国は、国境の緊張が、インドが米国とより密接なパートナー関係になる結果を引き起こすのを防ごうとしている。中国当局は、米国当局に対し、中華人民共和国のインドとの関係に干渉しないよう警告している。

## 西部戦区



## 北部戦区

### キーポイント

- ✓ 北部戦区は、朝鮮半島と、ロシアとの国境の安全保障を指向している。

北部戦区の担任地域（area of responsibility）は、モンゴルおよびロシアとの国境地帯の大部分、北朝鮮、ならびに黄海を含む。北部戦区は、中国北部の周辺部沿いにおける作戦の責任を担い、北朝鮮有事とモンゴルまたはロシアが関与する北部国境における有事と関連した、国境の安定のための作戦を実施している。北部戦区内に位置している人民解放軍の部隊は、3つの集団軍、1つの海軍艦隊、2つの海兵〔海軍陸戦隊〕旅団、1つの特殊任務機師団、2つの運用中の空軍基地、および1つのロケット軍基地である。

有事において、北部戦区はまた、戦場での認識を向上させ、戦区での統合作戦を円滑化させるべく、同戦区内の一部の戦略支援部隊の部隊を指揮し、戦略支援部隊から戦略情報支援を受ける可能性が高い。北部戦区海軍は、主に、中国北部への海上からのアプローチを防護する責任を有するが、他艦隊を支援するためにミッションクリティカルな資産を提供する可能性がある〔訳注：ミッションクリティカルとは、あるものの存在が、ある組織の任務や業務の遂行にとって必要不可欠で、片時も止まらずに正常に機能し続けることを要求されるということの意味する。ミッションクリティカルなシステムとは、片時も止まらないことを要求される基幹業務、あるいは、そのような業務遂行のために使用されるコンピュータ・システムのことをいう。こうしたシステムには、きわめて高い信頼性、耐障害性、障害発生時に被害を最小に食い止めるためのさまざまな機能、万全のサポート体制などが必要である〕。2020年、北部戦区の部隊は、潜水艦、水上艦、航空機の間での統合訓練、および戦闘爆撃機による長距離航行訓練や対地攻撃訓練を含む、様々な訓練活動を実施した。

## 北朝鮮との関係

### キーポイント

- ✓ 2019年に中華人民共和国と北朝鮮の関係は好転したが、COVID-19パンデミックによる平壤の自己隔離を受け、2020年は停滞したように見える。
- ✓ 人民解放軍は、朝鮮半島における有事に備えるべく、軍事演習を実施している。

2017年の緊張期を経て、2019年には北京と平壤がハイレベルの政治・軍事外交を再開し始めたが、COVID-19パンデミックにより突如停滞に陥った。北朝鮮の強制的自己隔離により、国境を越えた貿易や人的交流はほぼすべて停止し、COVID-19のリスクに対する北朝鮮政権のパラノイアが、中朝間の外交交流を妨げている。中華人民共和国は、2017年に北朝鮮に対し課された国連安全保障理事会による制裁を完全には履行していない。加えて、北京は、中華人民共和国の領海における不法な瀬取りに対する取り締まり、および中国を拠点とした銀行・武器取引における北朝鮮の代表者およびその活動に対する取り締まりをいつも実行しているわけではない。中華人民共和国はまた——量は減少しているものの——北朝鮮の南浦港からの中国の舢舨や、瀬取りを通じた石炭の輸入を継続した。

朝鮮半島に対する中華人民共和国の目標には、安定、非核化、および中国との国境付近に米国部隊が存在しないことが含まれる。朝鮮半島の安定維持に対する中華人民共和国の焦点には、北朝鮮の崩壊と半島における軍事紛争を防止することが含まれる。これらの目的のために、中華人民共和国は、引き続き、米朝間の対話再開を含む、対話を優先する北朝鮮へのアプローチを提唱している。北京は、ワシントンに対し、平壤の「正当な懸案」を認めるよう促し、平壤が、制裁緩和等の米国の相応な対応に値する非核化措置を取っていると主張している。

人民解放軍は、引き続き、朝鮮半島の有事に備えて軍事演習を実施しており、これには陸・海・空および化学防護に関する訓練行事が含まれる。危機発生時には、中国の指導者らは、北部戦区に対し、さまざまな作戦に従事するよう命じる可能性がある。これらの作戦には、難民の流入を防止するための中朝国境の確保、または大量破壊兵器を確保し、もしくは北朝鮮を緩衝国として維持するために北朝鮮に軍事介入することが含まれる可能性がある。

## 北部戦区



## 中部戦区

キーポイント

- ✓ 中部戦区は、首都防衛と、他の戦区への増派（surge）支援の提供を指向している。

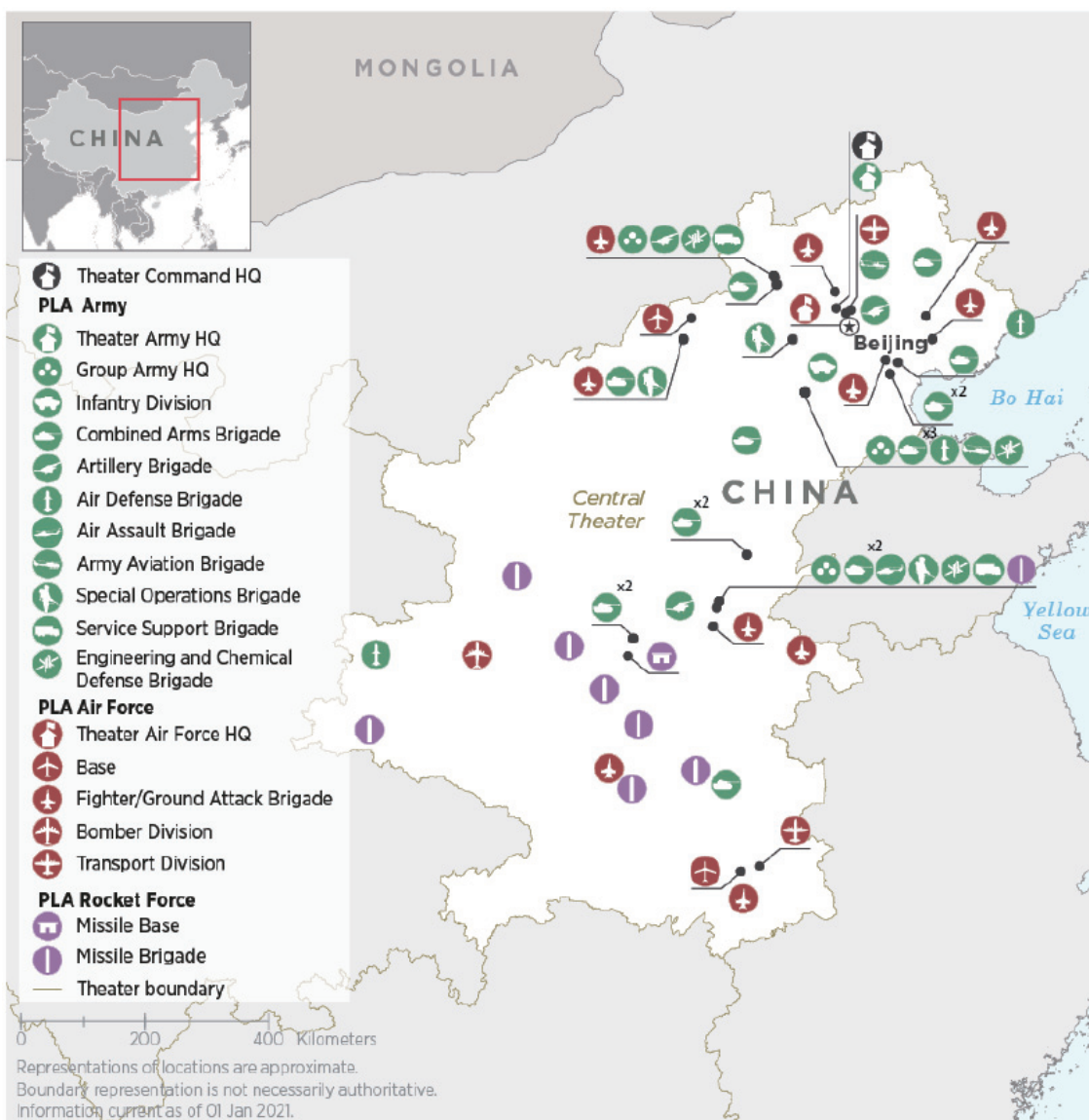
中部戦区は、首都防衛、中国共産党指導部に対する安全保障の提供、および他の戦区に対する戦略的予備軍としての役割を果たす責任を担っている。中部戦区の担任地域（area of responsibility）は、渤海から中国内陸部へと広がり、他の4つの戦区を連結している。中部



戦区の担任地域内にある部隊は、3つの集団軍、2つの空軍基地、および1つのロケット軍基地である。同戦区は沿岸部に対する責任を担っているものの、隷下の海軍艦隊を持たない。

2020年7月、中部戦区は、長江と淮河の洪水に伴う救援活動を支援するため、湖北省と河南省に部隊を展開した。中部戦区はまた、河南全域に第83集団軍を展開し、破損した堤防の一部を補強した。

## 中部戦区





## 台湾海峡における中華人民共和国の戦略と能力開発

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は台湾との平和的統一を主張しているものの、軍事力の行使を放棄したことはない。これまでの歴史を通じて中華人民共和国が武力を行使するかもしれないと警告してきた状況は、依然として曖昧なままであり、時とともに変容してきている。
- ✓ 中華人民共和国は、台湾に対する軍事作戦のために、数多くのオプションを持つ。そうしたオプションは、航空・海上封鎖から、台湾全土またはその一部、もしくは台湾の沖合の島嶼を奪取・占領するための全面的な水陸両用侵攻にまでおよぶ。

中華人民共和国は、台湾との統一が長期的には依然として交渉可能であり、紛争のコストが利益を上回ると自らが考える限り、武力行使を先延ばしにする用意があるようにみえる。中華人民共和国は、政治的進展の条件を自らが定める条件で維持し、台湾が独立に向けた動きをとることを防止するためには、信憑性のある武力の脅しが不可欠であると主張している。2019年1月、習近平国家主席は、台湾問題を解決する上で武力行使を放棄しないとす、中華人民共和国の長期にわたる立場を繰り返し、「一国二制度」の原則の下での平和的統一を望む中華人民共和国の長期にわたる立場を危ういものとした。2019年の同講話に基づくと、中華人民共和国の「主権、安全、発展上の利益」が確保される限りにおいて、「一国二制度」は、台湾の社会制度、生活様式、私有財産、宗教的信条、「合法的權益」の「保護」を伴う。2020年、中華人民共和国の高級指導者と政府報道官は、引き続き、北京による「92年コンセンサス」の解釈の堅持と、台湾独立への反対を基礎とした两岸の議論を呼びかけ、習近平の2019年の講話の内容を繰り返した。

最近の世論調査のデータによると、台湾の国民感情には変化が起こっており、このことに基づき、中華人民共和国の指導者らは、北京の「一国二制度」の枠組みという装いのもとで台湾を従属させる機会の窓が閉ざされつつあると認識している可能性がある。中華人民共和国は、ワシントンと台北の間の結びつきを縮小し、「台湾独立」を抑止するために、台湾と蔡政権に対する積極的な圧力キャンペーンにますます強く訴えている。中華人民共和国が台湾付近で執拗に軍事作戦——および台湾有事のための訓練——を実施していることは、中華人民共和国の指導者らが自らの目標を達成するための軍事的オプションに目を向けた場合、人民解放軍が引き続き自らの戦略と能力を発展させ、完全なものとするのがよりいっそう急務となっていることを示している可能性が高い。

これまでの歴史を通じて中華人民共和国本土が武力を行使するかもしれないと警告してきた状況は、時とともに変容してきている。これらの状況には、以下が含まれてきた。

- 台湾による正式な独立宣言
- 台湾独立に向けた漠然とした動き
- 台湾の内部における騒乱

- 台湾による核兵器取得
- 統一に関する兩岸対話の再開の無期限の延長
- 台湾の内政問題への外国軍の介入

2005年3月の反国家分裂法第8条は、もし『『台独』分裂勢力が（中略）台湾を中国から切り離す事実をつく』った場合、「台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変」が発生した場合、あるいは「平和統一の可能性」が完全に失われた場合には、中華人民共和国は「非平和的方式」に訴えるかもしれないとしている〔訳注：同法の訳文は、中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ（2008年版訳出の際にアクセス）による〕。中華人民共和国によるそのような非特定の条件の使用は、周到な戦略的曖昧さを通じ、同国の政策の柔軟性を増大させている。

### 台湾に対する中華人民共和国の行動方針

中華人民共和国は、引き続き、台湾に対し軍事力を用いる意思があるとのシグナルを発している。人民解放軍は、複数の領域における同軍の増大しつつある能力に基づき、台北を強制する一連のオプションを有する。中華人民共和国は、台湾に対し、武力を行使するか、または懲罰的行動をとる準備があるとのシグナルの送信による、慎重なアプローチを追求する可能性がある。人民解放軍はまた、台湾を降伏させて統一を実現するか、または北京の条件で交渉のテーブルにつくよう台湾の指導部を強制することを意図した、より包括的な作戦を実施する可能性がある。注意をひくのは、中華人民共和国が、いかなる台湾有事の作戦においても、起こり得る米国の介入を抑止しようとするであろうということである。中華人民共和国が2019年10月の建国70周年の軍事パレードにおいて強調したものの中には、米国の潜在的な介入への抑止または対抗に関連する能力が含まれていた。それに失敗した場合、中華人民共和国は、非対称的で短期間の限定的な戦争において、介入を遅らせ、それを打ち破ることを目指すであろう。持久戦となった場合、人民解放軍は、紛争を終了させようと試みて、サイバースペースにおける活動、宇宙における活動、または核活動をエスカレートさせることを選択するか、あるいは行き詰まり状態になるまで戦い、政治的解決を目指すことを選択するかもしれない。人民解放軍は、以下の軍事オプションを、個別に、または組み合わせて、実行しようとする可能性がある。

**航空・海上封鎖** 人民解放軍の文書は、中華人民共和国が、台湾の降伏を強制するべく台湾にとって死活的な輸出入品を遮断することを含めて海上・航空交通の物理的封鎖（kinetic blockades）を行う、統合封鎖作戦（Joint Blockade Campaign）を記述している。こうした著述によると、迅速に台湾を降伏させる試みとして、統合封鎖には、大規模なミサイル攻撃、さらには可能性としては台湾沖合の島嶼の奪取が伴い、同時に必要に応じて、数週間または数ヶ月におよぶ封鎖作戦を行うための空・海戦力の態勢が作られる。中華人民共和国はまた、

台湾当局と台湾の国民をいっそう孤立させ、その紛争の国際的な論調（narrative）をコントロールするために、同時に行われる電子戦、ネットワーク攻撃、および情報作戦によって、その航空・海上封鎖作戦を補完する可能性が高い。

**限定的武力行使または強制オプション** 中華人民共和国は、台湾に対する限定的軍事作戦の中で、認識を形成し、または台湾当局の有効性または正統性を損なわせるべく、さまざまな情報作戦（IO）による支援を受けた、公然たる、あるいは秘密裡の経済・政治活動とおそらくは連動させて、多様な破壊的、懲罰的または致命的軍事行動をとる可能性がある。そうした作戦には、台湾において恐怖を誘発し、民衆の台湾指導部への信頼を低下させるための、台湾の政治・軍事・経済インフラに対するコンピュータ・ネットワーク攻撃または限定的な物理的攻撃（limited kinetic attacks）が含まれ得る。同様に、人民解放軍の特殊作戦部隊が台湾に潜入し、インフラや指導層を標的とした攻撃を行うことも考えられる。

**空爆とミサイル作戦** 中華人民共和国は、台湾の防衛を弱め、台湾指導部を無力化し、または台湾の民衆の決意を粉砕するために、航空基地、レーダー・サイト、ミサイル、宇宙資産、通信施設を含む防空システムに対するミサイル攻撃および精密航空打撃を利用するかもしれない。

**台湾侵攻** 公になっている中華人民共和国の文書は、台湾に対する水陸両用侵攻についていくつかの異なる作戦概念を描いている。中でも最もよく知られている「連合海島登陸作戦（聯合海島登陸战）」は、兵站、航空、海軍支援、および電子戦のための、調整され相互に連動した作戦行動に依拠する複合的作戦を想定している。その目的は、沿岸防衛を突破または迂回して海岸堡を構築し、台湾西海岸線の北部または南部に指定された上陸地点に人員と物資を輸送して、主要な諸目標または〔台湾〕全島を奪取・占領するべく攻撃を開始することであろう。2020年、人民解放軍は、台湾付近で水陸両用強襲統合演習を実施した。さらに、中華人民共和国は、全面的な侵攻に貢献するであろう能力の構築を継続している。2019年、人民解放軍は、同軍初のヘリコプタードック型水陸両用強襲艦（LHA）の建造を完了した。

大規模な水陸両用侵攻は、最も複雑で困難な軍事作戦のひとつであり、航空優勢および海上優勢、海岸での補給品の迅速な集積と維持、および停滞のない支援を必要とする。台湾侵攻の試みは、中華人民共和国の武装力に負担をかけるとともに、国際的な介入を招く可能性が高い。これらのストレスは、中華人民共和国の戦闘力の消耗と市街戦および対反乱作戦の複雑性（たとえ上陸と包囲突破が成功したと仮定しても）とあいまって、台湾への水陸両用侵攻を、習近平および中国共産党にとっての重大な政治的・軍事的リスクとする。

人民解放軍は、全面的な台湾侵攻には至らない様々な水陸両用作戦を試みる能力を有している。中華人民共和国は、通常の定期訓練以外には軍事的準備を公にはほとんど行わずに、

プラタス（東沙）諸島やイツアバ（太平）島のような南シナ海で台湾が支配する小島への侵攻を開始し得るかもしれない。馬祖諸島・金門島のような、中規模の大きさでよりよい防衛態勢がとられている諸島への人民解放軍による侵攻も、人民解放軍の能力の範囲内である。そうした侵攻は、同時に一定の自制を示しながら、軍事的能力と政治的決意を示し、目に見える形で領土の獲得を達成することになるであろう。しかしながら、この種の作戦は、台湾において独立を支持する感情を奮い立たせ、また国際社会の強い反対を呼び起こす可能性があるため、重大な、ことによると禁止的な政治的リスクを伴う。

---

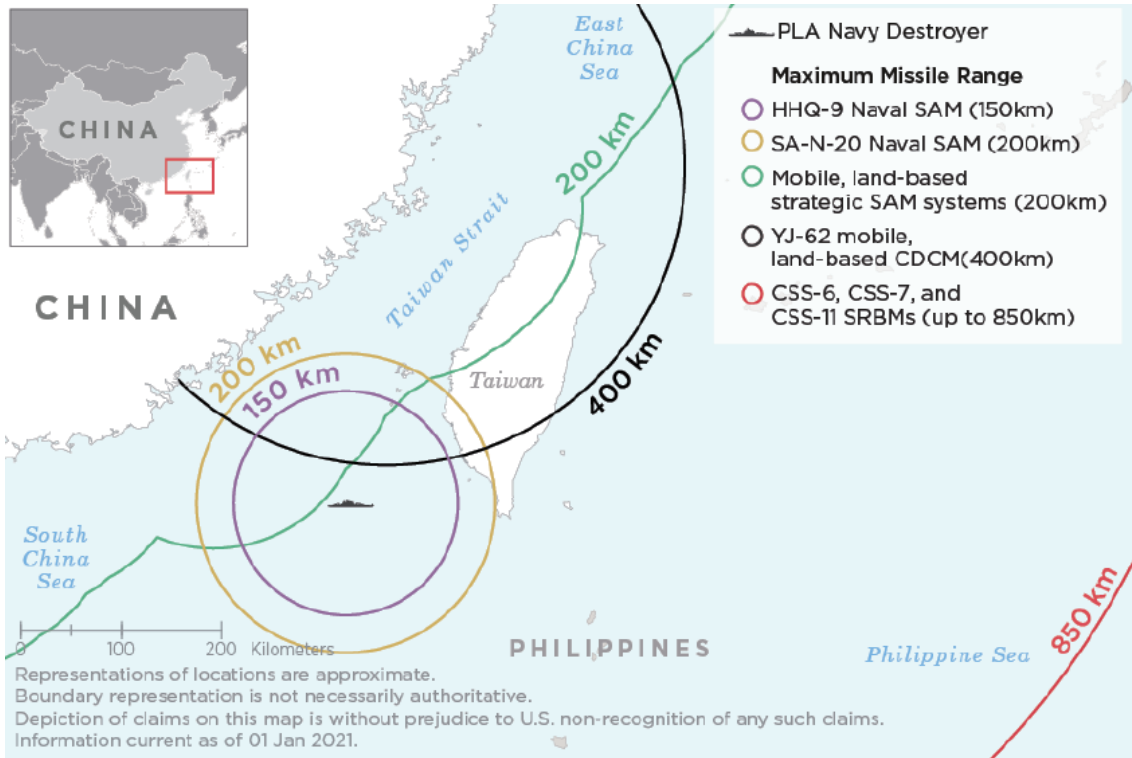
### 人民解放軍の改革の台湾有事への影響

人民解放軍に新たな形をとらせるという 2015 年の構造改革のもっとも重要な目標の 1 つは、台湾有事の際に従事するであろう作戦を含む、複雑な統合作戦を遂行する能力を有する軍を構築することであった。人民解放軍の改革は、指揮権限を明確化し、合同統合（joint integration）を向上させ、平時から戦時への移行を容易にすることを目指している。軍区を廃止し戦区——この場合は、人民解放軍の東部戦区——を創設したことによってもまた、人民解放軍が、台湾海峡を越えた統合軍事作戦のために年間を通じた計画と準備を行う能力が合理化され、向上した可能性がある。少なくとも人民解放軍の戦闘部隊の一部は、部隊を再編し、新たな能力を統合し、新たな指揮構造に適応する中で、大規模な統合作戦を遂行する即応性と練度の一時的な低下を経験している可能性が高い。

人民解放軍全体の構造に対する重大な追加は、2016 年の戦略支援部隊と連合後方勤務保障部隊（聯勤保障部隊）の創設である。台湾有事の際、連合後方勤務保障部隊は、作戦を維持するために、下位の連合後方勤務保障センター（joint logistics support center）とともに、統合的な兵站（joint logistics）と軍需品の納品を調整し、さまざまな軍民支援システムを監視するであろう。人民解放軍による台湾への水陸両用強襲・空中強襲の兵站と維持のための取り組みが、依然として、この作戦の重要な要素の 1 つである可能性が高い。戦略支援部隊の創設は、台湾有事において人民解放軍が情報作戦（特にサイバー戦、電子戦、対宇宙戦）を実行・調整する能力を向上させる可能性が高い。同部隊の創設はまた、宇宙配備型の偵察能力を管理し、それを中央軍事委員会と東部戦区に提供する人民解放軍の能力を向上させ、台湾軍の部隊および施設に対する、人民解放軍の指揮人員の状況認識を向上させる可能性がある。人民解放軍は、情報作戦能力と情報・監視・偵察（ISR）能力を戦区レベルでより完全に統合するために、依然として、自らの統合指揮プロセスをどのように改革するべきか、探求しつつある可能性が高いが、構造改革は、これらの戦略的能力を戦区レベルで統合するための最大の障壁を除去している。



## 台湾海峡



## 人民解放軍の台湾紛争に対する現在の態勢

**人民解放軍陸軍** 人民解放軍陸軍は、引き続き、台湾独立を阻止し、侵攻を行うために、即応性を向上させている。近年における大幅な組織再編と海を越えた水陸両用強襲訓練は、台湾作戦への支援が同軍の高い優先事項の 1 つであることを示している可能性が高い。台湾侵攻シナリオに対する人民解放軍陸軍の主な貢献には、大規模な水陸両用作戦、陸軍航空作戦、および空中強襲作戦が含まれる可能性が高い。

人民解放軍陸軍は、水陸両用合成(混成)旅団を 6 つ——東部戦区(台湾にもっとも近い)に 4 つ、南部戦区に 2 つ——配備している。COVID-19 の緩和策、中国南部での大規模な洪水、インドとの国境における紛争にもかかわらず、2020 年、人民解放軍陸軍の部隊は、単一軍種として、および統合軍種のカウンターパートとともに、水陸両用強襲訓練を継続した。訓練には、夜間積載、隠蔽された上陸 (concealed landing)、模擬渡海作戦、人民解放軍陸軍航空・特殊部隊・電子戦・装甲・機械化歩兵を統合した合同上陸作戦が含まれた。報道もまた、水陸両用強襲作戦を支援するために、陸海空の無人航空システム (UAS) が広範囲に使用されていると主張している。報じられているところによると、人民解放軍陸軍の水陸両用旅団は、ほぼ間違いなく台湾侵攻シナリオを支援することを目的とした、現実的で大規模な水陸両用作戦を実施している。

水陸両用強襲に加えて、人民解放軍陸軍航空旅団および空中強襲旅団が、大規模な水陸両

用強襲において役割を果たす可能性が高い。2020 年を通じ、人民解放軍陸軍航空旅団および空中強襲旅団は、重要な訓練を実施した——中には、台湾のシナリオを直接支援するものや、海を越えた侵攻に必要なスキルセットを向上させるものがあった。同演習には、単一軍種の作戦、および人民解放軍海軍・空軍との統合作戦が含まれた。2020 年 8 月、人民解放軍陸軍のヘリコプターが地上の基地を出発し、人民解放軍海軍の船舶に着艦した後、空中強襲作戦を実施した。人民解放軍陸軍航空部隊もまた、「海を越えた（空中）強襲訓練」を完了し、無人航空機 (UAV) を用い、地上軍を支援するために敵軍を標的に航空打撃を行った。人民解放軍陸軍の航空資産はまた、外洋環境において航空・海洋資産を攻撃する演習を実施した。陸軍航空部隊と空中強襲部隊は、台湾侵攻に必要なものと類似した統合軍作戦を支援する、海洋環境における諸シナリオを広範に訓練した。

---

### 中国の水陸両用能力

人民解放軍は、水陸両用上陸を行い小島を奪取・防衛する追加的な能力を開発することによって、水陸両用戦における小幅の前進 (modest gain) を続けている。人民解放軍は、水陸両用作戦を行うために組織化・装備された 12 の部隊を有する。過去 5 年間、人民解放軍陸軍および人民解放軍海軍陸戦隊は、ZBD-05 水陸両用歩兵戦闘車や PLZ-07B 水陸両用自走榴弾砲 (self-propelled howitzer) といった、水陸両用作戦のために特別に設計された、新たな装備品を配備してきている。人民解放軍はまた、空から部隊を投入 (insert) する能力を向上させる努力を行い、空降兵部隊を再編し、陸軍航空強襲部隊を設立した。同部隊は、重要な地形 (terrain) を奪取し、台湾の反撃を阻止するであろう。水陸両用作戦のために装備された、人民解放軍陸軍および人民解放軍海軍陸戦隊の部隊はともに、中隊から大隊レベルの水陸両用訓練演習を定期的に行っており、人民解放軍は、航空投入 (aerial insertion) のより大きな演習への統合を継続している。こうした統合には、Y-20 大型 (heavy-lift) 輸送機からの航空部隊の降下が初めて含まれた。人民解放軍は、大隊を越える階層を含む水陸両用演習を行うことはめったにない。とはいえ、2012 年以来、人民解放軍陸軍および人民解放軍海軍陸戦隊の部隊はともに、諸兵種連合大隊編成の発展を強調してきている。

---

**人民解放軍海軍** 人民解放軍海軍は、対空・対水上・対潜戦能力を向上させ、海洋配備の核抑止力の開発を進め、兩岸間紛争において台湾の海軍部隊を攻撃できる能力を有するとともに、他の有事の作戦においては多様な任務を遂行する能力を有する、複数の任務を遂行可能な新たなプラットフォームを導入しつつある。新たな攻撃潜水艦、対空能力を備えた近代的水上戦闘艦艇、および戦力に加わりつつある第 4 世代海軍航空機は、第 1 列島線内での海上優勢を達成し、また台湾紛争の際に起こり得るいかなる第三者による介入をも抑止し

対抗できるよう設計されている。

しかしながら、中華人民共和国の水陸両用艦隊は、近年は控えめな数の外洋 (ocean-going) ドック型揚陸輸送艦 (LPD) と平らな甲板を備えた (flat-deck) LHA の獲得に焦点を当てており、このことは、大規模な直接の海岸強襲 (beach assault) に必要となるであろう多数の戦車揚陸艦と中型揚陸艇よりもむしろ、短期的には地域的な、そして最終的にはグローバルな遠征任務に焦点が当てられていることを示している。また、現在のところ、中華人民共和国が戦車揚陸艦戦力と中型揚陸艇を大幅に拡大しつつあることを示す兆候はない。このことは、広範囲の輸送 (extensive lift) を必要とする、従来型の大規模な直接の海岸強襲 (beach assault) 作戦は依然として願望の域を出ない (aspirational) ことを示唆している。人民解放軍海軍は、外部者が、人民解放軍が台湾への大規模な強襲を行う際には必要とするであろうと考えているような、大量の揚陸艦および中型揚陸艇への投資は行ってきていない。しかしながら、人民解放軍は、同軍が十分な水陸両用能力を有し、急速に拡大しつつある回転翼機資産等の部隊を台湾に投入する他の作戦方式への投資を通じ、不足を軽減していると評価している可能性がある。人民解放軍はまた、必要なエアクッション型揚陸艇 (ship-to-shore connector) を比較的早く製造しうる、中華人民共和国の造船業の大規模な能力に自信を抱いている可能性がある。

**人民解放軍空軍** 人民解放軍空軍は、台湾有事のための多種多様な能力を提供する戦力態勢を維持してきた。同軍は、燃料の補給をせずに対台湾作戦を実施する能力を備えた多数の先進的航空機を取得しており、それが航空・対地攻撃作戦を実施するための相当な能力を同軍にもたらしている。多数の長距離防空システムが、中国本土の重要な軍事施設や人口集中地 (population center) への攻撃に対する強力な防御の層を提供している。加えて、中華人民共和国による支援航空機の開発は、有事における人民解放軍の作戦を支援する、向上した情報・監視・偵察 (ISR) 能力を人民解放軍空軍にもたらしている。

**人民解放軍ロケット軍** 人民解放軍ロケット軍は、台湾の防衛を弱め、台湾指導部を無力化し、あるいは民衆の戦闘意思を粉砕しようとして、台湾の指揮統制施設、航空基地、レーダー・サイトを含む高価値の目標に対し、ミサイル攻撃をしかける準備ができています。人民解放軍ロケット軍の核部隊は、抑止作戦を実施する態勢を整え、要求があれば迅速な核反撃を行う準備のある、即応性の高い状態となる可能性が高い。

**戦略支援部隊** 人民解放軍のドクトリンの著述は、統合作戦における宇宙領域とサイバースペース領域の重要性を強調している。中華人民共和国の2019年の国防白書は、同国の武装力が、サイバースペース能力、特に、サイバー防衛と、ネットワーク侵入を検知しそれに対抗する能力の増強を加速させている、と述べている。人民解放軍の著述は、台湾有事においては、戦略支援部隊の任務の1つが、「現代の情報化された戦争において、戦場情報を掌

握し、それを維持すること」であるため、同部隊が電子戦作戦とサイバー作戦の利用について責任を負うであろうことを示している。戦略支援部隊の311基地はまた、世論に影響を及ぼし、中華人民共和国の利益を促進するべく、台湾に不利になるプロパガンダの拡散といった政治戦および心理戦の責任を担うであろう。戦略支援部隊はまた、戦略的情報・通信支援の役割を担い、技術情報の収集・管理を一元化し、台湾有事に関与する戦区に対し戦略的情報支援を行うであろう。

**連合後方勤務保障部隊** 連合後方勤務保障部隊の主要な目標は、統合的な兵站 (joint logistics) の指揮統制を行い、軍需品を納品し、さまざまな支援メカニズムを監視することによって、台湾有事といった戦略レベルおよび戦役レベルの作戦に対し、統合的な兵站支援を提供することである。

## 台湾の防衛能力

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国の何十年にもおよぶ軍の近代化の努力は、引き続き、人民解放軍と台湾軍の間の能力差を拡大させている。
- ✓ 中華人民共和国の向上しつつある能力に対抗するために、台湾は、非対称的な戦争のための新たな概念と能力を開発しつつある。

台湾は、増大しつつある人民解放軍との格差を補うために、戦時備蓄品の積み立て、防衛産業基盤の成長、統合作戦能力と危機対応能力の改善、士官および下士官集団の強化を含む重要な方策を講じつつある。しかし、これらの改善は、台湾の防衛上の難題に部分的に対処するものに過ぎない。台湾の2021年の「4年ごとの国防戦略の見直し(四年期国防総検討)」は、同島を防衛するための軍の最近の連携を再確認し、複数の層からなる縦深防御により同島の沿海域と近海沿岸域を守ることに重点を置いている。その修正された戦略は、非対称的な能力と統合能力の強化を強調するとともに、マルチドメイン (multi-domain) の抑止措置を通じ、台湾の空軍と海軍への依存度が高まることを示唆している。

台湾の軍は、現役服務兵力18万8,000人を含む、21万5千名人の職位 (billets) を埋める権限を与えられている。現役服務兵力は、予備役要員と市民防衛隊 (civil defense volunteers) によって下支えされている。2020年末の時点で、国防部は、現役の職位の90パーセント(つまり合計約16万9千)を志願兵で埋めるという目標を達成した。台湾の軍事近代化プログラムは、全志願制の軍隊への移行の一環として、台湾の現役服務兵力が継続的に約17万5,000人まで減少し続けることを想定している。この移行は、志願兵を募ることが非常に困難であるために、減速している。この人員削減により節約された費用から、個人の給与と福利、住宅、奨励金を改善させるための余地が生み出されている。しかし、これらの節約だけでは、新制度下で兵員を引き込み保持するために必要とされる、人員にかかる諸費用の増加のすべてを賄うことはできていない。移行費用が想定外の規模となったことで、海外防衛調



達計画や台湾内での防衛調達のための資金、また、短期的な訓練や即応性のための資金が転用されるようになっている。台湾はまた、装備品と即応性の面で相当な難題に直面している。

台湾は、国防上の取得と改革を支援するために、引き続き、国防予算を増加させている。2019年8月、台湾は、同島の国防予算を5.2パーセント増の3,580億元（116億ドル）へと増加させると述べた。2020年8月、蔡政権は、国防予算の10パーセント追加増額を発表し、国防支出総額がGDP（域内総生産）の2パーセントを超え、1990年代以降で最高水準となった。一方、公表されている中華人民共和国の国防予算は増加を続け、そのうちの多くが、武力により台湾を中華人民共和国と統一する能力の開発に焦点を当てている。中華人民共和国と台湾のそれぞれの国防支出間の格差が増大していることを認識して、台湾は、非対称的な戦争のための新たな概念と能力を開発する努力を行いつつあると述べている。重視される特定分野の一部には、電子戦、サイバー・情報作戦、高速戦闘用艦艇（fast attack maritime vessel）、沿岸防衛ミサイル、迅速な機雷敷設、無人航空システム（UAS）、および死活的に重要なインフラの保護が含まれる。

米国は、台湾関係法、3つの共同コミュニケ、および6つの保証に基づく「ひとつの中国」政策を維持している。米国は、民主主義で世界をリードし、極めて重要な経済・安全保障パートナーである台湾との関係を深化させることを約束している。米国は、引き続き、兩岸間の問題の、台湾の人々の願望と最善の利益と合致した形での平和的解決を支持し続けていく。

台湾関係法に整合する形で、米国は、台湾が十分な自衛能力を維持できるよう防衛のための物資とサービスを提供することにより、台湾海峡の平和と安全と安定に貢献している。2019年10月、台湾は、F-16V戦闘機を80億ドルで購入すると発表した。2020年、台湾への武器売却の頻度が増加し、承認総額が50億ドル以上に達した。承認された武器の売却には、先進的な無人航空機システム、長距離ミサイル・砲、およびハーブーン沿岸防衛システムなどが含まれた。2010年以降、米国は、230億ドル以上の台湾への武器売却を発表している。これらの取り組みを支援するため、米国は、引き続き、台湾の人々の安全保障、または社会・経済制度を危険にさらすであろう、武力または他の形態の強制の行使に対し抵抗する能力を維持する。

## 第4章

### 人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンス

#### キーポイント

- ✓ 中国共産党の指導者らは、人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンスを含む中華人民共和国のグローバルな諸活動は、同国の国家復興に資する国際環境を構築する上で必要であると信じている。
- ✓ 中国共産党は、人民解放軍に対し、海外で増大しつつある中華人民共和国の利益を確保し、同国の外交政策目標を前進させるために、中国の国境およびその直接の周辺部の外側で戦力投射を行う能力を発展させるという任務を課してきた。

中国共産党は、中華人民共和国の発展継続に資する、「偉大なる近代社会主義国家」としての中華人民共和国の復興を目指す願望との両立が可能な国際的条件を構築しようと努めている。中国共産党の指導者らは、人民解放軍の増大しつつあるグローバルなプレゼンスを含む中華人民共和国のグローバルな諸活動は、同国の国家復興にとって「好ましい」国際環境の構築に貢献していると信じている。こうした変化しつつあるアプローチは、21世紀の最初の数十年が、中華人民共和国の総合力の構築に焦点を当てる「戦略的好機の時期」を表すとする党の見解と一致している。ただし、中国共産党の指導者らは、そうした時期が終わりを迎えつつあると信じている可能性がある。

中国共産党は、人民解放軍に対し、海外で増大しつつある中華人民共和国の利益を確保し、同国の外交政策目標を前進させるために、中国の国境およびその直接の周辺部の外側で戦力投射を行う能力を発展させるという任務を課してきた。中華人民共和国は、その周辺部沿いの重要国との安全保障関係を発展させる取り組みに焦点を当てている。一帯一路イニシアティブの促進に加えて、中華人民共和国は、諸外国との新たな協調的安全保障パートナーシップの追求を開始している。こうしたパートナーシップには、人民解放軍のグローバルな駐在武官のプレゼンスおよびアクセスの拡大、戦略的パートナーシップの拡大、より信頼の置ける費用対効果の高い多様なエネルギー源および戦略的資源の源泉の確保が含まれる。

中華人民共和国は、引き続き、人道支援、海軍の護衛や寄港、国連平和維持活動（PKO）、武器の売却、影響工作、および二国間・多国間軍事演習を通じ、人民解放軍のグローバルな軍事プレゼンスを拡大していく可能性が高い。これらの関与を通じ、北京は、中華人民共和国の利益と合致するように国際システムを形作ることを含め、自らの外交政策目標を前進させるために、外交関係を強化・拡大するとともに、人民解放軍に作戦経験を積ませることが可能となる。

## 一帯一路

### キーポイント

- ✓ 北京は、自国の発展を支援し、自国の周辺部に沿った国々、および周辺部を越えた国々との経済的統合を深化させるべく、輸送・貿易上のグローバルな結びつきを拡大しようと努めることによって、国家復興戦略を支援するために一帯一路を利用している。
- ✓ 一帯一路のもとでの中華人民共和国の海外発展と安全保障上の利益は、そうした利益を守るべく、海外における軍事的足跡を拡大するよう中華人民共和国を駆り立てていくこととなるであろう。

2013年に初めて提唱された中華人民共和国の一帯一路イニシアティブは、習近平が推進する代名詞的な外交・経済政策である。北京は、自国の発展を支援し、自国の周辺部に沿った国々、および周辺部を越えた国々との経済的統合を深化させるべく、輸送・貿易上のグローバルな結びつきを拡大しようと努めることによって、国家復興戦略を支援するために一帯一路を利用している。中華人民共和国は、輸送インフラ、天然ガスパイプライン、水力発電プロジェクト、デジタルの連結性、および世界中の技術・工業団地に資金を提供し、建設し、発展させることによって、一帯一路を実施している。中華人民共和国の指導者らは、一帯一路の経済的利益を喧伝して外国のパートナーを招き入れ、参加した国々に対し富と繁栄を約束している。一帯一路イニシアティブの創出以来、一帯一路の下での協力文書に署名した国は140カ国に達しており、昨年の125カ国から増加した。諸プロジェクトの包括的なリストがないため、一帯一路関連の支出は、見積もることが難しい。しかし、公表された報告によると、一帯一路の下での貸付は、2016-2017年と推定されるピーク以降、着実に減少している。

国家戦略を支援するべく、中華人民共和国は、一帯一路を通じ、領土保全の強化、エネルギー安全保障の増強、および国際的影響力の拡大を含む、一連の目標を追求している。党は中華人民共和国の安全保障上の利益と発展上の利益を相互補完的であるとみなしており、同国は、自国の国境沿いにおいて安定を向上させ、脅威を低減させるために、一帯一路を利用して、中国西部・南部の周辺部沿いのプロジェクトに投資している。同様に、パキスタンにおけるパイプライン・港湾建設に関連した一帯一路プロジェクトは、マラッカ海峡等の戦略的 choke point を通じたエネルギー資源の輸送への中華人民共和国の依存を低減することを企図したものである。

中華人民共和国は、COVID-19 パンデミック下において、引き続き、一帯一路を前進させた一方、関与の分野として新たに健康を重視した。6月、中華人民共和国は、他の25カ国との間でオンラインの閣僚級会合を開き、COVID-19後の環境における一帯一路の協力について議論した。中華人民共和国は、そのパンデミック支援の多くを「健康シルクロード」の一環として位置づけ、各国に医療機器・技術のための資金を提供している。

中華人民共和国は、一帯一路の参加国に対し、一連の他の事柄に関する北京の優先事項と目標を支援するよう奨励するべく、一帯一路を通じて増大させた経済的影響力を利用しよ

うと試みている。[中国の] 党国体制には、一帯一路の大部分の参加国における包括的なリスク評価に必要な専門知識が欠如しているにもかかわらず、中華人民共和国は、一帯一路の長期的な実現可能性に対する認識された脅威に対抗するために、軍事・諜報・外交・経済的手段を適用している。中国の指導者らは、潜在的な投資家を引きつけるとともに、北京の意図に対する疑念を低減させるために、一帯一路に対する否定的な認識を解消しようと努めてきた。国内外における一帯一路への批判を受けて、中華人民共和国は、パートナー国からのインプットに対しより敏感に反応し、より幅広い参加に対し開かれた姿勢であるように見せようと試みている。2019年4月、中国は、北京での第2回一帯一路フォーラムに参加した37カ国の指導者と150カ国以上の代表者を接遇した。同フォーラムの期間中、中華人民共和国の指導者らは、一帯一路に関連した腐敗、債務持続可能性、環境への影響、および中国共産党の根本的目標をめぐる批判と懸念に対応しようと試みた。

中華人民共和国の海外発展と安全保障上の利益が、一帯一路のもとで拡大するにつれて、中国共産党は、そうした利益を守るべく、海外における軍事的足跡もそれに従って拡大していくこととなる、というシグナルを発信している。中国共産党は、これが他国からの反発を引き起こす可能性があることを認識している。一帯一路で計画されている経済回廊の一部は、暴力、分離主義、武力紛争、および不安定の傾向がある地域を通過し、一帯一路関連のプロジェクトと、海外で働く中華人民共和国の市民をリスクのある状態に置くことであろう。一帯一路の活動はまた、腐敗・労働・環境問題に対する地元や民衆の懸念を呼び起こし、安全保障上の諸課題を生み出している。中華人民共和国の防衛・安全保障上のアウトリーチは、より緊密な地域的および二国間の対テロリズム協力の発展、受入国の治安の支援、およびその他の手段により、一帯一路を含む海外における自国の利益を防護するために、軍事力を投射する能力を拡大させようと努めてきた。

## 中国のグローバルな軍事活動

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、外交政策目標を前進させる上で、自らの武装力がより積極的な役割を果たすべきであるとますます強く認識している。2020年、国防法の改正により、人民解放軍には、「海外における発展上の利益」を守るという任務が課され、中華人民共和国のグローバルな経済・外交活動への同軍の関与はより強固なものとなった。
- ✓ 過去20年にわたり、海外における中華人民共和国の利益が拡大するにつれ、党の指導者らは、こうした利益を推進させ守るために、中国の国境およびその直接の周辺部を越えた場所で作戦行動をとる能力をどのようにして発展させていくのかについて考えるように、人民解放軍にますます要求している。これが、中華人民共和国のグローバルな安全保障上および発展上の利益を前進させるために、軍事的強制——および誘因——を利用する同国の意思の強まりにつながっている。
- ✓ 2020年、人民解放軍は引き続き、主にCOVID-19関連の援助を通じて、人民解放



軍の海外におけるプレゼンスを常態化させ、外国の軍隊とのより緊密な結びつきを構築した。

過去 20 年にわたり、海外における中華人民共和国の利益が拡大するにつれ、党の指導者らは、こうした利益を推進させ守るために、中国の国境およびその直接の周辺部を越えた場所ではどのようにして作戦行動をとることとなるのかについて考えるように、人民解放軍にますます要求している。より最近において、中華人民共和国は、外交政策目標を前進させる上で、自らの武装力がより積極的な役割を果たすべきであると認識するようになっており、責任あるグローバルリーダーとして中華人民共和国の姿を描いている。これが、自らのグローバルな安全保障上および発展上の利益を前進させるために、軍事的強制——および誘因——を利用する同国の意思の強まりにつながっている。中華人民共和国の 2019 年の国防白書は、自らの武装力を「人類運命共同体の理念を忠実に実践している」と描写し、軍に対し「グローバルな安全保障・ガバナンスシステムの改革に積極的に参加」するよう要求したと明記した。こうした方向に沿って、2020 年、人民解放軍は引き続き、主に COVID-19 関連の援助を通じて、人民解放軍の海外におけるプレゼンスを常態化させ、外国の軍隊とのより緊密な結びつきを構築した。人民解放軍は、自らの対外活動の目的を、より大きな軍事協力を通じて中華人民共和国の戦略的パートナーシップを前進させる等、中華人民共和国の外交政策目標に対し直接的支援を提供するという観点から表現するようになる可能性がますます高まっている。

**人民解放軍の変化しつつある使命および任務** 2004 年、当時の胡錦濤国家主席により人民解放軍に与えられた「新たな歴史的使命」の 1 つは、海外における中華人民共和国の利益と外交を支援することであった。人民解放軍海軍の焦点が、「沖合海域の防衛」から「外洋の防護」へと変化しつつあることは、より幅広い作戦到達範囲に対する人民解放軍海軍の関心を反映している。同様に人民解放軍空軍の使命と任務は、「戦略的」空軍となることによって、中国およびその直接の周辺部を越えて作戦を遂行し、中華人民共和国の利益を支援する方向へ向けて、進化してきた。加えて、人民解放軍は、非戦争軍事行動（NWMA）の概念を、同軍が中華人民共和国の発展を支え、それを防衛し、同国のグローバルな利益を拡大し、貴重な作戦経験を得るための効果的な方法として、進んで利用してきた。

人民解放軍海軍、人民解放軍空軍、人民解放軍陸軍、および戦略支援部隊は、対海賊・人道支援／災害救援（HA/DR）・平和維持・訓練演習・宇宙支援作戦のために海外展開をおこなってきた。人民解放軍内では、人民解放軍海軍が、その遠洋配備と対海賊任務のため、海外での作戦経験をもっとも多く有するとみられる。人民解放軍空軍は、海外での迅速対応・人道支援／災害救援（HA/DR）作戦の経験をもっとも多く有する可能性が高い。人民解放軍陸軍は、PKO の実施経験をもっとも多く有する。戦略支援部隊は、追跡・テレメトリ・指揮ステーションをナミビア、パキスタン、およびアルゼンチンで運営している。戦略支援部隊はまた、衛星および大陸間弾道ミサイル（ICBM）の打ち上げを追跡するための少数の「遠

望」型宇宙支援艦を有している。

- 2008 年以來、人民解放軍海軍の艦艇は、中東、ヨーロッパ、アフリカ、南アジア、東南アジア、オセアニア、およびラテンアメリカを訪問した。人民解放軍海軍はまた、インド洋への潜水艦の展開を行っているが、このことは、当該海域での作戦行動についての熟知度が増しつつあることを示すとともに、南シナ海を越えた海上交通路を保護することに対する中華人民共和国の関心を浮き彫りにしている。2015 年には、アデン湾海軍護衛編隊の 3 隻の人民解放軍海軍の艦艇が、629 名の中華人民共和国の市民をイエメンからジブチおよびオマーンへと退避させた。
- 2002 年以來、人民解放軍空軍は、東南アジアおよび南アジア全域において自然災害発生後に援助物資を届け、2015 年にはリビアからの退避を支援し、2014 年にはマレーシア航空 MH370 便を捜索した。2020 年 5 月、人民解放軍空軍は、アフガニスタン、ブルネイ、ビルマ、インドネシア、キルギス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、ウズベキスタンを含む地域全体の国々に、COVID-19 関連の医療物資を届けた。

## 軍事協力

中華人民共和国の 2019 年の国防白書は、海外における中華人民共和国の利益を保護し、同国の外交政策を支援する上での人民解放軍の役割を認識し、人民解放軍が「国際安全保障と軍事協力を推進し、海外における同国の利益を保護するメカニズムを整備する」と述べている。中華人民共和国の地域的・国際的利益がより複雑化するにつれ、人民解放軍の国際的関与は、特に COVID-19 パンデミック後に、拡大し続ける可能性が高い。例えば、高級レベルでの軍事訪問や交流は、人民解放軍に、国際的な場に将校が出る機会を増やし、軍事支援計画を通して中華人民共和国の外交政策目標を前進させ、専門的關係を構築するという機会を提供する。人民解放軍の将校が海外に赴く機会を拡大することは、人民解放軍が外国の軍の指揮構造、部隊編成、および作戦訓練をよりよく観察して学習し、共有されている安全保障上の懸念へのアプローチを形成することを可能にする。COVID-19 パンデミックにより、直接対面形式での関与は大幅に減少したが、2020 年、中華人民共和国国防部長である魏鳳和上將は、モスクワでロシアの [対独戦勝 75 周年] 戦勝記念式典に出席し、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、パキスタンへの代表団を率いた。

中華人民共和国は引き続き、人民解放軍の二国間・多国間軍事演習への参加を拡大し、人民解放軍の海外におけるプレゼンスを常態化させ、外国の軍隊とのより緊密な結びつきを構築した。例えば、2020 年、人民解放軍は、アルメニア、ベラルーシ、パキスタン、ビルマの部隊とともにロシアの国家レベル演習「コーカサス (カフカス) 2020」に参加した。西部戦区の部隊は、中華人民共和国の新型輸送機 Y-20 によってアストラハンに輸送された。2020 年の人民解放軍による主要な二国間・多国間演習のリストについては、付録 3 を参照された

い。

近年、中華人民共和国は、グローバルな平和維持の取り組みを拡大し、特にアフリカにおいて多国間組織への貢献を増大させた。中華人民共和国は、アフリカ連合ソマリア・ミッション (AMISOM) を含むアフリカ連合が承認した活動に対し支援を提供している。中国は同ミッションに対し、装備品と 120 万ドルの年間拠出額を提供している。中華人民共和国はまた、カメルーンのドゥアラにある大陸兵站基地 (Continental Logistics Base) における、アフリカ連合が支援するアフリカ待機軍の戦略的備蓄に対し、1 億ドルの軍事装備品を提供した。2020 年 10 月、中華人民共和国と多くのアフリカのパートナー国は、中国・アフリカ協力フォーラムの 20 周年を祝い、COVID-19 パンデミックの時期に中華人民共和国からアフリカに提供された重要な支援に言及した。

### 平和維持活動

2020 年、中華人民共和国は引き続き、国連安全保障理事会の常任理事国の中で最も多くの兵力を提供した。中華人民共和国の国連平和維持活動 (PKO) への参加は、グローバルアクターとしての自らの役割を強調するとともに、人民解放軍に作戦経験を積ませるという同国の目標を支えるものである。中華人民共和国は、他の国連部隊に関する情報を収集するために、国連 PKO における役割を利用する可能性があり、これらの任務を支援することは、国境を越えて作戦行動をとる人民解放軍の能力を示すものである。中華人民共和国は、主にアフリカ全域とレバノンにおいて、いくつかの国連 PKO に対し、人民解放軍の部隊やその他の要員を提供している。2020 年、同国はサヘルと西アフリカでより大きな平和維持の役割を果たすことを誓約した。

- 2020 年 9 月、中華人民共和国は、「中国軍の国連平和維持活動参加 30 年」と題する白書を発表した。この白書は、今後、国連 PKO において、中華人民共和国の武装力がより強い役割を果たすことになるであろうと述べている。
- 北京は、南スーダン、レバノン、マリ、スーダン、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、キプロスにおける国連の活動に要員を提供している。PKO に派遣されている中華人民共和国の要員は、兵員、警察、参謀将校、および技術者・医療従事者・兵站要員を含む専門家からなる。
- 2020 年 12 月の時点で、中華人民共和国は、アフリカおよび中東における 9 つの国連 PKO ミッションに約 2,548 名の要員を派遣しており、国連 PKO に派遣する要員規模は第 9 位であった。中華人民共和国の派遣者数は、2019 年 9 月の約 2,521 名から、2020 年 10 月の 2,548 名へと、わずかに増加した。中華人民共和国の国連 PKO への資金拠出額は、世界第 2 位であり、国連平和維持活動の予算である総額 60 億ドルのうち、15 パーセントを拠出している。

## 対海賊の取り組み

2020年、中華人民共和国は、2008年以来、第34次・第35次・第36次となる海軍護衛編隊をアデン湾に展開し、同海域における対海賊作戦を引き続き実行した。第35次海軍護衛編隊は、その展開期間中、49隻の中華人民共和国および外国の艦艇を護衛し、170日間超で10万海里以上を移動し、人民解放軍海軍による海上での連続作戦期間として最長記録を更新した。展開終了時、これらの任務群（task groups）は通常、寄港を行い、受入国の軍および現地の中国人コミュニティと二国間関与を行い、それらは人民解放軍の軍事外交のための追加的な機会を提供している。2020年には、COVID-19パンデミックに伴う制限により、これらの関与の範囲は制限された可能性が高い。

## 人民解放軍の海外基地建設およびアクセス

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、人民解放軍が自国からより離れた距離の場所に軍事力を投射し維持することが可能となるよう、海外においてより強靱な兵站および基地のインフラを構築しようと努めている。
- ✓ ジブチの基地の他にも、中華人民共和国は、陸・海・空・サイバー・宇宙の戦力投射を支援するべく、追加的な軍事兵站施設を追求している。中華人民共和国は、カンボジア、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、およびタジキスタンを含む数多くの国を、人民解放軍の施設の立地として考慮してきている可能性が高い。
- ✓ 中華人民共和国のグローバルな軍事目標が発展するにつれて、人民解放軍のグローバルな軍事兵站ネットワークは、米国の軍事作戦の妨害と、米国に対する攻撃作戦の支援の両方を行う可能性がある。

中華人民共和国は、人民解放軍がより離れた距離の場所に軍事力を投射し維持することが可能となるよう、海外においてより強靱な兵站および基地のインフラを構築しようと努めている。北京は、海外商業インフラへの優先的なアクセスと、商業インフラと併設され補給品が事前に配置された人民解放軍専用の兵站施設、および部隊が駐在した基地という、複数の軍事兵站モデルが混在する状態が、中華人民共和国にとっての海外軍事兵站上のニーズにもっともよく合致すると判断しているのかもしれない。現在、中華人民共和国は、ジブチにある基地のような他国における人民解放軍のプレゼンスを含む、海外における軍事活動のすべてを支援するために、商業インフラを利用している。一帯一路のプロジェクトの一部は、中華人民共和国に、自国の拡大しつつある利益を保護するために、インド洋、地中海および大西洋にまで至る遠方の海域において海軍配備を維持するために必要となる兵站支援を事前に配置するための、いくつか選択された外国の港への人民解放軍のアクセス等の、潜在的な軍事的優位性をもたらすかもしれない。中華人民共和国は、多数のオプションを生み出すための手段として、アフリカ大陸の大西洋沿岸、インド洋沿岸、紅海沿岸、および地



中海沿岸のアフリカ諸国において、アクセスの開発を試みている。

中華人民共和国の当局筋は、国連の活動や人道支援／災害救援（HA/DR）への支援といった国際公共財を提供するため、および同国の海外における後方連絡線（lines of communication）、市民、および資産を安全にするために、ジブチの基地を含む軍事兵站施設が使用されるであろうと主張している。それにもかかわらず、中華人民共和国のグローバルな軍事目標が発展するにつれて、人民解放軍のグローバルな軍事兵站ネットワークは、米国の軍事作戦を妨害し、米国に対する攻撃作戦を支援するという両方の可能性を持つ。（基地の）受入国は、中華人民共和国の軍事活動を規制する上で本質的な役割を果たしえる。なぜなら、中華人民共和国の高官らは、受入国との安定した長期的関係が自国の軍事兵站施設の成功にとって極めて重要であると認識している可能性が非常に高いからである。

- 中華人民共和国の軍事研究者らは、海外基地が、人民解放軍の部隊の前方展開を可能にし、軍事紛争、外交上のシグナルの発信（diplomatic signaling）、政治的变化、二国間・多国間の協力、および訓練を支援することができることを主張している。彼らはまた、軍事兵站ネットワークが、米軍に対する諜報監視を可能にする可能性があることを示唆している。
- 2017年8月、中華人民共和国は、ジブチに初の人民解放軍の基地を正式に開設した。同基地の人民解放軍海軍陸戦隊部隊には装輪装甲車両と火砲が配備されているが、基地は稼働中の埠頭を欠いており、現在のところ付近の商業港に依存している。中華人民共和国は、引き続き、自国用の埠頭を建設中であり、そこには人民解放軍海軍の空母や、他の大型戦闘艦・潜水艦を受け入れることが可能となる可能性が高い。同施設の人民解放軍の要員は、パイロットにレーザー光線を当てドローンを飛ばすことによって米国の飛行を妨害しており、中華人民共和国は、基地上のジブチの領空主権を制限しようと努めている。

ジブチにある基地の他にも、中華人民共和国は、陸・海・空の戦力投射を支援するべく、追加的な軍事兵站施設をすでに考慮・計画している可能性が非常に高い。人民解放軍のアプローチには、多くの異なった用地を考慮することと、多くの国へのアウトリーチが含まれる可能性が高いが、インフラに関する合意、地位協定もしくは訪問軍協定、および／または基地に関する合意のための交渉へと進むのはそのうちのいくつかのみである。軍事兵站施設の計画・交渉に関わる組織の中で極めて重要なものは、中央軍事委員会連合参謀部、中央軍事委員会後勤保障部、および各軍種の司令部である。中華人民共和国の海外における軍事基地の設置は、人民解放軍のプレゼンスを支援することについての潜在的な受入国の意思によって制約されるであろう。

- 中華人民共和国は、カンボジア、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、およびタジキスタンを、人民解放軍の基地または軍事兵站施設の立地として考慮してきている可能性が高い。中華人民共和国は、ナミビアに対し、すでに申し入れを行った可能性が高い。人民解放軍の計画における焦点地域として知られている地域は、中国からホルムズ海峡、アフリカ、および太平洋島嶼国地域に至る複数のシーレーンに沿っている。
- 9月および10月、カンボジアは、米国が資金援助したリアム海軍基地の2つの施設のうちの1つの改修費用を負担するという米国の申し出を断った後、それら2施設を解体した。このことは、カンボジアが、リアム海軍基地を発展させるために、代わりに中華人民共和国からの支援を受け入れた可能性があることを示している。中華人民共和国がリアム海軍基地でのプレゼンスを得るためにそうした支援を利用することが可能であるならば、それは、同国の海外基地建設戦略が多様化し、軍事能力構築の取り組みを含むようになったことを示唆している。カンボジアは、人民解放軍海軍にリアム海軍基地への排他的アクセスを提供する合意を締結したことを公に否定している。

## 中華人民共和国の影響工作

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、自らの戦略目標にとって好ましい結果を達成するべく、米国、その他の国々、および国際機関の文化組織、メディア組織、ならびにビジネス、学術、および政策コミュニティを標的にして、影響工作を実施している。
- ✓ 中国共産党は、北京の物語（narrative）を受け入れるよう、国内、国外、および多国間において政治的支配層と世論を条件付け、目標達成を阻む障害を取り除こうと努めている。
- ✓ 中国共産党の指導者らは、米国を含む開かれた民主主義国は、他の体制の政府に比べ、影響工作の影響を受けやすいと考えている可能性が高い。
- ✓ 人民解放軍は、少なくとも2003年以来、その作戦計画における「三戦」の概念の発展を強調してきた。「三戦」は、心理戦、世論戦、および法律戦からなる。人民解放軍は、人工知能（AI）の進化を取り入れ、メッセージの質と否認能力（deniability）を向上させることで、デジタルによる影響力を発展させ続ける可能性が高い。

人民解放軍は、少なくとも2003年以来、紛争時に敵の士気を下げ、国内外の世論に影響を与えるために、「三戦」の概念を発展させてきた。心理戦は、敵の意思決定能力に影響を与えると同時に、敵の心理作戦にも対抗するために、プロパガンダ、欺瞞、脅し、および強制を用いるものである。世論戦は、世論を導き、それに影響を与え、国内および国外の人々（audience）から支持を獲得するために、公の目に触れる形で情報を発信するものである。法律戦は、国際的支持を獲得し、政治的反響に対処し、標的となる人々（audience）を揺さ

ぶるために、国際法および国内法を用いるものである。中華人民共和国は、サイバー領域を、影響工作のための機会を提供する、新たに現れつつある理想的なプラットフォームであると考えており、人民解放軍は、その「三戦」概念全体を支援し、有事または紛争の発生時に敵の決意を弱体化させるために、デジタルでの影響活動（influence activities）を利用しようと努めている可能性が高い。

中華人民共和国は、この戦略と合致した形で、自らの安全保障・軍事戦略目標にとって好ましい結果を達成するべく、米国、その他の国々、および国際機関の文化組織、メディア組織、ならびにビジネス、学術、および政策コミュニティを標的にして、影響工作を実施している。中国共産党は、自らの優先事項を取り巻く中華人民共和国の物語（narrative）を受け入れるよう、国内、国外、および多国間において政治的支配層（political establishments）と世論を条件付けようと努めている。そうした優先事項には、北京の「ひとつの中国原則」の普及、一带一路、中国共産党の香港に対する政治的支配、南シナ海の領土上および海洋上の主張等がある。中華人民共和国の影響工作はハイレベルで調整され、中国共産党中央統一戦線工作部、中国共産党中央宣伝部、および国家安全部等の幅広いアクターによって遂行されている。

中華人民共和国の戦略の土台には、海外の自国市民と、他国の中華系市民に対し、ソフトパワーによる関与を通じ、党の目標を前進させるよう訴えかけることが含まれる。同国はまた、米国に住むウイグル人に対し中華人民共和国にいる家族を投獄するとして脅すなど、中華人民共和国のために影響工作を行うよう海外の自国市民を操るために、時に強制あるいは脅迫を用いている。同国の諜報機関が、しばしばこれらの操作を手助けしている。加えて、中華人民共和国は、自らの外国技術獲得戦略を支援するべく、他国の中華系市民を標的にしている。同国の「千人計画」は、そのリクルートが中華人民共和国の科学技術、特に防衛技術に関する近代化にとって必要であると同国政府がみる中華系の人々または最近中華人民共和国から移民した者を標的としている。

さらに、中華人民共和国は、学術・教育機関、シンクタンク、および国営メディアを利用して、中国の安全保障上の利益を支えるソフトパワーキャンペーンを進展させている。例えば、中華人民共和国は、海外で学んでいる自国市民と学術機関を、チベットとダライ・ラマについての中国共産党の物語（narrative）を広めるために利用している。中国学生学者連合会（CSSA）と孔子学院は、主権に関する中華人民共和国の主張を支援するために行事を開催し、北京の物語（narrative）に調和しない学術機関に対し、苦情を申し立て、抗議を組織している。2020年12月の時点で、中華人民共和国最大の国営メディアであり、かつ中国共産党の公式の代弁機関である新華社は、外国代理人登録法（FARA）のもとで同社の米国の人員を外国代理人として登録するよう求めた米国司法省の要求に応じていない。

中華人民共和国の外国への影響活動は、外国の内政事項には干渉しないということが北京の公の立場であるにもかかわらず、自らの台頭を促進すると同国がみる政策を促進するべく、政治に大きな影響力を持つ人物（power brokers）を外国政府内に確立し、そうした人

物への影響力を維持することに主に焦点を当てている。中華人民共和国の外交的なアウトリーチは、影響力のある人物と個人的な関係を築き、援助を提供し、貿易と外交を通じた「ウィン・ウィンの協力」を強調することを重視している。このアプローチは、中華人民共和国が海外のパートナーに小規模な成果を迅速に提供することを可能にしているが、それはしばしば、同国の長期戦略目標を支持する一見したところでは象徴的なジェスチャーと引き換えである。一部の国々は、中華人民共和国の影響活動に対して政策対応を実施し始めているが、そうした国には欧州連合（EU）内の諸国やオーストラリアとニュージーランドが含まれる。

中華人民共和国は、自らの防衛上の影響力と安全保障上の協力を拡大し、政治的影響力を強化し、自らのイニシアティブに対する外部からの干渉を制限するべく、諸国との二国間関与を追求する新たな機会を生み出すために、多国間フォーラムと国際機関を利用している。中華人民共和国は、ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ（BRICS）、上海協力機構（SCO）、東南アジア諸国連合（ASEAN）といった組織や、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）、中国・アラブ諸国協力フォーラム、および一帯一路フォーラムといったフォーラムを通じ、自らを責任あるグローバルアクターとして描く戦略的メッセージの発信を促進している。

人民解放軍は、平時および戦時において、デジタル影響工作——インターネットやソーシャルメディアのプラットフォームを通じて行う、公然および非公然の影響活動（influence activities）——を利用しようとしている。紛争時には、中華人民共和国は、デジタル影響活動を利用して、敵の士気を低下させ、敵の意思決定者を混乱させたり欺いたりする可能性がある。平時および戦時において、ソーシャルメディアによる影響活動についての人民解放軍の目標は、大きく3つのカテゴリーに分類される。それらは、中華人民共和国にとって有利な物語（narrative）を促進すること、敵の決意を弱体化させること、および外国政府の政策を北京の利益にとって有利となるように形作ることである。

少なくとも2009年以来、人民解放軍は、米国が中国における中国共産党の権力を弱体化させるためにインターネットやソーシャルメディアを利用していると認識し、懸念を表明してきた。これに対し、人民解放軍は、デジタル影響工作の実施に関する研究を行い、他国から最良の慣行（best practices）を学び、ロシア、イスラエル、ベラルーシ、ドイツに代表団を派遣し、ソーシャルメディアを軍事的影響工作に利用する方法を学んでいる。

人民解放軍は、一般向けの様々なソーシャルメディアアカウントを持ち、公然たるメッセージ発信に使用している。しかし、これらのアカウントは、中華人民共和国のソーシャルメディアプラットフォームのみに限定されており、国際的なリーチはほとんど、またはまったくない。最近、人民解放軍当局者は、Twitterや、他の西側諸国のソーシャルメディアアカウントに人民解放軍の公式アカウントを作成することを議論している。ただし、西側諸国のオーディエンスの間で、中華人民共和国のソーシャルメディアアプリケーションの人気の高まりつつあるため、従来の西側諸国のプラットフォームに人民解放軍がプレゼンスを有す



る必要性は低下する可能性がある。

人民解放軍はまた、世論戦の目標を支えるために、ソーシャルメディア上で非公然のデジタル影響活動を行っている可能性が高い。人民解放軍の分析者は、ソーシャルメディアの非公然のアカウントを利用して、ユーザーをターゲットにして政治的影響を与える方法を研究しており、人民解放軍戦略支援部隊の要員が、親中派候補を支援して2018年の台湾の選挙の結果を動かそうと、ソーシャルメディア上で非公然のキャンペーンを行った可能性がある。

人民解放軍は、人工知能(AI)の進化を取り入れ、メッセージの質と否認能力(deniability)を向上させることで、デジタルによる影響力を発展させ続ける可能性が高い。人民解放軍は、ディープフェイクを作成するための技術的要件の研究に関心を示している。2019年、人民解放軍の要員はまた、自律的にコンテンツを作成し異なる偽アカウント間の影響活動を調整するAIアルゴリズムのトレーニングを提案した。

### 中国のデジタル権威主義

中華人民共和国は、国内外の敵対者を抑え込み、混乱させるために、デジタル技術を追求している。これらの技術は、デジタル・物理的監視、検閲、および情報統制のためのツールからなり、中華人民共和国の国家機関によって直接的に、または圧力によって間接的に、中国の公共・民間セクターの組織に対して行使されている。中華人民共和国の指導者らは、政権の存続を確保し、戦略的競争相手国、特に中国の抑圧的なインターネット環境と根本的に相容れない、自由で開かれた相互運用可能なインターネットを信奉する民主主義国家を弱体化させるべく、デジタル権威主義を活用しようとしている。中華人民共和国の指導者層が、日常生活においてインターネットが中心的存在となっていることおよびチェックされていない言説の危険について、ますます声高に主張するようになるにつれて、中華人民共和国は、デジタル権威主義体制の規模と範囲を着実に拡大させている。習近平は、2013年の講話で、米国企業の代替となる、中華人民共和国が統制可能な同国のテック企業の成長を優先させた。

中華人民共和国はまた、デジタル権威主義のためのツールと技術を、同じ考えを持つ国々(likeminded countries)へと積極的に輸出し、広範な検閲と浸透した監視を前提とした「主権インターネット(sovereign internet)」[訳注:中国語では主権互联网]を国家が維持することを、国際舞台で提唱している。中華人民共和国は、引き続き、「サイバー主権」を主張し、グローバルなインターネットガバナンスに対する、(米国が支援するマルチステークホルダーアプローチではなく)北京(および場合によりロシア)が好む国家中心のアプローチが支持されるよう、国連における多国間の取り組みに影響を与えることによって、自国内の抑圧を正当化しようとする可能性が高い。

## 北極における中華人民共和国

2013年に北極評議会（AC：Arctic Council）のオブザーバー資格を得て以来、中華人民共和国は、北極圏における活動と関与を増大させてきている。2019年5月、中華人民共和国は、上海にて、北極サークル中国フォーラムを開催した。〔訳注：北極サークル中国フォーラムは、北極サークル（Arctic Circle）と中国自然資源部が2019年5月10・11日に上海で共催したフォーラム。北極サークルは、2013年にアイスランドのグリムソン大統領（当時）のイニシアティブにより設立された北極に関する大規模な国際会議。〕中華人民共和国の高官らは、同国の言うところの「氷上シルクロード」に沿った国々とのパートナーシップの拡大における、中国の利益を強調した。2018年1月、中華人民共和国は初の「北極戦略」を刊行したが、同戦略は「氷上シルクロード」を促進し、中国が「近北極国家」であると自ら宣言した。同戦略は、北京の利益を、北極問題における天然資源と海上交通路（SLOCs）へのアクセスとして特定している。同戦略は、中華人民共和国の砕氷船と研究ステーションを、その戦略の実行にとって不可欠であるとして強調している。2019年の北極サークル中国フォーラム〔訳注：原文には“Conference”とあるが、この箇所は上述の「フォーラム」（Forum）を指しているため、訂正して訳出した。〕において、中華人民共和国の高官らは、北極環境の保護における中国の役割の重要性を強調した。

中華人民共和国は、アイスランドとノルウェーにおいて民生の研究ステーションを維持し、ウクライナ製の砕氷研究船「雪龍」を1隻運用している。2017年、「雪龍」は、カナダの北西航路〔訳注：北米大陸の北方を通過して大西洋と太平洋を結ぶ航路〕を横断した中華人民共和国初の公的船舶となった。2019年9月、「雪龍」は、北極の環境についての研究に焦点を当てた10度目の北極探査を完了した。2018年、北京は、2隻目の砕氷研究船となる「雪龍2号」を進水させた。「雪龍2号」は、もともとの「雪龍」が最大1.2メートルの厚さの氷を破壊できるのに対し、最大1.5メートルの厚さを破壊できる。さらに、「雪龍2号」は、前進または後進を行いながら氷を破壊することが可能な、初の極地研究船となっている。2020年9月、「雪龍2号」は中国の11度目の北極探査を完了した。探査期間中、研究者は北極海域における生態系と新たな汚染物質を調査した。2020年11月、「雪龍2号」は中国の37度目の南極探査を開始した。研究者は、水文学・気象学・環境学的研究を行い、南極海におけるマイクロプラスチックや漂流ゴミ等の新たな汚染物質を監視する計画であった。

中華人民共和国の拡大しつつある北極への関与は、中ロ間の関与にとって新たな機会を生み出している。2019年4月、中国とロシアは、中ロ北極研究センター（the Sino-Russian Arctic Research Center）を設立した。中華人民共和国とロシアは、北極海航路〔訳注：ユーラシア大陸北方を通過して大西洋と太平洋を結ぶ航路〕の最適なルートと気候変動の影響を研究するための共同探検を実施するために、このセンターを利用することを計画しているが、COVID-19パンデミックにより制約を受けた可能性が高い。

2012年のロシア連邦法を施行し、2019年にロシアは、北極海航路沿いの航行を管理する規制を可決した。この規制は、外国の軍艦に対し、通過の意思があることを45日前までに

モスクワに通知すること、1名のロシア人の水先人を乗船させることを要求しており、モスクワには航行を拒否する権利が留保される。この規制に従った場合、今後、人民解放軍海軍が北極海航路付近で独自に作戦行動をとる能力が制限されることになるであろう。二国間におけるこうした潜在的な摩擦とは別に、中華人民共和国とロシアは、さらなる商業上の問題、エネルギー開発、およびインフラプロジェクトにおけるさらなる協力を支持している。そうした協力には、北中部シベリアのヤマル液化天然ガス (LNG) プロジェクトや、2018年にロシアと中華人民共和国が合意を締結した第2の天然ガスプラント構想である LNG2 [訳注:「アークティック (北極) LNG2」] 等がある。

## 中国の炭化水素戦略

### キーポイント

✓ 経済成長を支えるために、信頼の置ける費用対効果の高い多様なエネルギー源を確保することへの関心が、中華人民共和国の海外エネルギー投資を牽引している。中華人民共和国は、炭化水素の供給の大部分を、南シナ海とマラッカ海峡を通過する海路に依存している。

経済発展を支え維持するための、信頼の置ける費用対効果の高い多様な燃料源を確保することへの関心の結果、中華人民共和国は、40カ国以上から石油・天然ガスを輸入するに至っている。2020年、中国は、1日1,090万バレル (b/d) の原油を輸入し、需要の約73パーセントをまかなった。2019年後半の時点で、中華人民共和国は、戦略石油備蓄 (SPR) として約80日分の原油輸入量を保有しており、世界の石油需要と価格が下落した2020年において、引き続き備蓄を増大させた。2020年の歴史的な輸入量を受け、中国は、原油を備蓄し、戦略石油備蓄として90日分の供給量を確保するという目標を目指して取り組んだ。2020年、中華人民共和国は、天然ガス需要の約42パーセントを輸入でまかない、業界分析によると、2021年に同国の天然ガス輸入量は約18パーセント増加すると見積もられている。2020年、中華人民共和国の石油・天然ガス輸入の大部分は、主にペルシャ湾、アフリカ、ロシア、および中央アジアからのものであった。石油・ガスの輸送ネットワークへの中華人民共和国の投資は、その供給を多様化させ、マラッカ海峡等の戦略的チョークポイントへの依存を低減する一助となる可能性がある。

中華人民共和国は、炭化水素の供給の大部分を、南シナ海とマラッカ海峡を通過する海路に依存している。同国の石油輸入の約84パーセント、および全天然ガス輸入の約61パーセントが、南シナ海とマラッカ海峡を通過した。エネルギー供給者を多様化させる中華人民共和国の努力にもかかわらず、中東およびアフリカから中華人民共和国に輸入される石油・天然ガスの莫大な量そのものが、少なくとも今後15年にわたり、戦略的海路の安全を保つことを北京にとっての優先事項としていくであろう。

ロシアから中国へ、またカザフスタンから中国への原油パイプラインは、陸路での供給を増やすことへの中華人民共和国の関心を示している。2019年、中華人民共和国は、1日60

万バレルのロシア産原油を、総設計容量 1 日 160 万バレルの東シベリア・太平洋パイプラインを通じて輸入した。中華人民共和国はまた、サウジアラビアを中心とする中東やアフリカの供給者から、ビルマを横断する原油パイプラインを通じ原油を輸入している。この 44 万バレル／日を輸送するパイプラインは、ビルマのチャウピューから中国の雲南省に原油を輸送することによってマラッカ海峡を迂回し、輸送時間を 3 分の 1 以上短縮している。

2020 年、中華人民共和国の天然ガス輸入の約 20 パーセントは、トルクメニスタンから、カザフスタンとウズベキスタンを経由するパイプラインを通じたものであった。このパイプラインは、現在は年間 550 億立方メートルの天然ガスを輸送できるが、トルクメニスタンと中華人民共和国は、これを年間 800 億立方メートルまで拡大することを計画している。中華人民共和国とビルマを結ぶ天然ガスパイプラインは、年間 120 億立方メートルを輸送できるが、2019 年に輸送されたのは 41 億立方メートルだけであった。

2019 年 12 月、「シベリアの力」パイプラインの北部区間が稼働を開始し、初年度は、約 40 億立方メートルの天然ガスをロシアから中華人民共和国に供給した。2020 年 12 月初め、「シベリアの力」パイプラインに接続する中国・ロシア東天然ガスパイプラインの中間区間が稼働を開始した。これにより、天然ガス供給量が 1 日 2,700 万立方メートルに増加するであろう。このパイプラインは、2025 年までに、年間 380 億立方メートルの供給量に到達すると見込まれている。

## 中ロ関係

COVID-19 パンデミックの期間中、ロシアと中華人民共和国は、ハイレベルの意思疎通を頻繁に維持し、グローバルな安全保障問題と健康問題についての緊密な戦略協力を強調した。人民解放軍は、ロシアの南部軍管区で開催されたロシアの戦略的指揮・幕僚演習「コーカサス（カフカス）2020」に、3 年連続で参加した。中華人民共和国とロシアは、防衛技術の共同開発、演習、およびその他の軍事近代化イニシアティブを含む、両軍のさらなる協力が、それぞれの利益にとって有利になると考えている可能性が高い。軍事協力の継続にもかかわらず、中華人民共和国とロシアは、正式な同盟を結ぶ意思を否定しており、現行の協力（爆撃機による合同巡視等）の戦略的効果が、両国の目標を達成する上で十分なものであると考えているように思われる。

## 駐在武官のプレゼンス

中華人民共和国は、世界 110 カ所の事務所で駐在武官に任命されている人民解放軍士官を利用し、日々の海外軍事外交仕事を管理している。中華人民共和国の駐在武官のプレゼンスは世界中で増大しており、それは同国のグローバルな利益の増大を反映している。中華人民共和国の駐在武官は、大使の軍事アドバイザーの役目を果たし、外交部および人民解放軍の外交政策目標を支援し、受け入れ国や第三国の人員とのカウンターパート交流を含む、人民解放軍の軍事・安全保障協力と結びついたさまざまな職務を遂行する。駐在武官はまた、



担当国あるいは担当地域についての情報 (intelligence) も秘密裡に、または公然と収集する。

[中国の] 駐在武官事務所の一般的な機能は世界共通であるが、おそらく一部の駐在武官事務所は、緊密な二国間関係やその他の要因により、特定の任務あるいは外交上の重要事項を優先している。

中華人民共和国の駐在武官事務所の規模はさまざまで、一般的に人民解放軍士官 2 名から 10 名の範囲である。ほとんどの事務所は 2、3 名の士官 (accredited officers [訳注：隊付外国武官と訳され、軍事視察・研究のため軍事機関又は施設に派遣された外国軍関係者を意味する。なお、中国語では外国政府特派軍官などと訳すようである。]) のみからなるが、中華人民共和国の戦略的利益にとって重要と考えられている国家にある事務所は、しばしばかなり大きいものとなり、そこには複数の武官補佐官 (assistant attachés)、専従の海軍武官または空軍武官、および支援スタッフが含まれる可能性がある。

## 中国の武器輸出

中華人民共和国は、世界第 5 位の武器供給国であり、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、パキスタン等の顧客に、無人航空機 (UAV)、潜水艦、戦闘機等の主要システムを販売している。

- **武装型 UAV** 中華人民共和国は、少なくともパキスタン、イラク、サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、アルジェリア、セルビア、およびカザフスタンに、打撃能力を有する「彩虹 (Caihong)」または「翼竜 (Wing Loong)」シリーズの UAV を供給してきた。
- **精密打撃武器** 2017 年の時点で、中華人民共和国は、M20、BP-12、統合攻撃ロケット・ミサイル [Joint Attack Rocket and Missile] を含む輸出用派生型弾道ミサイル、および長距離衛星誘導ロケットシステムを販売していた。中国は通常、この種の武器の購入国を公表していないが、2017 年の時点で、カタールが JARM TEL を展示していた。
- **海軍戦闘艦** 中華人民共和国は、海軍艦艇の主要な供給国であり、そのことは、パキスタンが 30 億ドル以上で元級潜水艦を 8 隻購入したことによって強調された。2017 年、タイもまた、元級潜水艦を 1 隻購入し、さらに 2 隻の購入に関心を持っている。中華人民共和国は、2016 年にバングラデシュに明級潜水艦を 2 隻納品したものの、2020 年 12 月の時点で、元級の納品は行っていない。2019 年 9 月、中華人民共和国は、タイに対し、LPD 級水陸両用艦 1 隻を初めて売却することに合意した。

中華人民共和国の武器販売は、主に中国航空工業集団 (AVIC) や中国北方工業 (NORINCO) 等の国営の輸出組織を通じて行われている。武器の移転はまた、中華人民共和国の外交政策の構成要素の 1 つでもあり、同国の一帯一路イニシアティブの一環として行われる外交政策を補完するために、他の種類の援助と併用される。

多くの開発途上国が中華人民共和国の兵器を購入するのは、他の同等のシステムと比較すると割安であるためである。一部の潜在的顧客は、中国製の武器は品質と信頼性の面で劣っていると考えているものの、多くの中華人民共和国のシステムは、寄付、柔軟な支払いオプションといった、[購入国にとって] 魅力的なものとともに提供され、購入国にとって魅力的な選択肢となっている。

## 第5章

### 戦力近代化のための資源と技術

#### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国の長期的目標は、人民解放軍の近代的な軍事能力に対するニーズに応えることのできる——民間の強力な産業・技術セクターと融合した——完全に自立した国防産業セクターを築くことである。
- ✓ 中華人民共和国は、国防の近代化を支援するべく、軍民融合発展戦略の遂行だけでなく、軍民両用または軍用規格を満たす（military-grade）機微な装置を獲得するためのスパイ活動を含む、莫大な資源を動員してきた。中華人民共和国は、兵器システムの研究・開発・取得・試験・評価・生産を向上させるために、自らの国防産業セクターを大幅に再編した。
- ✓ 2021年、中華人民共和国は、年間軍事予算が、[対前年度比] 6.8パーセント増となることを発表した。これは、20年以上にわたる持続的な年次国防支出の増加を継続させるものであり、軍事支出において世界第2位の地位を維持するものとなっている。中華人民共和国が公表している軍事予算は、いくつかの重要な支出カテゴリーを省略しており、実際の軍事関連支出は、公式予算に記されている額よりも多い。

2020年代における中華人民共和国の経済成長には困難が予測されているにもかかわらず、中国共産党は、次の10年間にわたり国防支出の着実な増加を維持し続けるための政治的な意思と財政的な力を有している。このことは、人民解放軍の近代化の支援、軍民融合型の国防産業の発達、および国防に応用できる新たな技術の探求の助けとなるであろう。中華人民共和国は、人民解放軍の近代化を支援するために多様な供給源を活用している。これには、国内の国防投資、国内の国防産業の発展、成長しつつある研究開発／科学技術基盤、部分的には軍民融合発展戦略を通じて伝達される軍民両用技術、および外国の技術と専門知識の獲得が含まれる。

中華人民共和国の長期的目標は、人民解放軍の近代的な能力に対するニーズに応えることのできる——強力な民生産業・技術セクターと融合した——完全に自立した国防産業セクターを築くことである。しかしながら、人民解放軍は、いくつかの死活的に重要な短期的能力格差を埋め、かつ近代化を加速させるために、依然として外国の装備品、技術、および知識の輸入に目を向けている。中華人民共和国は、軍事的な研究・開発・調達に利用できる技術と専門知識の水準を高めるために、外国からの投資、商業的な合弁事業、合併と買収（M&A）、学術交流、中華人民共和国の学生や研究者が海外留学で得た経験、国家が支援する産業・技術スパイ活動、および軍民両用技術の不法な転用のための輸出管理の操作を利用している。

## 軍事支出の趨勢

2021年、中華人民共和国は、年間軍事予算が、[対前年度比] 6.8パーセント増の2,090億ドルとなることを発表した。これは、中国のGDPの約1.3パーセントにあたる。今年の予算は、20年以上にわたる持続的な年次国防支出の増加を継続させるものであり、軍事支出において米国に次ぐ中華人民共和国の世界第2位の地位を維持するものであった。過去10年間で、中華人民共和国の軍事予算は2倍近くに増加した。2012年から2021年にかけてのデータは、同国の公式軍事予算が、年に7パーセントの割合で増加したことを示している。いくつかの重要な支出カテゴリーを省略している公式の国防支出の数字に基づく、中華人民共和国は、経済に関するデータや成長予測を根拠にすれば、少なくとも今後5年から10年にわたり国防支出の増加の継続を支え得る。

### 中華人民共和国の公式国防予算（2012年～2021年）



**中華人民共和国の推定軍事支出** 中華人民共和国が公表している軍事予算は、研究開発および外国の武器の調達を含む、いくつかの重要な支出カテゴリーを省略している。複数の公的研究機構によると、2021年、中華人民共和国の実際の軍事関連支出は、公式予算の1.1倍から2倍である可能性がある。しかしながら、実際の軍事支出を計算することは、主として中華人民共和国の会計の透明性が乏しいために困難である。

**推定される中華人民共和国の国防予算の増加** 中華人民共和国の公式国防予算が年平均7パーセントで増大し、2023年に2,700億ドルに到達した場合、人民解放軍による30万人の人員削減を考慮すると、人民解放軍は、ますます多くの予算を、訓練、作戦、および近代化のために割くことが可能となる。経済予測の専門家は、中華人民共和国の経済成長が今後10年間に減速し、これにより、将来の国防支出の成長が減速する可能性があるの見積もっている。しかし、これは、中華人民共和国が国家の発展と国防支出を均衡させることへの現在の



関心を維持することを前提としている。経済予測が正確で、国防負担が一定であると仮定すると、中華人民共和国は、依然として、インド太平洋地域で米国に次ぐ2番目の支出国であり続けるであろう。

### 2021年の公式国防予算の比較

	国防予算 (単位：10億米ドル)
中華人民共和国（公式予算）	\$209
インド	\$64.8
日本	\$55
ロシア（国家防衛予算 [National Defense Budget] ）	\$66.8
韓国	\$48
台湾	\$15.4

### 中国の国防システムの発展と趨勢

#### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、兵器システムの研究・開発・取得・試験・評価・生産を向上させるために、自らの国防産業セクターを大幅に再編した。
- ✓ 中華人民共和国の軍民融合発展戦略は、同国の国防セクター改革の重要な一部である。

### 軍事産業基盤の趨勢

#### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国のミサイルプログラムの多くは、他の海外の一流生産者に匹敵するものとなっており、同国は、自らが欠いている能力についてリバース・エンジニアリングを行うために、2018年に受領を開始した S-400 SAM システムの諸側面を使用しようとする可能性がある。
- ✓ 中華人民共和国は、トン数ベースで世界最上位の造船国であり、船上武器・電子システムのほか、海軍用ガスタービンとディーゼルエンジンを生産する能力を備えており、すべての造船上のニーズに関し、ほぼ完全に自給している。
- ✓ 2020年、中華人民共和国は、初の極超音速滑空体を搭載したミサイルを配備し、超音速巡航ミサイルに応用可能なスクラムジェットエンジンの開発を進めた。

**ミサイルおよび宇宙産業** 弾道ミサイルシステムおよび巡航ミサイルシステムを含む中華人民共和国のミサイルシステムの大部分は、他の海外の一流生産者に品質面で匹敵するものとなっている。中華人民共和国は人民解放軍向けおよび輸出向けに、幅広いミサイル――

弾道ミサイル、巡航ミサイル、空対空ミサイル、地対空ミサイル——を生産している。2020年、中華人民共和国は、初の極超音速滑空体を搭載したミサイルを配備し、超音速巡航ミサイルに応用可能なスクラムジェットエンジンの開発を進めた。人民解放軍海軍は、2019年4月の建国70周年記念式典の中で、同軍の新たな誘導ミサイル巡洋艦が長距離対地巡航ミサイルを利用できることを明らかにした。この2年間で、北京は、ヨーロッパのセルビアに対し、地対空ミサイルシステムを初めて売却した。中華人民共和国は、2018年の珠海における航空ショーで取り上げられた視界外射程の PL-15 に加え、ラムジェット駆動の空対空ミサイルを開発しつつある。

歴史的に人民解放軍によって管理されてきた中華人民共和国の宇宙産業は、情報・監視・偵察 (ISR)・航法・通信衛星コンステレーションを急速に拡大しつつある。2020年には、3度目の月探査と中華人民共和国のグローバルナビゲーション衛星サービスが完成し、同産業の継続的な発展が実証された。国内の宇宙市場は、国営企業によって支配されている。しかし、投資拡大により、民間の宇宙企業が誕生し、この2年間で複数回の軌道打ち上げに成功している。2020年、中華人民共和国は、コンテナ監視・海上通信アプリケーションを備えた、新しい宇宙配備型モノのインターネット (IoT) プロジェクト向けの最初の衛星を打ち上げ、宇宙ベースのブロードバンドインターネットネットワークの開発を継続した。

**海軍・造船産業** 中華人民共和国は、トン数ベースで世界最上位の造船国であり、潜水艦、軍艦、輸送艦、および水陸両用艦を含む、すべての海軍の級 (naval classes) のための造船容量と造船能力を増大させている。中華人民共和国は、自らの造船セクター向けに、ほぼすべての船上武器・電子システムのほか、海軍用ガスタービンとディーゼルエンジンも国内で生産しており、すべての造船上のニーズに関し、造船セクターはほぼ完全に自給できている。

**軍需産業** 中華人民共和国の製造能力は、装甲兵員輸送車、強襲車両、防空火砲システム、火砲システム・砲、および主力戦車・軽戦車を含む人民解放軍の諸陸上システムのほぼすべての領域で、向上し続けている。注意を引くのは、中華人民共和国が2018年11月に無人の59式戦車の試験を開始したことである。中華人民共和国は、陸上兵器システムを世界的な水準かあるいはそれに近いレベルで製造することができるが、一部の輸出用装備品については品質に関する欠陥が残っており、輸出市場を拡大する同国の能力を制限している。

**航空産業** 中華人民共和国は、中国航空工業集団 (AVIC) と中国商用飛機 (COMAC) という2つの主要な国有航空企業を通じ、国内の航空産業を前進させている。中国航空工業集団は、J-20 第5世代戦闘機、Y-20 大型輸送機、将来の H-20 全翼機型ステルス爆撃機を含む、中華人民共和国の軍用機を設計・製造している。中国商用飛機は、大型旅客機を生産し、民間航空機市場での競争を目指している。中国商用飛機は、ARJ21 リージョナルジェットを生産し、C919 旅客機の飛行試験を行い、ロシアとともに CRJ29 ワイドボディ旅客機の開発に

取り組んでいる。中国は、世界第2位の UAV 輸出国である。しかしながら、中華人民共和国の航空産業は、信頼性の高い高性能航空機エンジンを生産する能力を持たず、COMAC C919 に動力を供給する Franco-American CFM Leap 1C や、Y-20 および H-6K・H6-N 派生型に動力を供給するロシア製 D-30 といった、西側諸国およびロシアのエンジンに依存している。中華人民共和国は、C919・CRJ929・Y-20 に動力を供給するべく、それぞれ CJ-1000・AEF3500・WS-20 高バイパスターボファンを開発している。

## 軍事近代化を支える科学技術目標

### キーポイント

- ✓ 中華人民共和国は、先進技術を極め、世界のイノベーション大国となるべく、積極的なトップレベルの動き (push) を継続している。中華人民共和国は、第4次産業革命に関連する技術を支配しようとしている。この動きは、人民解放軍の野心的な近代化の取り組みと、「インテリジェント化された」戦争に対応可能な「世界レベル」の軍隊になるという目標を、直接支えるものである。
- ✓ 中華人民共和国は、AI、自律型システム、先進コンピューティング、量子情報科学、バイオテクノロジー、および先進材料・製造といった、軍事的潜在力をもつ重要技術におけるリーダーシップの追求を継続している。宇宙探査や他の分野における最近の成果によって証明されているように、中国は、数多くの先進技術のフロンティアに、またはそこに近いところに位置している。
- ✓ 第14次5カ年計画は、第4次産業革命に関連する分野における技術的独立性と国産イノベーションに対して中華人民共和国が当てる焦点を維持するものである。
- ✓ 2020年の時点で、人民解放軍は、戦略的および戦術的な提言のための機械学習、訓練のための AI 対応ウォーゲーミング、ソーシャルメディア分析を含む諸用途に焦点を当てた、複数の AI プロジェクトに資金を提供している。

**戦略科学技術分野の支配の推進** 中華人民共和国は、外国の技術にほぼ依存せず、ハイテク産業のグローバルセンターの役目を果たすイノベーション大国となることを目指している。国家主導による科学技術の迅速な発展に長期的に焦点を当て——そして過去15年にわたり、特に国産イノベーションを重視し——てきた結果、中華人民共和国は、AI、量子通信、ハイパフォーマンスコンピューティング、5G モバイルネットワーク、バイオテクノロジー、先端材料・製造を含む、多くの科学分野で先頭、またはそれに近い地位を占めるに至っている。中国はまた、高速鉄道、電気自動車、およびビッグデータ解析やクラウドコンピューティング等のデジタルエコシステムの数多くの側面において秀でている。第14次5カ年計画は、中華人民共和国の2025年までの、とりわけ技術発展の指針となる主要な政策文書である。本報告書の執筆時点では、同計画の全容は明らかにされていないが、報道によれば、第4次産業革命に関連する分野における技術的独立性と国産イノベーションに対して中華人民共

和国が当てる焦点を維持するものであろうことが示されている。

- 第14次5カ年計画は、先端半導体、AI、量子技術、5G技術、新エネルギー自動車を含む、一連の重要な新興技術を優先させている。
- 2017年の「次世代AI発展計画」は、2030年までに中華人民共和国が「世界の主要なAIイノベーションセンター」となるための諸段階を書き表し、国[中国]に対し、AIと経済・社会・国防の統合を加速させるよう要求している。2020年、中国共産党は、新興技術と破壊的技術、特にAIに基づいた未来の戦争についての中華人民共和国の概念である、「インテリジェント化」へのコミットメントを再確認した。
- 2020年、中華人民共和国科学技術部は、AI研究に約8,500万ドルを充てることを計画した。同部は、脳に倣ったソフトウェアとハードウェア、人とマシンの連携(Human Machine Teaming)、スウォーミング[訳注：スウォーミングとは、もともとは無数のアリやハチなどの虫が群がって何かを行うことであり、転じてソフトウェア開発の文脈では、一つのタスクや開発トピックに大勢のチームメンバーが協働して取り組むことを指す。]、意思決定を含む、22の研究課題を挙げた。
- 中華人民共和国はすでに、北京・上海間において2,000kmにおよぶ安全な量子通信地上ケーブルを有しており、中国全体にそれを拡大しようと計画している。中華人民共和国はまた、2030年までに、衛星搭載型の(satellite-enabled)グローバルな量子暗号通信能力を稼働させることを計画している。

北京は、国際的批判を受け、「中国製造2025」計画への言及を控えているが、中華人民共和国は、引き続き、国・省・地方レベルでこの計画を実施している。スマート製造に焦点を当て、2015年に打ち出された「中国製造2025」は、10のコア技術において、科学上の大きなブレイクスルーを達成し、グローバルに競争力のある企業を構築しようと努めている。この計画は、輸入された技術を国産技術に置き換える必要性を強調している。これは、他国への依存を減らし、完全な国産の国防セクターを発展させるという中国の願望に対応する目標である。この計画は、ハイテク製品を輸出する国々に対し経済的な挑戦を突きつけることに加え、高度な軍民両用技術の独占的掌握(proprietary mastery)を強調することにより、中華人民共和国の軍事近代化の目標を直接下支えするものである。

- 「中国製造2025」は、巨額の資金、有利な規制上の枠組み、および中華人民共和国の積極的な技術移転の取り組みに支えられ、特にビッグデータやクラウドコンピューティング等の次世代情報通信技術、および先端材料に焦点を当てている。
- 「中国製造2025」は、海外の競合テック企業を飛び越え、優れたイノベーションエコシステムを構築するべく、国有企業の改革、地域のイノベーションクラスターの確立、民間セクターの能力の活用を目指している。

**民間セクターの能力の活用** 商業セクターは、先進的な軍民両用技術のブレイクスルーをますます推進しており、中華人民共和国の主要企業は、主要分野でブレイクスルーを生み出すことを目的とした重要な研究上の取り組みを進めている。優先度の高い産業の支援のために設立された中華人民共和国の国営投資ファンドは、推定数千億ドルの資金を集めている。北京の軍民融合発展戦略のもと、人民解放軍は、中国の民間セクターの成果を活用し、戦力の近代化計画を推進しようとしている。

- 中華人民共和国は、阿里巴巴 (Alibaba)、百度 (Baidu)、華為 (Huawei)、商湯科技 (SenseTime)、騰訊 (Tencent) を含む 15 社を国の公式な「AI チャンピオン」に指定している。この指定は、これらの企業に対し、中国政府とともに産業界全体の調整を促進するという任務を課している。各チャンピオンは、自律走行車、スマートシティ、サイバーセキュリティを含む、AI における特定の重点分野を担当する。
- テック大手の阿里巴巴 (Alibaba)、百度 (Baidu)、騰訊 (Tencent) は、2018 年以來、量子コンピューティングの研究を進めており、阿里巴巴は世界でも数少ない量子コンピューティングクラウドサービスを提供している。中華人民共和国は、国盾量子技術 (Quantum CTek) と安徽問天量子科技 (Anhui Qasky) という量子通信をリードする 2 社のスタートアップ企業を持つ。2020 年 6 月に新規株式公開を行った国盾量子技術は、商用量子通信技術セクターで最大のメーカーの 1 つになりつつある。
- 2017 年の国家情報法は、華為 (Huawei) や中興 (ZTE) 等の中華人民共和国の企業に対し、そうした企業がどこで操業していようとも、中華人民共和国の国家による情報活動を支え、援助を提供し、協力することを要求している。

**潜在的軍事応用** 中華人民共和国によるイノベーション駆動型の経済モデルの追求は、「情報時代において戦って勝つことができる専門化・分業化された近代的な軍隊」を構築するという自国の目標を支えている。人民解放軍は、自律システム、極超音速兵器、電磁レールガン、指向性エネルギー兵器、および対宇宙能力といった、数多くの破壊的な潜在力を持つ先進的な軍事能力を追求している。第 4 次産業革命に関連する多くの技術——AI、スマートセンサー、3D プリンター、モノのインターネット (IoT) プラットフォーム、ウェアラブルエレクトロニクス等——は、戦場での応用に大きな可能性を秘めている。人民解放軍は、重要な軍事シンクタンクである軍事科学院を再編し、軍事科学研究プログラムにおけるこの組織のリーダーシップを強化した。刷新された軍事科学院は、防衛イノベーションを牽引し、人民解放軍の戦闘理論とドクトリンが、AI や自律型システムといった破壊的技術を十分に利用するよう確保するという任務を課されている。先端技術を迅速かつ大規模に配備しようという中国の意思、および軍民融合に対する中華人民共和国の重視を考慮すると、人民解放軍は、軍事的実用性を備えた中国のいかなる科学的ブレイクスルーからも、速やかに恩恵を得る可能性が高い。



- 2020年の時点で、人民解放軍は、戦略的および戦術的な提言のための機械学習、訓練のための AI 対応ウォーゲーミング、ソーシャルメディア分析を含む諸用途に焦点を当てた、複数の AI プロジェクトに資金を提供している。
- 中華人民共和国は、すべての領域において無人システムを開発しつつあり、限定的な AI 能力を持つ、陸・海・空の無人システムのテストを行っている。

一部の新興技術の潜在的軍事応用には以下のものが含まれる。

- AI・先進ロボット工学：データ活用 (exploitation)、意思決定支援、製造、無人システム、および指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視および偵察 (C4ISR) の向上。
- 半導体・先進コンピューティング：サイバー作戦・兵器設計の向上、および研究開発サイクルの短縮。
- 量子技術：安全なグローバル通信、コンピューティング・復号化能力の向上、測位・航法・タイミング (PNT) 能力の向上。
- バイオテクノロジー：精密医療、生物戦、戦闘員のパフォーマンスの向上、および先進的な人間と機械の連携 (human-machine teaming)。
- 極超音速兵器・指向性エネルギー兵器：ミサイル防衛システムに対するグローバル打撃・打破、および対衛星・対ミサイル・対 UAV 能力。
- 先進素材・代替エネルギー：軍装備品・兵器システムの改善。

**外国技術の獲得** 中華人民共和国は、自らの軍事近代化の目標を達成する一助とするために、輸入、外国からの投資、商業的な合弁事業、合併と買収 (M&A) および産業・技術スパイ活動を利用している。2020年、中華人民共和国は引き続き、様々な合法・非合法の手段を通じ、外国の技術・知識を獲得することによって、国家の科学技術や産業の近代化を補っている。中華人民共和国は、AI、ロボット工学、自動運転車、量子情報科学、拡張現実 (AR)・仮想現実 (VR)、フィンテック、バイオテクノロジーといった、将来の商業イノベーションと軍事イノベーションの基盤となるであろう技術への投資を進め、それを獲得しようと努めている。商用利用のために設計された製品と、軍事利用のために設計された製品の境界線は、こうした新技術とともに、曖昧になりつつある。

**中華人民共和国の軍事近代化を支える活動** 中華人民共和国は、対外直接投資、人材募集、および研究開発・学術コラボレーションを通じ、外国の技術を手に入れるための集中的な組織活動を積極的に追求している。同国は、様々な合法的手段を用いて、外国の技術・知識を獲得し、科学技術産業基盤と軍事産業基盤を補完している。こうした取り組みには以下のものが含まれる。

- 対外直接投資 中華人民共和国は、重要な技術分野における技術、施設、および労働者を持つ外国の会社に投資し、あるいはそれを全面買収している。
- 人材のリクルート 中華人民共和国は、戦略的なプログラムに取り組み運営を行う外国の人材を引きつけて、技術的な知識のギャップを埋めるために、様々なインセンティブ戦略を用いている。例えば、北京の海外高度人材招致計画「千人計画」は、中華人民共和国のディアスポラ人口の中の個人 [華人・華僑]、中華人民共和国の国内において族縁 (familiar ties) や愛情面でのつながり (ties of affection) を有する者、最近中華人民共和国から外国に移民した者、および外国籍の専門家をリクルートするもので、中華人民共和国は、こうした人々のリクルートが、同国の科学技術の近代化にとって必要だと考えている。
- 研究開発および学術コラボレーション 中華人民共和国は、最先端の技術と研究者に接するべく、民間、政府、および学術研究機関とのパートナーシップを積極的に模索している。これらのパートナーシップはまた、そのような施設を運営、管理、整備するための技術的ノウハウを中華人民共和国に提供する。

**中華人民共和国の軍事近代化を支えるスパイ活動** 輸出執行、経済スパイ活動、および制裁に関連した米国の主要な刑事事件についての米司法省の要約によると、2015年以降、多数の米国の刑事訴訟が、中国籍の者、中華人民共和国から帰化した米国市民または永住権を持つ外国人、および米国市民による、統制下にあるアイテムの調達と中国への輸出に関わっていた。軍民両用または軍用規格を満たす (military grade) 機微な装置を取得しようとする中華人民共和国の取り組みには、耐放射線 (radiation hardened) 集積回路、モノリシックマイクロ波集積回路、加速度計、ジャイロスコープ、海軍・海洋技術、シンタクチックフォームの企業秘密、宇宙通信、軍事通信ジャミング装置、DRAM (ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ)、航空技術、および対潜戦技術が含まれた。2020年、連邦捜査局 (FBI) は、約10時間ごとに1件の中華人民共和国関連の対諜報案件を新たに設けた。FBIのクリストファー・レイ長官もまた、「FBIで現在(2020年)進行中の約5,000件の対諜報案件のうち、ほぼ半数が中華人民共和国に関連したものだ」と述べた。加えて、FBIでは、ここ10年間で、中華人民共和国とのつながりを持つ経済スパイ活動の案件が約1,300パーセント増加している。

最近の事件には以下のものが含まれる。

- 2020年9月、1名の中国籍者が、中国に海洋襲撃艇 (maritime raiding craft) とエンジンを不正に輸出しようとして共謀した罪を認めた。これらの艦艇は、水中の潜水艦から発進したり、航空機から海へ投下したりすることが可能であるため、米軍はこれらの艦艇とマルチフェューエルエンジンを使用している。中国ではこれと同等のエンジンは製造されていない。

- 2020年6月、1名の中国籍者が、国家安全保障局による極秘有線・データ通信の認証により防衛装備品 (defense article) に指定されている、輸出管理下にある無線機を中国に送ろうとしたとして、連邦政府による拘留 36 カ月 (36 months in federal custody) を言い渡された。
- 2019年10月、1名の中国籍者が、軍用規格 (military-grade) および宇宙規格 (space-grade) の技術を米国から中国へ違法に輸出しようとして、禁固 40 カ月を言い渡された。その中国籍者は、軍事・宇宙応用のための耐放射線 (radiation-hardened) パワーアンプおよび監視回路を購入するために、中国国内の他の個人と協力した。

## 第6章

### 米中の国防上の接触および交流

#### キーポイント

- ✓ 2020年、国防総省の中華人民共和国との国防上の接触および交流は、人民解放軍と建設的、安定的、かつ結果志向の防衛関係を前進させるべく、危機の防止と管理、リスクの軽減、および[両国の]国益が一致する分野での限定的な協力を優先させた。

2020年に実施された米国の国防上の接触および交流は、中華人民共和国に対する米国の全体的政策・戦略を下支えした。[米国の]「2017年国家安全保障戦略」、「2018年国家防衛戦略」、「2018年核態勢の見直し(NPR: Nuclear Posture Review)」、「2019年ミサイル防衛見直し(MDR: Missile Defense Review)」においては、ダイナミックな安全保障環境において軍事競争が高まる傾向にあることが認識されている。2020年、国防総省の中華人民共和国との接触および交流は限定的で、危機の防止と管理、作戦上のリスクの軽減、および限定的な分野における協力を重点が置かれた。米中の国防上の接触および交流は、修正された2000年会計年度国防権限法による関連法令上の制限と合致する形で実施されている。

人民解放軍の近代化および拡大の速度と範囲は、米中の防衛関係(defense relations)に機会を提供するとともに挑戦をつきつけるものともなっている。人民解放軍が発展を遂げ、その力がおよぶ範囲を全世界へと広げるにつれて、事故や誤算のリスクもまた高まり、それがゆえに、リスク軽減の努力が重んじられ、近接した場所で作戦行動をとる米国部隊の安全を確保する必要性が強調されることになる。こうした状況の変化により、危機発生時にタイムリーなコミュニケーションを確立すること、および危機を防止し、危機後の評価を行うための定期的なコミュニケーションチャンネルを維持することの重要性がさらに強調されている。

2020年、米中の国防上の接触および交流は、相互につながりを持つ3つの優先事項に焦点を合わせていた。第1に、自由で開かれた国際秩序に合致しない中華人民共和国の振る舞いに挑戦すること、第2に、危機へとエスカレートする可能性のある誤解や誤算の可能性を低下させるべく、リスク軽減やリスク管理を促進すること、そして第3に、危機を管理し、事件が紛争に発展することを防ぐために必要な構造および習慣を構築することである。

#### 2020年の国防上の接触および交流

#### キーポイント

- ✓ 高級レベルの接触は、米国の指導者が、自由で開かれた国際秩序に合致しない中華人民共和国の振る舞いに挑戦し、中国の戦略的意図について洞察を獲得し、相違を管理し、[両国の]国益が一致する限定的な分野において協力することを可能にした。
- ✓ 2020年、COVID-19のプロトコルや渡航制限により、人民解放軍との直接対面形式での国防上の関与は制限され、米中間の国防上の接触および交流に関する2020年の計

画のもとで合意されていたいくつかの行事の延期につながった。

✓ 2020 年、米中間の防衛関係は、人民解放軍と建設的、安定的、かつ結果志向の防衛関係を構築するという国防総省の目標を前進させるべく、人民解放軍との枠組み構築に焦点を当てた。政策対話システムの枠組みは、政策対話チャンネルを優先し、危機の防止・管理、および作戦上のリスクの軽減のためのメカニズムを強化することで、より大きな安定を追求した。

2020 年、中華人民共和国との国防上の接触および交流は、周期的交流を含め、リスクの軽減、危機管理、および [両国の] 国益が一致する分野での限定的な協力という国防総省の優先事項を前進させた。2020 年における米国の中華人民共和国との国防上の接触・交流の完全なリストについては、付録 2 を参照されたい。

**高級レベルの接触・交流** 米中間の高級レベルの接触は、国際安全保障環境に関する意見を交換し、相違を管理し、共有されている課題に対する共通のアプローチを促進する上で、重要な手段である。COVID-19 のプロトコルや渡航制限により、海外渡航や国際会議が妨げられた中でも、米国と中華人民共和国の指導者らは、電話やテレビ会議により連絡をとることが可能であった。2020 年、米国は、人民解放軍に対し、軍事ホットライン (Defense Telephone Link : DTL) またはテレビ会議 (VTC) の利用を幾度か要請した。国防長官と人民解放軍の (ママ) 国防部長は、2 度の DTL を実施した。加えて、統合参謀本部議長は、人民解放軍連合参謀部参謀長と 3 度の DTL を実施した。国防次官補代理 (中国担当) は、人民解放軍 (ママ) 国際軍事合作弁公室副主任と 2 度の DTL を実施した。

**周期的交流** 周期的交流は、危機の防止・管理、および作戦上のリスクの軽減に関連した優先事項を前進させる対話のための規則化されたメカニズムとしての役割を果たしている。2020 年に実施された周期的交流のリストは以下のとおりである。

軍事海洋協議協定 (MMCA) 作業部会は、米海軍・空軍と人民解放軍海軍・空軍の間で行われる作戦上の安全に関する対話である。MMCA 作業部会は、2020 年 5 月に開催された。人民解放軍は、2020 年 12 月 14 日から 16 日に予定されていた MMCA 作業部会および全体会議への参加を辞退した。

国防政策調整対話は、毎年 1 度開かれる国防次官補代理レベルの政策対話である。2019 年の国防政策調整対話は、2020 年 1 月に開催された。

2020 年、毎年 1 度の「危機コミュニケーション作業部会 (CCWG)」が発足した。これは、国防総省と人民解放軍の間の危険防止・管理メカニズムを前進させるために設立された、実務レベルの政策対話である。CCWG は、2020 年 10 月に米国が招集し、ビデオ会議によって実施され、人民解放軍との間で、危機コミュニケーションおよび危機の防止・管理の概念について議論が行われた。この会合は、危機を防止・管理し、部隊に対するリスクを軽減するための原則について、米軍と人民解放軍の間の相互理解を構築する機会を提供した。双方は、



危機発生時のタイムリーなコミュニケーションのためのメカニズム確立の重要性、および危機を防止し、危機後の評価を行うための定期的なコミュニケーションチャンネルを維持することの必要性について合意した。

米国は、リスク軽減と地域問題を議論するために、2020年に国防次官補レベルの政策対話であるアジア太平洋安全保障対話の開催を提案した。人民解放軍は、米国側が提案した日程を断り、同対話を無期限延期とした。2020年、アジア太平洋安全保障対話は開催されなかった。

**機能的交流および学術交流** 機能的関与は、作戦上の衝突回避と調整を促進するために、リスク軽減、理解、およびコミュニケーションのためのチャンネルを前進させることに焦点を当てている。同様に、学術交流も、相互理解を構築することに焦点を当てている。COVID-19の制限により、2020年に計画されていた米中間の軍事・学術機関交流は、2020年12月の米国防大学〔訳注：国防総合大学と訳されることもある〕（National Defense University）と人民解放軍国防大学とのオンライン会合を除き、実施されなかった。

2020年11月、人民解放軍および米陸軍の兵士は、毎年1度の災害管理交流（Disaster Management Exchange）にテレビ会議を通じて参加した。米太平洋陸軍司令官のポール J. ラメラ大將が、人民解放軍東部戦区陸軍司令員の林向陽中將とビデオ通話を実施した。2020年の災害管理交流は、人道支援、災害救援、およびパンデミック対応において学んだ教訓の交流に焦点を当てた。

#### **2021年の米中の国防上の接触および交流**

米国国防総省捕虜・行方不明者調査局（DPAA）と人民解放軍档案館の年次交流は、米中間の国防上の接触および交流に関する2020年の計画のもとで合意されていた行事の1つであった。この行事は、過去の紛争で行方不明となった米軍人の所在を確認することを企図したものの、COVID-19の制限により、2021年2月に延期されていた。同月の会合では、DPAAと人民解放軍档案館が16件の事例について議論した。

2021年、米国が開催を優先させる交流は、国防政策調整対話、危機コミュニケーション作業部会（CCWG）、および軍事海洋協議協定（MMCA）作業部会である。

## 特集：中華人民共和国の効果的コントロールの概念と人民解放軍の

### エスカレーションの管理についての見解

**効果的コントロール** 人民解放軍の戦略家は、「効果的コントロール（有效控制）」を、有利な戦略態勢を整え、平和から戦争への連続体全体にわたる正確なコントロールによって軍事作戦を誘導する多面的な取り組みとして描写している。彼らは、国際的なシステムが、戦争ではなく、むしろ危機によってますます定義されるようになっており、危機と紛争に固有の不確実性と複雑性にもかかわらず、意思決定者が最終的にそれらに内在する論理を確認し、満足のいく結果へと導くことが可能であると論じている。

- 2000年代半ば以降、中華人民共和国の指導者らは、危機管理と平時における軍事力の利用をより重視し、人民解放軍の主要任務を、抑止・戦時作戦に加えて、非戦争軍事行動（NWMA）を含む形へと多様化させている。歴史的に見ると、人民解放軍の文書は、抑止と戦闘作戦に焦点を当て、平時の活動はしばしば無視されていた。
- 過去10年間に開発された、効果的コントロールという人民解放軍の概念は、中華人民共和国の指導者らに対し、平時に有利な態勢を整え、危機を予防・コントロールし、戦争をコントロールして勝利することを求めている。こうしたアプローチには、包括的な計画が不可欠である。これには、平時において幅広い一連の有事に備えるためのものや、国内の安定と国外への拡大に資する「戦略的状況」を確立するための、軍事・非軍事的手段の利用が含まれる。
- 危機が発生した場合、効果的コントロールの概念は、抑止や非戦争軍事行動を含む、国力のすべての要素を活用することによって、リスクを最小限に抑え、限られた戦略目標を達成しようと試みるものである。危機発生時における効果的コントロールは、戦争を防止し、機会を利用し、潜在的エスカレーションに人民解放軍を備えさせることを企図している。

人民解放軍の著述によると、戦争が発生した場合、人民解放軍の指揮官は、戦争の目標、作戦パラメータ、戦闘技術、ペース・リズム・強度、および終局を「コントロール」するために、諸領域を横断して有利な戦略態勢を整える能力を持たなければならない。戦時における効果的コントロールは、主導権を握り、敵の作戦システムを麻痺させ、戦争終結のための土台を築くことを伴う。

**エスカレーションの管理** 紛争のエスカレーションに関する中華人民共和国の見解は、通常紛争のコントロール可能性に対する自信と、北京の決意を示し、主導権を握り、敵の弱点を突くための攻撃作戦を実施する意思を示唆している。人民解放軍の戦略家は、西側諸国の

カウンターパートと同様、エスカレーションを、明確な目標を達成するための、軍事活動の強度と範囲の増大と大まかに定義している。エスカレーションには、敵に対する実際の軍事作戦の増大、または自らの核戦力の即応性の増大等、軍事作戦の準備も含まれる。

- 人民解放軍は、米国の政治・軍事・心理的弱点に対する、攻撃的かつ非対称的な行動が、伝統的な諸領域における米国の軍事的優勢に対する効果的なカウンターバランスであると判断している。
- エスカレーションに関する人民解放軍の見解は、近代的 C4ISR 能力によって実現される「情報化された」現代の紛争は、軍事的効果（military effects）を調整し、敵から望ましい反応を引き出すための十分な戦場認識を指導者らに提供するという考えから情報を得ている。人民解放軍の戦略家は、戦争を科学の一部門とみなし、不慮のエスカレーションの可能性と「戦場の霧」の影響を軽視している。

中華人民共和国の戦略家は、台湾有事等の大規模な紛争の発生時における、水平的エスカレーション、すなわち戦争の「連鎖反応」に特に懸念を抱いている。北京は、こうした紛争の発生時、人民解放軍が台湾海峡に気を取られている間に、地域大国または米国が中国周辺で紛争を扇動する可能性があることを憂慮している。

## 特集：第13次5カ年計画に対する中華人民共和国の評価

5カ年計画は、中国共産党の長期戦略と国家復興のマイルストーンに沿って、中華人民共和国の経済・社会・軍事的発展の舵を切るための、中国共産党の主要な計画メカニズムとして機能している。5カ年計画は道標として機能し、ひとつの5カ年計画の終了は、北京に、進捗を評価し、次の5カ年計画で何を重視すべきかを熟考することを促す。第13次5カ年計画（2015～2020年）は2020年に終了し、2020年10月には、中国共産党中央委員会は、第5回全体会議を開催し、その成功と失敗を評価し、第14次5カ年計画（2021～2025年）を審議した。中華人民共和国の5カ年計画の評価は、中国共産党にとって、国内の聴衆に向けた重要なメッセージ発信ツールであり、党の指導層の正当性を示し、中華人民共和国の国家発展の軌道を正当化することを目的としている。中華人民共和国が未達を認めたとはいえ、第13次5カ年計画は、将来の研究開発のための基準値を設定した。これに基づき、中華人民共和国の科学技術上のマイルストーンに情報が与えられることとなるであろう。第13次5カ年計画の期間中に実現した進展に対する中華人民共和国の自信は、複雑な影響をもたらしている。それは、第14次5カ年計画において定められた野心的な目標に反映され、2035年に至る目標を達成するビジョンを伴っている。

### 経済発展

2020年12月、習近平総書記は、第13次5カ年計画を成功したものとして讃え、中国における絶対的貧困の撲滅を宣言した。これは、第13次5カ年計画の主要目標の1つである、中華人民共和国国民の暮らしの改善のための重要な成果を達成したとの北京の認識を反映している。一人当たりGDP成長率や都市への移転における顕著な成果のほか、北京はまた、第13次5カ年計画における公害対策関連の目標を達成したと主張した。習はまた、一帯一路イニシアティブの進展を讃えた。

習はまた、中華人民共和国が輸入市場の落ち込み、技術市場のますますの制限、および重要技術へのアクセス制限に直面する中で、「複雑な国際環境により生じた新たな矛盾と挑戦」に関し、高まりつつある懸念を示した。中国共産党の指導者らは、「強敵」との経済的「持久戦」に勝つために「闘争精神」を抱き、特に半導体等の「チョークポイント」技術分野で国産イノベーションを推進する必要性を強調することを躊躇しなかった。

全体として、中国共産党の指導者らは、今後の経済がますます不透明になると見ているが、第13次5カ年計画によって、自らが、経済的に競争し、ハイエンド製造と消費主導経済に向けた「発展の新段階」を開始する上で良い立ち位置にあるという自信を維持している。

### 軍事近代化

2020年を通じ、党と軍の主要指導者は、第13次5カ年計画の開始時に策定された様々な改革と近代化目標の実施における、人民解放軍の進捗を評価した。2015年と2017年の改革

で挙げられた優先事項に沿い、党による人民解放軍の進捗の評価は、党への忠誠の強化、ドクトリンの改革の実施、軍事近代化の加速、戦闘即応性の向上を中心とした。

人民解放軍はまた、自らの戦闘即応性の向上における進捗について言及した。党の刊行物は、しばしば、戦争に勝つための準備が人民解放軍の改革の論理の出発点であると述べており、人民解放軍が部隊の訓練と準備を強化していることを賞賛した。それらの刊行物は、COVID-19 のアウトブレイクや中国中部での洪水への中国の対応を支援するための動員等、主要なコンピテンシーが改善されたこと、および軍民融合の成功、特に 2020 年、インドとの国境沿いの動員・抑止演習における兵站提供の成功を挙げた。第 13 次 5 カ年計画において主要な優先実施事項の 1 つであった「軍民融合」に対する重視には、注意すべきである。

第 13 次 5 カ年計画の終了後、中国共産党系メディア（Party outlets）は多くの賞賛の声を上げたが、党と軍の指導者層はまた、第 14 次 5 カ年計画で依然として取り組むべき課題についても熟考した。2020 年 10 月の中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議後に明らかにされたように、人民解放軍は、「同軍に対する党の絶対的指導力の堅持」と、「情報化」および「インテリジェント化」の加速への重視を継続したいと考えている。注目すべきこととして、人民解放軍の複数の代弁機関が「国防の実力と経済の実力は同時に高めるべきだ」と強調しているように、人民解放軍の計画立案者は、軍民融合をさらに実施しようと努める可能性が高い。

第 13 次 5 カ年計画の実施における人民解放軍の進捗を、第 14 次 5 カ年計画で定められた野心的な目標の文脈から検討すると、第 13 次 5 カ年計画が重要な足がかりの役目を果たしたことは明らかである。人民解放軍が「新時代」における軍隊の近代化の追求に乗り出し、2035 年と 2049 年の長期目標の達成を目指す中、第 13 次 5 カ年計画の完了は、少なくとも、高度に情報化され、戦闘態勢が整った（battle-ready）、ますますグローバルな軍隊の発展への基準値を設定するものである。



## 特集：中印国境におけるにらみ合い

**現状** 2021年6月の時点で、中華人民共和国とインドは、引き続き、実効支配線に沿って大規模な配備を維持し、これらの部隊を維持するための準備を行う一方、撤退交渉の進展は限定的である。2020年5月以降、人民解放軍は、国境を越えて、慣習的にインドが支配する領土への侵入を開始し、実効支配線沿いのにらみ合いとなったいくつかの地点に部隊を集中させている。加えて、チベット軍管区と新疆軍管区から相当数の予備兵力が中国西部の内陸部に展開され、迅速な対応がとられた。2020年6月のガルワン渓谷における小競り合いでは、インド軍兵士20名が死亡し、実効支配線では1975年以来の犠牲者が出た。2021年2月、中央軍事委員会は、4名の人民解放軍兵士に対する死後の表彰を発表したが、中華人民共和国側の犠牲者の総数は依然として不明である。

**軍団指揮官による交渉と限定的な撤退** 2021年4月の時点で、人民解放軍とインド陸軍の代表者は、2020年5月ににらみ合いが始まって以来、11度の軍団レベルの交渉を行っている。この交渉は、人民解放軍の南疆軍管区とインド陸軍第14軍団の指揮官の間の会合からなる。この交渉により、実効支配線沿いの特定の地域で限定的な撤退が行われた。軍事交渉に加えて、9月10日、中華人民共和国の王毅外交部長は、モスクワで開催された上海協力機構外相会議の合間に、インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相と会談した。両大臣は、紛争解決のための計画を発表し、対話を維持しつつにらみ合いを平和的に解決する意向を表明した。ただし同計画はまだ実行されていない。

**競合する危機の認識** 国境の緊張を緩和するための外交・軍事対話が進行中であるにもかかわらず、中華人民共和国は、実効支配線における自らの主張を押し通すために、徐々に増大する戦術的行動を取り続けている。2020年のある時点で、中華人民共和国は、実効支配線の東部にある、同国のチベット自治区とインドのアルナーチャル・プラデーシュ州の間の係争地内に、100戸の大規模な民間人村を建設した。インド・中国〔国境〕沿いにおける、これらをはじめとするインフラ開発の取り組みは、インド政府やメディアを悩ませる要因となっている。中華人民共和国は逆に、インドに対し、実効支配線付近でインフラ開発を進めることでにらみ合いを引き起こしたとして、その責任を追及しようと試みている。北京は、実効支配線への配備はインドの挑発に対応したものだとして主張し、インドの部隊が中華人民共和国の主張する実効支配線の後方へ撤退し、同地域でのインフラ整備を停止するまで、一切の部隊の撤退を拒否している。

**にらみ合いにおける中華人民共和国の現在の目標** にらみ合いが続く中、中華人民共和国は、にらみ合いがより広範な軍事紛争へと悪化するのを防ぐ狙いを表明した。加えて、北京は、ニューデリーとの二国間関係を、2017年のドクラムでのにらみ合い以来、改善しつつ

あると北京が認識していた経済的・外交的協力状態へと回帰させる意向を表明している。中華人民共和国の国営メディアは、インドが要求する領土上の譲歩を拒否する中国の意向を強硬に主張した。中国当局はまた、公式の声明と国営メディアを通じ、インドが、にらみ合いの最中およびその後に米国との関係を深化させるのを阻止しようとしたが失敗し、その一方でインドはこの地域における米国の政策の単なる「道具」にすぎないと非難していた。

## 付録1：中華人民共和国と台湾の戦力データ

今年の本報告書におけるデータは、新たな方法論を適用しており、結果として、過去の報告書で示されたものとは大幅に異なる数字となっている可能性があるが、必ずしも能力における突然の変更を反映しているわけではない。

台湾海峡の軍事バランス：陸上戦力			
	中国		台湾
	総数	台湾海峡地域	総数
陸上戦力人員総数	1,040,000	416,000	88,000
集団軍/軍団	13	5	3
合成（混成）旅団	78	30（水陸両用6）	該当なし
機械化歩兵旅団	該当なし		3
自動車化歩兵旅団			6
機甲旅団			4
空中強襲／陸軍航空旅団	15	5	4
砲兵旅団	15	5	3
空挺旅団	7	7	0
海洋旅団	8	5	2
戦車	6,300	-	800
火砲	7,000	-	1,100

注：本文書の目的上、「台湾海峡地域」には、人民解放軍東部戦区および南部戦区が含まれる。

### 台湾海峡の軍事バランス：海上戦力

	中国		台湾
	総数	東部・南部 戦区海軍	総数
航空母艦	2	1	0
巡洋艦	1	0	0
駆逐艦	32	21	4
フリゲート	48	41	22
コルベット	51	34	0
戦車揚陸艦／中型揚陸艦／ドック型揚陸輸送艦	57	49	14
ディーゼル攻撃潜水艦	56	33	2
原子力攻撃潜水艦	9	2	0
弾道ミサイル潜水艦	6	4	0
沿岸哨戒艇（ミサイル）	86	68	44
沿岸警備艇	223	該当なし	23

注：人民解放軍海軍は、アジアにおいて、主力戦闘艦、潜水艦、水陸両用戦闘艦艇について最大の戦力を保有している。台湾との大規模な紛争の場合には、人民解放軍東部戦区海軍と南部戦区海軍が、台湾海軍に対する直接行動に参加するであろう。北部戦区海軍（表にはなし）は、主に中国への海上からのアプローチを防護する責任を有するが、他艦隊を支援するためにミッションクリティカルな資産を提供することは可能である。[訳注：ミッションクリティカルとは、あるものの存在が、ある組織の任務や業務の遂行にとって必要不可欠で、片時も止まらずに正常に機能し続けることを要求されるということの意味する。ミッションクリティカルなシステムとは、片時も止まらないことを要求される基幹業務、あるいは、そのような業務遂行のために使用されるコンピュータ・システムのことをいう。こうしたシステムには、きわめて高い信頼性、耐障害性、障害発生時に被害を最小に食い止めるためのさまざまな機能、万全のサポート体制などが必要である。] 紛争時、中華人民共和国はまた、軍事作戦を支援するために中国海警局（海警）および中国海上民兵の船舶を利用する可能性がある。

### 台湾海峡の軍事バランス：航空戦力

	中国		台湾
	総数	東部戦区と 南部戦区	総数
戦闘機	1,600 (2,800*)	700 (800*)	400 (500*)
爆撃機／攻撃機	450	250	0
輸送機	400	20	30
特殊任務機	150	100	30

注：この表は、人民解放軍空軍および海軍航空兵部隊の両方における軍用機の推定総数を示している。しかしながら、人民解放軍空軍は、戦闘シナリオにおいては、民間航空機で軍の輸送機を補う可能性がある。

\*括弧内の総数には、練習戦闘機が含まれる。

### 中国のロケット軍

システム	ランチャー	ミサイル	推定射程
ICBM（大陸間弾道ミサイル）	100	150	>5,500km
IRBM（中距離弾道ミサイル）	200	300	3,000-5,500km
MRBM（準中距離弾道ミサイル）	250	600	1,000-3,000km
SRBM（短距離弾道ミサイル）	250	1,000	300-1,000km
GLCM（地上発射弾道ミサイル）	100	300	>1,500km



## 付録2：国防上の接触および交流

米中軍対軍交流（2020年）	
<b>周期的交流</b>	
軍事海洋協議協定（MMCA）作業部会	5月
クライシスコミュニケーション作業部会	10月
<b>学術交流</b>	
米国国防大学と人民解放軍国防大学の会合	12月
<b>機能的交流</b>	
災害管理交流（Disaster Management Exchange）	11月

## 付録3：2020年の人民解放軍による主要な二国間・多国間演習

2020年の人民解放軍による主要な二国間・多国間演習		
演習名	演習の種類	参加国・地域
海上衛士（シー・ガーディアン）2020	海軍演習	パキスタン
コーカサス（カフカス）2020	多国間合同演習	ロシア
国際軍事競技大会2020	多国間の競技ベースの訓練	ロシア
コブラ・ゴールド2020	HADR実地訓練演習	タイ
海警演習	合同海洋演習	フィリピン
金龍（ゴールデン・ドラゴン） -2020ブルー	合同演習	カンボジア
雄鷹（シャヒーーン）IX	航空演習	パキスタン

#### 付録4：2020年に中国への原油供給が多かった国

2020年に中国への原油供給が多かった国		
国名	供給量 (単位：1,000 バレル/日)	原油輸入総量に占める割合 (%)
サウジアラビア	1,669	16
ロシア	1,555	15
イラク	1,037	10
アンゴラ	949	9
ブラジル	804	8
オマーン	678	7
クウェート	454	4
アラブ首長国連邦	306	3
イラン	296	3
コロンビア	263	3
その他	2,120	21
計	10,131	100

数値は概数のため、数字は100と等しくならない場合もある。

## 付録5：頭字語

3PLA	総参謀部三部
4PLA	総参謀部四部
5G	第5世代
A2/AD	接近阻止・領域拒否（または、アクセス阻止・地域拒否）
AAM	空対空ミサイル
ADIZ	防空識別圏
AEW&C	早期警戒管制機
AGI	情報収集艦
AGOS	音響収集艦
AH	病院船
AI	人工知能
ALBM	空中発射型弾道ミサイル
ALCM	空中発射型巡航ミサイル
AMS	軍事科学院
AOE	高速戦闘支援艦
AOR	艦隊補給艦
APT	Advanced Persistent Threat（持続的標的型攻撃）
ARH	対レーダーホーミング
ARS	救助艦
ASAT	対衛星
ASBM	対艦弾道ミサイル
ASCM	対艦巡航ミサイル
ASEAN	東南アジア諸国連合
ASF	航空宇宙軍
ASM	空対地ミサイル
ASUW	対水上戦
ASW	対潜戦
AUV	自律型無人潜水機
AVIC	中国航空工業集団
BAT	百度、阿里巴巴、および騰訊
BCI	ブレイン・コンピュータ・インターフェース
BMD	弾道ミサイル防衛
BRI	一帯一路イニシアティブ
BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国、および南アフリカ

C2	指揮統制
C3	指揮、統制、および通信
C4I	指揮・統制・通信・コンピュータ・情報
C4ISR	指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視および偵察
CA	合成（混成）
CAATSA	米国への敵対者に対する制裁法
CAS	中国科学院
CCG	中国海警局（海警）
CCIMCD	軍民融合発展委員会
CCP	中国共産党
CCTV	閉回路テレビ
CDC	秘密区分指定資料にアクセス権を持つ防衛関連企業
CDCM	沿岸防衛巡航ミサイル
CDN	コンテンツデリバリーネットワーク
CEP	平均誤差半径（半数必中界）
CG	誘導ミサイル巡洋艦
CIS	指揮情報システム
CMC	中央軍事委員会
COC	行動規範
COMAC	中国商用飛機
COMSAT	通信衛星
CONUS	米国本土
CRBM	近距離弾道ミサイル
CSF	サイバースペース軍
CSS	中国宇宙ステーション
CSSA	中国学生学者連合会
CTDRSS	中国追跡・データ中継衛星システム
DA ASAT	直接上昇方式対衛星
DDG	誘導ミサイル駆逐艦
DIB	国防産業基盤
DoD	国防総省
DRAM	ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ
DRC	コンゴ民主共和国
EDD	装備発展部
EEZ	排他的経済水域
EO	電気光学

EW	電子戦
FARA	外国代理人登録法
FFG	誘導ミサイルフリゲート
FFL	コルベット
FONOP	航行の自由作戦
GAD	警備隊砲兵師団
GDP	国内総生産
GEO	対地同期軌道
GLCM	地上発射型巡航ミサイル
GPS	全地球測位システム
GSD	総参謀部
HA/DR	人道支援／災害救援活動
HET	重機材運搬車
HGV	極超音速滑空体
HQ	司令部
I&W	指示および警告
IADS	統合防空システム
IC	インテリジェンスコミュニティ
ICBM	大陸間弾道ミサイル
ICP	統合指揮プラットフォーム
ICT	情報通信技術
IEA	国際エネルギー機関
IFF	敵味方識別装置
IGSO	傾斜対地同期軌道
IIR	赤外線画像誘導
INDOPACOM	米インド太平洋軍
INEW	統合ネットワーク・電子戦
INF	中距離核戦力
IO	情報作戦
IOC	初期作戦能力
IRBM	中距離弾道ミサイル
ISR	情報・監視・偵察
JLSC	連合後方勤務保障センター
JLSD	連合後方勤務保障下位部門
JLSF	連合後方勤務保障部隊（聯勤保障部隊）
JSD	連合参謀部



LACM	対地巡航ミサイル
LEO	地球低軌道
LHA	水陸両用強襲艦
LOSC	海洋法に関する国際連合条約
LOW	警報即発射
LPD	多目的ドック型揚陸輸送艦
LST	戦車揚陸艦
M&A	合併・買収
MARV	機動再突入体
MB	ミサイル旅団
MBT	主力戦車
MCF	軍民融合
MEO	中軌道
MIIT	工業情報化部
MIRV	複数個別目標指定再突入体
MOOTW	戦争以外の軍事作戦
MPS	公安部
MRBM	準中距離弾道ミサイル
MSS	国家安全部
MWIR	中波長赤外
NC2	核指揮統制
NFU	先行不使用
NORINCO	中国兵器工業集団
NPC	全国人民代表大会
NSC	国家安全委員会
NSFC	国家自然科学基金委員会
NWMA	非戦争軍事行動
OPFOR	対抗部隊
OPIR	オーバーヘッド持続赤外線
OTH	超水平線
PAFMM	中国海上民兵
PAP	人民武装警察部隊
PKO	平和維持活動
PLA	人民解放軍
PLAA	人民解放軍陸軍
PLAAF	人民解放軍空軍

PLAN	人民解放軍海軍
PLANMC	人民解放軍海軍陸戦隊
PLARF	人民解放軍ロケット軍
PLC	政治法律委員会
PNT	測位・航法・タイミング
PRC	中華人民共和国
QRSLV	即応宇宙打上げ機
R&D	研究開発
RCEP	東アジア地域包括的経済連携
RDATE&P	研究・開発・取得・試験・評価・生産
RF	無線周波数
RV	再突入体
S&T	科学技術
SAM	地对空ミサイル
SAR	合成開口レーダー
SASTIND	国家国防科技工業局
SATCOM	衛星通信
SATNAV	衛星航法
SCO	上海協力機構
SEAD	敵防空網制圧
SIGINT	シギント
SLBM	潜水艦発射弾道ミサイル
SLOC	海上交通路
SLV	宇宙打ち上げロケット
SMA	特殊任務機
SOE	国有企業
SOF	特殊作戦部隊
SOJ	スタンドオフ・ジャマー
SOSI	宇宙物体監視・特定
SRBM	短距離弾道ミサイル
SRO	機微な偵察行動
SS	ディーゼル電気推進攻撃型潜水艦
SSA	補助潜水艦
SSBN	弾道ミサイル搭載型原子力潜水艦
SSF	戦略支援部隊
SSN	攻撃型原子力潜水艦

SSP	非大気依存推進攻撃型潜水艦
STC	科学技術委員会
SURTASS	監視曳航アレイセンサーシステム
TEL	輸送起立発射機
THAAD	終末段階高高度地域防衛システム
TRA	台湾関係法
UAE	アラブ首長国連邦
UAV	無人航空機
UFO	極超短波フォローオン
UGF	地下施設
UHF	極超短波
UNSC	国際連合安全保障理事会
USTR	米国通商代表部
VHF	超短波
VLS	垂直発射システム
VPS	仮想専用サーバー
WGS	広帯域グローバル通信衛星
WTO	世界貿易機関
ZTE	中興通迅股份有限公司

米国議会への年次報告書

中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開2021

発行 2022年3月

発行所 日本国際問題研究所

翻訳・監修 神谷万丈 防衛大学校教授

土屋貴裕 京都先端科学大学准教授

村野将 ハドソン研究所研究員